No.

独立行政法人国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第 2 分冊

アセアン

（シンガポール～ヴィエトナム）
その他アジア地域

2006 年 3 月

財団法人　国際開発センター

社会
JR
06-022

独立行政法人国際協力機構

フォローアップ調査（開発調査実施済案件現状調査）

個別調査案件要約表

第 2 分冊

アセアン

（シンガポール～ヴィエトナム）
その他アジア地域

2006 年 3 月

財団法人　国際開発センター

目　次

Ⅰ．個別案件要約表の利用にあたって

１．個別案件要約表の概要 1
（１） 作成対象とした開発調査案件 1
（２） 作成の方法 1

２．個別案件要約表の読み方 2
（１） 個別案件要約表の様式.....2
（２） 個別案件要約表の項目.....2

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
（社会開発および農林水産開発） .....11～53

Ⅱ．個別案件要約表[全 1453 件] .....

１．　第 1 分冊
[アセアン（ブルネイ～フィリピン）：419 案件].....1～838

２．　第 2 分冊
[アセアン（シンガポール～ヴィエトナム)、その他アジア地域
：390 案件].....839～1618

３．　第 3 分冊
[中近東地域、アフリカ地域：334 案件].....1619～2286

４．　第 4 分冊
[中南米地域、オセアニア地域、ヨーロッパ地域、複数国
：310 案件] .....2287～2906

Ⅰ．個別案件要約表の利用にあたって

１．個別案件要約表の概要

本表は、調査の概要および調査終了後の状況等を簡潔にまとめ、地域、国ごとに編集したものである。

（１）作成対象とした開発調査案件

本表が対象とした案件は、ＪＩＣＡの開発調査事業のうち(項)開発調査事業費により実施された調査の社会開発部、人間開発部、地球環境部（1989 年 6 月 30 日までは社会開発協力部、1989 年 7 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日までは社会開発調査部）および農村開発部（1992 年度 3 月 31 日までは農林水産計画調査部、1992 年 4 月 1 日から 2004 年 3 月 31 日まで農林業水産開発調査部）の所掌に属する案件である。事前調査のみで終了し本格調査に至らなかった案件については本表から除外した。対象はＪＩＣＡ設立の 1974 年 8 月 1 日以降事前調査を開始し 2004 年度末（2005 年 3 月 31 日）迄に調査を終了した案件を対象とした。この基準により設定された開発調査案件は全体で 1453 件（うち、社会開発分野 1061 件、農林水産分野 392 件）である。

（２）作成の方法

本表に記載されている情報は、次の 4 つの方法により収集し、整理を行った。

(ア)開発調査担当コンサルタント等に対する国内調査
(イ)機構在外事務所等を通じた相手国政府担当機関に対するアンケート調査である在外事務所調査（1991 年度より）
(ウ)国際協力機構資料の検討
(エ)その他の国内外の関係機関等の情報

２．個別案件要約表の読み方

（１）個別案件要約表の様式

様式は次に掲げるＡ、Ｂ、Ｃの３種類を用い、調査種類により各々の様式に整理した。

様式Ａ…Ｍ／Ｐ（マスタープラン調査）、基礎調査、その他

様式Ｂ…Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ（マスタープラン調査とフィージビリティ調査を、同一案件として行った調査）

様式Ｃ…Ｆ／Ｓ（フィージビリティ調査）、Ｄ／Ｄ（実施設計）

様式Ａ、様式Ｂ、様式Ｃは次に示されているように、社会開発部、人間開発部、地球環境部、農村開発部が実施した各調査案件の「Ⅰ．調査の概要」、その調査結果・成果、提言、提案された計画等を内容とする「Ⅱ．調査結果の概要」、および報告書が提出された後の「Ⅲ．調査結果の活用の現状」（様式Ａ）、「Ⅲ．案件の現状」（様式ＢおよびＣ）の３部に分けて整理している。

（２）個別案件要約表の項目

様式Ａ、Ｂ、Ｃのそれぞれについて、要約表を構成する各項目の定義および原則的な記載内容等を以下に説明する。

（様式Ａ）

Ⅰ．調査の概要

実施された開発調査の概要を以下の 12 項目について表示。

Ⅰ－１　国名

本件フォローアップ調査実施時における最新の「ＪＩＣＡシステムコード表」（1999 年 5 月）の「漢字表示」（漢字と片仮名）により表示。

Ⅰ－２　調査名

ＪＩＣＡ刊行資料目録に表示された調査報告書の名称を表示（国名表示は省略）。英文等の外国語名は、要約表の下方欄外に表示。新部署名を案件の横に括弧書きで表示。

Ⅰ－３　分野分類

分野（セクター）による分類は、次ページの表に示すように、「ＪＩＣＡシステムコード表」（2000 年 10 月）の分野別分類の中分類／小分類を用いて表示。

Ｉ－４　分類番号

大分類	中分類	小分類
1.　計画・行政	(1)　開発計画	(1)　開発計画一般 (2)　総合地域開発計画
	(2)　行政	(1)　行政一般 (2)　財政・金融 (3)　環境問題 (4)　統計 (5)　情報・広報
2.　公共・公益事業	(1)　公益事業	(1)　公益事業一般 (2)　上水道 (3)　下水道 (4)　都市衛生
	(2)　運輸交通	(1)　運輸交通一般 (2)　道路 (3)　陸運 (4)　鉄道 (5)　海運・船舶 (6)　港湾 (7)　航空・空港 (8)　都市交通 (9)　気象・地震
	(3)　社会基盤	(1)　社会基盤一般 (2)　河川・砂防 (3)　水資源開発 (4)　都市計画・土地造成 (5)　建築・住宅 (6)　測量・地図
	(4)　通信・放送	(1)　通信・放送一般 (2)　郵便 (3)　電気通信 (4)　放送
3.　農林水産	(1)　農業	(1)　農業一般 (2)　養蚕 (3)　農業土木 (4)　農業機械 (5)　農産加工 (6)　食糧増産援助
	(2)　畜産	(1)　畜産 (2)　家畜衛生 (3)　畜産加工
	(3)　林業	(1)　林業・森林保全 (2)　林産加工
	(4)　水産	(1)　水産 (2)　水産加工
4.　鉱工業	(1)　鉱業	(1)　鉱業
	(2)　工業	(1)　工業一般 (2)　化学工業 (3)　鉄鋼・非鉄金属 (4)　機械工業 (5)　繊維工業 (6)　パルプ木材製品 (7)　食品工業 (8)　その他工業
5.　エネルギー	(1)　エネルギー	(1)　エネルギー一般

		(2) 電力 (3) ガス・石油 (4) 新・再生エネルギー (5) その他エネルギー
6. 商業・観光	(1) 商業・貿易	(1) 商業経営 (2) 貿易
	(2) 観光	(1) 観光一般 (2) 観光施設
7. 人的資源	(1) 人的資源	(1) 人的資源一般 (2) 体育 (3) 教育 (4) 職業訓練
	(2) 科学・文化	(1) 科学 (2) 文化
8. 保健・医療	(1) 保健・医療	(1) 保健・医療 (2) 人口・家族計画
9. 社会福祉	(1) 社会福祉	(1) 社会福祉 (2) 労働 (3) 災害援助 (4) 食糧援助 (5) その他福祉
10. その他	(1) その他	(1) その他

Ｉ－５　調査の種類

調査の種類による分類は、次表に示す通りである。

調査種類分類表

調査の種類	内　　容
Ｍ／Ｐ	マスタープラン調査
Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ	Ｍ／ＰとＦ／Ｓを同一案件として行った調査
Ｆ／Ｓ	フィージビリティ調査
Ｄ／Ｄ	実施設計調査
基礎調査	長期調査、地形図作成、海図作成、地下水開発調査、林業・水産資源調査、農業実証調査等、基礎資料を整備するための調査
その他	ガイドライン、マニュアル作成等を中心とする制度・ソフト面に関する調査およびアフターケア調査等

＊調査の種類と案件№との関連は、Ｍ／Ｐ：100 番台、Ｍ／Ｐ＋Ｆ／Ｓ：200 番台、Ｆ／Ｓ：300 番台、Ｄ／Ｄ：400 番台、基礎調査：500 番台、その他：600 番台である。

I－６　相手国の担当機関

当該開発計画の調査実施、または完成後の運用を担当する相手国機関の名称。

I－７　調査の目的

当該調査が目的とした事項。

I－８　Ｓ／Ｗ 締結年月

事前調査によりＳ／Ｗを締結した年月（西暦表示）。

I－９　コンサルタント

調査の実施を担当した日本のコンサルタントの名称（本件フォローアップ調査実施時に当該法人が使用している名称を「調査時」とし、その後名称の変更があったものについては、「現在」として表示)。

I－10　調査団

本件調査（現地調査、国内作業を含む）に従事した調査団員総数、調査期間（第 1 回業務実施契約における業務開始年月～最終契約の履行期限の年月（または、報告書の刊行年月）で、西暦〇〇〇〇年〇〇月～〇〇〇〇年〇〇月（〇ヶ月）と表示)、延べ人・月（統計、国内作業および現地調査に分類）を表示。

I－11　付帯調査・現地再委託

当該調査に付帯する調査（例えばフィージビリティ調査における地形図作成など）および現地業者に再委託した調査の名称。

I－12　経費実績

上段は、調査に要した全ての経費（事前調査、コンサルタント契約分および直営分）の類型額（財務諸表から計算)、下段は、担当コンサルタントの経費（生産額)。

Ⅱ．調査結果の概要

相手国に提出した最終報告書の要約および報告書に記載された調査結果の概要。調査により判明した事項、提案された計画、提言等の概要を次の 5 点について表示。

Ⅱ－１　サイトまたはエリア

当該開発計画・プロジェクトが実施される地域名（対象地域の面積、人口等の指標を含む)。

Ⅱ－２　提案プロジェクト／計画予算

当該開発計画の実現に要する全ての費用（US1,000 ドル単位)、その内貨と外貨の内訳および為替レートを表示。複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－３　主な提案プロジェクト

当該開発計画等の事業概要を表示。調査種類が「基礎調査」あるいは「その他」の場合は、主な成果物、作業内容等を記載。

Ⅱ－４　条件又は開発効果

当該開発プロジェクト実施のための前提条件とその開発の効果を説明。

Ⅱ－５　技術移転

当該開発調査の実施過程における相手国カウンターパートへの技術移転の概要を説明。

Ⅲ．調査結果の活用の現状

調査報告書提出後のその活用の現状（主に提案プロジェクト、提案計画の現状）を以下の 4 点について説明。

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、報告書に記載された提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況について、次表に示す基準に従って「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。（状況）欄では、提案プロジェクト・計画や提言内容等の調査結果の具体化状況など事実関係を説明。「進行・活用」に区分される現状にあるもので、その具体的内容（例えば、計画、プロジェクト）の名称が判明しているものについてはそれも説明。

Ⅲ－２　主な理由

「進行・活用」、「遅延」、「中止・消滅」いずれかの現況区分に至った主な理由および理由と考えられる状況を説明。

Ⅲ－３　主な情報源

調査結果の活用に関する情報源およびその入手方法を以下のように表示。

（１）　担当コンサルタントに対するアンケート調査
（２）　機構在外事務所等を通じた相手国担当機関に対するアンケート調査
（３）　JBIC 情報（旧 OECF）
（４）　在外公館情報
（５）　その他（上記以外の情報源を明記）

Ⅲ－４　フォローアップ調査終了年度およびその理由

フォローアップ調査を必要としなくなった（実施済、中止・消滅等）案件について、その調査最終年度と理由。

「M／P 調査等」の現況区分と判断基準

区分	判断基準
a.　進行・活用	この調査の提言、計画、成果等が次のいずれかにある段階 (ｲ) この調査の次の調査が実施されている。または、関連調査の実施にあたって、この調査の成果が活用されている。 (ﾛ) この調査の提言等に基づいて、開発調査以外の技術協力が実施されている。 (ﾊ) 相手国側の政策、開発計画等に具体的に取り入れられている。または、政策・計画等の策定、形成に活用されている。 (ﾆ) その他、提言内容等の具体化に向けて、相手国政府により何らかの措置が講じられている。
b.　遅延	この調査の提言、計画、成果等が次の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 調査終了後、相手国が具体的な行動をとっていない。または、具体的な活用が行われていない。 (ﾛ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。 (ﾊ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.　中止・消滅	この調査の提言、計画等が次の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 相手国政府により公式な中止が決定されている。 (ﾛ) 他の調査による代替案が採用ないし活用されている。 (ﾊ) 長期にわたり遅延となっている。

（様式 B）

I. 調査の概要

上記の様式 A に同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式 A に同じ。

Ⅱ－２　提案プロジェクト予算

様式 A のⅡ－２　提案プロジェクト／計画予算に同じ。

Ⅱ－３　主な事業内容

F／S 調査等の対象となる事業内容を表示。この欄ではさらに、計画事業期間を記述。

Ⅱ－４　フィージビリティとその前提条件

当該開発計画のフィージビリティの有無、EIRR、FIRR を記載。

EIRR、FIRR、については、複数の代替案、あるいは、ステージないしフェーズへの分割がある場合は、区別して記入。

Ⅱ－５　様式 A に同じ。

Ⅲ. 案件の現状

Ⅲ－１　プロジェクトの現況

（区分）欄では、最終報告書に記載された事業内容、勧告等の具体的状況について、次表に示す基準に従って「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」のうちから該当する現況区分を表示。さらに、「実施済・進行中」の案件については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」のいずれかも細分類表示。（状況）欄では事業内容の具体化状況等の事実関係を説明。「実施済・進行中」に区分される案件で、その具体的内容（例えば、一部ないし全部の D／D、E／S、L／A、無償資金協力等）の名称が判明しているものについては、その名称を記入する。

F／S 調査等の現況区分と判断基準

区分	判 断 基 準
a.実施済・進行中 a1.実施済 a2.一部実施済 a3.実施中 a4.具体化進行中	この開発プロジェクトが完成し、既に供用を開始している。 この開発プロジェクトが一部完成し、供用を開始している。 この開発プロジェクトが実施中の段階。 この開発プロジェクトが以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業について、入札が実施されている。 (ﾛ) 本体事業について、資金の調達が確定している。(注) (ﾊ) フィージビリティ調査の次の段階として行われる実施設計等の作業が我が国を含む外国または国際機関の公的資金協力により実施され、具体化の可能性が極めて高いと判断される。 (ﾆ) その他、特定の理由により、具体化の可能性が極めて高いと判断される。

b.具体化準備中	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 本体事業への資金協力要請が我が国を含む外国政府、国際機関に対して行われている。 (ﾛ) 国内資金により、JICA 報告書に基づいて、詳細設計あるいは、次段階調査が実施されている。 (ﾊ) その他、具体化に向け相手国政府が積極的に動いている。 (ﾆ) 調査終了後間もないため、具体的な措置が相手国政府によって実施されていないが、提言への対応が検討されている。
c.遅延・中断	この開発プロジェクトが、以下の状況のいずれかにある段階 (ｲ) 相手国政府は公式に中止の決定を行っている。 (ﾛ) JICA 報告書の内容とは著しく異なる形で実現･具体化されている。 (ﾊ) 長期にわたり遅延となっている。

（注）確定とは、この資金について貸付契約が全て締結されている場合、あるいは、特に我が国の円借款に関して意図表明（プレッジ）または交換公文締結が行われている場合をいう。

Ⅲ－２　様式 A のⅢ－１に同じ。

Ⅲ－３　様式 A のⅢ－２に同じ。

Ⅲ－４　様式 A のⅢ－３に同じ。

Ⅲ－５　様式 A のⅢ－４に同じ。

（様式 C）

I. 調査の概要

様式 A に同じ。

Ⅱ．調査結果の概要

Ⅱ－１　様式 A に同じ。

Ⅱ－２　様式 B に同じ。

Ⅱ－３　様式 B に同じ。

Ⅱ－４　様式 B に同じ。

Ⅱ－５　様式 A に同じ。

Ⅲ．案件の現状

Ⅲ－１　様式 B に同じ。

Ⅲ－２　様式Ａに同じ。

Ⅲ－３　様式Ａに同じ。

Ⅲ－４　様式Ａに同じ。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表

個別要約表を作成した全開発調査案件リストを、地域・国、終了年度、調査の種類、分野区分、現況区分とともに表示した。

３．国別・調査種類別開発調査実施済案件一覧表
（社会開発および農林水産開発）

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1	アジア	ブルネイ	BRN/S 601/83	印刷局改善計画	その他	建築・住宅	中止・消滅
3	アジア	ブルネイ	BRN/S 101/85	公共交通網整備計画	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
5	アジア	ブルネイ	BRN/A 503/93	森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
7	アジア	カンボジア	KHM/S 201/93	プノンペン市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
9	アジア	カンボジア	KHM/A 201/94	プノンペン周辺地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
11	アジア	カンボジア	KHM/S 302/95	プノンペン市及びその周辺地域における電気通信網整備計画調査	F/S	電気通信	一部実施済
13	アジア	カンボジア	KHM/S 305/96	メコン河本流架橋計画調査	F/S	道路	実施済
15	アジア	カンボジア	KHM/S 201/97	シハヌークヴィル港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
17	アジア	カンボジア	KHM/A 307/97	メコン河環境適応型農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
19	アジア	カンボジア	KHM/S 501/98	シェムリアップ州及びアンコール遺跡公園地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
21	アジア	カンボジア	KHM/S 203/99	プノンペン市都市排水・洪水対策計画調査	M/P+F/S	下水道	実施中
23	アジア	カンボジア	KHM/S 201/00	シェムリアップ市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化進行中
25	アジア	カンボジア	KHM/S 101/01	プノンペン市都市交通計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
27	アジア	カンボジア	KHM/A 102/01	米流通システム及び収穫後処理改善計画調査	M/P	農産加工	進行・活用
29	アジア	カンボジア	KHM/A 201/01	スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
31	アジア	カンボジア	KHM/S 202/01	南部地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
33	アジア	カンボジア	KHM/S 503/01	地理情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
35	アジア	カンボジア	KHM/S 203/02	中部地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
37	アジア	カンボジア	KHM/S 304/02	国道１号線プノンペン～ネアックルン区間改修計画調査	F/S	道路	具体化進行中
39	アジア	カンボジア	KHM/S 201/03	首都圏・シヌアークビル成長回廊地域総合開発調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化進行中
41	アジア	カンボジア	KHM/S 201/04	プノンペン市廃棄物管理計画調査　（地球環境部）	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
43	アジア	インドネシア	IDN/S 601/74	ソロ河流域開発計画アフターケア	その他	水資源開発	進行・活用
45	アジア	インドネシア	IDN/S 101/75	東部ジャワ州総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
47	アジア	インドネシア	IDN/S 301/75	ウオノギリ多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
49	アジア	インドネシア	IDN/A 301/76	ウオノギリダムかんがい及び河川改修計画	F/S	農業一般	実施済
51	アジア	インドネシア	IDN/S 302/76	ウオノギリ多目的ダム計画関連灌漑及び河川改修計画	F/S	河川・砂防	実施済
53	アジア	インドネシア	IDN/S 303/76	中東部ジャワ道路改良計画	F/S	道路	実施済
55	アジア	インドネシア	IDN/S 102/77	中部ジャワ州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
57	アジア	インドネシア	IDN/S 304/77	バンジャルマシン港開発計画	F/S	港湾	実施済
59	アジア	インドネシア	IDN/S 602/77	ブランタス河（ウリンギダム）　アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
61	アジア	インドネシア	IDN/S 603/77	ブランタス河中流部河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
63	アジア	インドネシア	IDN/S 103/78	スマトラ西部及び北部トバ湖周辺基盤整備計画	M/P	観光一般	進行・活用
65	アジア	インドネシア	IDN/S 201B/78	ウラル河治水及び灌漑・排水改良計画（Ｍ／Ｐはウラル河総合河川改修計画）	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
67	アジア	インドネシア	IDN/S 305/78	ジャカルタリングロード計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
69	アジア	インドネシア	IDN/S 306/78	ビトン港拡張計画	F/S	港湾	具体化進行中
71	アジア	インドネシア	IDN/S 307/78	スマラン港開発計画（フェーズI）	F/S	港湾	実施済
73	アジア	インドネシア	IDN/S 308/78	病院整備計画	F/S	建築・住宅	実施済
75	アジア	インドネシア	IDN/A 501/78	中部ジャワ州プカロンガン林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
77	アジア	インドネシア	IDN/S 604/78	ソロ河ウオノギリ多目的ダム関連河川改修計画アフターケア	その他	河川・砂防	進行・活用
79	アジア	インドネシア	IDN/S 104/79	造船振興計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
81	アジア	インドネシア	IDN/S 107/79	南スラウェシ州中部水資源総合開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
83	アジア	インドネシア	IDN/A 302/79	リアムカナンかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
85	アジア	インドネシア	IDN/S 309/79	バリクパパン港港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
87	アジア	インドネシア	IDN/S 310/79	ボロブドール・プランバナン国立史跡公園整備計画	F/S	観光一般	実施済
89	アジア	インドネシア	IDN/S 605/79	ジャカルターメラク間道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
91	アジア	インドネシア	IDN/A 101/80	南スマトラ州ムシ河上流流域管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
93	アジア	インドネシア	IDN/S 105/80	沈船除去計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
95	アジア	インドネシア	IDN/S 106/80	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
97	アジア	インドネシア	IDN/S 108/80	メラピ火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
99	アジア	インドネシア	IDN/S 109/80	メダン地域都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
101	アジア	インドネシア	IDN/S 311/80	地方小都市上水道整備計画	F/S	上水道	実施済
103	アジア	インドネシア	IDN/S 312/80	マカッサル造船所整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
105	アジア	インドネシア	IDN/S 313/80	マディウン河緊急治水計画	F/S	河川・砂防	実施済
107	アジア	インドネシア	IDN/S 501/80	地方道整備計画	基礎調査	道路	進行・活用
109	アジア	インドネシア	IDN/S 202B/81	ローコスト住宅開発計画	M/P+F/S	建築・住宅	中止・消滅
111	アジア	インドネシア	IDN/S 203B/81	ソロン港整備計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
113	アジア	インドネシア	IDN/S 204/81	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
115	アジア	インドネシア	IDN/A 303/81	ランケメかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
117	アジア	インドネシア	IDN/S 314/81	沿岸無線通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	実施済
119	アジア	インドネシア	IDN/S 316/81	地方都市周辺電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
121	アジア	インドネシア	IDN/S 317/81	ジャカルタ湾岸道路計画	F/S	道路	実施済
123	アジア	インドネシア	IDN/S 318/81	パダン空港整備計画	F/S	航空・空港	具体化進行中
125	アジア	インドネシア	IDN/A 102/82	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
127	アジア	インドネシア	IDN/S 110/82	海上無線通信網整備拡充計画	M/P	電気通信	進行・活用
129	アジア	インドネシア	IDN/S 204B/82	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（中央線高架化）	M/P+F/S	鉄道	実施済
131	アジア	インドネシア	IDN/S 205B/82	スラウェシ電気通信網整備計画（東部地域電気通信網整備計画のＦ／Ｓ）	M/P+F/S	電気通信	実施済
133	アジア	インドネシア	IDN/A 304/82	コメリン川上流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
135	アジア	インドネシア	IDN/A 305/82	稲病害虫発生予察防除計画	F/S	農業一般	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
137	アジア	インドネシア	IDN/A 306/82	稲種子生産・配布計画	F/S	農業一般	実施済
139	アジア	インドネシア	IDN/A 307/82	ビラかんがい開発計画	F/S	農業土木	実施済
141	アジア	インドネシア	IDN/A 308/82	サンレゴかんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
143	アジア	インドネシア	IDN/S 319/82	ジェネベラン河下流域治水計画／ジェネベラン河治水計画（Phase II）	F/S	河川・砂防	実施済
145	アジア	インドネシア	IDN/S 320/82	バリ国際空港整備拡充計画	F/S	航空・空港	一部実施済
147	アジア	インドネシア	IDN/S 111/83	ジャワ島幹線鉄道電化計画	M/P	鉄道	進行・活用
149	アジア	インドネシア	IDN/S 112/83	スラバヤ都市圏都市計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
151	アジア	インドネシア	IDN/S 113/83	北バンテン水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
153	アジア	インドネシア	IDN/S 114/83	国際通信長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
155	アジア	インドネシア	IDN/S 206B/83	ドマイ港整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
157	アジア	インドネシア	IDN/S 207B/83	パダン治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
159	アジア	インドネシア	IDN/A 309/83	K-C-C 地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
161	アジア	インドネシア	IDN/S 321/83	ジャカルタ住宅市街地再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	中止・消滅
163	アジア	インドネシア	IDN/S 208B/84	ラジオ・テレビ放送総合開発５ヵ年計画	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
165	アジア	インドネシア	IDN/S 209B/84	ジャカルタ市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
167	アジア	インドネシア	IDN/S 322/84	ヌサテンガラ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
169	アジア	インドネシア	IDN/S 323/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（チェンカレン空港鉄道新線計画）	F/S	鉄道	中止・消滅
171	アジア	インドネシア	IDN/S 324/84	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（ﾏﾝｶﾞﾗｲ駅立体交差化、ﾒﾗｸ線ﾀﾝｹﾞﾗﾝ線改良）	F/S	鉄道	一部実施済
173	アジア	インドネシア	IDN/S 325/84	スメル火山砂防・水資源保全計画	F/S	河川・砂防	実施済
175	アジア	インドネシア	IDN/S 115/85	航行援助施設整備基本計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
177	アジア	インドネシア	IDN/S 116/85	アサハン河下流域開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
179	アジア	インドネシア	IDN/S 117/85	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
181	アジア	インドネシア	IDN/S 210B/85	ウジュンパンダン市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	実施済
183	アジア	インドネシア	IDN/S 211B/85	ウィダス川流域開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施中
185	アジア	インドネシア	IDN/S 326/85	カリアン多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	具体化準備中
187	アジア	インドネシア	IDN/S 327/85	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画（カンポンバンダン駅地区改良計画）	F/S	鉄道	一部実施済
189	アジア	インドネシア	IDN/S 328/85	ジャワ島幹線鉄道電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
191	アジア	インドネシア	IDN/S 329/85	地方道路整備計画	F/S	道路	実施済
193	アジア	インドネシア	IDN/S 330/85	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	F/S	電気通信	実施済
195	アジア	インドネシア	IDN/A 502/85	南カリマンタン州ネガラ河下流域写真図作成調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
197	アジア	インドネシア	IDN/S 502/85	カリマンタン州ネガラ河上流域地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
199	アジア	インドネシア	IDN/S 118/86	電気通信システム長期開発計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
201	アジア	インドネシア	IDN/S 212B/86	スマラン港整備計画（フェーズII）	M/P+F/S	港湾	実施済
203	アジア	インドネシア	IDN/S 213B/86	中部ジャワ・ジョグジャカルタ空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
205	アジア	インドネシア	IDN/S 331/86	スラバヤーバンジャルマシン海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
207	アジア	インドネシア	IDN/A 103/87	主要食用作物生産振興計画	M/P	農業一般	進行・活用
209	アジア	インドネシア	IDN/S 119/87	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
211	アジア	インドネシア	IDN/S 120/87	ジャワ西部地域開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
213	アジア	インドネシア	IDN/S 121/87	島嶼間交通需要予測	M/P	航空・空港	進行・活用
215	アジア	インドネシア	IDN/S 332/87	ジャカルタ市都市廃棄物整備計画	F/S	都市衛生	一部実施済
217	アジア	インドネシア	IDN/S 333/87	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	F/S	電気通信	実施済
219	アジア	インドネシア	IDN/S 122/88	ウジュンパンダン都市圏道路網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
221	アジア	インドネシア	IDN/S 123/88	海難捜索救助並びに海難予防体制整備計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
223	アジア	インドネシア	IDN/S 214B/88	チタルム川上流域洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
225	アジア	インドネシア	IDN/A 310/88	バタンクム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
227	アジア	インドネシア	IDN/S 334/88	カリマンタンースラウェシ海底ケーブル建設計画（フェーズI及びII）	F/S	電気通信	実施済
229	アジア	インドネシア	IDN/S 335/88	ガルングン火山防災計画	F/S	河川・砂防	実施済
231	アジア	インドネシア	IDN/S 336/88	都市加入者マイクロ波網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
233	アジア	インドネシア	IDN/S 337/88	バリ海岸緊急保全計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
235	アジア	インドネシア	IDN/A 104/89	ネガラ河下流域かんがい開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
237	アジア	インドネシア	IDN/A 105/89	収穫後処理及び流通改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
239	アジア	インドネシア	IDN/S 125/89	北部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
241	アジア	インドネシア	IDN/S 215B/89	クマヨラン地区都市・住宅再開発計画	M/P+F/S	都市計画・土地造成	実施中
243	アジア	インドネシア	IDN/S 216B/89	ラジオ・テレビ放送総合開発計画	M/P+F/S	放送	実施済
245	アジア	インドネシア	IDN/S 217/89	ジャカルタ首都圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
247	アジア	インドネシア	IDN/A 311/89	産業造林計画	F/S	林業・森林保全	実施済
249	アジア	インドネシア	IDN/S 338/89	チカンペック・チレボン有料高速道路建設計画	F/S	道路	実施中
251	アジア	インドネシア	IDN/S 126/90	地方空港整備計画	M/P	航空・空港	進行・活用
253	アジア	インドネシア	IDN/A 201B/90	アサハン河下流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
255	アジア	インドネシア	IDN/S 217B/90	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
257	アジア	インドネシア	IDN/S 218B/90	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
259	アジア	インドネシア	IDN/S 219B/90	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
261	アジア	インドネシア	IDN/A 312/90	アイルスラガン灌漑開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
263	アジア	インドネシア	IDN/S 339/90	ボゴールーバンドン道路整備計画	F/S	道路	具体化準備中
265	アジア	インドネシア	IDN/S 340/90	バンジャルマシン港航路維持・浚渫計画	F/S	港湾	実施中
267	アジア	インドネシア	IDN/S 220B/91	ブラワンーパダン統合河川流域開発計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
269	アジア	インドネシア	IDN/A 313/91	ニアス島灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
271	アジア	インドネシア	IDN/S 341/91	スラバヤ～モジョクルト有料道路建設計画	F/S	道路	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
273	アジア	インドネシア	IDN/S 106/92	第６次５カ年電気通信網開発計画	M/P	電気通信	進行・活用
275	アジア	インドネシア	IDN/S 127/92	南部スマトラ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
277	アジア	インドネシア	IDN/S 221B/92	スマトラ東海岸道路整備計画	M/P+F/S	道路	実施中
279	アジア	インドネシア	IDN/S 222B/92	全国フェリー網整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
281	アジア	インドネシア	IDN/A 314/92	小規模かんがい施設整備計画	F/S	農業一般	実施済
283	アジア	インドネシア	IDN/A 315/92	ローカン川流域灌漑開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
285	アジア	インドネシア	IDN/S 342/92	地方水道整備計画	F/S	上水道	実施済
287	アジア	インドネシア	IDN/S 343/92	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
289	アジア	インドネシア	IDN/S 344/92	デンパサール下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
291	アジア	インドネシア	IDN/A 112/93	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
293	アジア	インドネシア	IDN/S 203/93	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施済
295	アジア	インドネシア	IDN/S 204/93	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
297	アジア	インドネシア	IDN/S 205/93	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
299	アジア	インドネシア	IDN/A 323/93	チタリック水源林造成計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
301	アジア	インドネシア	IDN/A 316/94	沿岸資源管理強化計画	F/S	水産	一部実施済
303	アジア	インドネシア	IDN/S 345/94	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	F/S	道路	遅延・中断
305	アジア	インドネシア	IDN/S 346/94	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
307	アジア	インドネシア	IDN/A 106/95	ヌサテンガラ地域小規模溜池農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
309	アジア	インドネシア	IDN/A 107/95	東ヌサテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
311	アジア	インドネシア	IDN/S 128/95	技能・技術分野に係る人的資源開発計画策定	M/P	その他	進行・活用
313	アジア	インドネシア	IDN/S 223/95	コンテナ港湾ドライポート及び関連鉄道マスタープラン計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
315	アジア	インドネシア	IDN/S 224/95	カンプール・インドラギリ河流域総合開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
317	アジア	インドネシア	IDN/S 225/95	ウジュンパンダン環境衛生整備計画（契約変更分）	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
319	アジア	インドネシア	IDN/A 317/95	ギリラン灌漑計画	F/S	農業一般	具体化進行中
321	アジア	インドネシア	IDN/A 101/96	アンブレラ協力計画策定	M/P	農業一般	進行・活用
323	アジア	インドネシア	IDN/S 203/96	ジャボタベック総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
325	アジア	インドネシア	IDN/S 401/96	メダン市洪水防御計画調査	D/D	河川・砂防	実施中
327	アジア	インドネシア	IDN/S 102/97	ジャカルタ市大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
329	アジア	インドネシア	IDN/S 204/97	アンボン及びパサハリ地区洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
331	アジア	インドネシア	IDN/S 205/97	ジャカルタ市水道整備計画（見直し）調査	M/P+F/S	上水道	実施中
333	アジア	インドネシア	IDN/S 206/97	スラバヤ都市圏幹線道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化準備中
335	アジア	インドネシア	IDN/A 309/97	ムシ川上流地域社会林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	一部実施済
337	アジア	インドネシア	IDN/S 402/97	ジャカルタ都市排水計画	D/D	下水道	実施中
339	アジア	インドネシア	IDN/S 102/98	港湾整備長期政策調査	M/P	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
341	アジア	インドネシア	IDN/S 103/98	ブランタス川流域水資源総合管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
343	アジア	インドネシア	IDN/S 104/98	長期開発計画推進のための経済モデル開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
345	アジア	インドネシア	IDN/S 113/98	西部カリマンタン地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
347	アジア	インドネシア	IDN/A 117/98	熱帯果樹品質向上計画	M/P	農業一般	進行・活用
349	アジア	インドネシア	IDN/S 203/98	中央及び南東スラウェシ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	実施中
351	アジア	インドネシア	IDN/S 204/98	全国フェリー網整備計画調査（フェーズ2）	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
353	アジア	インドネシア	IDN/A 219/98	村落協同組合活性化推進計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
355	アジア	インドネシア	IDN/S 202/99	ジャカルタ首都圏地域都市･宅地開発手法構築調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
357	アジア	インドネシア	IDN/A 301/00	ハイランド地域農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
359	アジア	インドネシア	IDN/S 401/00	スマラン地域治水・水資源開発計画調査（実施設計）	D/D	水資源開発	具体化準備中
361	アジア	インドネシア	IDN/S 103/01	北スラウェシ地域サンゴ礁管理計画	M/P	環境問題	進行・活用
363	アジア	インドネシア	IDN/S 104/01	地域教育開発支援調査	M/P	教育	進行・活用
365	アジア	インドネシア	IDN/A 105/01	水利組合移管促進計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
367	アジア	インドネシア	IDN/A 203/01	トンダノ流域管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	遅延・中断
369	アジア	インドネシア	IDN/A 201/02	東部地域沿岸漁村振興開発計画調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
371	アジア	インドネシア	IDN/S 204/02	主要河川港開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
373	アジア	インドネシア	IDN/S 205/02	船舶の航行安全システム開発整備計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化進行中
375	アジア	インドネシア	IDN/S 206/02	リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
377	アジア	インドネシア	IDN/S 305/02	東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査	F/S	水資源開発	具体化進行中
379	アジア	インドネシア	IDN/S 101/03	ムシ川流域総合水管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
381	アジア	インドネシア	IDN/S 102/03	内航海運及び海事産業振興マスタープラン	M/P	海運・船舶	進行・活用
383	アジア	インドネシア	IDN/S 201/03	ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2	M/P+F/S	都市交通	実施中
385	アジア	インドネシア	IDN/A 201/03	灌漑施設リハビリ計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
387	アジア	インドネシア	IDN/S 202/03	ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
389	アジア	インドネシア	IDN/S 101/04	内航海運及び海事産業振興マスタープラン調査(船舶整備のための公的金融制度の検討及び海事先進教育プログラムの策定支援)　（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
391	アジア	インドネシア	IDN/S 102/04	航空セクター長期政策調査　（社会開発部）	M/P	航空・空港	進行・活用
393	アジア	インドネシア	IDN/S 103/04	地域教育開発支援調査フェーズ2　（人間開発部）	M/P	教育	進行・活用
395	アジア	ラオス	LAO/S 201B/89	ヴィエンチャン排水網整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
397	アジア	ラオス	LAO/A 301/89	首都郊外農村開発計画調査	F/S	農業一般	実施済
399	アジア	ラオス	LAO/S 301/90	タゴン架橋計画	F/S	道路	実施済
401	アジア	ラオス	LAO/A 101/92	サバナケート県農業開発計画実施調査	M/P	農業一般	進行・活用
403	アジア	ラオス	LAO/S 202B/92	首都廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
405	アジア	ラオス	LAO/A 221/93	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
407	アジア	ラオス	LAO/S 203/95	チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
409	アジア	ラオス	LAO/S 501/95	ボーリカムサイ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
411	アジア	ラオス	LAO/A 201/96	ボロベン高原農業・農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
413	アジア	ラオス	LAO/S 306/96	パクセ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
415	アジア	ラオス	LAO/A 118/98	ヴァンヴィエン地域森林保全流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
417	アジア	ラオス	LAO/A 202/00	メコン河沿岸貧困地域小規模農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
419	アジア	ラオス	LAO/S 302/00	北西部村落給水・衛生改善計画調査	F/S	上水道	実施済
421	アジア	ラオス	LAO/A 106/01	総合農業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
423	アジア	ラオス	LAO/S 112/02	保健･医療サービス改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
425	アジア	ラオス	LAO/S 113/02	電気通信開発計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
427	アジア	ラオス	LAO/S 207/02	南部地域道路改善計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
429	アジア	ラオス	LAO/S 504/02	メコン河流域地理情報作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
431	アジア	ラオス	LAO/S 201/03	ビエンチャン市上水道拡張整備計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
433	アジア	ラオス	LAO/S 101/04	ビエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画（地球環境部）	M/P	河川・砂防	進行・活用
435	アジア	マレーシア	MYS/S 301/77	東西マレイシア海底ケーブル敷設計画	F/S	電気通信	実施済
437	アジア	マレーシア	MYS/S 201B/78	ペナン州下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	実施済
439	アジア	マレーシア	MYS/A 201B/79	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	中止・消滅
441	アジア	マレーシア	MYS/S 601/79	ビンツル港建設計画	その他	港湾	進行・活用
443	アジア	マレーシア	MYS/S 202B/80	ケランタン州港湾建設計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
445	アジア	マレーシア	MYS/S 302/80	サラワク幹線道路建設計画	F/S	道路	実施済
447	アジア	マレーシア	MYS/S 303/80	サバ・サラワク洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	実施済
449	アジア	マレーシア	MYS/S 203B/81	アロースター下水道及び排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
451	アジア	マレーシア	MYS/S 304/81	ＦＭ放送網整備計画	F/S	放送	実施済
453	アジア	マレーシア	MYS/S 101/82	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
455	アジア	マレーシア	MYS/S 204B/82	ジョージタウン・バタワース道路計画（ﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ１及びﾌｪｰｽﾞII・ｽﾃｰｼﾞ２）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
457	アジア	マレーシア	MYS/S 205B/82	クラン地域下水道・排水計画	M/P+F/S	下水道	一部実施済
459	アジア	マレーシア	MYS/S 305/82	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
461	アジア	マレーシア	MYS/S 306/82	キナバタンガン河流域開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅
463	アジア	マレーシア	MYS/S 102/83	鉄道整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
465	アジア	マレーシア	MYS/S 307/83	東マレイシアＦＭ放送網整備計画	F/S	放送	実施済
467	アジア	マレーシア	MYS/S 206B/84	ジョホールバル道路交通計画	M/P+F/S	道路	実施済
469	アジア	マレーシア	MYS/S 208/84	ペルリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
471	アジア	マレーシア	MYS/A 301/84	サバ州ベンコカ地区造林・入植計画	F/S	林業・森林保全	中止・消滅
473	アジア	マレーシア	MYS/S 309/84	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	F/S	水資源開発	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
475	アジア	マレーシア	MYS/S 103/85	トレンガヌ南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
477	アジア	マレーシア	MYS/S 104/85	南ジョホール地域水資源開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
479	アジア	マレーシア	MYS/S 310/85	タタウ・カピト幹線道路計画	F/S	道路	中止・消滅
481	アジア	マレーシア	MYS/S 311/85	鉄道整備計画（東西線・西線）	F/S	鉄道	中止・消滅
483	アジア	マレーシア	MYS/S 105/86	クランバレー交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
485	アジア	マレーシア	MYS/S 312/86	クアンタン～コタキナバル海底ケーブル建設計画	F/S	電気通信	実施済
487	アジア	マレーシア	MYS/A 302/87	タンジョンカラン灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
489	アジア	マレーシア	MYS/S 313/87	ペナン市都市交通コンピューター制御システム	F/S	都市交通	実施済
491	アジア	マレーシア	MYS/S 207B/88	クラン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
493	アジア	マレーシア	MYS/S 314/88	地域総合開発計画	F/S	観光一般	一部実施済
495	アジア	マレーシア	MYS/S 208B/89	クランタン川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
497	アジア	マレーシア	MYS/S 209B/89	ペナン廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
499	アジア	マレーシア	MYS/S 315/89	クランバレー地域都市交通施設計画	F/S	都市交通	一部実施済
501	アジア	マレーシア	MYS/S 316/89	高速道路交通管理計画	F/S	道路	実施中
503	アジア	マレーシア	MYS/A 101/90	水産物流通システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
505	アジア	マレーシア	MYS/A 202B/90	非穀倉灌漑地区合理化・作付多様化計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
507	アジア	マレーシア	MYS/S 210B/90	ペナン島洪水緩和排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
509	アジア	マレーシア	MYS/S 317/90	クランバレー地域鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施済
511	アジア	マレーシア	MYS/S 211B/91	ラジャン港開発計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
513	アジア	マレーシア	MYS/S 106/92	全国道路網整備計画	M/P	道路	進行・活用
515	アジア	マレーシア	MYS/S 107B/92	全国橋梁維持・修理計画	M/P	道路	進行・活用
517	アジア	マレーシア	MYS/S 103/93	首都圏大気汚染対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
519	アジア	マレーシア	MYS/A 311/93	東ジョホール水産物流通システム改善計画	F/S	水産	実施中
521	アジア	マレーシア	MYS/A 102/94	北部サバ州造林計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
523	アジア	マレーシア	MYS/S 213/94	全国河口処理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
525	アジア	マレーシア	MYS/A 312/94	半島マレイシア小規模貯水池農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
527	アジア	マレーシア	MYS/S 107/95	ムダ川流域総合管理計画	M/P	水資源開発	進行・活用
529	アジア	マレーシア	MYS/S 318/95	土地区画整理事業適用調査	F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
531	アジア	マレーシア	MYS/S 108/96	橋梁設計標準化計画調査	M/P	道路	進行・活用
533	アジア	マレーシア	MYS/S 307/96	首都圏外郭環状道路計画調査	F/S	道路	実施中
535	アジア	マレーシア	MYS/A 310/97	サバ州北部マラックパラック地域林業開発計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
537	アジア	マレーシア	MYS/S 205/98	河川流域情報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
539	アジア	マレーシア	MYS/A 220/98	半島マレイシア穀倉地域農業用水管理システム近代化計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
541	アジア	マレーシア	MYS/S 119/99	クアラルンプール都市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
543	アジア	マレーシア	MYS/S 204/00	総合都市排水改善計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
545	アジア	マレーシア	MYS/S 107/01	新首都圏地下水資源・環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
547	アジア	マレーシア	MYS/S 108/01	道路防災管理計画調査	M/P	道路	進行・活用
549	アジア	マレーシア	MYS/S 208/02	インターネットによる地域情報化の推進に関する調査	M/P+F/S	情報・広報	実施中
551	アジア	マレーシア	MYS/S 101/03	サバ州農村女性地位向上計画	M/P	人的資源一般	進行・活用
553	アジア	マレーシア	MYS/S 501/04	廃棄物埋立処分場の安全閉鎖及び改善に係わる調査　（地球環境部）	基礎調査	公益事業一般	進行・活用
555	アジア	ミャンマー	MYN/A 101/79	イラワジ川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
557	アジア	ミャンマー	MYN/A 301/79	ライスミル建設計画	F/S	農産加工	実施済
559	アジア	ミャンマー	MYN/S 301/80	ラングーン国際空港拡張計画	F/S	航空・空港	実施中
561	アジア	ミャンマー	MYN/A 302/80	南ナウインかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
563	アジア	ミャンマー	MYN/A 303/81	オカンダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
565	アジア	ミャンマー	MYN/S 302/84	船舶修理ドックヤード	F/S	海運・船舶	具体化準備中
567	アジア	ミャンマー	MYN/S 303/84	ラングーン鉄道環状線電化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
569	アジア	ミャンマー	MYN/S 304/86	イラワジ河橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	中止・消滅
571	アジア	ミャンマー	MYN/S 305/86	幹線鉄道整備計画	F/S	鉄道	具体化準備中
573	アジア	ミャンマー	MYN/S 114/02	ヤンゴン市給水改善計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
575	アジア	ミャンマー	MYN/S 101/03	マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
577	アジア	ミャンマー	MYN/S 501/04	国家復興開発計画の地理情報D.B構築調査（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
579	アジア	フィリピン	PHL/A 301/76	カガヤン農業総合開発	F/S	農業一般	実施済
581	アジア	フィリピン	PHL/S 301/76	スービック修理用造船所建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
583	アジア	フィリピン	PHL/S 302/76	フェリー計画	F/S	海運・船舶	実施済
585	アジア	フィリピン	PHL/S 303/76	マニラ地下鉄（1号線）計画	F/S	鉄道	中止・消滅
587	アジア	フィリピン	PHL/A 302/77	穀物ターミナルサイロ建設プロジェクト（マニラ・セブ地区）	F/S	農業土木	中止・消滅
589	アジア	フィリピン	PHL/S 304/77	アグノ川、ビコ川、カガヤン川における洪水予警報システムの総合計画設立のための調査	F/S	河川・砂防	実施済
591	アジア	フィリピン	PHL/A 501/77	水産資源開発調査	基礎調査	水産	中止・消滅
593	アジア	フィリピン	PHL/S 601/77	フェリー計画アフターケア	その他	海運・船舶	進行・活用
595	アジア	フィリピン	PHL/S 101/78	小水系河川総合開発計画	M/P	水資源開発	中止・消滅
597	アジア	フィリピン	PHL/A 303/78	ボホール農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
599	アジア	フィリピン	PHL/S 305/78	マニラ首都圏道路計画（C-3・R-4道路建設計画）	F/S	道路	実施済
601	アジア	フィリピン	PHL/S 306/78	ルソン島北部電気通信網建設計画	F/S	電気通信	実施済
603	アジア	フィリピン	PHL/A 601/78	漁港整備計画レビュウ調査	その他	水産	進行・活用
605	アジア	フィリピン	PHL/S 102/79	ボホール州総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
607	アジア	フィリピン	PHL/S 307/79	病院整備計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
609	アジア	フィリピン	PHL/S 103/80	マヨン火山砂防基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
611	アジア	フィリピン	PHL/A 304/80	イロコスノルテかんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
613	アジア	フィリピン	PHL/S 308/80	マニラ・バターン道路およびC-5、C-6道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅
615	アジア	フィリピン	PHL/S 104/81	ダバオ都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
617	アジア	フィリピン	PHL/S 309/81	中部ルソン電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
619	アジア	フィリピン	PHL/S 310/81	パンパンガデルタ開発計画	F/S	河川・砂防	実施中
621	アジア	フィリピン	PHL/S 201B/82	アイリーン港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
623	アジア	フィリピン	PHL/S 202B/82	地方都市上水道計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
625	アジア	フィリピン	PHL/A 305/82	マビニ地区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
627	アジア	フィリピン	PHL/A 306/82	アルコガス計画	F/S	農業一般	中止・消滅
629	アジア	フィリピン	PHL/S 311/82	ダルトン・パス・トンネル計画	F/S	道路	中止・消滅
631	アジア	フィリピン	PHL/S 312/82	マニラ首都圏南部地区幹線道路網計画	F/S	道路	一部実施済
633	アジア	フィリピン	PHL/S 501/82	カガヤン・バレー地区地図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
635	アジア	フィリピン	PHL/A 307/83	マツノ川開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
637	アジア	フィリピン	PHL/A 308/83	かんがい組織維持管理強化計画（UPRIIS）	F/S	農業一般	具体化進行中
639	アジア	フィリピン	PHL/A 309/83	かんがい組織維持管理強化計画（AMRIS，18地区）	F/S	農業一般	実施済
641	アジア	フィリピン	PHL/S 313/83	マニラ首都圏北部地区幹線道路網計画	F/S	道路	実施中
643	アジア	フィリピン	PHL/S 602/83	マヨン火山砂防計画	その他	河川・砂防	進行・活用
645	アジア	フィリピン	PHL/A 101/84	水産物流通システム整備計画	M/P	水産	進行・活用
647	アジア	フィリピン	PHL/S 105/84	インファンタ・リアル都市開発計画	M/P	都市計画・土地造成	遅延
649	アジア	フィリピン	PHL/A 310/84	グマイン川灌漑開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
651	アジア	フィリピン	PHL/S 314/84	サンフェルナンド港整備計画	F/S	港湾	実施中
653	アジア	フィリピン	PHL/S 315/84	気象通信網整備計画	F/S	気象・地震	実施済
655	アジア	フィリピン	PHL/S 316/84	道路防災計画	F/S	道路	一部実施済
657	アジア	フィリピン	PHL/S 106/85	パナイ河流域洪水防御基本計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
659	アジア	フィリピン	PHL/S 107/85	マニラ首都圏都市交通計画（フェーズIおよびII）	M/P	都市交通	進行・活用
661	アジア	フィリピン	PHL/S 203B/85	バタンガス港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
663	アジア	フィリピン	PHL/A 311/85	アスエ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
665	アジア	フィリピン	PHL/A 312/85	ボホール灌漑開発計画　フェーズII	F/S	農業一般	一部実施済
667	アジア	フィリピン	PHL/S 317/85	サンロケ多目的ダム開発計画	F/S	水資源開発	実施中
669	アジア	フィリピン	PHL/S 318/85	道路防災計画ステージII	F/S	道路	一部実施済
671	アジア	フィリピン	PHL/S 204B/86	地方都市上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
673	アジア	フィリピン	PHL/A 102/87	マガットかんがいシステム維持管理強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
675	アジア	フィリピン	PHL/S 108/87	カガヤン河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
677	アジア	フィリピン	PHL/S 319/87	日比友好道路・道路改善計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
679	アジア	フィリピン	PHL/S 320/87	マニラ南港改修計画	F/S	港湾	実施済
681	アジア	フィリピン	PHL/A 103/88	西サマール農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
683	アジア	フィリピン	PHL/A 313/88	トリニダッド高地農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
685	アジア	フィリピン	PHL/A 314/88	ポンプ灌漑施設維持管理改善計画	F/S	農業土木	具体化準備中
687	アジア	フィリピン	PHL/S 321/88	地方道路網整備計画	F/S	道路	一部実施済
689	アジア	フィリピン	PHL/S 502/88	マニラ都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
691	アジア	フィリピン	PHL/A 602/88	広域森林情報分析管理計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
693	アジア	フィリピン	PHL/A 104/89	水産物輸送システム総合計画	M/P	水産	進行・活用
695	アジア	フィリピン	PHL/A 105/89	農業用小規模ため池整備計画	M/P	農業土木	進行・活用
697	アジア	フィリピン	PHL/A 201B/89	マリンデュケ農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
699	アジア	フィリピン	PHL/S 205B/89	パナイ島地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
701	アジア	フィリピン	PHL/S 206B/89	マニラ洪水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
703	アジア	フィリピン	PHL/S 322/89	幹線道路主要橋梁改修計画	F/S	道路	実施済
705	アジア	フィリピン	PHL/A 106/90	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	M/P	農業一般	遅延
707	アジア	フィリピン	PHL/A 315/90	ハラハラ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
709	アジア	フィリピン	PHL/A 316/90	優良種子流通配布計画	F/S	農業一般	一部実施済
711	アジア	フィリピン	PHL/S 323/90	地方道路網整備計画（II）	F/S	道路	具体化進行中
713	アジア	フィリピン	PHL/A 107/91	小規模灌漑施設整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
715	アジア	フィリピン	PHL/S 109/91	カラバールソン地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
717	アジア	フィリピン	PHL/S 110/91	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	M/P	河川・砂防	遅延
719	アジア	フィリピン	PHL/S 207B/91	アグノ川流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
721	アジア	フィリピン	PHL/S 324/91	地方道路防災計画	F/S	道路	実施中
723	アジア	フィリピン	PHL/S 325/91	バララ浄水場修復計画	F/S	上水道	実施済
725	アジア	フィリピン	PHL/A 108/92	農地情報整備計画	M/P	農業一般	進行・活用
727	アジア	フィリピン	PHL/S 111/92	海上交通管理計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
729	アジア	フィリピン	PHL/S 208B/92	全国フェリー輸送計画	M/P+F/S	港湾	実施中
731	アジア	フィリピン	PHL/S 209B/92	ダバオ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
733	アジア	フィリピン	PHL/S 503/92	マニラ首都圏地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
735	アジア	フィリピン	PHL/S 106/93	ルソン島広域道路網計画調査	M/P	道路	進行・活用
737	アジア	フィリピン	PHL/S 107/93	電気通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
739	アジア	フィリピン	PHL/A 113/93	農業協同組合組織強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
741	アジア	フィリピン	PHL/S 206/93	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
743	アジア	フィリピン	PHL/S 112/94	大首都圏港湾総合開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
745	アジア	フィリピン	PHL/S 115/94	セブ州総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
747	アジア	フィリピン	PHL/A 202/94	マリキナ水源林造成計画	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
749	アジア	フィリピン	PHL/S 211/94	特定地方都市洪水防御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
751	アジア	フィリピン	PHL/A 317/94	南部ルソン高地畑地灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
753	アジア	フィリピン	PHL/A 318/94	パラワン南部農地開発計画	F/S	農業土木	遅延・中断
755	アジア	フィリピン	PHL/S 116/95	中部ルソン開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
757	アジア	フィリピン	PHL/S 117/95	メトロマニラ上下水道総合計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
759	アジア	フィリピン	PHL/S 118/95	地方水供給・下水・衛生セクター計画	M/P	公益事業一般	進行・活用
761	アジア	フィリピン	PHL/S 326/95	日比友好道路修復計画	F/S	道路	一部実施済
763	アジア	フィリピン	PHL/S 327/95	カビテ水供給計画	F/S	水資源開発	実施中
765	アジア	フィリピン	PHL/S 206/96	主要地方空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
767	アジア	フィリピン	PHL/S 207/96	北部パラワン持続可能型観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化進行中
769	アジア	フィリピン	PHL/S 208/96	ピナツボ火山東部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
771	アジア	フィリピン	PHL/A 301/96	レガスピ西部地区灌漑農村開発計画	F/S	農業土木	実施中
773	アジア	フィリピン	PHL/S 402/96	日比友好道路改良計画	D/D	道路	実施中
775	アジア	フィリピン	PHL/S 208/97	ラオアグ川流域砂防及び洪水防御計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
777	アジア	フィリピン	PHL/A 313/97	辺境地貧困農民対策計画	F/S	農業一般	一部実施済
779	アジア	フィリピン	PHL/S 105/98	全国総合水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
781	アジア	フィリピン	PHL/S 114/98	ダバオ地域総合開発計画調査（事前調査）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
783	アジア	フィリピン	PHL/A 221/98	ハロール河流域灌漑計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
785	アジア	フィリピン	PHL/S 109/99	ビサヤ・ミンダナオ島広域道路網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
787	アジア	フィリピン	PHL/S 204/99	マニラ首都圏総合交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化進行中
789	アジア	フィリピン	PHL/S 207/99	次世代航空保安システム開発整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
791	アジア	フィリピン	PHL/S 208/99	スービック港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
793	アジア	フィリピン	PHL/S 304/99	都市間幹線道路の規格向上調査	F/S	道路	具体化進行中
795	アジア	フィリピン	PHL/S 401/99	幹線空港施設建設事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
797	アジア	フィリピン	PHL/A 504/99	マングローブ林資源評価調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
799	アジア	フィリピン	PHL/S 102/00	ビサヤ・ミンダナオ地方水供給・衛生計画策定支援調査	M/P	上水道	進行・活用
801	アジア	フィリピン	PHL/A 201/00	イサベラ州農地改革地域開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化進行中
803	アジア	フィリピン	PHL/S 202/00	マヨン火山地域総合防災計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
805	アジア	フィリピン	PHL/S 207/00	マニラ首都圏鉄道標準化調査	M/P+F/S	鉄道	具体化進行中
807	アジア	フィリピン	PHL/A 110/01	国家灌漑庁運営強化計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
809	アジア	フィリピン	PHL/S 205/01	セブ州港湾総合開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
811	アジア	フィリピン	PHL/S 301/01	カガヤン川下流域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
813	アジア	フィリピン	PHL/S 209/02	マニラ首都圏水資源開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
815	アジア	フィリピン	PHL/S 306/02	カビテ地区バス専用道路計画調査	F/S	陸運	具体化準備中
817	アジア	フィリピン	PHL/S 401/02	都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査（D/D）	D/D	都市交通	具体化進行中
819	アジア	フィリピン	PHL/S 601/02	マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査	その他	都市交通	遅延
821	アジア	フィリピン	PHL/A 101/03	国営灌漑地区水利組合強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
823	アジア	フィリピン	PHL/S 101/03	マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
825	アジア	フィリピン	PHL/S 102/03	マニラ首都圏地震災害地策計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
827	アジア	フィリピン	PHL/S 103/03	全国港湾網戦略的開発マスタープラン調査	M/P	港湾	進行・活用
829	アジア	フィリピン	PHL/S 201/03	ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
831	アジア	フィリピン	PHL/S 401/03	次世代航空保安システム整備事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	具体化進行中
833	アジア	フィリピン	PHL/S 101/04	マニラ首都圏中心地域排水機能向上調査（地球環境部）	M/P	都市衛生	進行・活用
835	アジア	フィリピン	PHL/S 201/04	パッシグ・マリキナ川橋梁改善計画調査（社会開発部）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
837	アジア	フィリピン	PHL/S 202/04	地方中核都市開発道路網計画調査　（社会開発部）	M/P+F/S	道路	具体化準備中
839	アジア	シンガポール	SGP/S 101/78	浅瀬浚渫計画	M/P	港湾	進行・活用
841	アジア	シンガポール	SGP/S 301/86	セントサ衛星地球局補修計画	F/S	電気通信	中止・消滅
843	アジア	シンガポール	SGP/S 302/88	都市交通改善計画	F/S	都市交通	実施中
845	アジア	シンガポール	SGP/S 303/90	カラン・パヤレバ高速道路計画	F/S	道路	一部実施済
847	アジア	タイ	THA/S 301/76	鉄道橋梁改良計画	F/S	鉄道	一部実施済
849	アジア	タイ	THA/A 301/77	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
851	アジア	タイ	THA/S 401/77	バンコク市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
853	アジア	タイ	THA/S 302/78	パタヤ地区基盤整備計画	F/S	観光一般	中止・消滅
855	アジア	タイ	THA/S 303/78	首都圏周辺市街地区水道拡張計画	F/S	上水道	中止・消滅
857	アジア	タイ	THA/S 304/78	長距離市外電話網	F/S	電気通信	実施済
859	アジア	タイ	THA/S 305/78	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画	F/S	道路	実施済
861	アジア	タイ	THA/A 101/79	メクロン川マスタープラン	M/P	農業一般	進行・活用
863	アジア	タイ	THA/S 101/79	首都圏交通計画	M/P	鉄道	進行・活用
865	アジア	タイ	THA/A 302/79	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発	F/S	農業一般	実施済
867	アジア	タイ	THA/S 306/79	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画	F/S	道路	実施済
869	アジア	タイ	THA/A 303/80	メワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
871	アジア	タイ	THA/S 307/80	首都圏トラックターミナル建設計画	F/S	陸運	中止・消滅
873	アジア	タイ	THA/S 402/80	バンコック市内線路網実施設計	D/D	電気通信	実施済
875	アジア	タイ	THA/A 304/81	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画	F/S	農業一般	実施中
877	アジア	タイ	THA/S 201B/82	北部地方道路網整備計画	M/P+F/S	道路	実施済
879	アジア	タイ	THA/A 201B/82	農業協同組合組織育成計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
881	アジア	タイ	THA/S 202B/82	バンコック市下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
883	アジア	タイ	THA/S 203B/82	バンコク市都市廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
885	アジア	タイ	THA/A 305/82	ペチャブリかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
887	アジア	タイ	THA/A 306/82	メイクワンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
889	アジア	タイ	THA/A 307/82	パサック河上流中規模灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
891	アジア	タイ	THA/S 308/82	チャオピア河架橋計画（ラマ六世橋建設計画）	F/S	道路	実施済
893	アジア	タイ	THA/S 309/82	東部水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施済
895	アジア	タイ	THA/S 403/82	ラマ６世橋梁修復計画	D/D	鉄道	実施済
897	アジア	タイ	THA/S 404/82	東部海岸パイプライン建設実施設計	D/D	水資源開発	実施済
899	アジア	タイ	THA/S 501/82	ラオス難民生活用水供給計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
901	アジア	タイ	THA/S 102/83	東北部道路網整備建設計画	M/P	道路	進行・活用
903	アジア	タイ	THA/S 204B/83	東部工業港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
905	アジア	タイ	THA/A 308/83	メチャンかんがい農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
907	アジア	タイ	THA/S 310/83	東部水資源開発計画（フェーズII）	F/S	水資源開発	実施中
909	アジア	タイ	THA/S 311/83	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	F/S	上水道	実施済
911	アジア	タイ	THA/S 312/83	バンコック高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
913	アジア	タイ	THA/S 103/84	南タイ北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
915	アジア	タイ	THA/S 205B/84	ラムチャバン臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	実施済
917	アジア	タイ	THA/A 309/84	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト	F/S	農業一般	実施済
919	アジア	タイ	THA/S 313/84	沿岸海運整備振興計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
921	アジア	タイ	THA/S 314/84	バンコク首都圏国鉄高架化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
923	アジア	タイ	THA/S 601/84	道路交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
925	アジア	タイ	THA/S 206B/85	バンコク市都市排水対策計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
927	アジア	タイ	THA/A 310/85	穀物貯蔵施設整備拡充計画（Phase II）	F/S	農業一般	中止・消滅
929	アジア	タイ	THA/A 311/85	サカエクラン川流域灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
931	アジア	タイ	THA/S 315/85	船舶修理ヤード建設計画	F/S	海運・船舶	実施済
933	アジア	タイ	THA/S 316/85	東北タイ地方水道施設緊急整備計画	F/S	上水道	実施済
935	アジア	タイ	THA/S 317/85	東北部道路網整備計画（フェーズII）	F/S	道路	実施済
937	アジア	タイ	THA/A 312/86	バンナラ川かんがい排水計画	F/S	農業一般	実施済
939	アジア	タイ	THA/S 318/86	港湾浚渫船隊整備計画	F/S	港湾	一部実施済
941	アジア	タイ	THA/S 602/86	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
943	アジア	タイ	THA/A 102/87	国有林管理計画	M/P	林業・森林保全	中止・消滅
945	アジア	タイ	THA/S 319/87	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画	F/S	道路	実施済
947	アジア	タイ	THA/S 320/87	鉄道ヤード改良計画	F/S	鉄道	実施済
949	アジア	タイ	THA/S 603/87	効果的港湾システム調査	その他	港湾	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
951	アジア	タイ	THA/S 104/88	チャオピア川洪水予報システム計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
953	アジア	タイ	THA/A 202B/88	東部タイ農地保全総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
955	アジア	タイ	THA/S 207B/88	中央部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
957	アジア	タイ	THA/S 208B/88	南部地域開発計画	M/P+F/S	観光一般	実施中
959	アジア	タイ	THA/S 321/88	地方トラックターミナル整備計画	F/S	陸運	遅延・中断
961	アジア	タイ	THA/S 502/88	バンコク首都圏地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
963	アジア	タイ	THA/S 604/88	都市計画策定指針作成	その他	都市計画・土地造成	進行・活用
965	アジア	タイ	THA/A 103/89	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画	M/P	農業一般	進行・活用
967	アジア	タイ	THA/S 105/89	国内電話網拡充長期計画	M/P	電気通信	進行・活用
969	アジア	タイ	THA/A 203B/89	セバイ・セボック流域開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
971	アジア	タイ	THA/S 209B/89	バンコク首都圏中・長期道路交通計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
973	アジア	タイ	THA/S 210B/89	地方都市水道整備計画	M/P+F/S	上水道	一部実施済
975	アジア	タイ	THA/A 313/89	チャンタブリ川流域農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
977	アジア	タイ	THA/S 322/89	バンコク市クローン水質改善計画	F/S	下水道	一部実施済
979	アジア	タイ	THA/S 323/89	ラムチャバン港輸送施設計画	F/S	港湾	実施済
981	アジア	タイ	THA/S 106/90	道路交通運用計画	M/P	道路	進行・活用
983	アジア	タイ	THA/S 107/90	中央平原北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
985	アジア	タイ	THA/S 108/90	パタヤ地区総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
987	アジア	タイ	THA/A 204B/90	バンパコン川流域農業水利開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
989	アジア	タイ	THA/S 211B/90	プーケット市下水排水改善計画	M/P+F/S	下水道	実施済
991	アジア	タイ	THA/S 212B/90	バンコク廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
993	アジア	タイ	THA/A 314/90	スコタイ農村総合整備計画	F/S	農業一般	一部実施済
995	アジア	タイ	THA/S 405/90	バンコク市交通制御システム整備計画	D/D	都市交通	実施済
997	アジア	タイ	THA/S 109/91	有料高速道路計画	M/P	道路	進行・活用
999	アジア	タイ	THA/A 205B/91	東北タイ塩害地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1001	アジア	タイ	THA/S 213B/91	南部道路網整備計画	M/P+F/S	道路	一部実施済
1003	アジア	タイ	THA/A 315/91	北タイ南部農村総合開発計画	F/S	農業一般	実施済
1005	アジア	タイ	THA/S 605/91	道路交通運用計画（アフターケア）	その他	道路	進行・活用
1007	アジア	タイ	THA/A 206B/92	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1009	アジア	タイ	THA/S 214B/92	バンコク首都圏電気通信網開発計画	M/P+F/S	電気通信	実施済
1011	アジア	タイ	THA/S 215B/92	ホアヒン・チャアム観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1013	アジア	タイ	THA/A 316/92	チュンポン地区農業総合開発計画	F/S	農業一般	実施中
1015	アジア	タイ	THA/S 324/92	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画	F/S	陸運	実施済
1017	アジア	タイ	THA/S 108/93	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1019	アジア	タイ	THA/S 207/93	区画整理事業適用調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1021	アジア	タイ	THA/S 208/93	プーケット国際空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	実施済
1023	アジア	タイ	THA/S 209/93	チャオピア川下流域下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1025	アジア	タイ	THA/A 310/93	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1027	アジア	タイ	THA/A 402/93	バンパコン川防潮水門建設計画	D/D	農業一般	一部実施済
1029	アジア	タイ	THA/S 110/94	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1031	アジア	タイ	THA/S 216/94	バンコク港近代化計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1033	アジア	タイ	THA/S 325/94	都市間有料高速道路建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1035	アジア	タイ	THA/S 606/94	高速道路点検・維持システム整備計画調査	その他	道路	進行・活用
1037	アジア	タイ	THA/A 207/95	南部農地復旧保全計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1039	アジア	タイ	THA/S 217/95	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1041	アジア	タイ	THA/S 326/95	道路防災対策調査	F/S	道路	一部実施済
1043	アジア	タイ	THA/A 102/96	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1045	アジア	タイ	THA/S 110/96	バンコク都市環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1047	アジア	タイ	THA/S 109/97	西部臨海地域開発マスタープラン調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1049	アジア	タイ	THA/A 314/97	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査	F/S	水産	具体化準備中
1051	アジア	タイ	THA/A 222/98	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1053	アジア	タイ	THA/S 103/99	全国地方空港整備計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1055	アジア	タイ	THA/S 104/99	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1057	アジア	タイ	THA/S 209/99	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1059	アジア	タイ	THA/S 306/99	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)	F/S	水資源開発	具体化準備中
1061	アジア	タイ	THA/S 206/01	沿岸航路、湾岸開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1063	アジア	タイ	THA/S 207/01	バンコク首都圏居住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1065	アジア	タイ	THA/A 101/02	農村活性化のための人的資源開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1067	アジア	タイ	THA/A 102/02	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1069	アジア	タイ	THA/S 115/02	チェンマイ市交通環境改善計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
1071	アジア	タイ	THA/S 116/02	酸性雨対策戦略調査	M/P	環境問題	進行・活用
1073	アジア	タイ	THA/S 117/02	建築防火システム開発計画調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1075	アジア	ベトナム	VNM/S 101/94	北部地域交通システム開発計画調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1077	アジア	ベトナム	VNM/S 201/94	ハノイ市排水下水整備計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1079	アジア	ベトナム	VNM/A 202/94	南バックドゥン地区農村地域排水計画	M/P+F/S	農業土木	一部実施済
1081	アジア	ベトナム	VNM/S 301/94	カイラン港拡張計画調査	F/S	港湾	実施中
1083	アジア	ベトナム	VNM/S 202/95	南北縦貫鉄道整備計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1085	アジア	ベトナム	VNM/S 302/95	国道１８号改修計画	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1087	アジア	ベトナム	VNM/S 111/96	全国沿岸海上輸送整備開発計画調査	M/P	海運・船舶	進行・活用
1089	アジア	ベトナム	VNM/S 112/96	ドンナイ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1091	アジア	ベトナム	VNM/S 211/96	ハノイ市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1093	アジア	ベトナム	VNM/S 309/96	ハノイ新国際空港整備計画調査	F/S	航空・空港	実施中
1095	アジア	ベトナム	VNM/S 103/97	市場経済化支援開発政策調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1097	アジア	ベトナム	VNM/S 209/97	ハノイ上水道整備計画	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
1099	アジア	ベトナム	VNM/A 219/97	ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1101	アジア	ベトナム	VNM/A 503/97	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1103	アジア	ベトナム	VNM/S 121/98	ホアラック・ソンマイ地域開発計画調査（フェーズ1）	M/P	開発計画一般	進行・活用
1105	アジア	ベトナム	VNM/S 208/98	中部重点地域港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1107	アジア	ベトナム	VNM/S 303/98	タインチ橋建設調査	F/S	道路	実施中
1109	アジア	ベトナム	VNM/S 304/98	カントー橋建設計画調査	F/S	道路	具体化進行中
1111	アジア	ベトナム	VNM/S 105/99	ハロン湾環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1113	アジア	ベトナム	VNM/S 106/99	全国電気通信整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
1115	アジア	ベトナム	VNM/S 210/99	ホーチミン市排水・下水道整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化進行中
1117	アジア	ベトナム	VNM/S 211/99	北部地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1119	アジア	ベトナム	VNM/S 107/00	運輸交通開発戦略調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1121	アジア	ベトナム	VNM/S 118/00	ハノイ市環境保全計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1123	アジア	ベトナム	VNM/A 203/00	ドンタップモイ農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1125	アジア	ベトナム	VNM/S 404/00	紅河橋（タインチ橋）建設計画実施設計調査	D/D	道路	実施中
1127	アジア	ベトナム	VNM/S 405/00	カントー橋建設設計調査(連携D/D)	D/D	道路	具体化進行中
1129	アジア	ベトナム	VNM/S 208/01	ハイフォン市都市環境整備計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1131	アジア	ベトナム	VNM/S 209/01	中部観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1133	アジア	ベトナム	VNM/S 401/01	ホーチミン市排水・下水道整備実施計画	D/D	下水道	具体化進行中
1135	アジア	ベトナム	VNM/A 202/02	中部高原地域森林管理計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	実施中
1137	アジア	ベトナム	VNM/S 210/02	南部港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1139	アジア	ベトナム	VNM/S 211/02	紅河内陸水運改善計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1141	アジア	ベトナム	VNM/S 212/02	中部高原地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
1143	アジア	ベトナム	VNM/S 101/03	全国水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1145	アジア	ベトナム	VNM/S 601/03	初等教育セクタープログラム開発調査	その他	教育	進行・活用
1147	アジア	ベトナム	VNM/S 201/04	ホーチミン都市交通計画調査　（社会開発部）	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1149	アジア	中国	CHN/S 601/79	港湾建設計画	その他	港湾	進行・活用
1151	アジア	中国	CHN/S 602/81	鉄道近代化計画	その他	鉄道	進行・活用
1153	アジア	中国	CHN/S 301/84	秦皇島港丙丁バース建設、連雲港廟嶺二期工事、青島港前湾港区建設工事	F/S	港湾	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1155	アジア	中国	CHN/A 301/84	三江平原龍頭橋典型区農業開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
1157	アジア	中国	CHN/S 302/84	鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画	F/S	鉄道	実施済
1159	アジア	中国	CHN/A 302/84	三江平原農業総合試験場基本計画	F/S	農業一般	実施済
1161	アジア	中国	CHN/S 303/84	天津・上海・広州電気通信網改造計画	F/S	電気通信	実施済
1163	アジア	中国	CHN/S 304/86	大鵬湾港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
1165	アジア	中国	CHN/S 305/86	上海都市快速鉄道整備計画	F/S	鉄道	実施済
1167	アジア	中国	CHN/S 101/87	上海市大気汚染対策	M/P	環境問題	進行・活用
1169	アジア	中国	CHN/S 306/87	上海・南京間高速道路建設計画	F/S	道路	実施済
1171	アジア	中国	CHN/S 307/87	上海市黄浦江架橋計画	F/S	道路	実施済
1173	アジア	中国	CHN/S 308/87	北江飛来峡多目的ダム建設計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1175	アジア	中国	CHN/S 501/87	天津市地下水源開発計画	基礎調査	水資源開発	中止・消滅
1177	アジア	中国	CHN/S 102/88	海南島総合開発	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1179	アジア	中国	CHN/S 201B/88	大連港港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
1181	アジア	中国	CHN/A 201B/88	甘粛省閻井地区牧畜業開発計画	M/P+F/S	畜産	具体化準備中
1183	アジア	中国	CHN/A 303/88	湖北省北部農業水利開発計画	F/S	農業一般	実施済
1185	アジア	中国	CHN/S 309/88	観音閣ダム建設計画	F/S	水資源開発	実施済
1187	アジア	中国	CHN/S 310/88	北京首都空港施設地区拡張計画	F/S	航空・空港	一部実施済
1189	アジア	中国	CHN/A 304/89	湖南省洞庭湖地区総合水利及び農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1191	アジア	中国	CHN/S 311/89	三港湾整備計画	F/S	港湾	実施中
1193	アジア	中国	CHN/S 312/89	武漢天河空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1195	アジア	中国	CHN/S 202B/90	西安市生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
1197	アジア	中国	CHN/A 305/90	北京市海子ダム農業水利開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1199	アジア	中国	CHN/S 313/90	天津市津塘快速鉄道新線建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1201	アジア	中国	CHN/S 502/90	ウルムチ地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1203	アジア	中国	CHN/A 306/91	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1205	アジア	中国	CHN/S 314/91	吉林省徳恵県電話網自動化計画	F/S	電気通信	実施中
1207	アジア	中国	CHN/A 202B/92	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1209	アジア	中国	CHN/A 203B/92	遼河三角州農業資源総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1211	アジア	中国	CHN/S 315/92	漢江中下流区間洪水予警報計画	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1213	アジア	中国	CHN/S 316/92	吉林豊満ダム修復強化計画	F/S	水資源開発	一部実施済
1215	アジア	中国	CHN/S 101/93	はん陽湖水質保護対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1217	アジア	中国	CHN/S 102/93	九江市総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1219	アジア	中国	CHN/S 202/93	上海市浦東新区外高橋地区開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	一部実施済
1221	アジア	中国	CHN/S 301/93	重慶市快速軌道交通計画調査	F/S	鉄道	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1223	アジア	中国	CHN/A 309/93	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1225	アジア	中国	CHN/S 203/94	浙江省幹線道路網計画調査	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1227	アジア	中国	CHN/A 204/94	黒龍江省国営農場典型区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1229	アジア	中国	CHN/A 310/94	広東省順徳市斎杏輪中地区農村地域排水計画	F/S	農業土木	一部実施済
1231	アジア	中国	CHN/S 317/94	廈門市西通道建設計画調査	F/S	道路	実施済
1233	アジア	中国	CHN/S 103/95	柳州市大気汚染総合対策計画調査及び広域酸性降下物モニタリング調査	M/P	環境問題	進行・活用
1235	アジア	中国	CHN/S 204/95	上海浦東国際空港基本計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1237	アジア	中国	CHN/S 205/95	大連市都市総合交通計画	M/P+F/S	都市交通	実施済
1239	アジア	中国	CHN/S 101/97	漓江水環境総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1241	アジア	中国	CHN/S 202/97	岷江成都地区水環境総合管理計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1243	アジア	中国	CHN/S 401/97	上海浦東国際空港実施設計調査	D/D	航空・空港	一部実施済
1245	アジア	中国	CHN/A 601/97	遼寧省大凌河白石ダム工事に関する実験計画	その他	農業土木	進行・活用
1247	アジア	中国	CHN/S 101/98	太湖水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1249	アジア	中国	CHN/S 112/98	吉林省地域総合開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1251	アジア	中国	CHN/A 116/98	中国陝西省安塞県山間地区農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1253	アジア	中国	CHN/S 302/98	内モンゴル自治区トクト県地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	具体化準備中
1255	アジア	中国	CHN/S 101/99	大連市環境モデル地区整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1257	アジア	中国	CHN/S 201/99	貴州省猫跳河（紅楓・百花湖水域）流域環境総合対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
1259	アジア	中国	CHN/A 223/99	河北省太行山農業総合開発調査	M/P+F/S	農業一般	実施中
1261	アジア	中国	CHN/S 302/99	長沙市道路整備計画調査	F/S	道路	実施済
1263	アジア	中国	CHN/A 304/00	黄河沿岸漁業総合開発計画調査	F/S	水産	実施済
1265	アジア	中国	CHN/S 112/01	珠江口海域環境モニタリング整備計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1267	アジア	中国	CHN/S 113/01	住宅金融制度改革支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
1269	アジア	中国	CHN/S 114/01	郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1271	アジア	中国	CHN/S 210/01	四川省成都市公共交通システム整備計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
1273	アジア	中国	CHN/A 103/02	四川省安寧河流域造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1275	アジア	中国	CHN/S 101/04	貴陽市大気汚染対策計画調査　（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1277	アジア	大韓民国	KOR/S 301/77	地下鉄２号線建設計画	F/S	鉄道	実施済
1279	アジア	大韓民国	KOR/A 301/78	西南海岸干拓農地開発計画	F/S	農業一般	実施済
1281	アジア	大韓民国	KOR/S 101/79	長期多目的ダム開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1283	アジア	大韓民国	KOR/S 201B/85	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1285	アジア	大韓民国	KOR/S 102/91	漢江水系中小河川環境整備計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
1287	アジア	モンゴル	MNG/S 301/92	ザミンウード駅貨物積替施設整備計画	F/S	鉄道	実施済
1289	アジア	モンゴル	MNG/A 101/95	中部地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1291	アジア	モンゴル	MNG/S 201/95	ウランバートル市水供給計画	M/P+F/S	上水道	実施済
1293	アジア	モンゴル	MNG/S 204/96	ウランバートル市電気通信網整備計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施済
1295	アジア	モンゴル	MNG/S 502/96	ドルノド県ウランツアブ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1297	アジア	モンゴル	MNG/A 110/97	農牧業協同組合改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
1299	アジア	モンゴル	MNG/S 207/97	鉄道線路基盤改修計画調査	M/P+F/S	鉄道	一部実施済
1301	アジア	モンゴル	MNG/A 502/97	セレンゲ県森林管理計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1303	アジア	モンゴル	MNG/S 211/98	アルタイ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
1305	アジア	モンゴル	MNG/S 102/99	市場経済化支援調査	M/P	開発計画一般	遅延
1307	アジア	モンゴル	MNG/S 204/99	ウランバートル市道路整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1309	アジア	モンゴル	MNG/S 205/99	観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1311	アジア	モンゴル	MNG/S 115/00	郵便事業改善計画調査	M/P	郵便	進行・活用
1313	アジア	モンゴル	MNG/S 213/02	市場経済化支援調査　徴税機能強化支援（納税者情報管理制度整備）	M/P+F/S	行政一般	実施中
1315	アジア	モンゴル	MNG/S 214/02	地方通信網開発マスタープラン	M/P+F/S	電気通信	具体化準備中
1317	アジア	モンゴル	MNG/S 307/02	東部幹線道路建設整備調査	F/S	道路	具体化準備中
1319	アジア	バングラデシュ	BGD/S 401/77	テレビジョンスタジオ建設計画	D/D	放送	実施済
1321	アジア	バングラデシュ	BGD/A 301/79	N-N地区かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
1323	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/84	メグナ・メグナグムティ橋建設計画	F/S	道路	実施済
1325	アジア	バングラデシュ	BGD/S 302/85	鉄道車輌工事建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1327	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201B/87	ダッカ・ナラヤンガンジ港整備計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1329	アジア	バングラデシュ	BGD/S 303/87	ダッカ市雨水排水施設整備計画	F/S	河川・砂防	実施済
1331	アジア	バングラデシュ	BGD/A 302/88	ラジシャヒ北部潅漑計画	F/S	農業一般	遅延・中断
1333	アジア	バングラデシュ	BGD/A 101/89	モデル農村開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1335	アジア	バングラデシュ	BGD/S 304/89	チッタゴン国際空港開発計画	F/S	航空・空港	実施済
1337	アジア	バングラデシュ	BGD/S 305/89	チッタゴン造船所整備計画	F/S	海運・船舶	遅延・中断
1339	アジア	バングラデシュ	BGD/S 306/89	ダッカ市雨水排水施設整備計画（アフターケア）	F/S	河川・砂防	一部実施済
1341	アジア	バングラデシュ	BGD/A 303/90	クリグラム北部灌漑排水計画	F/S	農業一般	実施中
1343	アジア	バングラデシュ	BGD/S 307/90	ダッカ港コンテナ・ターミナル整備計画	F/S	港湾	具体化準備中
1345	アジア	バングラデシュ	BGD/A 102/91	モデル農村開発計画 II	M/P	農業一般	進行・活用
1347	アジア	バングラデシュ	BGD/S 202B/92	ダッカ首都圏洪水防御・雨水排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1349	アジア	バングラデシュ	BGD/S 203B/92	北西地域洪水防御排水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1351	アジア	バングラデシュ	BGD/A 304/92	クリグラム南部灌漑排水計画	F/S	農業土木	実施中
1353	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/94	国土測地基準点網整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1355	アジア	バングラデシュ	BGD/S 201/98	ダッカ北部下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
1357	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/99	ルプシャ橋建設計画調査(フェーズ2)	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1359	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/00	モハラ上水場拡張計画	F/S	上水道	具体化進行中
1361	アジア	バングラデシュ	BGD/S 215/02	砒素汚染地域地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
1363	アジア	バングラデシュ	BGD/S 216/02	洪水適応型生計向上計画調査	M/P+F/S	災害援助	実施中
1365	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/03	洪水予警報システム計画調査	F/S	河川・砂防	具体化準備中
1367	アジア	バングラデシュ	BGD/S 301/04	パドマ橋建設計画　（社会開発部）	F/S	道路	具体化準備中
1369	アジア	バングラデシュ	BGD/S 501/04	ダッカ首都圏地域地図情報整備計画　（社会開発部）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1371	アジア	ブータン	BTN/A 301/88	ルンチ・モンガル農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1373	アジア	ブータン	BTN/S 301/95	ウォンディフォドラン県地下水開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断
1375	アジア	ブータン	BTN/S 301/98	橋梁整備計画調査	F/S	道路	実施済
1377	アジア	ブータン	BTN/A 104/02	地域農業・農道開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1379	アジア	インド	IND/S 301/87	デリー～カンプール間幹線鉄道改良計画	F/S	鉄道	実施中
1381	アジア	インド	IND/S 302/87	鉄道車両工場近代化計画	F/S	鉄道	中止・消滅
1383	アジア	インド	IND/S 201B/89	カルカッタ・ハルディア港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1385	アジア	インド	IND/S 303/89	ニューデリー駅近代化計画	F/S	鉄道	一部実施済
1387	アジア	インド	IND/S 304/90	ニュー・マンガロール港改良計画	F/S	港湾	実施中
1389	アジア	インド	IND/A 301/91	シャルダ灌漑・排水事業整備計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1391	アジア	インド	IND/S 305/92	カルカッタ都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	実施中
1393	アジア	インド	IND/S 203/97	ムンバイ（ボンベイ）港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1395	アジア	インド	IND/A 308/97	タミルナドゥ州溜め池改修計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1397	アジア	インド	IND/S 202/98	国道バイパス建設計画調査	M/P+F/S	道路	中止・消滅
1399	アジア	インド	IND/S 303/99	首都圏高速道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1401	アジア	インド	IND/S 115/01	リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1403	アジア	インド	IND/S 118/02	地震災害復興支援緊急開発調査	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1405	アジア	モルディブ	MDV/S 201B/92	マレ島海岸防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
1407	アジア	モルディブ	MDV/S 221/99	マレ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
1409	アジア	ネパール	NPL/S 301/83	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	一部実施済
1411	アジア	ネパール	NPL/S 101/84	コシ河流域水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1413	アジア	ネパール	NPL/S 201B/87	テレビジョン放送網開発計画	M/P+F/S	放送	一部実施済
1415	アジア	ネパール	NPL/S 302/88	シンズリ道路建設計画	F/S	道路	実施済
1417	アジア	ネパール	NPL/A 101/89	ルンビニ県農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1419	アジア	ネパール	NPL/S 202B/89	国内航空網整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1421	アジア	ネパール	NPL/S 501/90	カトマンズ盆地地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1423	アジア	ネパール	NPL/S 203B/92	カトマンズ都市交通計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1425	アジア	ネパール	NPL/S 104/93	カルナリ川上流及びマハカリ川流域水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1427	アジア	ネパール	NPL/S 105/93	国内水文資料整備計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
1429	アジア	ネパール	NPL/S 302/93	シンズリ道路建設計画アフターケア調査	F/S	道路	実施済
1431	アジア	ネパール	NPL/A 308/93	ラジクドゥワ灌漑計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1433	アジア	ネパール	NPL/S 501/93	ルンビニ県地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1435	アジア	ネパール	NPL/A 106/94	テライ平野農業水資源開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1437	アジア	ネパール	NPL/A 201/94	カトマンズ盆地潅漑改善計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
1439	アジア	ネパール	NPL/S 204/94	カトマンズ空港整備計画調査	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
1441	アジア	ネパール	NPL/S 315/96	中南部地域激甚被災地区防災計画調査	F/S	河川・砂防	一部実施済
1443	アジア	ネパール	NPL/A 111/97	西部山間部総合流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1445	アジア	ネパール	NPL/A 311/97	トリスリ灌漑計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1447	アジア	ネパール	NPL/S 206 /99	テライ平野河川治水計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1449	アジア	ネパール	NPL/S 303/00	カトマンズ・ナウビセ道路建設計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1451	アジア	ネパール	NPL/A 116/01	農産物市場開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1453	アジア	ネパール	NPL/S 117/01	カトマンズ盆地地震防災計画調査	M/P	気象・地震	遅延
1455	アジア	ネパール	NPL/A 301/02	スンサリ川かんがい計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1457	アジア	パキスタン	PAK/S 601/75	バンデルカシム港建設計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1459	アジア	パキスタン	PAK/S 201B/79	海運・造船振興計画	M/P+F/S	海運・船舶	実施済
1461	アジア	パキスタン	PAK/S 301/80	グァダール・ミニポート開発計画	F/S	港湾	一部実施済
1463	アジア	パキスタン	PAK/S 202B/81	コンテナ輸送導入計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1465	アジア	パキスタン	PAK/A 301/82	パットフィーダー水路拡張計画	F/S	農業土木	実施済
1467	アジア	パキスタン	PAK/S 101/83	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1469	アジア	パキスタン	PAK/S 302/83	国鉄機関車供給計画	F/S	鉄道	実施済
1471	アジア	パキスタン	PAK/S 303/84	カンプールダム・イスラマバード・ラワルピンディ導水計画	F/S	上水道	実施中
1473	アジア	パキスタン	PAK/A 101/85	農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1475	アジア	パキスタン	PAK/A 102/86	米穀収穫後処理法改善計画	M/P	農産加工	進行・活用
1477	アジア	パキスタン	PAK/A 302/86	バルチスタン州地下水かんがい開発計画	F/S	農業一般	実施済
1479	アジア	パキスタン	PAK/S 102/87	首都圏水資源開発基本計画	M/P	水資源開発	進行・活用
1481	アジア	パキスタン	PAK/S 103/87	全国総合交通計画（アフターケア）	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1483	アジア	パキスタン	PAK/A 303/88	クラング川上流かんがい開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1485	アジア	パキスタン	PAK/A 201B/89	スワット地域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1487	アジア	パキスタン	PAK/S 304/89	教育テレビチャンネル設立計画	F/S	放送	実施済
1489	アジア	パキスタン	PAK/A 304/90	マリル川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1491	アジア	パキスタン	PAK/S 203B/91	ラホール都市圏総合交通システム開発計画	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1493	アジア	パキスタン	PAK/A 305/92	D.G.カーン地区かんがい開発計画	F/S	農業土木	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1495	アジア	パキスタン	PAK/S 104/94	全国総合交通計画調査（第８次５ヶ年計画）	M/P	都市交通	進行・活用
1497	アジア	パキスタン	PAK/A 306/94	チャシュマ右岸揚水潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1499	アジア	パキスタン	PAK/A 218/97	パンジャブ州支線用水路改修計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1501	アジア	パキスタン	PAK/A 312/97	地下水涵養ダム計画	F/S	農業一般	一部実施済
1503	アジア	パキスタン	PAK/A 310/98	タウンサ堰灌漑システム改修計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1505	アジア	パキスタン	PAK/S 101/03	ライ・ヌラー川流域総合治水計画調査	F/S	河川・砂防	具体化進行中
1507	アジア	スリランカ	LKA/A 301/77	インギニミチャ灌がいダム計画	F/S	農業一般	実施済
1509	アジア	スリランカ	LKA/S 301/77	電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1511	アジア	スリランカ	LKA/A 302/79	モラガハカンダ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1513	アジア	スリランカ	LKA/S 201B/80	コロンボ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1515	アジア	スリランカ	LKA/S 601/80	コロンボ港整備計画アフターケア	その他	港湾	進行・活用
1517	アジア	スリランカ	LKA/A 303/81	マハヴェリ農業開発計画システムC地区	F/S	農業一般	実施済
1519	アジア	スリランカ	LKA/S 302/82	地方上水道整備計画	F/S	上水道	実施中
1521	アジア	スリランカ	LKA/S 602/82	コロンボ空港整備計画アフターケア	その他	航空・空港	進行・活用
1523	アジア	スリランカ	LKA/S 303/83	コロンボ周辺道路網整備計画	F/S	道路	遅延・中断
1525	アジア	スリランカ	LKA/S 304/83	大コロンボ電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1527	アジア	スリランカ	LKA/S 101/85	全国電気通信網整備計画	M/P	電気通信	進行・活用
1529	アジア	スリランカ	LKA/A 304/85	農業用貯水池復旧計画	F/S	農業土木	実施済
1531	アジア	スリランカ	LKA/A 101/87	ガンパハ県農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1533	アジア	スリランカ	LKA/A 102/89	南東部沿岸漂砂調査	M/P	水産	進行・活用
1535	アジア	スリランカ	LKA/A 201B/89	モラガハカンダ農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1537	アジア	スリランカ	LKA/S 202B/89	コロンボ港開発計画	M/P+F/S	港湾	実施済
1539	アジア	スリランカ	LKA/S 102/91	ゴール港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1541	アジア	スリランカ	LKA/A 305/92	ワラウエ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1543	アジア	スリランカ	LKA/A 103/94	内陸部農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
1545	アジア	スリランカ	LKA/S 306/94	大コロンボ圏給水拡張計画調査	F/S	上水道	実施中
1547	アジア	スリランカ	LKA/S 109/96	全国橋梁改修計画調査	M/P	道路	進行・活用
1549	アジア	スリランカ	LKA/S 209/96	全国電気通信網整備計画	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1551	アジア	スリランカ	LKA/S 210/96	新コロンボ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1553	アジア	スリランカ	LKA/A 302/96	南部灌漑排水システムリハビリ計画	F/S	農業土木	実施中
1555	アジア	スリランカ	LKA/S 206/98	大キャンディ圏・ヌワラエリア上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
1557	アジア	スリランカ	LKA/S 305/99	大コロンボ圏外郭環状道路整備計画調査	F/S	道路	具体化準備中
1559	アジア	スリランカ	LKA/A 204/00	乾燥地域灌漑農業総合再開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
1561	アジア	スリランカ	LKA/S 304/00	ゴール港緊急改善計画調査	F/S	港湾	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1563	アジア	スリランカ	LKA/S 406/00	コロンボ市上水道改修事業実施設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1565	アジア	スリランカ	LKA/S 407/00	コロンボ空港改善事業連携実施設計調査	D/D	航空・空港	実施中
1567	アジア	スリランカ	LKA/S 119/02	南部２県地下水資源開発調査	M/P	災害援助	進行・活用
1569	アジア	スリランカ	LKA/S 217/02	コロンボ首都圏洪水対策計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化進行中
1571	アジア	スリランカ	LKA/S 402/02	キャンディ上水道整備事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1573	アジア	スリランカ	LKA/S 101/03	地方都市環境衛生改善計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
1575	アジア	スリランカ	LKA/S 102/03	保健医療制度改善計画	M/P	保健・医療	進行・活用
1577	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 116/00	バクー市環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1579	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 212/01	バクー市都市交通改善計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1581	アジア	アゼルバイジャン	AZE/S 505/02	デジタル地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1583	アジア	キルギス	KYR/S 101/94	銀行決済システム改善開発調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1585	アジア	キルギス	KYR/S 102/94	全国ラジオ・テレビ放送網整備計画	M/P	放送	進行・活用
1587	アジア	カザフスタン	KZK/S 221/96	航空輸送事業総合開発計画	M/P+F/S	航空・空港	実施中
1589	アジア	カザフスタン	KZK/S 222/96	西カザフスタン道路網整備計画	M/P+F/S	道路	具体化進行中
1591	アジア	カザフスタン	KZK/A 223/97	クジルオルダ地区灌漑施設水管理改善計画	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1593	アジア	カザフスタン	KZK/S 219/99	アルマティ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1595	アジア	カザフスタン	KZK/S 501/99	南部地域国家基本地理情報データ緊急整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1597	アジア	カザフスタン	KZK/S 213/01	アスタナ新首都総合開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
1599	アジア	カザフスタン	KZK/S 401/03	アスタナ上下水道整備計画詳細設計調査	D/D	上水道	具体化進行中
1601	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 223/96	アラル海沿岸６都市給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1603	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 305/97	電気機関車修理工場建設計画調査	F/S	鉄道	具体化準備中
1605	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 110/98	航空輸送改善総合開発計画調査	M/P	航空・空港	進行・活用
1607	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 117/99	水道事業経営・料金政策改善計画調査	M/P	財政・金融	進行・活用
1609	アジア	ウズベキスタン	UZB/S 101/03	保健医療システム改善計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
1611	アジア	東ティモール	ETM/S 305/00	東チモール緊急復興社会基盤整備計画調査	F/S	公益事業一般	実施中
1613	アジア	東ティモール	ETM/S 306/00	東チモール水供給システム緊急整備計画調査	F/S	上水道	一部実施済
1615	アジア	東ティモール	ETM/S 502/00	東チモール緊急復興地理情報データベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1617	アジア	東ティモール	ETM/A 101/03	東チモール農林水産業開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1619	中近東	アフガニスタン	AFG/S 601/03	カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画及び公共交通計画）	その他	社会基盤一般	進行・活用
1621	中近東	アフガニスタン	AFG/S 101/04	カブール市緊急復興支援調査　（社会開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1623	中近東	アフガニスタン	AFG/S 102/04	カンダハール市緊急復興支援調査　（社会開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1625	中近東	アフガニスタン	AFG/A 103/04	カンダハール市近郊農業緊急復興支援調査（農村開発部）	M/P	社会基盤一般	進行・活用
1627	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 401/80	水産増養殖センター建設計画	D/D	水産	実施済
1629	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 301/81	水資源開発計画	F/S	水資源開発	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1631	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/S 401/81	アル・バセイラダム建設計画実施設計	D/D	水資源開発	遅延・中断
1633	中近東	アラブ首長国連邦	ARE/A 103/96	アルダイード地域農業地下水資源開発計画	M/P	農業土木	遅延
1635	中近東	アルジェリア	DZA/A 301/85	フェツァラ湖周辺地域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1637	中近東	アルジェリア	DZA/S 201B/92	主要港湾整備計画	M/P+F/S	運輸交通一般	遅延・中断
1639	中近東	エジプト	EGY/S 301/75	スエズ運河拡張計画	F/S	港湾	実施済
1641	中近東	エジプト	EGY/S 302/76	カイロ大都市圏都市用水開発計画	F/S	上水道	実施済
1643	中近東	エジプト	EGY/S 101/79	南部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1645	中近東	エジプト	EGY/S 303/79	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	F/S	鉄道	中止・消滅
1647	中近東	エジプト	EGY/S 304/80	スエズ運河第2期拡張計画	F/S	港湾	中止・消滅
1649	中近東	エジプト	EGY/S 102/81	スエズ運河庁に対する技術協力計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
1651	中近東	エジプト	EGY/A 301/81	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1653	中近東	エジプト	EGY/S 305/81	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	F/S	電気通信	実施済
1655	中近東	エジプト	EGY/A 302/82	テンスオブラマダン地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1657	中近東	エジプト	EGY/S 306/82	カイロ―アスワン―アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	F/S	電気通信	実施済
1659	中近東	エジプト	EGY/A 303/83	食肉冷蔵供給開発計画	F/S	畜産加工	中止・消滅
1661	中近東	エジプト	EGY/A 304/84	北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1663	中近東	エジプト	EGY/A 305/84	南部ホサイニア・バレイ農業開発計画　Phase II	F/S	農業一般	実施済
1665	中近東	エジプト	EGY/A 306/84	ファユーム農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1667	中近東	エジプト	EGY/S 307/84	エル・アリッシュ市下水道整備計画	F/S	下水道	一部実施済
1669	中近東	エジプト	EGY/S 308/84	シアルキア上水道整備計画	F/S	上水道	一部実施済
1671	中近東	エジプト	EGY/S 201B/85	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施済
1673	中近東	エジプト	EGY/S 309/85	アレキサンドリア新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	実施済
1675	中近東	エジプト	EGY/S 310/85	スエズ運河航行安全計画	F/S	海運・船舶	一部実施済
1677	中近東	エジプト	EGY/S 203B/86	スエズ湾臨海部開発計画	M/P+F/S	総合地域開発計画	一部実施済
1679	中近東	エジプト	EGY/S 311/86	シックスオクトーバシティテレビセンター建設計画	F/S	放送	一部実施済
1681	中近東	エジプト	EGY/S 202B/88	シャルキア州下水道整備計画	M/P+F/S	下水道	実施中
1683	中近東	エジプト	EGY/S 601/88	スエズ港臨海部開発計画アフターケア	その他	総合地域開発計画	進行・活用
1685	中近東	エジプト	EGY/S 103/89	カイロ大都市圏都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1687	中近東	エジプト	EGY/A 201B/89	北シナイ農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
1689	中近東	エジプト	EGY/A 307/92	バハルヨセフ地区灌漑整備計画	F/S	農業土木	一部実施済
1691	中近東	エジプト	EGY/S 501/92	シナイ半島地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1693	中近東	エジプト	EGY/S 109/93	全国自動車輸送システム開発計画	M/P	陸運	進行・活用
1695	中近東	エジプト	EGY/S 401/93	スエズ湾臨海部開発計画調査	D/D	港湾	一部実施済
1697	中近東	エジプト	EGY/A 202/95	オモウム地区農村地域排水改良計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1699	中近東	エジプト	EGY/S 114/96	国鉄経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
1701	中近東	エジプト	EGY/A 303/96	北東シナイ地区総合農業開発計画	F/S	農業土木	具体化進行中
1703	中近東	エジプト	EGY/S 310/96	スエズ運河横断構造物計画調査	F/S	道路	実施中
1705	中近東	エジプト	EGY/S 404/96	スエズ運河架橋建設計画調査	D/D	道路	実施中
1707	中近東	エジプト	EGY/S 212/99	大アレキサンドリア港湾整備計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
1709	中近東	エジプト	EGY/A 224/99	中央デルタ農村地域水環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1711	中近東	エジプト	EGY/S 101/00	観光開発総合計画調査	M/P	観光一般	遅延
1713	中近東	エジプト	EGY/A 401/00	北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計	D/D	農業土木	具体化準備中
1715	中近東	エジプト	EGY/S 214/01	スエズ運河経営改善計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1717	中近東	エジプト	EGY/S 219/02	海運･内水運総合輸送計画調査	M/P+F/S	海運・船舶	具体化準備中
1719	中近東	エジプト	EGY/S 201/03	大カイロ都市圏総合交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1721	中近東	イラン	IRN/A 101/86	カスピ海沿岸地域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1723	中近東	イラン	IRN/A 301/93	ハラーズ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
1725	中近東	イラン	IRN/S 201/95	総合港湾整備計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1727	中近東	イラン	IRN/S 104/97	大テヘラン圏大気汚染総合対策計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1729	中近東	イラン	IRN/S 110/00	大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査	M/P	気象・地震	進行・活用
1731	中近東	イラン	IRN/S 302/01	テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査	F/S	水資源開発	実施中
1733	中近東	イラン	IRN/S 120/02	カルーン川流域管理計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
1735	中近東	イラン	IRN/A 302/02	ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
1737	中近東	イラン	IRN/A 201/03	ガラス川沿岸農業基盤整備計画調査	M/P+F/S	農業土木	具体化準備中
1739	中近東	イラン	IRN/S 101/04	大テヘラン圏総合地震防災管理計画調査（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
1741	中近東	イラン	IRN/S 102/04	大テヘラン圏大気汚染管理強化及び改善調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1743	中近東	イラン	IRN/S 103/04	アンザリ湿原生態系保全総合管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1745	中近東	イラク	IRQ/A 301/79	カハラ稲作農場計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1747	中近東	イラク	IRQ/S 101/84	職業訓練センター設立計画	M/P	建築・住宅	中止・消滅
1749	中近東	イラク	IRQ/S 102/87	バグダッド都市交通改善計画	M/P	都市交通	中止・消滅
1751	中近東	ヨルダン	JOR/A 301/76	ワディアラブダムかんがい計画	F/S	農業一般	実施済
1753	中近東	ヨルダン	JOR/S 101/79	北部地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1755	中近東	ヨルダン	JOR/S 301/82	イルビット市環状道路計画	F/S	道路	一部実施済
1757	中近東	ヨルダン	JOR/S 102/87	カラク地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1759	中近東	ヨルダン	JOR/S 501/87	ムジブ水系水利用計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1761	中近東	ヨルダン	JOR/S 502/89	エル・ジャファル水系地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1763	中近東	ヨルダン	JOR/A 302/90	カラク地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
1765	中近東	ヨルダン	JOR/S 103/95	地下汽水淡水化計画	M/P	水資源開発	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1767	中近東	ヨルダン	JOR/S 201/95	アカバ港改善計画	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1769	中近東	ヨルダン	JOR/S 202/95	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
1771	中近東	ヨルダン	JOR/S 311/96	ザルカ地区上水道施設改善計画調査	F/S	上水道	実施中
1773	中近東	ヨルダン	JOR/S 403/00	観光施設建設事業実施設計計画調査	D/D	観光一般	実施中
1775	中近東	ヨルダン	JOR/S 601/03	デジタル教材開発調査	M/P	教育	進行・活用
1777	中近東	レバノン	LBN/S 216/01	大トリポリ都市圏交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	具体化準備中
1779	中近東	レバノン	LBN/S 101/03	水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	中止・消滅
1781	中近東	レバノン	LBN/S 201/03	観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
1783	中近東	モロッコ	MAR/S 301/84	ナドール新空港建設計画	F/S	航空・空港	遅延・中断
1785	中近東	モロッコ	MAR/A 301/86	ウジュダ州地下水／農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1787	中近東	モロッコ	MAR/S 302/87	カサブランカ新高架交通システム建設計画	F/S	鉄道	具体化準備中
1789	中近東	モロッコ	MAR/S 201B/89	レリス盆地ダム建設計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
1791	中近東	モロッコ	MAR/S 501/90	国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1793	中近東	モロッコ	MAR/A 101/92	ウェルガ川流域農業開発計画	M/P	農業土木	進行・活用
1795	中近東	モロッコ	MAR/A 201/94	薪炭林計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化準備中
1797	中近東	モロッコ	MAR/S 122/96	プレ・リフ地方飲料水供給計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1799	中近東	モロッコ	MAR/S 105/97	全国廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
1801	中近東	モロッコ	MAR/A 223/98	零細漁村振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
1803	中近東	モロッコ	MAR/S 118/01	地方水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1805	中近東	モロッコ	MAR/S 101/03	アトラス地域洪水予警報システム計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化進行中
1807	中近東	オマーン	OMN/A 301/82	ワジ・ジジ農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
1809	中近東	オマーン	OMN/S 501/85	バチナコスト地区水文観測計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1811	中近東	オマーン	OMN/A 401/86	ワジ・ジジ農業開発計画	D/D	農業土木	実施済
1813	中近東	オマーン	OMN/A 101/89	ネジド地方農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1815	中近東	オマーン	OMN/S 101/90	北部地域港湾整備計画	M/P	港湾	進行・活用
1817	中近東	オマーン	OMN/A 102/90	農業開発基本計画	M/P	農業一般	進行・活用
1819	中近東	オマーン	OMN/S 301/94	道路施設整備計画	F/S	道路	実施中
1821	中近東	オマーン	OMN/S 405/96	道路施設整備計画調査	D/D	道路	実施中
1823	中近東	オマーン	OMN/A 112/97	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査	M/P	農業一般	進行・活用
1825	中近東	オマーン	OMN/S 119/00	サラーラ港並びに周辺地域開発計画調査	M/P	港湾	進行・活用
1827	中近東	オマーン	OMN/S 101/04	マングローブ林再生・保全・管理計画調査（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
1829	中近東	オマーン	OMN/S 102/04	全国道路網開発戦略調査　（社会開発部）	M/P	道路	進行・活用
1831	中近東	パレスチナ	PLE/S 211/97	ハン・ユーニス市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	一部実施済
1833	中近東	カタール	QAT/S 301/86	ドーハ市地下水排水対策	F/S	下水道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1835	中近東	サウジアラビア	SAU/S 601/83	総合病院設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1837	中近東	サウジアラビア	SAU/S 602/83	国立がんセンター設立計画基本設計	その他	建築・住宅	中止・消滅
1839	中近東	サウジアラビア	SAU/S 107/99	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査	M/P	環境問題	進行・活用
1841	中近東	サウジアラビア	SAU/S 108/99	アラビア湾環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
1843	中近東	スーダン	SDN/S 301/77	道路建設計画	F/S	道路	実施済
1845	中近東	スーダン	SDN/A 301/79	アブ・ガサバ地区農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
1847	中近東	スーダン	SDN/S 302/89	新白ナイル橋建設計画	F/S	道路	実施中
1849	中近東	スーダン	SDN/A 302/91	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
1851	中近東	シリア	SYR/S 213/96	全国電気通信網計画調査	M/P+F/S	電気通信	実施中
1853	中近東	シリア	SYR/S 214/96	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
1855	中近東	シリア	SYR/S 224/97	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
1857	中近東	シリア	SYR/S 209/98	総合観光開発計画調査	M/P+F/S	観光一般	実施中
1859	中近東	シリア	SYR/S 213/99	ダマスカス市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	一部実施済
1861	中近東	シリア	SYR/S 307/99	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)	F/S	水資源開発	実施中
1863	中近東	シリア	SYR/S 215/01	全国鉄道開発計画調査	M/P+F/S	鉄道	具体化準備中
1865	中近東	シリア	SYR/S 303/01	地方都市廃棄物処理計画調査	F/S	都市衛生	一部実施済
1867	中近東	シリア	SYR/A 105/02	農産物品質向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1869	中近東	チュニジア	TUN/S 501/87	地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1871	中近東	チュニジア	TUN/S 301/90	ラデス・グーレット橋建設計画	F/S	道路	実施中
1873	中近東	チュニジア	TUN/A 101/91	メジュルダ川流域森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1875	中近東	チュニジア	TUN/S 201/93	都市洪水対策計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
1877	中近東	チュニジア	TUN/S 502/93	中部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1879	中近東	チュニジア	TUN/A 304/96	南部オアシス地域灌漑施設整備計画	F/S	農業土木	実施中
1881	中近東	チュニジア	TUN/S 408/00	地方給水事業実施設計調査	D/D	上水道	実施中
1883	中近東	チュニジア	TUN/S 120/01	観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用
1885	中近東	トルコ	TUR/S 101/85	アンカラ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	中止・消滅
1887	中近東	トルコ	TUR/A 301/89	アダテペ灌漑開発計画	F/S	農業一般	実施中
1889	中近東	トルコ	TUR/S 201B/90	フィリオス港建設計画	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
1891	中近東	トルコ	TUR/S 211/93	高速道路維持管理・交通管理計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
1893	中近東	トルコ	TUR/A 504/93	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1895	中近東	トルコ	TUR/S 301/94	セイハン川洪水予警報システム計画調査	F/S	都市衛生	遅延・中断
1897	中近東	トルコ	TUR/A 201/96	クチュクメンデレス川流域農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1899	中近東	トルコ	TUR/S 215/96	国道橋梁の維持補修とリハビリ計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
1901	中近東	トルコ	TUR/S 210/97	マルマラ海港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1903	中近東	トルコ	TUR/A 220/97	小規模灌漑および農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1905	中近東	トルコ	TUR/S 305/98	幹線道路維持管理計画調査	F/S	道路	実施中
1907	中近東	トルコ	TUR/S 214 /99	アダナ・メルシン地域廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
1909	中近東	トルコ	TUR/S 111/00	東部黒海地域開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
1911	中近東	トルコ	TUR/S 113/00	港湾整備長期総合計画策定調査	M/P	港湾	進行・活用
1913	中近東	トルコ	TUR/S 121/02	イスタンブール地震防災計画基本調査	M/P	災害援助	進行・活用
1915	中近東	トルコ	TUR/S 201/03	チョルフ川参加型流域復旧管理計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1917	中近東	イエメン	YEM/A 101/80	ハッジャ州農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
1919	中近東	イエメン	YEM/S 303/80	地方水道計画（パート2）	F/S	上水道	実施済
1921	中近東	イエメン	YEM/S 301/81	ホデイダ港第７バース建設計画	F/S	港湾	実施済
1923	中近東	イエメン	YEM/S 302/84	地方電気通信網整備計画	F/S	電気通信	実施済
1925	中近東	イエメン	YEM/S 101/88	都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
1927	中近東	イエメン	YEM/S 201B/89	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	M/P+F/S	下水道	遅延・中断
1929	アフリカ	アンゴラ	AGO/S 501/01	国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1931	アフリカ	ベナン	BEN/A 102/00	北部保存林森林管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
1933	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/A 301/94	ムウウン川上流域農業総合開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
1935	アフリカ	ブルキナファソ	BFA/S 503/00	南西部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1937	アフリカ	中央アフリカ	CAF/S 215/99	バンギ市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
1939	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 301/78	マタディ橋梁建設計画	F/S	運輸交通一般	実施済
1941	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 101/86	キンシャサ～バナナ間交通体系総合調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
1943	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 302/87	キセンソ・キンバンセケ鉄道建設計画	F/S	鉄道	遅延・中断
1945	アフリカ	コンゴ民主共和国	CGO/S 303/89	キンシャサ市内東西幹線道路建設計画	F/S	道路	遅延・中断
1947	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 301/91	ブ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1949	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 201/95	ヌジ川流域農村総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施中
1951	アフリカ	コートジボワール	CIV/A 225/99	サンペドロ平原農村開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
1953	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 308/99	アビジャン市西部下水道施設整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
1955	アフリカ	コートジボワール	CIV/S 114/00	全国総合水資源管理計画調査	M/P	水資源開発	遅延
1957	アフリカ	カメルーン	CMR/A 301/86	バイゴム農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1959	アフリカ	カーボヴェルデ	CPV/S 109/99	サンチャゴ島地下水開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
1961	アフリカ	ジブチ	DJI/S 303/93	ジブティ港オイルバース改修計画調査	F/S	港湾	実施済
1963	アフリカ	エリトリア	ERT/S 211/98	地方都市地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化準備中
1965	アフリカ	エチオピア	ETH/S 501/85	生活用水供給（地下水開発）緊急計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
1967	アフリカ	エチオピア	ETH/S 301/95	11地方都市水供給・衛生改善計画	F/S	水資源開発	実施済
1969	アフリカ	エチオピア	ETH/A 301/95	ベッチョ平原農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
1971	アフリカ	エチオピア	ETH/A 504/97	南西部地域森林保全計画調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
1973	アフリカ	エチオピア	ETH/S 210/98	アディス・アベバ洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
1975	アフリカ	エチオピア	ETH/A 121/01	メキ地域灌漑・農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
1977	アフリカ	エチオピア	ETH/S 220/02	全国電気通信網開発計画調査	M/P+F/S	電気通信	一部実施済
1979	アフリカ	エチオピア	ETH/A 101/04	オロミア州中央地域灌漑開発人材育成計画調査　（農村開発部）	M/P	農業一般	進行・活用
1981	アフリカ	ガボン	GAB/A 601/79	水産資源沿岸調査	その他	水産	中止・消滅
1983	アフリカ	ガーナ	GHA/A 301/76	アクラ平原アベメ砂糖生産プロジェクト	F/S	農業一般	中止・消滅
1985	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/97	既存灌漑施設改修計画	F/S	農業一般	実施済
1987	アフリカ	ガーナ	GHA/A 315/99	移行帯地域森林保全管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
1989	アフリカ	ガーナ	GHA/S 502/99	南部地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
1991	アフリカ	ガーナ	GHA/S 122/01	技術教育計画開発調査	M/P	教育	進行・活用
1993	アフリカ	ガーナ	GHA/S 217/01	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
1995	アフリカ	ガーナ	GHA/A 501/02	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
1997	アフリカ	ギニア	GIN/A 301/80	カンカン地区農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
1999	アフリカ	ギニア	GIN/S 301/81	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	具体化準備中
2001	アフリカ	ギニア	GIN/S 501/82	地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2003	アフリカ	ギニア	GIN/A 201/03	零細漁業開発調査	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2005	アフリカ	ガンビア	GMB/S 506/02	国内地理情報整備計画	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2007	アフリカ	ケニア	KEN/A 301/81	穀物貯蔵倉庫建設計画	F/S	農業一般	実施済
2009	アフリカ	ケニア	KEN/S 301/81	モンバサ地区給水増強計画	F/S	上水道	具体化準備中
2011	アフリカ	ケニア	KEN/S 501/83	東部地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2013	アフリカ	ケニア	KEN/S 101/84	全国総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2015	アフリカ	ケニア	KEN/S 302/84	キリフィ橋建設計画	F/S	道路	実施済
2017	アフリカ	ケニア	KEN/S 303/84	リコニクロッシング建設計画	F/S	道路	中止・消滅
2019	アフリカ	ケニア	KEN/S 102/87	ヴィクトリア湖周辺地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2021	アフリカ	ケニア	KEN/A 302/87	ムエア地区灌漑開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2023	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/87	ナイロビバイパス建設計画	F/S	道路	具体化準備中
2025	アフリカ	ケニア	KEN/S 305/90	マレワダム建設計画	F/S	上水道	中止・消滅
2027	アフリカ	ケニア	KEN/S 502/90	南部地区国土基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2029	アフリカ	ケニア	KEN/A 303/91	カノー平野かんがい開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2031	アフリカ	ケニア	KEN/S 103/92	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2033	アフリカ	ケニア	KEN/S 401/92	ナイロビバイパス建設計画	D/D	道路	具体化準備中
2035	アフリカ	ケニア	KEN/S 304/93	ナクル市下水道施設修復・拡張計画調査	F/S	下水道	実施済
2037	アフリカ	ケニア	KEN/S 104/95	全国観光開発計画	M/P	観光一般	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2039	アフリカ	ケニア	KEN/S 105/95	道路網整備マスタープラン調査	M/P	道路	進行・活用
2041	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/97	メルー郡給水計画調査	M/P+F/S	上水道	実施中
2043	アフリカ	ケニア	KEN/S 106/98	地域保健医療システム強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2045	アフリカ	ケニア	KEN/S 212/98	キスム市上下水道整備計画調査	M/P+F/S	公益事業一般	実施中
2047	アフリカ	ケニア	KEN/S 213/98	ナイロビ市廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2049	アフリカ	ケニア	KEN/A 224/98	ケニア山麓灌漑園芸開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2051	アフリカ	ケニア	KEN/S 601/98	全国水資源開発計画アフターケア調査	その他	水資源開発	進行・活用
2053	アフリカ	ケニア	KEN/S 110/99	西部地区地方道改善計画調査	M/P	道路	進行・活用
2055	アフリカ	ケニア	KEN/A 123/01	バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2057	アフリカ	ケニア	KEN/S 122/02	道路維持管理システム整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2059	アフリカ	リベリア	LBR/S 301/80	バンガーコラフン―メンディコマ　道路建設計画	F/S	道路	実施済
2061	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 301/78	マイクロ回線建設計画	F/S	電気通信	実施済
2063	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 501/79	国道５号線改良計画	基礎調査	道路	中止・消滅
2065	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 303/91	南西部地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2067	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 201/94	アンティラナナ港整備計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2069	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 216/96	オニラヒ・モロンダヴァ地域地下水開発計画調査（フェーズ２）	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2071	アフリカ	マダガスカル	MDG/S 503 /99	首都圏周辺地理情報システムデータベース作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2073	アフリカ	マダガスカル	MDG/A 303/00	マンタスア及びチアゾンパニリ地域流域管理計画調査	F/S	林業・森林保全	実施中
2075	アフリカ	マリ	MLI/A 301/81	バギンダ地区農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2077	アフリカ	マリ	MLI/S 501/82	地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2079	アフリカ	マリ	MLI/A 302/85	バギンダ地区農業開発計画実施補完調査	F/S	農業一般	実施済
2081	アフリカ	マリ	MLI/A 303/90	カラ上流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2083	アフリカ	マリ	MLI/A 501/95	ナラ地域農業開発計画	基礎調査	農業一般	進行・活用
2085	アフリカ	マリ	MLI/S 502/01	キタ地域国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2087	アフリカ	マリ	MLI/S 101/03	セグー地方南部砂漠化防止計画調査	M/P	その他	進行・活用
2089	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 106/97	ベイラ港航路維持改良計画調査	M/P	港湾	進行・活用
2091	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 501/00	ニアサ州国家基礎地図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2093	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 124/01	アンゴニア地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2095	アフリカ	モザンビーク	MOZ/S 125/01	マプト市道路開発調査	M/P	道路	進行・活用
2097	アフリカ	モザンビーク	MOZ/A 106/02	除隊兵士再定住地域村落開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2099	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 316/97	セネガル川流域灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2101	アフリカ	モーリタニア	MRT/S 307/98	キファ市地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2103	アフリカ	モーリタニア	MRT/A 502/02	水産資源管理開発計画調査	基礎調査	水産	進行・活用
2105	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 301/78	道路建設計画	F/S	道路	中止・消滅

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2107	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 401/80	道路建設計画（ボーバッサン～ポートルイス・リンクロード）	D/D	道路	中止・消滅
2109	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 302/89	ポートルイス市水供給計画	F/S	上水道	具体化準備中
2111	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 303/90	ポートルイス市地すべり対策計画	F/S	河川・砂防	実施済
2113	アフリカ	モーリシャス	MUS/S 402/91	ポートルイス市水供給計画	D/D	上水道	具体化準備中
2115	アフリカ	マラウイ	MWI/A 301/94	ブワンジェ・バレー潅漑農業開発計画	F/S	農業土木	実施済
2117	アフリカ	マラウイ	MWI/A 104/96	コタコタ地域持続的資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2119	アフリカ	マラウイ	MWI/S 306/98	マンゴチ道路橋架替計画調査	F/S	道路	実施済
2121	アフリカ	マラウイ	MWI/S 111/99	プライマリーヘルスケア強化計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2123	アフリカ	マラウイ	MWI/A 101/00	シレ川中流域森林復旧計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2125	アフリカ	マラウイ	MWI/S 123/02	全国スクールマッピング･マイクロプラニング	M/P	教育	進行・活用
2127	アフリカ	マラウイ	MWI/S 501/04	シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査　（地球環境部）	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2129	アフリカ	マラウイ	MWI/A 502/04	小規模灌漑開発技術力向上計画調査　（農村開発部）	基礎調査	農業土木	進行・活用
2131	アフリカ	ナミビア	NAM/S 126/01	スタンプリート地下水開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2133	アフリカ	ニジェール	NER/S 601/77	輸送力整備増強計画	その他	運輸交通一般	進行・活用
2135	アフリカ	ニジェール	NER/A 301/83	クラニ・バリア灌漑農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2137	アフリカ	ニジェール	NER/A 101/89	ウアラム農村復興計画	M/P	農業一般	進行・活用
2139	アフリカ	ニジェール	NER/A 302/89	ウナ・クワンザ農業水利整備計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2141	アフリカ	ニジェール	NER/S 501/95	南西部国土基本図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2143	アフリカ	ニジェール	NER/A 119/98	ティラベリ県砂漠化防止計画	M/P	農業一般	進行・活用
2145	アフリカ	ニジェール	NER/S 218/01	ニアメ市衛生改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2147	アフリカ	ナイジェリア	NGA/A 301/77	イモ州およびベンデル州農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2149	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 101/81	新港建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2151	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 201B/90	北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2153	アフリカ	ナイジェリア	NGA/S 102/94	全国水資源総合開発計画調査	M/P	河川・砂防	中止・消滅
2155	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 101/85	東部生活用水開発計画	M/P	上水道	進行・活用
2157	アフリカ	ルワンダ	RWA/S 301/91	東部生活用水開発計画（Phase 3）	F/S	水資源開発	遅延・中断
2159	アフリカ	セネガル	SEN/S 501/78	ファレメ鉄道建設計画に関する写真図作成	基礎調査	鉄道	進行・活用
2161	アフリカ	セネガル	SEN/S 301/80	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2163	アフリカ	セネガル	SEN/A 301/86	小規模農村開発計画	F/S	農業一般	実施済
2165	アフリカ	セネガル	SEN/A 501/90	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2167	アフリカ	セネガル	SEN/S 502/91	西部地域地形図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2169	アフリカ	セネガル	SEN/S 201/94	ダカール市周辺地域下水・排水施設整備計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2171	アフリカ	セネガル	SEN/A 221/97	北部漁業地区振興計画調査	M/P+F/S	水産	一部実施済
2173	アフリカ	セネガル	SEN/S 109/00	ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2175	アフリカ	セネガル	SEN/S 101/04	子どもの生活環境改善計画調査　（人間開発部）	M/P	社会福祉	進行・活用
2177	アフリカ	シエラレオネ	SLE/S 301/80	道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2179	アフリカ	シエラレオネ	SLE/A 301/83	ロンベ沼沢地農業開発計画	F/S	農業一般	遅延・中断
2181	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 301/80	新国際空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2183	アフリカ	スワジランド	SWZ/S 503/01	開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2185	アフリカ	スワジランド	SWZ/A 201/03	スワジランド国荒廃地農村環境改善計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2187	アフリカ	タンザニア	TZA/S 101/76	ナトロン湖天然ソーダ灰開発計画及び関連輸送施設調査	M/P	運輸交通一般	中止・消滅
2189	アフリカ	タンザニア	TZA/S 102/77	キリマンジャロ地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2191	アフリカ	タンザニア	TZA/S 301/77	南部沿岸道路建設計画	F/S	道路	一部実施済
2193	アフリカ	タンザニア	TZA/S 302/78	貨客船建造計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2195	アフリカ	タンザニア	TZA/S 103/80	マハレ自然保護国立公園計画	M/P	観光一般	進行・活用
2197	アフリカ	タンザニア	TZA/A 301/80	ローアモシ農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2199	アフリカ	タンザニア	TZA/A 302/83	ムコマジバレイ農業用水開発計画	F/S	農業一般	実施済
2201	アフリカ	タンザニア	TZA/A 601/88	キリマンジャロ林業開発計画	その他	林業・森林保全	進行・活用
2203	アフリカ	タンザニア	TZA/S 303/90	ダルエスサラーム市道路整備計画	F/S	道路	実施済
2205	アフリカ	タンザニア	TZA/A 303/90	ハイロンボ農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2207	アフリカ	タンザニア	TZA/S 304/91	ダルエスサラム市給水施設整備計画	F/S	上水道	具体化進行中
2209	アフリカ	タンザニア	TZA/S 104/94	ルブ川水資源開発計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2211	アフリカ	タンザニア	TZA/S 201/94	ダルエスサラーム市道路開発計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2213	アフリカ	タンザニア	TZA/S 501/94	ムワンザ・ゲイタ地域国土基本図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2215	アフリカ	タンザニア	TZA/S 305/95	アルーシャ州モンドリ地区水資源開発計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2217	アフリカ	タンザニア	TZA/S 213/97	ダルエスサラーム市廃棄物管理計画	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2219	アフリカ	タンザニア	TZA/A 222/97	ワミ川中流域灌漑農業開発計画	M/P+F/S	農業一般	一部実施済
2221	アフリカ	タンザニア	TZA/S 308/98	地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施中
2223	アフリカ	タンザニア	TZA/A 311/98	ローアモシ農業農村総合開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2225	アフリカ	タンザニア	TZA/S 127/01	地方教育行政強化計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）	M/P	教育	進行・活用
2227	アフリカ	タンザニア	TZA/S 219/01	南部地域水供給計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2229	アフリカ	タンザニア	TZA/A 107/02	水産業振興マスタープラン調査	M/P	水産	進行・活用
2231	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/03	コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2233	アフリカ	タンザニア	TZA/A 101/04	全国灌漑マスタープラン調査　（農村開発部）	M/P	農業土木	進行・活用
2235	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 101/94	電気通信網長期計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2237	アフリカ	ウガンダ	UGA/A 101/94	中部農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2239	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 312/96	地方地下水開発計画調査	F/S	水資源開発	実施済
2241	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 302/97	カンパラ主要道路改善計画調査	F/S	道路	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2243	アフリカ	ウガンダ	UGA/S 501/97	ヴィクトリア湖北部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2245	アフリカ	南アフリカ	ZAF/S 124/02	観光振興開発計画調査	M/P	保健・医療	進行・活用
2247	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 301/81	マイクロウェーブ回線網建設計画	F/S	電気通信	実施済
2249	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 302/85	ルサカ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	実施中
2251	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 303/90	カフエ川道路橋改築計画	F/S	道路	実施済
2253	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 101/91	主要河川水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2255	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 501/92	農業実証調査	基礎調査	農業一般	進行・活用
2257	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 110/93	全国通信網整備計画調査	M/P	電気通信	進行・活用
2259	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 101/95	南西地域チーク林資源開発	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2261	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 102/95	全国水資源開発計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2263	アフリカ	ザンビア	ZMB/A 201/95	ザンベジ川流域モング地域農村開発計画	M/P+F/S	農業一般	実施済
2265	アフリカ	ザンビア	ZMB/S 220/01	ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化進行中
2267	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 601/80	国鉄電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2269	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 101/83	村落給水計画	M/P	上水道	進行・活用
2271	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 301/83	インテルサット標準Ａ地球局建設計画	F/S	電気通信	実施済
2273	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 301/87	マシンゴ州中規模かんがい計画	F/S	農業一般	実施済
2275	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/90	ニヤコンバ地方灌漑計画	F/S	農業一般	一部実施済
2277	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 302/92	地方電気通信網整備計画	F/S	通信・放送一般	一部実施済
2279	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 101/95	ムニャティ川下流域農業開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2281	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/S 217/96	マニャメ川上流域水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施済
2283	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 302/00	ムニャティ川下流域農業開発計画調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2285	アフリカ	ジンバブエ	ZWE/A 501/00	グワーイ及びベンベジ地区森林資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2287	中南米	アルゼンチン	ARG/S 301/79	プンタ・メダノス深水港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2289	中南米	アルゼンチン	ARG/S 101/86	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2291	中南米	アルゼンチン	ARG/S 302/86	国鉄車輌検修工場建設計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2293	中南米	アルゼンチン	ARG/S 102/87	メンドーサ州電気通信・放送網整備拡充計画	M/P	通信・放送一般	進行・活用
2295	中南米	アルゼンチン	ARG/A 101/88	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2297	中南米	アルゼンチン	ARG/S 501/94	北東部地形図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2299	中南米	アルゼンチン	ARG/A 102/95	チャコ地域森林資源調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2301	中南米	アルゼンチン	ARG/S 121/96	経済開発フェーズII	M/P	開発計画一般	進行・活用
2303	中南米	ボリビア	BOL/S 301/77	ビルビル国際空港計画	F/S	航空・空港	実施済
2305	中南米	ボリビア	BOL/S 501/78	チャパレー地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2307	中南米	ボリビア	BOL/A 501/79	チャパレー地区土地利用図作成	基礎調査	農業一般	進行・活用
2309	中南米	ボリビア	BOL/S 302/82	国鉄復旧計画	F/S	鉄道	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2311	中南米	ボリビア	BOL/S 303/82	電気通信網整備拡充計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2313	中南米	ボリビア	BOL/S 201B/87	エル・アルト空港近代化計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2315	中南米	ボリビア	BOL/S 304/87	サンボルハ～トリニダ道路改良	F/S	道路	一部実施済
2317	中南米	ボリビア	BOL/S 305/87	ラパス市エル・アルト地区地下水開発計画	F/S	上水道	実施済
2319	中南米	ボリビア	BOL/S 401/88	サンボルハ～トリニダ道路改良	D/D	道路	一部実施済
2321	中南米	ボリビア	BOL/A 301/90	サンタアナ農業農村開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2323	中南米	ボリビア	BOL/S 306/90	サンタバルバラ・ベジャビスタ道路改良計画	F/S	道路	具体化進行中
2325	中南米	ボリビア	BOL/S 101/91	鉄道網整備計画	M/P	鉄道	進行・活用
2327	中南米	ボリビア	BOL/A 101/91	森林資源管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2329	中南米	ボリビア	BOL/S 212/93	ラパス市水質汚濁対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2331	中南米	ボリビア	BOL/A 102/95	サンタクルス県農産物流通システム改善計画	M/P	農業一般	進行・活用
2333	中南米	ボリビア	BOL/S 307/95	オルロ・コチャバンバ間鉄道改善計画	F/S	鉄道	具体化準備中
2335	中南米	ボリビア	BOL/S 502/95	ラ・パスーベニ県地形図作成（地形図）	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2337	中南米	ボリビア	BOL/S 601/95	サンボルハ～トリニダ間道路環境影響調査	その他	道路	進行・活用
2339	中南米	ボリビア	BOL/S 117/96	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2341	中南米	ボリビア	BOL/S 218/96	地方地下水開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2343	中南米	ボリビア	BOL/A 317/97	ラパス県アチャカチ地区・農村農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2345	中南米	ボリビア	BOL/S 309/99	サンタクルス北部地域洪水対策計画調査	F/S	河川・砂防	実施中
2347	中南米	ボリビア	BOL/A 316/99	サンタクルス県農産物流通改善計画調査	F/S	農産加工	具体化準備中
2349	中南米	ボリビア	BOL/S 125/01	ベニ県地域保健医療システム強化計画	M/P	保健・医療	進行・活用
2351	中南米	ブラジル	BRA/S 101/75	鉄道新線建設計画	M/P	鉄道	進行・活用
2353	中南米	ブラジル	BRA/S 301/77	プライアモーレ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2355	中南米	ブラジル	BRA/S 102/79	三州開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2357	中南米	ブラジル	BRA/S 103/80	消防訓練センター建設計画	M/P	建築・住宅	進行・活用
2359	中南米	ブラジル	BRA/S 104/85	大カラジャス地域総合開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2361	中南米	ブラジル	BRA/S 201B/87	イタジャイ河流域治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2363	中南米	ブラジル	BRA/S 302/89	イタジャイ河下流域治水計画	F/S	河川・砂防	具体化進行中
2365	中南米	ブラジル	BRA/S 202B/90	クバトン地域海岸山脈災害防止復旧計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施中
2367	中南米	ブラジル	BRA/S 105/91	ベレン市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2369	中南米	ブラジル	BRA/S 101/93	グァナバラ湾水質汚濁防止計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2371	中南米	ブラジル	BRA/S 306/94	パルナイバ川水系船舶航路整備計画調査	F/S	港湾	具体化準備中
2373	中南米	ブラジル	BRA/S 106/95	パラナ州水資源利用計画	M/P	水資源開発	進行・活用
2375	中南米	ブラジル	BRA/A 120/98	トカンチンス州農牧総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2377	中南米	ブラジル	BRA/A 502/98	アマゾン河口水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2379	中南米	ブラジル	BRA/S 216/99	セルジッペ州水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	実施中
2381	中南米	ブラジル	BRA/S 104/00	パトス・ミリン湖沼地域環境回復・保全計画	M/P	環境問題	進行・活用
2383	中南米	ブラジル	BRA/S 205/00	レシフェ都市圏雨水排水・下水処理計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2385	中南米	ブラジル	BRA/A 128/01	アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2387	中南米	ブラジル	BRA/A 221/01	トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2389	中南米	ブラジル	BRA/S 301/03	ベレーン大都市圏交通輸送システム改善フィージビリティ調査	F/S	都市交通	実施中
2391	中南米	ブラジル	BRA/S 302/03	グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査	F/S	港湾	具体化準備中
2393	中南米	チリ	CHL/S 101/83	国鉄近代化計画	M/P	鉄道	進行・活用
2395	中南米	チリ	CHL/S 102/86	バルパライソ港・サンアントニオ港整備計画	M/P	港湾	進行・活用
2397	中南米	チリ	CHL/A 301/86	マポーチョ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2399	中南米	チリ	CHL/A 302/88	トロロ・パンパ地下水農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2401	中南米	チリ	CHL/S 103/92	全国橋梁補修整備計画	M/P	道路	進行・活用
2403	中南米	チリ	CHL/A 501/92	森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2405	中南米	チリ	CHL/S 201/94	北部地域水資源開発計画調査	M/P+F/S	水資源開発	一部実施済
2407	中南米	チリ	CHL/S 301/94	新ビオビオ橋建設計画調査	F/S	道路	実施済
2409	中南米	チリ	CHL/S 104/95	サンチャゴ首都圏産業廃棄物管理計画	M/P	都市衛生	進行・活用
2411	中南米	チリ	CHL/S 107/98	全国橋梁補修整備計画調査フェーズ2	M/P	道路	進行・活用
2413	中南米	チリ	CHL/A 226/99	環境配慮型首都近郊農業開発調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2415	中南米	チリ	CHL/S 129/01	地域経済開発・投資促進支援調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2417	中南米	コロンビア	COL/S 101/81	シモンボリバール公園造成計画	M/P	都市計画・土地造成	進行・活用
2419	中南米	コロンビア	COL/A 501/81	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2421	中南米	コロンビア	COL/S 301/82	ベナベンツラーボゴタ間道路計画	F/S	道路	中止・消滅
2423	中南米	コロンビア	COL/S 102/84	バランキージャ総合都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2425	中南米	コロンビア	COL/A 301/84	パンプロニータ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2427	中南米	コロンビア	COL/A 302/86	傾斜地小規模かんがい計画	F/S	農業一般	一部実施済
2429	中南米	コロンビア	COL/S 302/87	バランキージャ市中心地区再開発計画	F/S	都市計画・土地造成	実施中
2431	中南米	コロンビア	COL/A 101/88	キンディオ盆地農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2433	中南米	コロンビア	COL/A 303/89	アリアリ川農業総合開発計画	F/S	農業一般	具体化進行中
2435	中南米	コロンビア	COL/S 103/91	ボゴタ市大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2437	中南米	コロンビア	COL/A 304/91	キンディオ川流域農業総合開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2439	中南米	コロンビア	COL/S 104/92	カルタヘナ市都市交通計画	M/P	都市交通	進行・活用
2441	中南米	コロンビア	COL/A 502/92	林業資源	基礎調査	林業・森林保全	遅延
2443	中南米	コロンビア	COL/S 118/96	ボゴタ市都市交通計画調査	M/P	道路	進行・活用
2445	中南米	コロンビア	COL/S 310/99	ボゴタ市高速道路・バスレーン網建設計画調査	F/S	道路	実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2447	中南米	コロンビア	COL/S 106/00	フケネ湖周辺環境改善計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2449	中南米	コロンビア	COL/S 130/01	ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査	M/P	気象・地震	進行・活用
2451	中南米	コロンビア	COL/S 126/02	ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査	M/P	災害援助	進行・活用
2453	中南米	コスタリカ	CRI/S 101/77	太平洋岸新港背後地域開発計画	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2455	中南米	コスタリカ	CRI/S 301/81	カルデラ港建設計画	F/S	港湾	中止・消滅
2457	中南米	コスタリカ	CRI/S 302/86	カルデラ港維持整備計画	F/S	港湾	一部実施済
2459	中南米	コスタリカ	CRI/A 201B/88	リモン地区農業総合開発計画	M/P+F/S	農業一般	遅延・中断
2461	中南米	コスタリカ	CRI/A 501/88	太平洋沿岸水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2463	中南米	コスタリカ	CRI/S 501/91	サンホセ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2465	中南米	コスタリカ	CRI/S 201B/92	国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2467	中南米	コスタリカ	CRI/S 206/00	沿岸地域観光土地利用計画調査	M/P+F/S	総合地域開発計画	具体化準備中
2469	中南米	コスタリカ	CRI/A 303/02	テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査	F/S	農業一般	具体化準備中
2471	中南米	キューバ	CUB/S 101/03	ハバナ湾汚染源対策調査	M/P	環境問題	進行・活用
2473	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 301/81	アグリポ（エルポソ）地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施済
2475	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 301/85	ラジオ・テレビ放送網拡充計画	F/S	放送	実施済
2477	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 302/86	アグアカテ・グァジャボ地域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2479	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 201B/87	サンペドロデマコリス港開発計画	M/P+F/S	港湾	中止・消滅
2481	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 303/90	コンスタンサ地域畑地灌漑計画	F/S	農業一般	実施済
2483	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 501/92	西部地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2485	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 304/95	リモン・デル・ジュナ地域農業開発計画	F/S	農業一般	一部実施済
2487	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 227/99	ジャケデルスール川流域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2489	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 222/01	サンティアゴ市下水システム改善計画	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2491	中南米	ドミニカ共和国	DOM/A 108/02	サバナイェグアダム上流域流域管理計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2493	中南米	ドミニカ共和国	DOM/S 101/03	公営農場跡地再開開発計画調査	M/P+F/S	都市計画・土地造成	具体化準備中
2495	中南米	エクアドル	ECU/A 301/82	コスタ地区カタラマ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	実施中
2497	中南米	エクアドル	ECU/S 201B/86	グアヤキル市都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	中止・消滅
2499	中南米	エクアドル	ECU/A 501/88	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2501	中南米	エクアドル	ECU/A 302/91	マナビ州零細漁港建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2503	中南米	エクアドル	ECU/S 303/92	チョネ・ポルトヴィエホ川流域水資源開発計画	F/S	水資源開発	実施中
2505	中南米	エクアドル	ECU/A 304/94	ツムバビロ潅漑計画	F/S	農業土木	遅延・中断
2507	中南米	エクアドル	ECU/S 401/94	チョネ・ポルトヴィエホ川流域導水計画調査（実施設計）	D/D	水資源開発	実施中
2509	中南米	エクアドル	ECU/S 202/95	グアヤキル港マスタープラン策定計画	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2511	中南米	グレナダ	GRD/S 303/97	道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2513	中南米	グアテマラ	GTM/S 201B/84	治水計画	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2515	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/86	グァテマラ市地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2517	中南米	グアテマラ	GTM/S 301/88	サント・トーマス港開発計画	F/S	港湾	一部実施済
2519	中南米	グアテマラ	GTM/A 301/88	モンハスかんがい計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2521	中南米	グアテマラ	GTM/S 302/89	国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2523	中南米	グアテマラ	GTM/S 101/91	首都圏交通網整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2525	中南米	グアテマラ	GTM/S 202B/91	首都圏生活廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済
2527	中南米	グアテマラ	GTM/A 101/92	フティアパ県農牧業・農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2529	中南米	グアテマラ	GTM/S 203/95	中部高原地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	実施済
2531	中南米	グアテマラ	GTM/A 106/96	バハ・ヴェラパス県森林管理計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2533	中南米	グアテマラ	GTM/S 219/96	グァテマラ首都圏下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2535	中南米	グアテマラ	GTM/S 313/96	首都圏交通網整備計画調査	F/S	都市交通	実施中
2537	中南米	グアテマラ	GTM/A 109/02	中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査（及び実証調査）	M/P	農業一般	進行・活用
2539	中南米	グアテマラ	GTM/S 221/02	全国観光開発調査	M/P+F/S	観光一般	具体化準備中
2541	中南米	グアテマラ	GTM/S 501/03	GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2543	中南米	ホンジュラス	HND/A 301/78	チョルテカ川流域農業開発計画	F/S	農業一般	具体化準備中
2545	中南米	ホンジュラス	HND/S 301/79	デグシガルパ新空港建設計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2547	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/83	ラ・モスキチア地区林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2549	中南米	ホンジュラス	HND/A 502/83	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2551	中南米	ホンジュラス	HND/A 302/84	チョルテカ川流域農業開発計画補完調査	F/S	農業一般	遅延・中断
2553	中南米	ホンジュラス	HND/A 303/85	アグアン川流域農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2555	中南米	ホンジュラス	HND/S 501/89	コマヤグア県地下水開発計画	基礎調査	水資源開発	進行・活用
2557	中南米	ホンジュラス	HND/A 304/90	コヨラルダム灌漑復旧計画	F/S	農業土木	実施済
2559	中南米	ホンジュラス	HND/S 102/92	地方電気通信網整備計画	M/P	電気通信	中止・消滅
2561	中南米	ホンジュラス	HND/S 213/93	チャメレコン川支流域治水・砂防計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2563	中南米	ホンジュラス	HND/S 214/93	港湾改善計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2565	中南米	ホンジュラス	HND/A 305/94	インテイブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地潅漑農業開発計画	F/S	農業土木	具体化準備中
2567	中南米	ホンジュラス	HND/S 119/96	テグシガルパ市都市交通網整備計画調査	M/P	都市交通	進行・活用
2569	中南米	ホンジュラス	HND/S 123/96	全国保健医療総合改善計画調査	M/P	その他	進行・活用
2571	中南米	ホンジュラス	HND/A 501/96	テウパセンティ地域森林資源管理計画	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2573	中南米	ホンジュラス	HND/A 113/97	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	M/P	水産	進行・活用
2575	中南米	ホンジュラス	HND/S 208/00	テグシガルパ市水供給計画調査	M/P+F/S	上水道	具体化準備中
2577	中南米	ホンジュラス	HND/S 222/02	首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査	M/P+F/S	災害援助	具体化準備中
2579	中南米	ジャマイカ	JAM/A 301/85	ブラックリバーローアモラス農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2581	中南米	ジャマイカ	JAM/A 302/87	リオ・コブレ農業開発計画	F/S	農業一般	実施中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2583	中南米	メキシコ	MEX/S 601/77	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	その他	鉄道	中止・消滅
2585	中南米	メキシコ	MEX/S 602/79	近郊鉄道計画（アフターケア）	その他	鉄道	進行・活用
2587	中南米	メキシコ	MEX/S 603/81	幹線鉄道電化計画	その他	鉄道	進行・活用
2589	中南米	メキシコ	MEX/S 604/82	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	その他	総合地域開発計画	進行・活用
2591	中南米	メキシコ	MEX/S 301/83	グアナファト州高速鉄道開発計画	F/S	鉄道	中止・消滅
2593	中南米	メキシコ	MEX/S 302/83	トクスパン工業港開発計画	F/S	港湾	中止・消滅
2595	中南米	メキシコ	MEX/S 303/85	マンサニージョ港開発計画	F/S	港湾	実施済
2597	中南米	メキシコ	MEX/S 304/87	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	F/S	海運・船舶	中止・消滅
2599	中南米	メキシコ	MEX/S 605/88	メキシコ市大気汚染対策	その他	環境問題	進行・活用
2601	中南米	メキシコ	MEX/S 305/90	太平洋港湾整備計画	F/S	港湾	実施済
2603	中南米	メキシコ	MEX/S 306/94	メキシコ連邦区下水処理計画調査	F/S	下水道	具体化進行中
2605	中南米	メキシコ	MEX/A 101/95	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2607	中南米	メキシコ	MEX/S 120/96	観光促進投資戦略策定のための調査	M/P	観光一般	進行・活用
2609	中南米	メキシコ	MEX/A 225/98	オアハカ村落林業振興計画調査	M/P+F/S	林業・森林保全	具体化進行中
2611	中南米	メキシコ	MEX/S 112/99	沿岸部水質環境モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2613	中南米	メキシコ	MEX/A 118/99	ソコヌスコ地域農牧業農村総合開発計画調査	M/P	農業一般	進行・活用
2615	中南米	メキシコ	MEX/S 217/99	メキシコシティ廃棄物対策計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2617	中南米	メキシコ	MEX/S 101/04	ユカタン半島東部沿岸地域衛生環境管理計画（地球環境部）	M/P	環境問題	進行・活用
2619	中南米	ニカラグア	NIC/S 306/93	マナグア市上水道整備計画調査	F/S	水資源開発	一部実施済
2621	中南米	ニカラグア	NIC/S 201/94	ニカラグァ道路網整備計画調査	M/P+F/S	道路	一部実施済
2623	中南米	ニカラグア	NIC/S 202/95	マナグア市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2625	中南米	ニカラグア	NIC/S 215/97	地方主要都市衛生環境整備計画	M/P+F/S	公益事業一般	具体化準備中
2627	中南米	ニカラグア	NIC/S 108/98	首都交通網整備計画調査	M/P	道路	進行・活用
2629	中南米	ニカラグア	NIC/A 205/00	太平洋岸第2・第4地域農業開発計画調査	M/P+F/S	農業一般	具体化準備中
2631	中南米	ニカラグア	NIC/S 223/02	主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査	M/P+F/S	道路	具体化準備中
2633	中南米	ニカラグア	NIC/S 101/04	北部太平洋岸地域防災森林管理計画　（地球環境部）	M/P	災害援助	進行・活用
2635	中南米	パナマ	PAN/S 501/81	カリブ海沿岸地区地図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2637	中南米	パナマ	PAN/A 501/83	大西洋岸漁業資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2639	中南米	パナマ	PAN/S 301/84	短波放送施設建設計画	F/S	放送	中止・消滅
2641	中南米	パナマ	PAN/S 302/84	パナマ首都圏都市交通計画	F/S	都市交通	一部実施済
2643	中南米	パナマ	PAN/A 502/84	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2645	中南米	パナマ	PAN/S 303/87	パナマ市南部回廊建設計画	F/S	都市交通	実施中
2647	中南米	パナマ	PAN/S 215/93	クリストバル港管理運営システム計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2649	中南米	パナマ	PAN/S 307/93	パナマ運河代替案調査	F/S	海運・船舶	具体化準備中

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2651	中南米	パナマ	PAN/S 308/93	パナマ・コロン間高速道路計画調査	F/S	道路	一部実施済
2653	中南米	パナマ	PAN/S 201/95	沿岸域観光開発計画	M/P+F/S	観光一般	一部実施済
2655	中南米	パナマ	PAN/S 216/97	バルボア港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2657	中南米	パナマ	PAN/S 224/02	パナマ行政区廃棄物管理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2659	中南米	パナマ	PAN/S 101/04	全国港湾総合整備開発調査　（社会開発部）	M/P	海運・船舶	進行・活用
2661	中南米	ペルー	PER/A 301/77	中部漁業総合基地建設計画	F/S	水産	具体化準備中
2663	中南米	ペルー	PER/S 201B/83	カジャオ港整備計画	M/P+F/S	港湾	実施中
2665	中南米	ペルー	PER/A 302/84	チャンカイ・ワラル谷かんがい復旧計画	F/S	農業一般	一部実施済
2667	中南米	ペルー	PER/S 202B/86	リマ国際空港整備計画	M/P+F/S	航空・空港	一部実施済
2669	中南米	ペルー	PER/S 501/86	フニン県サティポ地区地形図作成事業	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2671	中南米	ペルー	PER/S 101/87	リマック川防災対策計画	M/P	河川・砂防	進行・活用
2673	中南米	ペルー	PER/S 301/89	リマ市南部下水道整備計画	F/S	下水道	実施中
2675	中南米	ペルー	PER/A 201B/90	沿岸漁港開発計画	M/P+F/S	水産	具体化準備中
2677	中南米	ペルー	PER/S 502/92	リマ首都圏都市基本図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2679	中南米	ペルー	PER/S 218/99	チチカカ湖プーノ湾総合汚染対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	一部実施済
2681	中南米	ペルー	PER/S 117/00	全国観光開発マスタープラン作成調査（フェーズⅡ）	M/P	観光一般	進行・活用
2683	中南米	パラグアイ	PRY/S 601/76	ラ・コルメナ道路アフターケア	その他	道路	進行・活用
2685	中南米	パラグアイ	PRY/S 301/78	船舶増強計画	F/S	海運・船舶	実施済
2687	中南米	パラグアイ	PRY/S 302/79	ストロエスネル新空港建設計画／東部国際空港建設計画（1989.8から）	F/S	航空・空港	実施済
2689	中南米	パラグアイ	PRY/A 301/82	イポア湖北西部農業開発計画	F/S	農業一般	中止・消滅
2691	中南米	パラグアイ	PRY/S 201B/83	電気通信拡充計画（電気通信・放送拡充計画のF/S）	M/P+F/S	通信・放送一般	実施済
2693	中南米	パラグアイ	PRY/A 501/83	北東部林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2695	中南米	パラグアイ	PRY/A 101/84	ヤシレタダム隣接地域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2697	中南米	パラグアイ	PRY/A 302/84	カピバリ地区森林造成計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2699	中南米	パラグアイ	PRY/S 101/86	アスンシオン首都圏都市交通整備計画	M/P	都市交通	進行・活用
2701	中南米	パラグアイ	PRY/S 202B/86	アスンシオン市雨水排水施設整備計画	M/P+F/S	河川・砂防	一部実施済
2703	中南米	パラグアイ	PRY/A 102/87	イタプア県中部地域主要穀物増産計画	M/P	農業一般	進行・活用
2705	中南米	パラグアイ	PRY/S 303/88	アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	F/S	都市交通	一部実施済
2707	中南米	パラグアイ	PRY/S 102/89	イパカライ湖流域水質汚濁対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2709	中南米	パラグアイ	PRY/A 303/89	ラ・コルメナ地区農村総合整備計画	F/S	農業一般	実施済
2711	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/91	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2713	中南米	パラグアイ	PRY/S 216/93	教育テレビ放送網整備計画調査	M/P+F/S	放送	具体化準備中
2715	中南米	パラグアイ	PRY/A 103/94	ローアチャコ地域農牧業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2717	中南米	パラグアイ	PRY/S 203/94	アスンシオン首都圏廃棄物処理総合計画調査	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2719	中南米	パラグアイ	PRY/A 107/96	小規模農業強化計画	M/P	農業一般	進行・活用
2721	中南米	パラグアイ	PRY/S 314/96	東部中央地域幹線道路整備計画調査	F/S	道路	実施中
2723	中南米	パラグアイ	PRY/S 113/99	アスンシオン首都圏都市交通整備計画アフターケア調査	M/P	都市交通	進行・活用
2725	中南米	パラグアイ	PRY/S 311/99	国道2号・7号改良計画調査	F/S	道路	具体化準備中
2727	中南米	パラグアイ	PRY/S 103/00	経済開発調査	M/P	開発計画一般	進行・活用
2729	中南米	パラグアイ	PRY/A 131/01	東部造林計画調査	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2731	中南米	エルサルバドル	SLV/A 105/96	ヒボア川流域農業総合開発計画	M/P	農業一般	進行・活用
2733	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/97	グランデデサンミゲル川流域治水及び水資源開発計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2735	中南米	エルサルバドル	SLV/S 214/98	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画調査	M/P+F/S	港湾	具体化進行中
2737	中南米	エルサルバドル	SLV/S 105/00	首都圏広域廃棄物管理計画調査	M/P	都市衛生	進行・活用
2739	中南米	エルサルバドル	SLV/S 504/01	国土基盤情報整備調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2741	中南米	エルサルバドル	SLV/A 110/02	零細漁業開発計画調査	M/P	水産	進行・活用
2743	中南米	エルサルバドル	SLV/S 403/02	ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携詳細設計調査	D/D	港湾	具体化進行中
2745	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/03	経済開発調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2747	中南米	エルサルバドル	SLV/S 101/04	経済開発調査　（社会開発部）	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2749	中南米	トリニダード・トバゴ	TTO/S 201B/91	水管理計画	M/P+F/S	上水道	遅延・中断
2751	中南米	ウルグアイ	URY/A 101/87	造林・木材利用計画	M/P	林業・森林保全	進行・活用
2753	中南米	ウルグアイ	URY/S 301/89	カラスコ国際空港整備計画	F/S	航空・空港	中止・消滅
2755	中南米	ウルグアイ	URY/A 301/90	国家造林５ケ年計画	F/S	林業・森林保全	実施済
2757	中南米	ウルグアイ	URY/S 302/92	モンテヴィデオ港新ターミナル開発計画	F/S	港湾	具体化準備中
2759	中南米	ベネズエラ	VEN/S 101/80	港湾技術訓練センター建設計画	M/P	港湾	中止・消滅
2761	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201B/89	チャマ川流域防災計画	M/P+F/S	河川・砂防	実施済
2763	中南米	ベネズエラ	VEN/S 111/93	アプレ川河川改修計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用
2765	中南米	ベネズエラ	VEN/S 217/97	ツイ川上・中流域環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	実施中
2767	中南米	ベネズエラ	VEN/S 203/00	オリノコ川河川総合改修計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	具体化準備中
2769	中南米	ベネズエラ	VEN/S 201/04	カラカス首都圏防災基本設計調査　（地球環境部）	M/P+F/S	気象・地震	具体化準備中
2771	オセアニア	クック諸島	COK/S 201B/92	海岸保全・改良計画	M/P+F/S	開発計画一般	具体化準備中
2773	オセアニア	クック諸島	COK/S 202/94	海岸保全・改良計画調査（補完調査）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2775	オセアニア	フィジー	FJI/A 501/78	林業開発（TAVEUNI島ココナッツ林解析調査）	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2777	オセアニア	フィジー	FJI/A 502/82	林業資源調査	基礎調査	林業・森林保全	進行・活用
2779	オセアニア	フィジー	FJI/A 503/87	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2781	オセアニア	フィジー	FJI/S 201/95	ヴィティ・レブ島北部地下水開発計画	M/P+F/S	水資源開発	遅延・中断
2783	オセアニア	フィジー	FJI/S 215/98	河川流域管理及び洪水制御計画調査	M/P+F/S	河川・砂防	遅延・中断
2785	オセアニア	フィジー	FJI/S 503/98	北部ラウ諸島海域海図作成調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2787	オセアニア	キリバス	KIR/A 501/78	水産資源調査	基礎調査	水産	進行・活用
2789	オセアニア	キリバス	KIR/S 201/94	港湾開発計画調査	M/P+F/S	港湾	実施中
2791	オセアニア	パラオ	PLW/S 119/00	地域振興計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2793	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/A 301/77	漁業基地建設計画	F/S	水産	中止・消滅
2795	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 301/89	地方電話網整備計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2797	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 401/89	横断道路建設計画（ベレイナ・マララウア間）	D/D	道路	実施済
2799	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 302/91	トクア空港整備計画	F/S	航空・空港	実施済
2801	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 217/93	ポートモレスビー市上水道整備計画調査	M/P+F/S	上水道	一部実施済
2803	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 216/98	ポートモレスビー市下水道整備計画調査	M/P+F/S	下水道	具体化準備中
2805	オセアニア	パプアニューギニア	PNG/S 132/01	地方部地下水開発・給水計画調査	M/P	上水道	進行・活用
2807	オセアニア	ソロモン	SLB/S 301/79	国内電気通信幹線網建設計画	F/S	電気通信	中止・消滅
2809	オセアニア	ソロモン	SLB/S 302/91	ヘンダーソン国際空港整備計画	F/S	航空・空港	一部実施済
2811	オセアニア	ソロモン	SLB/A 201/94	全国水産物流通網改善計画	M/P+F/S	水産	一部実施済
2813	オセアニア	サモア	SMA/S 201B/87	全国港湾整備総合計画	M/P+F/S	港湾	実施済
2815	オセアニア	サモア	SMA/S 217/98	アピア港改修計画調査	M/P+F/S	港湾	実施済
2817	ヨーロッパ	アルバニア	ALB/S 304/97	ティラナ首都圏下水道整備計画調査	F/S	下水道	具体化準備中
2819	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 201/94	ソフィア市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	実施中
2821	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 107/97	国鉄・経営改善計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2823	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/A 318/97	農業改善計画	F/S	農業一般	実施中
2825	ヨーロッパ	ブルガリア	BGR/S 218/98	マリッツア川流域環境保全対策計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化進行中
2827	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 312/99	サラエヴォ市下水道整備計画調査	F/S	下水道	遅延・中断
2829	ヨーロッパ	ボスニア・ヘルツェゴビナ	BHG/S 108/00	運輸交通マスタープラン調査	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2831	ヨーロッパ	ギリシャ	GRC/S 601/89	観光振興計画	その他	観光一般	進行・活用
2833	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 218/93	ブダペスト市都市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2835	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 101/94	シャヨバレー地域大気汚染対策計画	M/P	環境問題	進行・活用
2837	ヨーロッパ	ハンガリー	HUN/S 209/98	バラトン湖環境改善計画調査	M/P+F/S	環境問題	具体化準備中
2839	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 114/99	大気汚染モニタリング計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2841	ヨーロッパ	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	MKD/S 115/99	全国総合水資源開発・管理計画調査	M/P	水資源開発	進行・活用
2843	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/92	総合交通計画	M/P	運輸交通一般	進行・活用
2845	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 219/93	ポズナニ市廃棄物処理計画調査	M/P+F/S	都市衛生	遅延・中断
2847	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 108/97	国鉄民営化支援計画調査	M/P	鉄道	進行・活用
2849	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 115/98	ポーランド・コニン県地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2851	ヨーロッパ	ポーランド	POL/S 101/04	国有鉄道民営化計画調査　（社会開発部）	M/P	鉄道	進行・活用
2853	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 201/95	ブカレスト市廃棄物処理計画	M/P+F/S	都市衛生	一部実施済

案件一覧

ページ	地域	国名	案件番号	調査名	調査種類	分類（小分類）	現況
2855	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 301/95	ブランチェア県北東部地域灌漑整備計画	F/S	農業一般	実施中
2857	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 111/98	プラホバ川流域水環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2859	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 220/99	ブカレスト都市圏総合都市交通計画調査	M/P+F/S	都市交通	実施中
2861	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 313/99	ドナウ川下流域下水処理施設計画調査	F/S	下水道	実施中
2863	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/A 317/99	南部森林保全計画調査	F/S	林業・森林保全	遅延・中断
2865	ヨーロッパ	ルーマニア	ROM/S 223/01	コンスタンツァ港開発計画調査	M/P+F/S	港湾	一部実施済
2867	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/S 116/99	フロン川流域地域環境管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2869	ヨーロッパ	スロバキア	SVK/A 111/02	ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査	M/P	農業一般	進行・活用
2871	ヨーロッパ	クロアチア	CRO/S 224/01	サヴァ川流域水質改善計画調査	M/P+F/S	都市衛生	具体化準備中
2873	ヨーロッパ	ラトビア	LAT/S 112/00	ルバナ湿地帯総合管理計画調査	M/P	環境問題	進行・活用
2875	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 309/98	ビルザイ市・スクオダス市下水道施設改善計画調査	F/S	下水道	一部実施済
2877	ヨーロッパ	リトアニア	LTU/S 201/04	港湾開発計画調査　（社会開発部）	M/P+F/S	港湾	具体化準備中
2879	ヨーロッパ	モルドバ	MLD/S 225/02	北部地域給水計画調査	M/P+F/S	水資源開発	具体化進行中
2881	複数国	複数国	PLU/S 101/77	電子航行援助システム等設置計画	M/P	海運・船舶	進行・活用
2883	複数国	複数国	PLU/S 501/78	タイ・マレイシア・シンガポール海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2885	複数国	複数国	PLU/S 502/78	マラッカ海峡ワンファザムバンク区域水路調査	基礎調査	海運・船舶	進行・活用
2887	複数国	複数国	PLU/S 301/79	インドシナ難民センター建設計画	F/S	建築・住宅	中止・消滅
2889	複数国	複数国	PLU/S 503/82	マラッカ・シンガポール海峡統一基準点海図作成	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2891	複数国	複数国	PLU/S 504/84	メダン－コロンボ海底ケーブル建設計画	基礎調査	電気通信	進行・活用
2893	複数国	複数国	PLU/S 306/97	ザンベジ川チルンド橋建設計画調査	F/S	道路	一部実施済
2895	複数国	複数国	PLU/S 504/98	マラッカ・シンガポール海峡再水路調査	基礎調査	測量・地図	進行・活用
2897	複数国	複数国	PLU/S 402/00	ラオス国・タイ国第2メコン国際橋架橋事業実施設計調査	D/D	道路	実施中
2899	複数国	複数国	PLU/S 111/01	タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査	M/P	総合地域開発計画	進行・活用
2901	複数国	複数国	PLU/S 225/01	私費留学生等育英資金貸付計画	M/P+F/S	教育	実施中
2903	複数国	複数国	PLU/S 304/01	ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズングラ橋建設計画	F/S	道路	遅延・中断
2905	複数国	複数国	PLU/S 101/03	メコン河流域水文モニタリング計画調査	M/P	河川・砂防	進行・活用

Ⅱ．個別案件要約表[全 1453 件]

案件要約表
(M/P)

ASE　SGP/S 101/78

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	浅瀬浚渫計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸省港湾局			
	現在				
7. 調査の目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	団員数　2
					調査期間　1978.8 ～ 1979.3　(7ヶ月) ～
					延べ人月　32.50 国内　13.13 現地　19.37
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　124,172（千円）	コンサルタント経費　113,950（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール海峡					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=S$2.16	1)　24,937 2)　0 3)　0	内貨分	1)　0 2)　0 3)　0	外貨分	1)　0 2)　0 3)　0	

3. 主な提案プロジェクト

シンガポール海峡にある4ヵ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深浅測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果に基づき次の提案がなされている。

工法　グラブ式浚渫船による
浚渫土量　4浅瀬合計　484,000m3(面積　165,000m2)
月間揚土量　7m3グラブの場合　合計約38,500m3
13m3グラブの場合　合計約89,900m3

4. 条件又は開発効果

[開発効果]

本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、日本及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。

5. 技術移転

Dredging Project of the Strait of Singapore

ASE　SGP/S 101/78

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 提案事業実現。

状況

1992年　浚渫工事完工

案件要約表
(F/S)

ASE　SGP/S 301/86

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	セントサ衛星地球局補修計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	シンガポール通信公社 Telecommunication Authority of Singapore			
	現在				
7. 調査の目的	インテルサットインド洋向けセントサI地球局の補修計画の策定				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	(財)海外通信・放送コンサルティング協力(JTEC)				
10. 調査団	団員数	4			
	調査期間	1986.3 ～ 1986.7 (4ヶ月) ～			
	延べ人月	7.64			
	国内	5.40			
	現地	2.24			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	26,641 (千円)	コンサルタント経費	18,662 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール、セントサ島					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 770	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 2,160	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

・アンテナ機構部:部分補修(5年)、全面補修(10年)
・アンテナ電気駆動制御部:デバイス置換(5年)、取換(10年)
・高電力送信部:追加(10年)

上記予算の1)は5年延長、2)は10年延長

計画事業期間	1) 1985.8 ～ 1986.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

・本件は、円借款により建設したセントサ地球局に補修工事を加えて、設計寿命を超えて運用することの技術的可能性と経済的妥当性を調査
・寿命延長を約5年と約10年とする条件を与え、それぞれの可能性と妥当性を検討

IRRは評価せず。

5. 技術移転

インテルサット地球局の設計寿命近辺における精密な技術診断書を提供

Plant Renovation Project of the Sentosa-1 Earth Station

ASE　SGP/S 301/86

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	①既存のアンテナが旧式で補修・拡張不能。 ②インテルサットのアンテナの技術基準の変更。	
3. 主な情報源	①、② Telecommunication Authority of Singapore	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止理由：
アンテナが、ヨークタワー方式の旧式のため、増設等に対する柔軟性がない。
調査完了時インテルサットのアンテナ技術基準が変更になった。

案件要約表
(F/S)

ASE　SGP/S 302/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	都市交通改善計画				
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Ministry of National Development			
	現在				
7. 調査の目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討				
8. S/W締結年月	1987年4月				
9. コンサルタント	(株)アルメック (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1987.8 ～ 1988.11 (15ヶ月) ～	
			延べ人月	53.23	
			国内	8.70	
			現地	44.53	
11. 付帯調査 現地再委託	路線測量 模型、ビデオ、スライド作成				
12. 経費実績	総額　221,263 (千円)　コンサルタント経費　195,078 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ニュータウン2ヵ所(アンモキオ、シンパン)、オーチャードーセントサ島ルート、オーチャードーマリナセンタールート、アンモキオーマリンパレードルートの5路線					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 700,000	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討した。このうち、アンモキオニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は次の通り。
①路線計画と駅位置の選定
②インフラ部(構造物、駅、ヤード)の計画と概略設計
③システムの選定と運行計画

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
幹線システムとのスムーズな接続

[開発効果]
①環境改善効果(大気汚染、騒音)
②交通安全の向上
③利用者の時間短縮
④駅周辺の都市開発促進

技術的、経済的にはフィージブル、財務的には政府が基礎整備を補助すればフィージブル。

5. 技術移転

新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。

Singapore Urban Transport Improvement

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	シンパンニュータウン開発中（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)セントサ路線
セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際入札準備中

(2)シンパンニュータウン
HDB（住宅開発局）が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化中
(平成10年度在外事務所調査)
ニュータウンの開発は完了していない。

(3)アンモキオーマリンパレード路線
政府の計画路線として正式に組み込まれた。

(4)アンモキオ路線、オーチャードーマリナセンター路線
(平成10年度国内調査)
代替ルートが考慮されている。

次段階調査:
アンモキオーマリンパレード路線の一部について評価調査済（自己資金）

(平成元年度国内調査)
1) アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ・ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。
2) オーチャドーマリナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。

経緯:
(平成2年度国内調査)
1990年 2月　調査成果をもとにセミナー開催。政府関係者を中心に約 300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。

(平成3年度在外事務所調査)
LRT（Light Rail Systems）という発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画（Concept Plan）に組み込まれた。

(平成5年度在外事務所調査)
本調査の提案事業について直ちに実施する計画はないが、本調査によりシンガポールの交通網におけるLRTの役割が認識され、LRTは21世紀に向けての長期交通計画に組み込まれている。

(平成6年度国内調査)
1989年に開通したMRT（都市鉄道）の利用が定着しフィーダーサービスの充実が望まれる。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。

(平成7年度国内調査)（平成7年度在外事務所調査)
1995年1月～5月にかけて、Cho chukan 及びBuena Vistaの2地区に対し新交通システム（LRTの建設）のターンキーベースによる国際入札が行われ、現在上位落札者と交渉中。
1995年9月、政府は陸上交通担当のLand Transport Authority (LTA)を設立した。

(平成8年度国内調査)
Bukit Panjang地区（Choa Chu Kangニュータウンを含む一帯）についてABBダイムラーベンツ（米ウェスティングハウス）グループが落札し現在実施契約ネゴ進行中。Buena Vista地区については、フィージビリティが低いと判断され中止。

裨益効果:
(平成9年度国内調査)
Choa Chu Kangニュータウン住民のアクセス利便性の向上
MRTへの利用者増大
道路交通減少による環境改善

周辺環境への影響:
(平成9年度国内調査)
都市景観の向上
沿線住民への騒音
道路交通減による大気汚染、騒音、事故の減少

案件要約表
(F/S)

ASE　SGP/S 303/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	シンガポール				
2. 調査名	カラン・パヤレバ高速道路計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家開発省(MND)、公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1990.3 ～ 1991.3 (12ヶ月)			
	延べ人月	46.08			
	国内	2.50			
	現地	43.58			
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績	総額	166,663 (千円)	コンサルタント経費	152,700 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シンガポール国中央部および北東部					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 487,000	内貨分 1) 487,000	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

①PIE(パンアイランド高速道路　延長8.65km)の改良
②KLE(カラン高速道路　延長2.8km)の新設
③PYE(パヤレバ高速道路　延長9.2km)の新設

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 2009.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 6.00	2) 60.00	3) 79.50	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
PIEについては現状6車線を8車線へ改良
KLEとPYEについては6車線の新設

[開発効果]
①総旅行時間の短縮
②総走行費用の節約
③事故率および環境影響の軽減

PIE(パインアイランド高速道路)の改良及びKLE(カラン高速道路)とPYE(パヤレバ高速道路)の新設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。

5. 技術移転

①代替案の評価手法
②問題点の明確化と解決策の提案

Selected Expressways

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	PIEの改良、KLEの新設工事については事業化済、PYEの新設工事については政府資金にて実施予定である。
3. 主な情報源	①、②
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度　年度 理由

状況

シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可決と考えられている。

予定工程
PIE　PIE／ウーズヒルIC－PIE／CTE IC 1994年完成
　　PIE／CTE西　－PIE／BKE IC 1995年完成
KLE　KLE／ECP IC　－KLE／PIE IC 2005年完成
PYE　PYE／PIE IC　－PYE／TPE IC 2006年完成

プロジェクト費用（単位：百万S$）

項 目	PIE	KLE	PYE
建設費	84.4	400	800
用地補償費	0	160	50
予備費（10%）	8.4	56	85
合 計	92.8	616	935

（1）PIE
次段階調査：
（平成3年度在外事務所調査）
1990～93年一部区間でD/Dを実施
資金調達：
96.3百万S$（シンガポール政府資金）
工事：
1992年4月　着工
1994年7月までに完工。総工費79百万S$。交通需要の増大に対処する政策の実現に貢献している。

（2）KLE
資金調達：
332.8百万S$（シンガポール政府資金）（カラン高速道路）
工事：
（平成10年度在外事務所調査）（平成11年度在外事務所調査）
2001～2005年
2000年半に入札実施予定

（3）PYE
資金調達：
（平成11年度在外事務所調査）
1996年7月承認　12.7億S$（シンガポール政府資金）
パヤレバ高速道路：高速道路建設（トンネル、高架橋等）

管理・運営：
L.T.A.(Land Transport Authority)

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 301/76

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道橋梁改良計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	補修または架換えを必要とする既設鋼橋214橋について設計施工面から調査を行うタイ国鉄改良計画の基本計画策定のための技術的調査				
8. S/W締結年月	1975年10月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		10. 調査団	団員数	17
				調査期間	1976.1 ～ 1976.11 (10ヶ月) ～
				延べ人月	87.27
				国内	66.60
				現地	20.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　106,843 (千円)	コンサルタント経費　108,230 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国鉄幹線(南線　1,159km　110橋、北線　751km　22橋、東北線　1,205km　45橋、東線　255km　37橋)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)		1) 16,683	内貨分	1) 8,656	外貨分	1) 8,027	
		2) 0		2) 0		2) 0	
		3) 0		3) 0		3) 0	
		4) 0		4) 0		4) 0	

3. 主な事業内容

タイ国鉄の営業路線内の鋼橋は1976年末には、1,397橋(2,853スパン)に達する。 これらの中、214スパン(169橋)は1972年イギリスのUKRASの調査で改良が必要であると勧告された。タイ国政府はESCAPを通じて、214スパンの改良計画、すなわち鋼橋の補修、補強又は架換えにかかわる調査の協力を日本政府に要請した。この調査は現地調査の結果に基づいて、214スパンの鋼橋の耐荷力を判定し、補修及び補強の標準的な設計と方法を示し、架け換える橋の構造とその施工方法の概要を示し、また、橋梁改良工事に関する工事費の積算を行うものである。

提案:214連のうち197連を補修、補強17連を新橋に架け換える。

＊ 計画事業期間は5ヶ年

計画事業期間	1) 1977.1 ～ 1981.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①列車の運行に対し、危険度の高い橋の改良工事を優先する。
②工事中列車の運行支障は可能な限り少なくする。
③現在の交通量をもとに、改良による便役が多いと推定される線区を優先する。
④工事は5ヵ年間で実施すると仮定する。
⑤木橋の架換え工事と関連づけて計画する。
⑥鋼材は輸入によるが、補修、補強のための部材の加工はタイ国内の工場で行う。
⑦架換えのための新橋は外国で製作し、輸入する。
積算基準日は1976年4月とし、5ヵ年にわたり一律に年10%の物価上昇を見込んだ。
初めの1～2年間、技術及び経済両面に関するアドバイザーを若干名受け入れることが有益と考えられる。

[開発効果]
これらの橋梁が報告書の提案による方法によって改良されれば十分な耐荷力を回復し、タイ国鉄道の運行計画も大いに改善される。

5. 技術移転

①カウンターパートとの共同調査
②研修員受け入れ:鉄橋補強技術5名

Project of Strengthening and/ or Replacement of Steel Bridges on the State Railway

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	大部分の橋梁完工済（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)本線（東線を除く）
次段階調査:
　タイ国鉄土木技術部
資金調達:
　タイ国鉄予算（国内銀行からの融資を含む）総工費3.5億バーツ
工事:
　1978年度～2006年度
　1979年以来、調査結果に基づき、すでに主要幹線上の104橋が改良され、このうち17橋がコンクリート橋に架け換えられている。さらに37橋が1987～91年の予算の中で工事中あるいは施工予定である。現在閉鎖されている支線を除き、残る25橋も1992年以降に工事予定である。
（平成7年度現地調査）
　鋼橋214スパンの設計は、JICA　Plan以上のDL-16標準荷重（JICA PlanはDL-15）で行い、そのほとんどについて補強・架け替えが完成済み。

（平成9年度在外事務所調査）
　169橋梁のうち1997年末までに135橋梁完工。
　2006年までには残りの34橋梁を以下の通り完工させる予定である。
　　1999年　　3橋梁
　　2000年　　7橋梁
　　2001年　　6橋梁
　　2002～2006年　18橋梁

(2)東線
（平成3年度在外事務所調査）
　東北線の鉄道輸送量は現在少ないため、東部線の橋梁補強は未定。
（平成6年度国内調査）
　Khlong Sip Kao駅まで、新しいPC橋を建設することにより、路線増強が行われた。その目的は、近い将来開発予定のKhlong Sip Kao－Kaeng Khoi間の新線と適合するよう、軌道水準を向上させるためである。当線区の鋼橋の改良は、TDRIによる東部鉄道回廊調査の結果に依存することになる。さらに、支線上の一部の鋼橋の強化計画は、予算の制約により変更の必要がある。また、必要な場合には、その工事は、軌道復興計画の中で統合される。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 301/77

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピヤ川西岸地区かんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省農地改革事務所 Agricultural Land Reform Office, Ministry of Agriculture and Cooperative			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川下流の保全地区における灌漑農業開発のための計画立案調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1976.10 ～ 1977.7 (9ヶ月) ～
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	86,198 (千円)	コンサルタント経費	80,831 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ中央部アユタ県チャオピヤ川西岸地区(面積12,300ha、人口12,280人)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=B 20)	1)	36,200	内貨分 1)	17,640	外貨分 1)	18,560	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

灌漑面積　:10,542ha
輪巾堤　:114.5km
用排兼用ポンプ場　:3ヵ所
主用水路／2･3次水路　:36km／432km
主排水路／2･3次水路　:30km／494km
主道路／農道　:177km／404km
村落給水　:4ヵ所

予算は1985年価格ベース

計画事業期間	1) 1977.10 ～ 1983.9		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[前提条件]
①集約的灌漑農業展示のため、約500haのパイロットファーム
②十分な水管理のもとで、水稲(HYV)の二期作栽培
③農業技術普及および訓練センターの設置
④維持管理･農協などの農民組織の樹立
⑤農村環境整備を含む村落開発計画の実施

[開発効果]
土地利用の高度化、作物収量の増加、農家所得の向上、洪水被害の軽減、生活水準の向上。

5. 技術移転

①OJT
②研修員受け入れ:6名

Irrigated Agricultural Development Project in the West Bank Tract of the Greater Chao Phraya

ASE　THA/A 301/77

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1990年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1979年6月14日　L/A　1.5億円(チャオピア潅漑農業開発　E/S)
1979年6月～1982年2月　詳細設計(株式会社三祐コンサルタンツ)

資金調達:
1982年7月16日　L/A　26.5億円（チャオピア灌漑計画）
建設機械／20.2億円、ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄｻｰﾋﾞｽ／3.9億円、予備費／2.4億円
＊融資事業内容
①洪水防御:輪中堤防建設
②灌漑排水:主要灌水路、ポンプ場及び導電線建設
③圃場整備:末端圃場における用排水路及び農道建設
④道路:既存道路改修及び道路網・橋建設

工事:
1982年6月　工事開始
1988年7月　円借款期限満了。ALROが工事継続。
1990年　工事完了

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/S 401/77

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市内線路網実施設計				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)			
	現在				
7. 調査の目的	電話中継線網および5局の市内電話網の実施設計				
8. S/W締結年月	1977年2月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数　13 調査期間　1977.5 ～ 1978.2　(9ヶ月) ～ 延べ人月　0.00 国内　29.73 現地　70.77
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　260,588 (千円)	コンサルタント経費　251,129 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の5電話局(スクンビット、ナムオンワン、インタマラ、パカノン、クロンチャン)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	

3. 主な事業内容

内容	規模
局間中継線の新設	250,000 Pair-km 増設

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ I/フェーズ 1)の実施設計である。

[開発効果]
バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消。

5. 技術移転

実施設計作業に多数のカウンターパート技術者が参加。

ASE　THA/S 401/77

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 円借款により事業完工。	
3. 主な情報源	①、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

資金調達:
1978年7月　L/A　14.64億円（EGAT通信網拡充事業）
＊OECF融資事業内容
①UHF多重無線装置の取替及びルート延長
②電力線搬送装置（PLC）の新設、増設
③VHF通信装置の取替、新設、増設
④線路故障点標器（LFL）の新設
⑤データ伝送装置の増設
（融資対象は、上記事業の機器代金）

事業実施済

＊タイ電話公社（TOT）が推進している「第3次電話網拡充計画（1977～84）」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 302/78

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	パタヤ地区基盤整備計画				
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光局			
	現在				
7. 調査の目的	観光基盤整備計画				
8. S/W締結年月	1976年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)テトラ		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1976.12 ～ 1977.12 (12ヶ月) ～
				延べ人月	118.13
				国内	88.73
				現地	29.40
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績	総額	335,524 (千円)	コンサルタント経費	206,380 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ、コーラン島						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=20バーツ	1)	368,000	内貨分 1)	193,000	外貨分 1)	175,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

内容
インフラストラクチャー
上下水
雨小排水
ゴミ処理
道路、電力、通信
港湾

計画事業期間	1)	1977.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR	1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

観光事業に対する公共投資がおくれ、民間による観光開発が進められたため、無計画な開発が続けられ適切な観光資源の利用が行われていない。
これを計画的に適切、有効に利用し観光事業の発展を図ることを目的とする。

5. 技術移転

研修員受け入れ:6名

Pattaya Tourism Development

ASE　THA/S 302/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	別計画に組み込まれた（平成3年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
（平成3年度在外事務所調査）
1979年タイ政府（国家経済社会開発庁）はOECFローンを申請したが、却下された。地方・都市計画局の新たな開発計画・詳細設計に添って、地方担当事務所が設立された。その後JICA調査「パタヤ地区総合開発計画」に組み込まれた。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 303/78

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	首都圏周辺市街地区水道拡張計画				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	首都圏水道公社 Metropolitan Water Works Authority			
	現在				
7. 調査の目的	水道計画				
8. S/W締結年月	1977年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数　14 調査期間　1977.5 ～ 1978.7　(14ヶ月) ～ 延べ人月　24.30 国内　7.20 現地　17.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　143,869（千円）	コンサルタント経費　44,780（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 73,121 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0 4) 0	

3. 主な事業内容

1. 対象区域:バンコク市をとりまく9Amphoes及び関連の住宅、工場団地168km²
   プロジェクト名　Separate System(タイはCentral System)
2. 目標年次:2000年(給水開始予定1982年)
3. 給水人口:715,731人(2000年)
4. 計画給水:249,550m3／日(日最大)
5. 水源:Nong Khaemを除く8AmphoesとBang Chanについては井戸、その他はすべてCentral Systemからの分水とする。
6. 配水池:Central Systemから分水するTha Phra、Pak Bo及びSamRogの3ヵ所
7. 地下水:深井戸33本(口径:200～300mm、深度200～350m)井戸の配置は相互に影響しないように分散させる。

計画事業期間	1) 1981.1 ～ 2000.1		2) ～		3) ～		4) ～					
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00						
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00						

条件又は開発効果

[条件]
①最小人口密度:1,500人／km2
②給水区内人口:363,900人(2000年)
③給水普及率:75%(2000年)
④水需容量:77,800m3／日(9Amphoes　2000年)

[開発効果]
①豊富な水資源の供給
②合理的システムの確立
上記のシステムは既存のCentral Systemに連結して整備する為、必要な水源調査送水計画策定を行い、実行可能な拡張計画を新たに提案する。

5. 技術移転

①研修員受け入れ
②浄水場視察

Separate System of Metropolitan Water Supply in Bangkok

ASE　THA/S 303/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因:
本開発調査の提案プロジェクトとは異なる形で実施されることとなったため。

（平成7年度現地調査）
首都圏水道公社（MWA）は、1980年からバンコク首都圏水道事業を実施している。大半はCentral Systemによるものである。資金は25%は公社、OECFが30～40%、残りは起債によって賄っている。JICAが調査したのはSeparate Systemで、OECFの融資もCentral System対象であり、本調査の提案事業はCentral Systemに吸収された。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 304/78

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	長距離市外電話網				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	国内長距離市外電話網建設計画のF/S調査				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信ｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1978.8 ～ 1979.3 (7ヶ月) ～	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	27.03	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	75,078 (千円)	コンサルタント経費	79,180 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国各地						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=180円	1)	385,008	内貨分 1)	54,618	外貨分 1)	330,390	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

1. 設置電話:全国469地域への公衆電話。1989年には18地域増、1994年に187地域増。
2. 伝送システム:UHF(900MHz帯)地上無線方式。
3. 変調方式:FDMとPCM方式を比較したが、技術的、経済的に見て、大差なし。
4. 機器シェルター:電源装置を含む通信機器局舎で使用。建設工事費の低減と土木、建築工事工期の短縮、工事品質の向上を図る。
5. 保守:保守要員を平均数名増員することで対処するとともに、受け持ち被監視局の障害状況を自動記録する、集中監視方式を導入する。

計画事業期間	1)	1981.1 ～ 1982.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	11.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	18.22	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]

①回線需要

1984	1989	1994
2,513	3,763	8,218

②最適システムの選択:ルーラル地域の電話サービスの向上を目的とし、2つの地上無線方式と1つの国内衛星方式の3システムの中から最も経済的な システムを検討し、国内幹線通信網への接続と通信品質の向上を図る。

[開発効果]

①国内幹線通信網への接続可能
②通信品質の向上
③全国469地域への無電話地域への公衆電話サービスの開始

5. 技術移転

①研修員の受け入れ:TOTから2名の技術者を日本に招きシステムの検討結果について技術指導を実施。
②OJT

Rural Long Distance Public Telephone Service

ASE　THA/S 304/78

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	優先度の高さ：本プロジェクトについては国王からの特別な要請もありプロジェクトとして実現した。 1990年9月工事完工。	
3. 主な情報源	①、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

資金調達：
1984年 9月　L/A　30.9億円（地方公共長距離電話網拡張）

＊OECF融資事業内容：
北部及び東北部のうち9つのチャグワット（県）に所在するタンボン（農村）約300村での、無線通信設備設置。
OECF融資対象は、ベース局、加入局、中継局、タワー等の建設に必要な送受信機等の設備及び据付費。

工事：
1986年12月　工事契約
1990年 9月　工事完了

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 305/78

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ペチャブン～チャイバダン道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	道路建設				
8. S/W締結年月	1978年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1978.3 ～ 1979.3 ～	(12ヶ月)
			延べ人月	44.33	
			国内	26.33	
			現地	18.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング・土質調査、試験、道路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額　108,742（千円）	コンサルタント経費	101,688（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブン市／北部ペチャブン県チャイバダン市／中央部ロッブリ県						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Baht20	1)	16,600	内貨分 1)	9,400	外貨分 1)	7,200	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

・3つの代替案:I 地域コミュニケーション　II 農地開発　III 輸送パターンの改良
1. 最適ルートI＋II:(タ・マドク)－(ラン・ヨイ)－(シ・テップ)－(ウイチャン・ブリ)－(サプ・ボン)－(パク・ボ)－(ノエン・サダオ)－(コク・チャロン)－(ヤン・ラット)－(タム・ナム・バン)－(ナム・ロン)－(ペチャブン)
2. 延長
(1)現道改良 130.1km(85%)
(2)新設 21.2km(15%)　計 151.3km
3. 舗装
(1)一層アスファルト表面処理: 94.2km(62%)
(2)砂利舗装 57.12km(38%)
4. 幅員
(1)道路幅員 9.0m
(2)舗装幅員 5.5m

計画事業期間	1)	1980.4 ～ 1982.12	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	20.40	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[条件]
交通需要予測
　貨物交通量:農業生産物の輸送需要に基づく。
　旅客交通量:ホームインタビュー調査により得られたトリップ数及び将来人口に基づく。

[開発効果]
　①便益

(百万バーツ)	1983	1989	1997
道路利用者費用の節減	47.8	55.3	62.4
農業生産の準付加価値の増分	15.2	51.0	46.3

　②地域コミュニケーションの改善
　③運搬費節減による農産品庭先価格の上昇(農家収入増)
　④既存道路網との有効連絡を図ることによる道路網の整備、走行費の減少

5. 技術移転

①OJT:交通予測、農業便益算定等について手法を伝達　②研修員受け入れ:1名　道路網整備状況の視案及び道路、橋梁、トンネル計画について研修　③共同で報告書作成:相手国内にてドラフトレポートの作成に当たり、レポート内容の確認を図りながら実施　④現地コンサルタントの活用:道路新設部に係わる区間について測量を実施。ボーリング調査、土質調査、試験、道路インベントリー調査を委託。

Phetchabun - Chai Badan Highway Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1983年9月完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	実施済案件のため。

状況

本件が実施に至った要因は以下のことによる
1) 効果の大きさ：洪水期における不通区間が減少、農産品運送費低下による庭先価格の上昇。
2) 財政等の好条件：提案以前にすでに部分的に改良が実施されており、勧告案が道路局方針に沿ったものとなった。
3) 優先度の高さ：主流河川東部における道路未整備状態の改良が図られ、勧告後直ちに実施される。

次段階調査：
1980～1981年　D/D実施（DOH）

資金調達：
1980年8月　L/A　81.6億円（生産性道路建設事業(II)）
事業内容：
タイの北部、東北部、中央部にある未改良の現道 27路線、総延長約 809kmの2車線簡易舗装道路への改良に係る工事費。総事業費はOECF ローン 50%、DOH予算 50%。
（平成4年度現地調査）
OECF融資のうち、本事業に充当されたのは 13.66億円。残りの 67.94億円は北部・東北部・中央部の 22路線の地方道路改良等に充当された。なお、本事業の総事業費は1億7,142万バーツ。

工事：
1981年6月　工事開始
1983年9月　終了
（平成4年度現地調査）
本事業の工事は、1981年6月にYang Lat –Phechabum 間から開始され、1983年9月にSithep – Wichian Buri 間工事終了をもって完工した。総延長は149.2km（提案では151.3km）。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 101/79

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	首都圏交通計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社(Expressway and Rapid Transit Authority:ETA) タイ国鉄(Royal State Railway of Thailand:SRT)			
	現在				
7. 調査の目的	交通計画				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査団	団員数	7
				調査期間	1978.10 ～ 1979.8　(10ヶ月) ～
				延べ人月	46.57
				国内	35.50
				現地	11.07
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　90,378（千円）	コンサルタント経費　85,377（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1US$=260円	1)	834,400	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

バンコク周辺地区の大量輸送体系のマスタープランを策定する。通勤輸送のためにタイ国鉄既存線を最大限活用することを基本方針とする。

主な事業:

郊外線(新規)	6路線(11区間)、総延長102.8km
タイ国鉄既存線改良	対象路線延長151km （複線化、新駅建設、信号通信系統改良）
車両数(2000年)	郊外線　756台または478台(料金体系により) 国鉄　318台

4. 条件又は開発効果

[開発効果]

バンコク中心部および郊外部の交通混雑の緩和が期待できるほか、タイ国鉄既存線の利用の促進による国鉄の経営改善に寄与できる。また、鉄道線の沿線開発によって、バンコクの都市構造の計画的誘導が可能となる。

5. 技術移転

研修員受け入れ

Bangkok Suburban Transportation Project

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み込まれ、一部事業実施中。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 一部事業化。

状況

（平成3年度在外事務所調査）
第9次国家計画のインフラストラクチャー部門に組み込まれた。

（平成5年度在外事務所調査）
本プロジェクトは継続されていない。理由は以下の通り。
・政府が都市交通問題の解決を最優先している。
・郊外にある既存の鉄道を使うことが出来る。
バンコク近郊において新線の計画は今のところない。

（平成7年度現地調査）
本件プロジェクトは、1992年に高速道路・高速鉄道公社（ETA）から首都圏高速輸送公社に移管された。また一部の計画（Ban Su-Don Muang ライン）は、香港資本のホープウェル社に引きつがれることになった。

（平成9年度在外事務所調査）
本調査で提案されたバンコク郊外における路線拡大については、324kmの車線建設が進捗中である。
その他の実施中プロジェクトは以下の通り。
・Bang Sue-Taling Chan　区間の複線化
1994年 着工　1998年 完工予定
・Rangsit-Ayuthaya-Ban Phachi　3線目建設
1997年 着工予定　1999年 完工予定（D/Dは1997年7月終了）

＊関連開発調査
「都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画 M/P+F/S (THA/S 217/95)」

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 101/79

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メクロン川マスタープラン				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省			
	現在				
7. 調査の目的	米の増産と水利用効率の改善を目標とするメクロン地区の末端整備事業計画の策定。対象地区は約30万haであり、12ブロックのプライオリティーを検討する。				
8. S/W締結年月	1977年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	20
				調査期間	1977.12 ～ 1980.3　(27ヶ月) ～
				延べ人月	130.19
				国内	45.83
				現地	84.36
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　346,684（千円）	コンサルタント経費　242,550（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メクロン河流域中・下流部（地区面積　490,000ha）						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 441,300	内貨分	1) 264,780	外貨分	1) 176,520
	2) 285,300		2) 171,180		2) 114,120
	3) 0		3) 0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

①短期開発計画
1) 185,900haの圃場整備計画
2) 1,082kmの灌漑用排水路の改修
②長期開発計画
1) 174,000haの圃場整備計画
2) 用排水路の改修（56km）
3) 用排水路の新設（345km）

上記予算の 1) は短期計画、2) は長期計画（短期を除く）の費用

4. 条件又は開発効果

①米の増収は30年間に1.7倍となる（総量2.4百万トン　うち、1.0百万トンは輸出可能）。
②サトウキビは30年間に1.3倍となる（総量1.4百万トン）。
③EIRR　26.5%

5. 技術移転

①調査手法、各分野における開発計画手法の技術移転
②研修員受け入れ：JICA　C／P研修

Irrigated Agricultural Development in the Greater Mae Klong River

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に組み入れられ、提案プロジェクトが事業化されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

（平成9年度在外事務所調査）
提案事業は第4次国家開発計画（1976～1981）に組み入れられた。

マスタープランを実施した地域の中から、1979年に「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」F/S実施。

(1)メクロン川圃場整備
（＊本計画はメクロン川左岸約 200万ライの圃場整備を対象としていた）
1.メクロン川右岸約70万ライの圃場整備（第1期工事）
資金調達:
世銀融資
工事:
（平成6年度国内調査）
実施済

(2)メクロン川左岸約 290万ライ（第2期工事）（＊本計画の対象地区）
次段階調査:
F/S
＊「メクロン川流域カンパンセン灌漑農業開発計画」THA/A 302/79参照

(3)第3期工事（バン・レーン地区　192,800ライ対象）
（平成8年度国内調査）
資金調達:
RIDの年度予算から支出
工事:
1995年着工（1999年完了予定）
但し、支水・分水路のみの建設で圃場水路は建設しない予定。

残工事の見通し:
（平成9年度国内調査）
バンレーン地区192,800ライの支、分水路建設は1995～1999年に実施する予定だったが、政府予算の制限で現在約30%を完成したのみとなっている。現在完了時期を2001年に延ばしているが、政府財政困難となっている現状をみると更に遅れると思われる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 302/79

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メクロン川流域カンパンセンかんがい農業開発				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数 10 調査期間 1979.1 ～ 1979.10 (9ヶ月) ～ 延べ人月 23.87 国内 19.50 現地 4.37
11. 付帯調査 現地再委託	1／10,000図化				
12. 経費実績	総額 94,709 (千円)		コンサルタント経費 88,926 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部タイの西部、メクロン川流域、カンパンセン地区(面積28,000ha、人口65,500人)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥230	1)	32,705	内貨分 1)	18,710	外貨分 1)	13,995		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

本地区は、首都バンコクの西方約50kmにあるナコンパトム市の北部にあたり、グレーターメクロン地域の東部に位置する総面積約28,000haの水田・畑作地域である。計画地域28,000haのうち22,800haが耕作可能地であるが、メクロン全体の水源開発の関係より、17,200haの灌漑面積に対し、圃場整備と関連サポーティングサービスよりなる末端灌漑開発計画を策定する。

事業は以下の内容を含む。

用水路改修　:48km
排水路新設改修:176km
洪水防御兼道路:24.8km
圃場整備　:17,200ha

計画事業期間	1) 1981.1 ～ 1986.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 27.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[開発効果]

用水施設の改善により灌漑面積を13,400haから16,380haに増大させる。洪水防御堤建設により5,300haの水田への氾濫防止がはかられる。さらに、末端施設の整備と相俟って土地利用率が195%(現状120%)に高められる。

上記以外に農業普及、支援サービス等を充実させ、土地の生産性向上に力点を置く。特に整備されたインフラをベースにして、市場志向性の高い作物生産計画を導入、農民所得の向上を図れるよう総合的展開を目指している。

5. 技術移転

報告書とりまとめ共同作業

Kamphaeng Saen Irrigated Agriculture Development Project in the Mae Klong River Basin

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1995年工事が完工し、供用開始。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本計画地区はメクロン第2期工事に含まれる。（詳細は「メクロン川マスタープラン」参照）

資金調達:
　世銀融資及び自己資金　総工事費約19.44億バーツ

工事:
（平成8年度国内調査）
　1990年　着工
　1995年　完工（バン・レーン地区　192,800ライを除く）
　多くの地区では支水・分水路のみが建設され、圃場水路は建設されていない。

（平成6年度国内調査）
　本計画面積は当初約175,000ライ（28,000ha）の予定だったが、用水路改善等の基幹施設が完成された後、現在では受益面積が変更している。

（平成7年度国内調査）
　原計画の175,000ライはエクステンシブ方式の圃場整備だったが、実際に実施したのは僅か3,500ライであり、残りはDitch&Dike方式で完了している。

事業規模縮小要因
　タイ国政府の農業開発政策に於ける重点開発課題が第5次5ヶ年計画以降、田圃基盤整備事業から小規模潅漑事業へと変更されたため、本件の優先度が低下した。

運営・管理:
　支水・分水路はRIDが運営・管理しているが圃場水路は受益農民によって運営・管理されている。

裨益効果:
　現在乾期作付け面積が計画面積の約10～15%に達している。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 306/79

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ノンブアーバンラムチボン道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局、Department of Highways (DOH)、Ministry of Communication			
	現在				
7. 調査の目的	ノンブアーバンラムチボン間のF/S				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1979.6 ～ 1980.2 (8ヶ月) ～	
			延べ人月	43.40	
			国内	18.50	
			現地	24.90	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額　104,520（千円）	コンサルタント経費	103,547（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンブア／北部ナコンサワン県～バンラムチボン／東北部チャイヤプン県						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Baht20	1)	30,600	内貨分 1)	17,300	外貨分 1)	13,300	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

検討されたルート:I. Nong Bua-Wang Wat　II. Wang Wat-Tha Pong　III. Tha Pong Lup ho

1. 目的:農村部の社会経済発展の促進と同時に、現在バンコクを中心として主に放射状にのみ発展している道路ネットワークを補強する意味で、東西方向三つの県を結ぶ幹線道路を建設する。
2. 最適ルート:(Nong Bua)－(Nong Ngu Luam)－(Sap Bon)－(Wang Wat)－(Tha Pong)－(Nong Bua Rave)－(Lup Pho)
3. 道路延長　・改良区間 41.9km
　　・新設区間 112.8km　計 154.7km
4. 幅員　・道路幅員 9.0－10.0m
　　・舗装幅員 5.5－6.0m
5. 舗装　・一般瀝青表面処理　105.0km(68%)
　　・砂利道表層土　49.7km(32%)

計画事業期間	1) 1981.4 ～ 1983.12	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 21.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
①ルート選定方法:3つのルート代替案から、(1)建設費、(2)道路利用者費用に影響するルートの距離、(3)農業開発便宜の大きさに影響する新規開拓可能地の大きさの比較により、最適ルートを選定した。
②将来開発可能未耕地:286,000ライ
③旅客交通量:人口予測とホームインタビュー調査から測定。
④貨物交通量:農産物輸送交通と他の貨物の交通の二つに分けて予測した。

[開発効果]
①便益(百万バーツ)

	1984	1990	1998
道路利用者費用節約	113.6	130.7	161.6
農業開発便益	1.2	58.8	55.4

②農業開発便益の内容
米／キャッサバ／メイズの生産性向上、新開地の開拓速度の加速、庭先価格の上昇、耕法上の改良による収量の増加

5. 技術移転

①OJT:比較代替ルートの設定における基本的考え方。交通予測、農業便益算定の考え方
②研修員受け入れ:1名
③現地コンサルタントの活用:河川測量、道路測量、土質調査、交通調査において活用

Nong Bua - Ban Lam Chi Bon Highway Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1988年8月完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

本件が実施に至ったのは以下のことによる。
1）効果の大きさ：3県を東西方向に結ぶ効果が大きい。
2）他プロジェクトとの関連性：Pasak 川東岸を南北に走る道路と連絡する道路網が実現する。
3）財政等の好条件：OECF 10次円借款により工事実施。
4）優先度の高さ：当区間は幹線の欠除している地域であり県道としてよりも2級国道としての意義ある道路。
5）推進体制の強さ：道路局が他機関融資に頼ってでも実現を目指している。

次段階調査：
1984年12月　詳細設計終了

資金調達：
1983年 9月　L/A　57.7億円（生産性道路建設事業(III)）
＊事業内容
①タイ国北部ノンブアー東北部ラッポ間165kmの県道建設
②タイ国北部8路線（総延長293.9km）の改修
③コンサルタント・サービス
OECF融資対象は、上記事業に要する外貨資金

（平成4年度現地調査）
OECF 融資のうち、本事業に充当されたのは25.17億円。残りの32.41億円は、北部地方道路網整備計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント料に充当された。なお、本事業の総事業費は3億4,870万バーツ（OECFローン　52%、DOH予算48%）である。
総延長は162.2km（提案では154.7km）であった。

工事：
1986年 2月　建設工事開始
1988年 8月　完工

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 303/80

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メワンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	圃場整備を基幹とする農業インフラ整備による総合農業開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1979.7 ～ 1980.3 (8ヶ月) ～
				延べ人月	47.04
				国内	21.97
				現地	25.07
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 115,644（千円）		コンサルタント経費	107,095（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国北部ランパン県ランパン市周辺（対象面積22,700ha）							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥200=B20.0	1)	34,880	内貨分	1)	19,506	外貨分	1)	15,374
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

灌漑面積　：22,700ha
幹線用水　：100.12km
支線用水　：79.65km
幹線排水路：240.77km
圃場整備　：15,400ha

上記予算は1979年価格ベース

計画事業期間	1) 1980.10 ～ 1987.9		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 27.10	2) 25.30	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

［前提条件］
水稲収量が比較的高いことから、キューロダムの水を有効利用し、乾期作の振興をはかる。そのための条件として圃場整備を実施する。

［開発効果］
開発済水源の有効利用で二期作による飛躍的な便益の増加が期待される。

5. 技術移転

灌漑局スタッフの現地・日本での訓練・技術移転を行った。

Mae Wang-Kew Lom Irrigated Agriculture Development Project

ASE　THA/A 303/80

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因:
　農業開発政策の転換による田圃基盤整備事業の優先度の低下

経緯:
　本調査当時、タイ政府は、農産物の自給及び輸出の拡大を図る政策の一環として、田圃整備法を制定し、末端施設整備により二期作を可能にする農地基盤整備を推進していたが、政策の転換が行われた。
（平成8年度国内調査）
　圃場整備については、過去のプロジェクトの実施により充分技術移転が行われているので、今後プロジェクト実施があっても自力で推進できるものと思われる。

＊関連プロジェクト
キューコーマダム建設
本計画事業の水源の一つとされている。
（平成7年度国内調査）
1995年10月、ローカルコンサルタントによりF/S開始予定（23百万バーツ）。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 307/80

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	首都圏トラックターミナル建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	Department of Land Transport			
	現在				
7. 調査の目的	交通計画				
8. S/W締結年月	1979年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)日通総合研究所	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1979.8 ～ 1980.3 (7ヶ月) ～	
			延べ人月	32.60	
			国内	22.90	
			現地	9.70	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　83,169（千円）	コンサルタント経費	79,340（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク道路圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=20バーツ	1) 42,033	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

内容	規模	
トラックターミナル	12,000t／日	荷物処理
車庫・駐車場(貸切トラック)		
公共駐車場		
維持管理施設		
倉庫地区		

計画事業期間	1) ～	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR	1) 10.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

［前提条件］
①目標年次を2000年とする。
②対象道路網は、都市内高速道路、中環状道路、外環状道路とする。

［開発効果］
①定期運行による荷主への利益増大。
②ドライバーに対する良好な福利施設等の提供による事故の減少。
③点検保守の改善による運行時間の増大。
④トラック関連就業人口の増加が期待される。

5. 技術移転

需要予測、交通調査、経済分析に関する技術指導を行った。

Bangkok Urban Truck Terminals Construction Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	別計画において実施される。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止要因:
本案件は「首都圏トラック・ターミナル基本整備計画（1992）」で見直しが行われ、本案件としては、中止・消滅となった。

中止に至るまでの状況:
次段階調査:
D/D （地元コンサルタント）

変更点:
（平成3年度在外事務所調査）
4ターミナルの計画が3ターミナルに変更。

経緯:
政府の実施承認後、民間ベースによる実現を図ってきており、4ヵ所中2ヵ所につき契約に至っている。しかし、トラック業者に対しターミナルの使用を義務づける法制化がまだ行なわれていない。
急激な都市化の拡大により、ターミナル予定地が使用目的を変更されるなど用地などの運営方法に問題があり、具体化していない。
一方、地方都市のトラック・ターミナル整備に関するF/Sが実施され、バンコクー地方都市のトラック運輸に関する準備はととのった。

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/S 402/80

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコック市内線路網実施設計				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社 Telephone Organization of Thailand (TOT)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク市内8電話局の実施設計				
8. S/W締結年月	1978年7月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)				
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1978.8 ～ 1979.6 (10ヶ月) 1979.10 ～ 1980.8 (10ヶ月)			
	延べ人月	107.79			
	国内	49.63			
	現地	59.16			
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	278,789 (千円)	コンサルタント経費	277,097 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

・対象5局の市内電話網の実施設計
　プロンチット局、チェンワタナ局、パクレット局、ラミントラ局、オヌット一1局
・対象局3局の市内電話網の実施設計(追加調査)
　クロントイ局、ラブラナ局、エカチャイ局

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

背景として本設計は、タイ国第4次経済開発計画に沿って計画された全国の電話網拡充計画の一部(パッケージ1/フェーズ 2)のうちの5電話局、及びパッケージII/フェーズ 1の3電話局の市内線路網の実施設計である(対象8局の実況調査と需要予測データのとりまとめ)。

[開発効果]
バンコク首都圏の加入希望者の積滞解消である。

5. 技術移転

カウンターパートと共同して実施設計作業を実施。

Bangkok Telephone Network Project: Local Cable Network

ASE　THA/S 402/80

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	首都圏内の電話積滞の解消を図ることが急務であったため。 事業完了済。	
3. 主な情報源	①、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	実施済案件のため。

状況

資金調達:
1978年7月　L/A　14.64億円（EGAT 通信網拡充事業）
＊事業内容
①UHF多重無線装置の取替及びルート延長
②電力線搬送装置（PLC）の新設、増設
③VHF通信装置の取替、新設、増設
④線路故障点標器（LFL）の新設
⑤データ伝送装置の増設
融資対象は、上記事業の機器代金

事業完了済

＊タイ電話公社（TOT）が推進している「第3次電話網拡充計画（1977～84）」の柱の一つであるバンコク首都圏電話網拡充計画にそって当調査が実施されることとなった。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 304/81

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ケンコイ・バンモーポンプかんがい計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	1.4万haの灌漑開発計画を樹立する。				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1981.6 ～ 1982.1 (7ヶ月)			
	延べ人月	37.55			
	国内	17.80			
	現地	19.75			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	96,370（千円）	コンサルタント経費	90,677（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラブリ県パサック川右岸14,000ha							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	40,700	内貨分 1)	24,500	外貨分 1)	16,200		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

事業の目的は受益地域全体に対し、安定的に灌漑用水を供給し併せて出来るだけ多くの乾期水稲を導入し地域の農業振興を図ることである。利用可能な水資源の範囲内で雨期作水稲を中心に14,000ha、乾期作水稲を2,800ha作付けする計画である。

主要施設の概要は以下の通りである。

・主ポンプ:1,000mm× 560kw, Q=17,035m3/s, H=16.5m
・灌漑用水路:幹線、支線の合計148km
・排水路:22km
・展示圃場:260ha

計画事業期間	1) 1983.1 ～ 1988.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1)	16.90	2)	14.30	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

［条件］
・受益地の水資源はパサック川に貯水ダムを建設する迄は河川流量の変動が大きいため極めて限られたものとなる。
・灌漑農業を導入し定着させるために受益農民に対する訓練、教育は重要かつ不可欠である。
・利用可能な水資源の早期発見
・施設建設のための詳細設計はOECFのE/Sローンで完了している。

［開発効果］
①灌漑設備の完備により雨期100%、乾期20%の作付けを行い農業収益を増大させる。
②デモンストレーション・ファームにより末端整備・水管理・栽培技術の指導を行う。

5. 技術移転

灌漑局スタッフに対し現地及び日本での技術移転を行った。

Kaeng Khoi-Ban Mo Pumping Irrigation Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	1995年にOECF L/A締結。1999年に着工（平成10年度国内調査）。
3. 主な情報源	①、②、④
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度理由：　年度

状況

次段階調査:
1982年7月16日 L/A 9.4億円（灌漑開発事業 E/S）
＊事業内容
サラブリ県パサック川下流地域にポンプ場、用排水路等を建設し、灌漑用水の安全供給と排水条件の改良を行う。
1984年7月～1985年6月 D/D
コンサルタント／三祐コンサルタンツ、中央開発のJV
上記E/Sの一部「ケンコイ・バンモポンプ灌漑事業」（1.9億円）として実施。しかしながら水利権調整（チャイナットーパサック水路受益者との調整）が未決のため中断した。

資金調達:
1995年9月12日 L/A 30.38億円（パーサック灌漑事業）

	外貨（円）	内貨（バーツ）	合計（円）（単位：百万）
土木工事	2,086	281	3,102
機材調達	90	13	139
その他	－	299	1,083
予備費	401	54	594
ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ費用	461	43	618
合計	3,038	690	5,536

なお、上記コンサルタント費用には、新規開発地区パタナ・ニコム（Patana Nikom）（約35,500ライ）、パタナニコム・ケンコイ（Patana Nikom - Kaeng Koi）（約20,000ライ）のD/D、在来計画地区ケンコイ・バンモー(Kaeng Koi - Ban Mo)のD/D見直し及び施工監督が含まれている。コンサルタントサービス期間は約4年。

工事:
（平成10年度国内調査）
1998年7月～1999年4月 工事契約書及びD/D見直し業務
1999年11月～2002年12月 工事
＊事業内容：ポンプ施設（D=900mm×5units）
パイプライン（鋼管D=1,700mm 延長=7.20km）
開水路及び付帯構造物

経緯:
（平成6年度国内調査）
本計画の前提となるパサック本流のダム建設が1994年に着工されたので本計画実施の主な障壁が無くなった。

（平成9年度国内調査）
本件実施に関するコンサルタント調査は既に終了したが、政府の財政緊縮によって承認手続きが遅れている。今年（1997年）12月には調印し来年早々にサービス開始の運びとなる見込み。コンサル・サービス契約金額は外貨分428,392,839円 内貨分36,679,695バーツである。

（平成9年度在外事務所調査）
農業協同組合省の承認待ち。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 201B/82

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	北部地方道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways (DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	北部地方の道路網整備に係るM/Pの作成と、優先14ルートのF/S				
8. S/W締結年月	1979年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1980.6 ～ 1982.3 (21ヶ月) ～	
			延べ人月	140.33	
			国内	16.03	
			現地	124.30	
11. 付帯調査 現地再委託	農業資料収集、交通量調査、 道路インベントリー調査				
12. 経費実績	総額　385,805 (千円)　コンサルタント経費　381,842 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部地方県全17県 (面積170,000k㎡を対象)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=Baht23	M/P	1)	36,500	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	58,913	内貨分	1)	44,822	外貨分	1) 14,091
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
地域ポテンシャルをルート選定の重要ファクターとした結果、44リンク(1200km)の改良・新設ルートが浮び上り、これを分類して短・中期候補31リンク(860km)につきプレF/Sレベルの評価を加え、F/S対象として16リンク(410km)を選定した。

<F/S>DOHの要請により一部入れ替えをして実施した14リンク(417.2km)の内容は以下の通り。
①フィージブルな11リンク(F4規格)　計378.1km：
1)Khanu Woralaksa Buri － Kao Lieo － Rt.117 46.0km; 2)B. Wang Chik － Rt.117(B.Pa Daeng)13.0km; 3)B. Wang Tham － B. Tha Makham 8.3km 4)B. Kiu Phrao － B. Kaen Tai 55.0km 5)Rt. 115(B. Thung Maha Chai) － B. Nong Takhian 53.5km; 6)B. Thung Ngiu － B. Chomphu 47.8km; 7)A. Wang Chin － Thoen 54.0km; 8)B. Nong Khanak － B. Wang Pong 21.0km; 9)B. Rong Sua Ten － B. Huai Khom 13.2km; 10)A. Phrom Phiram － Rt.11(B. Nong Makhang) 14.4km; 11) Rt.12 (Muang Kao, Sukhothai) － Si Satchanarai 51.9km
②フィージブルな1リンク(F5規格)：12)A. Wat Bot － B. Nakham 15.7km.
③フィージブルでない2リンク　計23.4km：13)Rt.1068－Pho Pra, Thap Chang 6.8km; 14)Rt.106(B.Mae,A.Thung Thoei)－Hua Chang 16.6km
事業内容：道路新設　104.3km、改良　312.9km(幅員9～10m、舗装5.5～6.0m)

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

上位5路線のEIRRは、1)28.5%、2)22.5%、3)20.6%、4)20.3%、5)20.2%。 最下位EIRRは、14.0%。
[条件]<F/S>
①面積17万km2の北部地方は、地形的制約から可耕地が少なく、かつ未開発である。基盤施設を整備し、農業部門の発展を図る。
②地域間の連絡を促進し、バランスのとれた地域開発の枠組形成を達成し、ネットワークを強化するために、最適道路網整備計画を策定して短・中期優先度の高いルートを選定する。

[開発効果]<M/P、F/S>
①耕地不足と低所得からくる地域停滞の解消を図るべく基盤施設と社会サービスの完備を地方レベルに行きわたらせる。
②北部は道路密度において他地域より低く、道路整備を促進する。
③農産物単収増大と農業生産形態の多角化を図る。
④走行車両費の節約
⑤道路維持費の節約

5. 技術移転

①OJT：調査手法の移転と、共同での各種報告書作成。②研修員受け入れ：1名。③現地コンサルタントの活用：農業資料収集、交通量調査、道路インベントリー調査等を委託。④機材供与及び指導：交通解析と交通システム分析のための専門家2人をDOHに派遣(6ヵ月)。パーソナルコンピューター機材供与(JICA)。

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1991年12月　完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。	

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。
1.効果の大きさ
タイ国策4,5次5ヵ年計画の主要政策である地域間の経済格差是正に果たす役割大。
2.他プロジェクトとの関連性
他の優先的な道路整備プロジェクトとの整合性がはかられている。県道クラスと生産道路に重点を置いており、特に北部で優先度が高い。
3.財政的好条件
新設よりも現有道路の維持管理に多くの投資をしているタイの財政政策に合致。
4.優先度の高さ
県道クラスと生産道路に重点を置いており北部においての優先度が高い。

次段階調査:
1983年～1986年　D/D(道路局)

資金調達:
1983年9月　L/A　57.7億円(生産性道路建設事業III)
＊事業内容
①タイ国北部ノンブアー東北部ラッポ間165kmの県道建設
②タイ国北部8路線(総延長293.9km)の改修
③コンサルタント
上記OECF融資のうち、本事業に充当されたのは32.41億円。残りの25.17億円はノンブアーバンラムチボン道路建設計画に、0.12億円は施工監理コンサルタント経費に充当された。
本体工事に対するOECF融資は4億9,133万バーツ(内貨・外貨比率48:52)、世界銀行融資は4,000万バーツ(L/A:IBRD2894-TH、1988.2.11締結、内貨・外貨比率50:50)。DOH予算は8,920万バーツ。

工事:
1986年1月　建設工事開始
1991年12月　工事完了

資金源別実施リンク及び実延長は、OECF:1)52.2km, 2)14.8km, 3)7.9km, 4)55.1km, 5)46.4km, 6)47.6km, 7)52.8km, 12)15.1km ;世界銀行:8)24.0km;DOH:9)13.2km, 11)48.5km, 13)6.7km, 14)17.0km;地方開発局(Ministry of Interior)10)未実施。(番号は「主な事業内容」のリンク番号に対応)総実施済みリンク延長は401.3km。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 201B/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	農業協同組合組織育成計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省協同組合振興局 (Cooperatives Promotion Dept., MOAC)			
	現在				
7. 調査の目的	農業協同組合員の生産増進および社会経済条件の改善				
8. S/W締結年月	1980年4月				
9. コンサルタント	(財)アジア農業協同組合振興機関		10. 調査団	団員数	6
				調査期間	1980.5 ～ 1982.2　(21ヶ月) ～
				延べ人月	37.21
				国内	27.36
				現地	9.85
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　127,935（千円）		コンサルタント経費　107,192（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイの北部、中部、東北部、南部から各2ヵ所の計8農協地区 <F/S>タイの北部、中部、東北部、南部のモデル農協候補4組合の地区							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=23バーツ	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	45,508	内貨分	1)	6,478	外貨分	1) 39,030
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>　各地域のケーススタディーをもとにした、タイ国農協の組織・事業・経営の実態と問題点及び改善のための基本構想を提言。
①タイ国における農協機能強化のための基本構想
　4つの戦略的目的を明示し、組合員組織基盤強化、営農指導事業実施による地域農業振興、公正なルールに従った販売・購買事業の拡充、総合的な農業金融システムの実現などの諸方策と、これらを総合的・一体的に推進する「トータル・システム」アプローチを提言。
②モデル農協の設定
(さしあたりモデル農協を設定し、個別の条件を活かした指導を進めることを提案。)
<F/S>　4農協地区の詳細調査をもとに、それぞれ農協振興計画案を作成、これを支援する共同利用施設の計画を提案しプロジェクト内容の可能性を明らかにした。
①農協育成プロジェクト
　先行モデル農協(調査4農協):振興計画(3ヵ年計画)の実践／普及モデル農協(周辺各4農協、計16農協):振興計画の作成
②コンサルタント・ユニットの設置と巡回指導、③中央・地方の農協研修センターによる研修強化、④農協及び県連合会の施設整備、⑤総合資金対策

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

<M/P>
①モデル農協の設定については、タイ国における農業の地域性、各地域の農協における組織・事業・経営をめぐる基礎条件の相違などをふまえて選定する必要があることを提言。
②まずモデル農協において、総合的、一体的な組織・事業活動を作り出すための農協振興計画を樹立し、その計画を実践に移す指導を行い、さらにこのモデル農協における成果を周辺農協に普及することによって農協振興に関する開発効果を高めることが期待された。
<F/S>
<条件>①CPDにおける推進体制の確立と農協主体の進め方　②営農指導と販売活動の強化　③政府による資金的バックアップ
　④ACFT(タイ全農)、CLT(タイ協組連盟)との提携
<効果>経済的な面では、農協の経営改善が期待される。
　社会的な面では、農民の雇用拡大、所得向上、所得格差の是正、民生安定が期待される。

5. 技術移転

F/S現地調査(1981年 7～ 9月の2ヵ月間)実施中、カウンターパートに調査手法を技術移転。報告書とりまとめ途中の同年11～12月の10日間、タイ側チーム(2名)を受入れ、討議・共同作業を実施した。

Agricultural Cooperative Promotion

ASE　THA/A 201B/82

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	無償供与、プロ技実施。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。		

状況

運営体制と経済性について見通しが立たなかった施設整備（円借款）を除き、技協と無償については、タイ側が期待した通りに実施され（但し、中央訓練センターは未決定）期待を上回る成果をあげている。
地域農業振興と農家所得向上を基礎とした本件については、タイ国内はもちろん、他の途上諸国からも強い関心が寄せられ、この開発調査の意義が、その後ますます評価されている。

〈M/P〉
1981年2月　M/P最終報告書提出後、タイ側は報告書の基本構想を全面的に受け入れ、1981年4月モデル農協（全国で100組合）育成計画につき日本政府へ協力を要請。
この要請を受け、日本側は1981年7月F/S調査のためS/Wミッションを派遣した。S/W 締結後、1981年7月下旬から9月までF/S調査団を派遣した。

〈F/S〉
1982年3月　F/Sの最終報告書提出
*専門家派遣
タイ側では1982年3月　　コンサルタント・ユニット設置のために個別専門家派遣を要請。
1982年12月～1983年12月　個別専門家（2名）派遣
1983年6月～1984年5月　　個別専門家（2名）派遣
東北タイ、ナコンラチャシマ県内5農協で巡回指導を行う。

*プロ技「農業協同組合振興（1984.7.6～1991.7.5）」
1983年6月　タイ政府より要請
1984年7月　ナコンラチャシマ県内5農協の地区で、継続的に5人の専門家が派遣された。
1989年7月～1991年7月　フォローアップ

*一般無償資金協力
1983年6月　　タイ政府より要請
1984年9月　　B/D
1985年3月7日　E/N　5.98億円（地域農業協同組合訓練センター建設計画）

（平成5年度在外事務所調査）
東北タイ農協訓練センター建設により、当該地域内の農協関係者に対する研修が盛んに実施されている。

		JICA	RTG	小計
投資額	1987年1月～ 6月	4,489	175	4,664
	1987年5月～11月	3,711	---	3,711
(千 Baht)	1987、88年度	4,000	233	4,233
	1989年度	4,000	200	4,200
		16,200	608	16,809

モデルプロジェクトに対するタイ側の評価は高い。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 202B/82

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコック市下水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業 ／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコック首都圏庁排水下水局 Department of Drainage and Sewerage, Bangkok Metropolitan Administration(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	汚染・洪水問題対策のための計画策定 第1期事業計画のF/S				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(株)日水コン				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1979.8 ～ 1980.2 (6ヶ月) 1980.7 ～ 1982.7 (24ヶ月)			
	延べ人月	186.30			
	国内	114.30			
	現地	72.00			
11. 付帯調査現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額	397,120 (千円)	コンサルタント経費	377,556 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコック市とチャオピア河対岸のトンブリ地区 <F/S>バンコック							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B27.3	M/P	1)	116,160	内貨分	1)	69,100	外貨分	1) 47,060
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	32,300	内貨分	1)	23,200	外貨分	1) 9,100
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
バンコック市は雨季には洪水排水問題、乾季には市内河川の汚濁が大きな問題であり、過去いくつかの調査が実施されてきた。より実際的な案を得るため既存報告の見直しとM/Pを改めて実施したものである。事業範囲は下水道計画だけである。
計画区域はCDMプランと同様37,000haとして、10処理区に分けた。下水の排水方式は分流式を基準とした。中心地域では既設管を利用した暫定合流方式を採用、処理場の用地はタバコ公社空地利用とし、処理方式はモデファイドエアレーション方式とした。

<F/S>
1982年はバンコック遷都 200年記念を祝うため市内運河の水質汚濁問題を解消したいことから下水道事業がとりあげられた。プロジェクトは廃棄物処理計画と対で生じたもので、マスタープランの中から投資効率の大きい地区が選ばれてF/Sが実施された。

内容(汚水施設)	規模(整備区域面積 970ha)
管渠(遮集管、合流管)	遮集管 3,000～2,400mm、L=7,100m 合流管 8,500～2,000mm、L=1,300m
中継ポンプ場	3ヵ所 Q= 13～24m3／分
処理場(モデイファイドエアレーション法)	Q= 135,000m3／日、流入BOD= 160mg／l、流出BOD=60mg／l
沈砂池、エアレーションタンク、最終沈殿池、塩素混和池、消化タンク等	

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 1988.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

<M/P>
1979年度には、「バンコク市下水道および都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。

<F/S>
[開発効果]
事業の経済効果は計量化できないが、市内運河の一部の汚濁防止が期待できること、内陸部での浸水の軽減(一部地域)などが期待できる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名の個別研修
②現地コンサルタントの活用:測量を主として委託
③機材供与及び指導:水質分析
④報告書作成に係わる共同作業

Bangkok Sewerage System Project

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	5プロジェクトの事業実現。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

事業実施理由:
①首都圏開発計画の一環としてプライオリテイが高い。
②洪水排水問題と深く関連するので下水道計画が採り上げられた。

1990年よりDDSがF/S再検討。以下の5プロジェクトを進行中
(1)Sipraya
＜ 処理場＞
BMA予算　約2.84億バーツ
1993年完工　1994年から稼働開始
処理方式:活性汚泥法(Contact Stabilization Activated Sludge Process)
処理能力30,000m3／日
＜収集システム＞
1994～1996年　建設中
(2)Rattanakosin
中央政府予算　約8.83億バーツ
95年完工予定
処理方式:Two Stage Activated Sludge Process
処理能力40,000m3／日
(3)Din Daeng　Bangkok Waste Water Treatment Project Phase I
中央政府予算75%、BMA25%　計63.82億バーツ
96年12月完工予定
処理方式:Taper Conventional Activated Sludge Process
処理能力350,000m3／日
(4)Yannawa
中央政府予算60%、BMA40%　計45.52億バーツ
1995年着工(設計と建設で3年計画)
処理方式:Sequencing Batch Reactor Activated Sludge
処理能力200,000m3／日
(5)Nongkham-Phasicharoen-Ratburana
中央政府予算60%、BMA40%　計70.94億バーツ
2000年までに終了予定(業者未決定)
処理能力157,000m3／日(Nongkham-Phasicharoen)、65,000m3／日(Ratburana)

(その他着工までの詳細)
〈M/P〉 下水道計画報告書としては既存報告書と比べてより実際的なものとして評価を得ているが、タイ側は洪水浸水問題の方が緊急度が高いとの認識であった。排水問題はタイ政府が世銀等にアプローチしていたため、従来は日本から技術協力はなされていなかった。この調査後、F/S実施と専門家派遣が行われ、さらにバンコック市周辺地区の浸水対策プロジェクト(JICA「バンコク市都市排水対策計画」M/P+F/S 1983～86)の実施へと発展している。

関連プロジェクト:
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1996年9月～1998年3月　F/S(BMA)
＊調査内容
家庭・工業廃水、下水管理費見積、タイ内外の下水処理規則・法、下水処理サービス料
コンサルタント／Asian Institute of Technology
調査費用／280万バーツ

1997年7月～1998年5月　F/S(BMA)
＊調査内容
農業利用、土地適用代替法
コンサルタント／Progress Technology　他1社
調査費用／1,300万バーツ

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 203B/82

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市都市廃棄物整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク市清掃局 Public Cleansing Department, Bangkok Metropolitan Administration			
	現在				
7. 調査の目的	ゴミ処理システムの改善整備基本計画の策定と、そのF/S				
8. S/W締結年月	1979年3月				
9. コンサルタント	(財)東京都環境整備公社				
10. 調査団	団員数	55			
	調査期間	1979.8 ～ 1980.2 (6ヶ月) 1980.5 ～ 1982.9 (28ヶ月)			
	延べ人月	278.08			
	国内	124.54			
	現地	153.54			
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 ごみ性状分析				
12. 経費実績	総額	491,070（千円）	コンサルタント経費	447,098（千円）	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B26.25	M/P	1)	17,248	内貨分	1)	8,667	外貨分	1) 8,581
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	578,712	内貨分	1)	352,590	外貨分	1) 226,122
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
バンコク市のごみ処理システムを改善整備するために2000年目標の基本計画を策定、同時に67項目の短期改善案を勧告した。基本計画の主な事業は、
コンポストプラント 5、　焼却場 2、 最終処分場 3
収集車 1,190台、道路清掃車 88台、 運河清掃用ボート 5
ボート 110台、ダンプトラック 25台、ブルドーザー 18台
短期改善案では1)排出・収集方法、2)輸送体制、3)コンポストプラント、4)最終処分システム、5)管理体制、6)洪水対策の各分野別に改善すべき点をあげ、3段階の優先度をつけて提案している。
上記M/P予算は、短期改善案分

〈F/S〉　内容　　規模
ごみ埋立地造成 3ヵ所　　1,500t／日
ごみ焼却工場　2ヵ所　　1,500t／日×2
高速堆肥化(コンポスト)工場 2ヵ所　　800t／日

計画事業期間	1) 1985.1 ～ 2000.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

〈M/P,F/S〉
［前提条件］
プロジェクトの目標年次を西暦2000年に設定し、排出されるごみの全量を処理する。現地の経済力に合わせた処理方法の実現をはかる。

［開発効果］
廃棄物の処理、処分を近代化することにより、公衆衛生の維持向上、市民の生活環境の向上に飛躍的に寄与する効果をもたらす。
1979年度は「バンコク市下水道及び都市廃棄物整備計画調査」としてM/Pのための基礎データ収集を中心とした調査を実施した。

5. 技術移転

①OJT ②研修員受け入れ:6名に対して、清掃事業全般に亘る研修を行い、清掃事業の近代化に関する認識を深めた ③現地コンサルタントの活用:清掃事業団地の適地調査、現地地図の作成、ごみの性状分析、地質調査 ④機材供与及び指導:ごみ性状の調査分析器材、分析手法、コンピューターオペレーション

ASE　THA/S 203B/82

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	コンポストプラント完工（平成7年度現地調査）。 残プロジェクトは、JICA開発調査「バンコク廃棄物処理計画（S212B/90）」に引き継がれた。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 1990年実施JICA開発調査でフォローのため。	

状況

本調査の提案事業が実施された要因は以下のことによる。
①継続的要因、他プロジェクトとの関連性：廃棄物は継続的に排出されるものであり、経済の発展に伴い近代化が要求される。
②優先度の高さ：バンコク市5ヵ年計画の主要事業の1つである。
③推進体制の強さ：タイ国内務省及びバンコク市当局の強力な推進母体である。

専門家派遣：
1989年まで　川崎市の専門家が派遣された
JICA専門家派遣中

(1)コンポストプラント
（平成7年度現地調査）
　オンヌックに新しいプラントを建設中（1,000t/日）（1995年完工予定）
　ラムイントラ、ノンケンに建設済
　3ヶ所合計で2,000t/日の容量がある。（60％は中央政府予算、残りはBMA予算）

(2)焼却炉建設
　焼却炉用埋め立て地の入手ができず実施されなかった。バンコク廃棄物処理計画（1990）に引き継がれた。
（平成9年度在外事務所調査）
　On-Nut 医療廃棄物焼却炉建設のF/Sは未実施である。

(3)その他
（平成3年度在外事務所調査）
　小型トラック導入、ボートによる収集、収集係員への制服支給等、本件M/Pの短期計画は大部分が実施済。
（平成7年度現地調査）
　1984年に東京都が10台の中古トラックを供与し、BMA予算でのトラック購入も行われた。

残プロジェクト：
（平成9年度在外事務所調査）
　廃棄物削減、民間による収集、移送地点設置（実施予定）
　沿岸もしくは湿地における埋め立て場建設は経済的理由から未実施。

「バンコク廃棄物処理計画（1990）」
　1989～91年　M/P+F/S　実施
　実施理由－都市廃棄物の量が調査の予測を大幅に上回ったこと、焼却施設の建設コストがバンコック市清掃局（BMA）の資金能力を上回り、BMAは借入政策をとっていなかったこと、土地価格の急激な上昇のため、土地収用が不調であったことが挙げられる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 305/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ペチャブリかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	水路改修及び圃場整備の妥当性調査				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1980.11 ～ 1982.3 (16ヶ月)			
	延べ人月	50.73			
	国内	18.36			
	現地	32.37			
11. 付帯調査 現地再委託	リーチングテスト 試験圃場建設				
12. 経費実績	総額	201,291 (千円)	コンサルタント経費	167,094 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブリ川流域(面積 52,600ha、人口192,000人)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥230=B23	1)	233,865	内貨分 1)	163,396	外貨分 1)	70,469		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

ペチャブリ灌漑地区45,000ha及び周辺7,100haの新規開発地を対象とした用水路改修、末端施設整備を中心とする灌漑農業の開発。

本調査は、1950年に建設されたペチ頭首工と配水システム及び1966年に完了したカンクラチャン貯水ダム、それに防潮堤を最大限に活用する為に、用水システム、排水システムの整備、改修を図り、地区内の単位生産性の向上を図る。

事業概要は次の通り。

用水改良事業
- 用水路の新設　120km
- ライニング施工　167km
- 用水路改修　128km

末端施設整備事業
- 圃場整備　52,600ha

計画事業期間	1) 1987.1 ～ 1998.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1)	26.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

年間98千トンの籾の増産
- 48,700haの水田への改良品種の導入
- 乾期稲栽培の拡大
- 総生産量とIRRは次の様に算定される。

総事業費　¥22,200百万 (但し1US$ = 230Yen)
増加生産額　B584百万
総生産量　水稲 24万トン、緑豆 0.7万トン、野菜 4.8万トン、果樹 1.6万トン
IRRは26%となる。

5. 技術移転

技術者に対するトレーニング

Phetchaburi-Kaeng Krachan Irrigated Agriculture Development Project

ASE　THA/A 305/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因:
タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下

（平成6年度国内調査）
本計画は末端施設整備を主体としているが、タイ政府は水資源開発に重点を置いており、実施に向けての進展はない。
現在タイ国政府は、農家圃場整備、基盤整備事業を政府主導型から民間主導型へと移行を進めており、本件に限らず、農家の圃場整備事業は銀行からの融資を受けて、農民組織が主体となって実施されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 306/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メイクワンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1981.2 ～ 1982.2 (12ヶ月) ～ 延べ人月 57.09 国内 21.57 現地 35.32	
11. 付帯調査現地再委託					
12. 経費実績	総額 193,441 (千円)		コンサルタント経費 165,175 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チェンマイ県及びランプーン県(灌漑面積 20,000ha)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	204,400	内貨分 1)	126,600	外貨分 1)	77,800		
	2)	223,600	2)	138,700	2)	84,900		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

1. 土木工事規模

	天端標高(m)	盛土量(MCM)	ダム高(m)	ダム長(m)
(1)左岸ダム	395.0	2.26	52.0	650
(2)主ダム	395.0	5.58	77.0	645
(3)右岸ダム	395.0	1.44	41.0	655

2. 幹線用水路:87.4km
3. 支線用水路:146.6km
4. 水力発電
(1)設備容量:3.7MW
(2)年間発生電力量:16.3GWH
5. 新しい作物体系
米－米、米－落花生、米－大豆、米－スイートコーン、米－たばこ、米－にんにく、米－野菜、大豆－たばこ、大豆－落花生及び龍眼

計画事業期間	1) 1976.1 ～ 1988.9		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 17.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①経済費用:2,521.4百万バーツ(1980年価格)
②維持管理費:17.4百万バーツ／年(1991年以降)

[開発効果]
①農業生産の増大
②雇用機会の増大(農業人口14,300)
③洪水防御:年間洪水被害385軽減
④農家収入の増大:年13,700バーツ／農家　の純益を貯蓄できる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:1名
②現地調査期間中、灌漑局で数次にわたるセミナーを開催

Mae Kuang Irrigated Agriculture Development Project

ASE　THA/A 306/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1993年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

次段階調査
1982年 7月16日　L/A　9.4億円（灌漑開発事業　E/S）
　　詳細設計実施（上記の一部1.9億円）
　　事業内容：①F/S等既存調査の見直し及び必要な追加調査の勧告、②詳細設計の実施、③入札書類の作成、
　　④事業費積算、事業評価の実施等
　　コンサルタント：三祐コンサルタント
第1期工事
1984年9月18日　L/A　23.0億円（メクワン灌漑農業開発事業）
　　事業内容：メクワン左岸ダム建設
　　施工実施：王室灌漑局直営
　　施工管理：三祐コンサルタント
第2期工事
1985年10月4日　L/A　91.97億円（メクワン灌漑農業開発事業（2））
　　事業内容：メクワン主及び右岸ダム建設
　　施工実施：China State Const（中国民間業者）
　　施工管理：日本工営、A&R Consultants
第3期工事
1987年9月21日　L/A　28.05億円（メクワン灌漑農業開発事業（3））
　　事業内容：左岸幹線用水路（68.6km）、左岸支線用水路（99.0km）及び管理運営施設32ヵ所の建設
　　施工実施：Lodigiani S.P.A.（イタリア民間業者）
　　施工管理：三祐コンサルタント、Team Consulting Eng

1993年　全工事完工

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 307/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	パサック河上流中規模灌漑計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	パサック河上流の中規模灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1981年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 中央開発(株)		10. 調査団	団員数	34
				調査期間	1981.8 ～ 1983.3 (19ヶ月) ～
				延べ人月	72.48
				国内	21.06
				現地	51.42
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	188,810 (千円)	コンサルタント経費	175,942 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ペチャブン県パサック河上流域 (バンコク北方330km)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B23.0	1)	195,000	内貨分 1)	107,000	外貨分 1)	88,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

地区:	ファイ・サダン・ヤイ	ファイ・コンケン	ファイ・ヤイ	クーロン・チャリアン・ラブ
①灌漑面積 :	5,400ha	5,100ha	1,800ha	1,200ha
②ダムタイプ :	アースフィル	アースフィル	アースフィル	アースフィル
堤高 :	38m	57m	38m	35.3m
堤長 :	467m	950m	816m	1,259m
③用水路 :	―	105.2km	26.6km	21.2km
④排水路 :	―	72.3km	36.7km	20.0km

計画事業期間は10ヵ年

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	13.90	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
農業便益は、計画事業実施と未実施の場合の作物からの純収入の差として評価。ダムからの放流水及びロム・サック市への都市用水も便益として計上。

[開発効果]
農作物の収量増、地域住民の生活向上、上水道・生活用水の補給、等。

5. 技術移転

調査期間中のタイ国政府技術者に対するOJT

Upper Pasak Medium Scale Irrigation Project

ASE　THA/A 307/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	
2. 主な理由	ファイ・コンケンダムとクーロン・チャリアン・ラブダム完工済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1999　年度 実施済案件のため。ファイ・ヤイ及びファイ・サダン・ヤイの完工未確認のため。

状況

次段階調査:
1986～92年　下記(1),(2)のF/Sレビュー、D/D (RID)
調査費用／政府資金　1.8億バーツ
コンサルタント／タイ業者

(1)ファイ・コンケン
資金調達:
政府資金　6.53億バーツ
工事:
〈ダム〉
1990年　着工
1994年　完工
〈配水システム〉
1998年　着工予定

(2)クーロン・チャリアン・ラブ
資金調達:
政府資金　1.45億バーツ
工事:
1993年　着工
1997年　完工
建設業者／ローカル

(3)ファイ・サダン・ヤイ及びファイ・ヤイ
(平成8年度在外事務所調査)
今後5年間(1997～2001年)に実施されることになっており、ファイ・ヤイ地区については1997年に自己資金でD/D実施予定である。
(平成9年度在外事務所調査)
ファイ・ヤイでは1998年に、ファイ・サダン・ヤイでは2000年に着工される予定である。

工事終了後の運営・監理状況:
タイ政府によって運営されている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 308/82

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局 Department of Public Works(PWD), Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	バンコック市内の交通混雑緩和、特に中環状道路の一部としての完成				
8. S/W締結年月	1981年3月				
9. コンサルタント	(株)千代田コンサルタント 日本海外コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1981.6 ～ 1982.3　(9ヶ月) ～	
			延べ人月	38.05	
			国内	3.55	
			現地	34.50	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・地質調査				
12. 経費実績	総額　124,023（千円）	コンサルタント経費　116,682（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック市北部地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=23バーツ	1)	34,000	内貨分 1)	19,100	外貨分 1)	14,900	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

(1)道路橋新設　主橋　全長290m、幅員　29.1m(6車線＋歩道両側)
　スパン割り　85m + 120m + 85m = 290m　3スパン(フレシネカンチレバー工法)
　アプローチ橋　幅員　23.3m(6車線)　橋長合計　650m
(2)鉄道橋新設　幅員　12.5m（複線）　橋長 71.9m
　(3径間連続 PC桁)
(3)道路新設　幅員　9.4m ～5.7m　延長 3,900m

(4)その他護岸工、排水溝、ポンプステーション、電気、上水道、電話施設(延長5,700m)、公園、駐車場、横断歩道橋、信号等を含む。

計画事業期間	1)	1983.10 ～ 1986.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	20.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①将来交通量は1985、1990、2000年の3時点で予測
②標準走行速度50km/時
③旅客交通量、貨物交通量は主要関連地点に於けるOD調査より予測

[開発効果]
①バンコク都市圏及びその周辺部に於ける自動車交通渋滞の緩和
②中央環状道路容量の飛躍的増加に伴う沿線地区(住宅、工業地)の開発

5. 技術移転

①OJT:道路計画及び橋梁計画のノウハウ及びパーソナルコンピューター講座を設定
②研修員受け入れ
③共同で報告書作成
④現地コンサルタントの活用:交通量調査、地形測量、地質調査

Rama VI Bridge Construction Project

ASE　THA/S 308/82

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	1992年9月 工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③、④	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 実施済案件のため。

状況

①効果の大きさ：混雑緩和、車輌到達時間の短縮による地域経済のより一層の向上。
②優先度の高さ：Middle Ring Roadの連結によってバンコック首都圏のバランスのとれた開発が期待される。
③推進体制の強さ：内務省公共事業局（PWD)はチャオピア河で5橋の工事実績を持つ。
④担当コンサルタントによるFinancial Consulting等のバックアップ。

（平成4年度現地調査）
本案件は、第5次及び第6次の国家経済社会開発計画に盛りこまれた。

次段階調査：
1983年 9月　第10次OECF融資　L/A　1.70億円（ラマ6世新橋建設事業 E/S）
1986年 8月　新ラマ6世橋及び取付道路のD/D終了

資金調達：
1987年 9月　第13次OECF融資　L/A　55.99億円（新ラマ6世橋建設事業）
＊事業内容：
①全長290m（センタースパン120m、サイドスパン各85m）のPCコンクリート橋
②アプローチ橋
③鉄道橋
④ランドスケープ
⑤その他道路工事
⑥施工監理
このうち借款対象は、外貨資金全額及び内貨資金の一部

工事：
1988年12月　工事入札予備審査終了
1989年 6月　工事入札
1989年11月　工事契約
1990年 1月　工事着工命令発令
1992年 9月　完工

＊JICA　D/D調査「ラマ6世橋梁修復計画（THA/S 403/82）」参照

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 309/82

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部水資源開発計画				
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑排水局 Royal Irrigation and Drainage			
	現在				
7. 調査の目的	タイ政府による2000年までの水資源開発計画に基づき、そのステージⅡを構成するラヨン県のノンプラライ、チョンブリ県のバンブンにおけるプロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1980年12月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)野村総合研究所		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1981.2 ～ 1982.3 (13ヶ月) ～ 延べ人月 61.79 国内 26.54 現地 35.25	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額 165,176（千円）		コンサルタント経費 149,826（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンブリ県)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥230=B23	1) 241,570	内貨分	1) 103,870	外貨分	1) 137,700		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		
	4) 0		4) 0		4) 0		

3. 主な事業内容

1. ノンプラライ・サブプロジェクト
①貯水池およびダム:
集積面積 426km2、 総貯水容量 200,700千m3;ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.49.0m、ダム高 31.0m、堤頂長 4,000m
②導水施設
マブタプッドへの導水:パイプライン設計流量 3.63m3、総延長 27.6km
マブタプッドーサタヒップへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.09m3、総延長 21.9km
ランチャバンへの導水:パイプライン設計流量 毎秒1.01m3、総延長 53.0km
③灌漑および排水システム
灌漑面積 3,650ha、灌漑水路延長:幹線水路 46.2km、支線水路 20km、排水システム:排水面積 地区内 21.3km2・地区外 14.9km2、幹線排水路延長 6.5km
2. バンブン・サブプロジェクト
貯水池およびダム:集積面積 53km2、総貯水容量 21,900千m3:ダム型式 カットオフトレンチ付アースフィルタイプ、堤頂高 EL.86.3m、ダム高 21.5m、堤頂長 2,800m

計画事業期間	1) 1983.1 ～ 1986.11		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 10.50	2) 8.20	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 4.90	2) 1.80	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[前提条件]
東部海岸地区における工業開発計画が既計画どおり推進されること

[開発効果]
直接便益
①都市・工業用水の確保 ②灌漑による米・グランドナッツ生産 ③洪水調節
間接便益
①工業発展の促進(ガス分離・石油化学プラント、ソーダ灰プラント、化学肥料プラント、還元鉄プラント、工業団地、深海港等) ②生活水準の向上 ③洪水調節による土地価格の上昇

上記IRRは1)ノンプラライ・サブプロジェクト、2)バンブン・サブプロジェクト
各セクターのEIRRは、1.ノンプラライ・サブプロジェクト:都市・工業用水 10.4%、灌漑用水 12.1%、洪水調節 3.5%; 2.バンブン・サブプロジェクト:都市・工業用水 8.3%、洪水調節 2.9%

5. 技術移転

①研修員受け入れ:4人×約3ヵ月 水供給システムの実地見学
②工事管理業務についての技術移転

East Coast Water Resources Development Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	①優先度の高さ：東部海岸工業化計画がタイ政府のプライオリティ No.1であったこと。 ②推進体制の強さ：RIDが首相から直接当プロジェクトの推進に任命されたこと。 ノンプラライダム及び導水施設事業実施済。
3. 主な情報源	①、②、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度：1999　年度 理由：実施済案件のため。

状況

(1)ノンプラライダム
次段階調査：
1982年 7月　L/A　3.2億円(E/S)(日本工営)
＊事業内容
灌漑開発事業(E/S)の一部。ラヨン川上流にダムを建設して東部臨海地域に工業、生活用水を供給するドクライ貯水池の既存灌漑用水供給の肩代わり洪水調節等を行う。
資金調達：
1988年 9月　L/A　43.57億円(ノンプラライ建設事業I)
＊事業内容
タイ東部ライヨン県ノンプラライに有効貯水量1億5千トンのダム及び関連施設の建設
(借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
工事：
1990～1993年(平成8年度在外事務所調査)
工事管理／三祐コンサルタント
工事業者／Guohua　International　Contracting(平成8年度在外事務所調査)
管理・運営：
RID

(2)導水施設
次段階調査：
1982年 9月　D/D終了
コンサルタント／建設技術研究所
資金調達：
1982年 7月　L/A　65.7億円(東部臨海地域送水管計画)
＊事業内容
①ドクライ貯水池・マブタプット間送水管建設(長さ26.5km、直径1,350mm)
②マブタプット・サタヒップ間送水管建設(長さ22km、直径1,000mm)
(借款対象－　①の工事費、施工監理費、②のD/DのE/S費用)
1988年11月　L/A　14.59億円(マブタプッドーサタヒップ送水管建設事業)
＊事業内容
タイ東部ライヨン県マブタプット、チョンブリ県サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。
(借款対象は資機材、土木工事及び施工監理)
工事：
1983年4月～1984年9月　ドクライーマブタプット間パイプライン施工
1991年～1992年　マブタプットーサタヒップ間パイプライン施工
工事業者／A.S.Associated　Engineering Co. Ltd.　(平成8年度在外事務所調査)
*JICA　D/D調査「東部海岸パイプライン建設実施設計(THA/S404/82)」参照。

管理・運営：
Eastern　Water Resource Development and Management Co. Ltd.(平成8年度在外事務所調査)

状況：
(平成9年度国内調査)
追加情報なし

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/S 403/82

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ					
2. 調査名	ラマ6世橋梁修復計画					
3. 分野分類	運輸交通 ／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand				
	現在					
7. 調査の目的	倒壊の危険性のあるラマ6世橋の修復に係る入札図書作成のための詳細設計及びコスト積算等					
8. S/W締結年月	1981年3月					
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 調査団	団員数	18
					調査期間	1982.1 ～ 1982.12 (11ヶ月) ～
					延べ人月	46.54
					国内	35.50
					現地	11.04
11. 付帯調査 現地再委託	現地土質等調査、潜水夫関係、振動関係、測量関係、橋脚堀削調査、河床調査(船)					
12. 経費実績	総額	87,560 (千円)	コンサルタント経費	81,093 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク北部ラマ6世橋及びその周辺地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B26	1)	1,353	内貨分 1)	1,353	外貨分 1)	0	
	2)	142	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

1.現況確認調査
　1)測量　2)河床洗掘状況調査　3)変状確認調査　4)土質調査　5)振動測定
2. 変状原因の解析
3. 補修方針の検討
4. 基本設計
5. 施工法の検討
6. 戦略コストの算定
7. 詳細設計
8. 施工計算書の作成
9. コスト積算
10. 特記仕様書の作成

上記予算の1)はCD橋脚修復費、2)は沓リセット費
計画事業期間は13ヵ月

計画事業期間	1) 1983.1 ～		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

短期的視野からの対策としては、現在実施している大型車の規制、列車速度制限を継続する。長期的には、橋脚の補修・沓の再セット等を実施する。

5. 技術移転

①OJT:現地で橋梁建設の映画上映、セミナー開催及び列車運転時の線路振動測定法の実地指導等
②研修員受け入れ:2名　橋梁建設の実態の視察、討議
③現地コンサルタントの活用:橋梁周辺の地質検査、水面下の橋脚状況調査(ダイバー)
④機材供与及び指導:線路振動計器の供与

Rama VI Bridge Rehabilitation Project

ASE　THA/S 403/82

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 案件実施済。

状況

(1)短期計画
資金調達:
　自己資金
　工事費　31百万バーツ
実施プロジェクト:
　橋脚の補修・沓の再セットが実施され列車速度の制限は解除された。

(2)長期計画
1)ラマ6世橋複線化
資金調達:
　タイ国鉄予算　工事費　4,700万バーツ　（平成7年度現地調査）
工事:
　1994年5月　開始
　1995年7月　完了
2)バンコク側アプローチ区間
資金調達:
　工事費　4,520万7,500バーツ
工事:
　平行する在来線と同様の合成橋を使用するように設計されている。
3)Thonburi側アプローチ区間
　完工

＊詳細はJICA F/S「チャオピア河架橋計画(ラマ六世橋建設計画)THA/S 308/82」参照

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/S 404/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部海岸パイプライン建設実施設計				
3. 分野分類	社会基盤 ／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	王立灌漑局、Royal Irrigation Department(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	ドッククライ貯水池からマブタプット迄のパイプライン建設のための実施設計				
8. S/W締結年月	1980年10月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)三祐コンサルタンツ (株)日水コン	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1981.11 ～ 1982.8 (9ヶ月) ～	
			延べ人月	87.00	
			国内	39.00	
			現地	48.00	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額 223,594 (千円)	コンサルタント経費 206,221 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東部ドッククライーマブタプット間							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=230円=23B	1)	39,214	内貨分 1)	13,026	外貨分 1)	26,188		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

・取水施設(ドッククライ)ポンプ　6基
・パイプライン　26.5km
・ヘッドタンク　1基
・受水施設(マブタプッド)　受水池、他

計画事業期間	1) 1983.3 ～ 1984.8		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	11.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
予備設計に基づいて積算された建設費からあらゆる税金、保険料、補助金及び補償金を差し引き社会経済的機会費用を考慮。

[開発効果]
東部海岸地域の都市、工業用水、灌漑用水が供給され地域開発が期待される。

5. 技術移転

研修員受け入れ:1982年 6月、王室灌漑局より土木設計、建築設計、法律、積算の各部門チーフ4人が日本へ派遣され、国内における作業を共同して行った。また、現地ではOJT形式で技術移転がなされた。

Dok Krai - Mab Ta Pud Water Pipeline Project in the East Coast Area

ASE　THA/S 404/82

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	工事完工。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 案件実施済。

状況

本件が実施されたのは以下の要因による。
①優先度の高さ　:タイ政府の優先度として東部海岸工業化計画が一番高かったこと。
②推進体制の強さ:RIDが首相から直接このプロジェクトの推進に任命されたこと。

資金調達:
1982年 7月　L/A　65.7億円（東部臨海地域送水管計画 ）
＊事業内容:
①ドッククライ貯水池・マブタプット間送水管建設（長さ26.5km、直径1,350mm）
②マブタプット・サタヒップ間送水管建設（長さ22km、直径1,000mm）
借款対象は、①の工事費、施工管理費、②の詳細設計にかかるE/S費用

工事:
1984年11月　完工

＊「タイ東部海岸水資源開発計画 F/S（THA/S 309/82）」より派生。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　THA/S 501/82

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラオス難民生活用水供給計画				
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省 Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	地下水資源の探査				
8. S/W締結年月	1982年1月				
9. コンサルタント	日本技術開発(株)		10. 調査団	団員数	8
				調査期間	1982.2 ～ 1982.11 (9ヶ月) ～
				延べ人月	36.66
				国内	2.96
				現地	33.70
11. 付帯調査 現地再委託	資機材購入				
12. 経費実績	総額	100,465 (千円)	コンサルタント経費	98,916 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部のラオス難民キャンプ2ヵ所(ナコンパノム、パクチョム)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

第1次調査　ナコムパノム・キャンプ地下水調査
(テストボーリング4ヵ所、水質等関連調査等に基づき、新規に2本の井戸を提言)
第2次調査　パクチョム・キャンプ地下水調査
(テスト・ボーリング4ヵ所、水質等関連調査に基づき、新規に2本の深井戸を提言)

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
ラオス難民(ナコムパノム・キャンプ計画収容人員20,000人、パクチョム・キャンプ同50,000人)のための生活用水が確保される。

5. 技術移転

なし

Water Supply Project to Laotian Displaced Persons: Nakhon Phanom Camp and Pak Chom Camp

ASE　THA/S 501/82

Ⅲ. 調査結果の活用の現状　（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査提言の活用。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	1996　年度 提案プロジェクト実施済のため。

状況

（平成8年度国内調査）
ラオス難民緊急対策のため、ボーリング調査に並行して井戸建設が実施された。

資金調達:
1983年5月3日　E/N　4.95億円

工事:
両キャンプに各々6本の深井戸を建設
ナコムパノム　1982年2月～4月
パクチョム　1982年5月～10月

裨益効果:
ナコムパノム　20,000人、パクチョム　50,000人のための生活用水が確保された。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 102/83

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highways, Ministry of Communications			
	現在				
7. 調査の目的	東北部の道路整備に係るM/Pの作成				
8. S/W締結年月	1981年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1982.3 ～ 1983.3 ～	(12ヶ月)
			延べ人月	79.20	
			国内	14.60	
			現地	64.60	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　227,413（千円）	コンサルタント経費　216,437（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部16県、面積169,000㎢						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B23	1)	55,200	内貨分	1)	55,200	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

東北部地方道路網整備のために優先プロジェクトとして下記が提案された。
新設・改良:18路線　666.9km
修　　復:25路面　468.0km

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①地域格差の是正
②農業生産促進
③貧困地域を主体とした地域開発

一方、社会的インパクトの大きさを
①社会・政治的孤立度の軽減
②保健サービスの向上
③教育サービスの向上
④所得格差の是正
という項目について計量化を行ない、評価の中に加えた。

5. 技術移転

①OJT:優先路線の選定手法、社会インパクトの計量化といった新分野の技術について
②研修員受け入れ:2名 ドラフト・ファイナル・レポートのとりまとめにおいて協議
③共同作業:現地踏査、M/P作成、報告書作成など重要事項について、十分協議・移転を行った。

Road Development in the Northeastern Region

ASE　THA/S 102/83

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	次段階調査の実施、調査結果の活用。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 調査結果の活用、提案プロジェクトの実施。

状況

次段階調査:
　優先プロジェクトのうち15路線の新設・改良（502.1km）及び8路線の修復（90km）についてF/S（東北部道路網整備計画（フェーズII）（1985））が実施された。
（平成9年度在外事務所調査）
　1984～1994年　F/S、B/D、D/D実施
　コンサルタント／DOH

活用状況:
（平成9年度在外事務所調査）
　調査結果は第5次（1982～1986）、6次（1987～1991）、7次（1992～1996）国家開発計画に組み入れられた。

＊詳細は東北部道路網整備計画（フェーズII）（1985）参照。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 204B/83

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部工業港開発計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ工業団地振興公社及びタイ港湾管理公社 Industrial Estate Authority of Thailand, Port Authority of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標としたマプタプット湾の工業湾としてのM/Pの策定と、短期計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年5月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1982.7 ～ 1983.11 (16ヶ月) ～	
			延べ人月	65.31	
			国内	36.60	
			現地	28.71	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　396,212 (千円)	コンサルタント経費	411,680 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ラヨン県臨海部							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	627,360	内貨分 1)	570,800	外貨分 1)	56,560
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
US$1=239.2=B23	F/S	1)	1,808,940	内貨分 1)	668,491	外貨分 1)	1,140,449
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P> 2000年を目標に装置工業中心の工業基地、港湾、住宅都市をセットで開発する。
1.工業開発計画
ガス分離プラント、ソーダ灰コンプレックス、肥料コンプレックス、鉄鋼プラント、支援産業、後方関連産業
2.港湾開発計画
貨物量23百万トン　45バース(総延長5,750m)、防波堤
3.都市開発計画
ニュータウン人口　71,500人、面積　575ha、世帯数　17,340
4.基盤施設整備計画
道路、鉄道、チェチェンサオ～サタヒップ建設、側線、路線の延長　25km、年間貨物輸送量　370万トン、上下水、排水、固型廃棄物処理、電力通信(電気需要量　1,354MW　電話回線10,000　加入電信・電報ファックス等　23)

<F/S> 1987年目標の短期計画
1.工業開発計画:石油化学コンプレックス、肥料コンプレックス、ソーダコンプレックス、各種支援産業、工業団地面積　410ha、埠頭壁　820m
2.公共港湾地域:埠頭壁　850m、埠頭　280m、防波堤　3,000m、バースの延長　1,750m、年間貨物量　400万トン
3.都市開発:　面積 131ha　人口 18,300　世帯数 4,360
4.基盤施設:　道路、上下水、排水、鉄道(延長　24km、年間貨物輸送量　200万トン)、電力(総需要量 133.5MW)、電話回線　3000、必要端末数　23

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 1987.12		2) ～		3) ～		4) ～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 15.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 19.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

<M/P>
[開発効果]タイ国がかねてより推進している、東部臨海地帯開発計画に関する重工業の核となるものである。
①天然ガス資源を使用する産業の成立
②バンコク首都圏の拡大を制限
③当地方に於ける都市及び工業の発展への貢献
④国民経済の浮揚と雇用促進に寄与
<F/S>
港湾貨物量推計の前提:1986年のGDPは4,350億バーツ、2000年のGDPは11,200億バーツ。
工業開発の前提:1981～86年のGNPの年伸び率6.6%、製造業年伸び率7.6%、輸出志向産業年伸び率15%
[条件]
計画している工業の生産活動により発生する付加価値を当該プロジェクトの便益とする。実施と未実施の差による便益の算出。
[開発効果]
①地域開発の促進(特にマプタプット地域)　②内航海運および港湾関連産業の開発　③外貨バランスの改善

5. 技術移転

現地においてカウンターパートに対し、港湾計画及び工業開発計画の手法を指導した。

Development Project of the Industrial Port on the Eastern Seaboard

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	F/S 提案プロジェクト実施済のため。・		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 F/S提案プロジェクト実施済のため。	

状況

次段階調査:
1983年 9月　10次OECF融資　L/A　17.20億円（東部臨海開発　E/S）*1
1985年10月　マプタプット工業港　D/D　終了
1986年1月　マプタプット工業団地　D/D　終了
資金調達:
1984年 9月　L/A　56.11億円（マプタプット工業港建設）*2
1985年10月　L/A　160.45億円（マプタプット工業港　Ⅱ）*3
32.07億円（工業団地　）*4
1988年 9月　L/A　30.02億円（サタヒップ・マプタプット鉄道　）*5
1988年11月　L/A　14.59億円（マプタプットーサタヒップ送水管　）*6
1991年9月　L/A　33.95億円（マプタプット工業港III）*7
＊事業内容
*1－マプタプット地域及びレム・チャバン地域における湾岸、工業団地、鉄道、送水管等のインフラストラクチャーの整備（借款対象は、マプタプツト工業港、工業団地、レム・チャバン港及びサタヒップ－ラヨン間の鉄道置整備のE/Sに要する外貨資金）
*2、*3－マプタプット工業港の建設（借款対象は、浚渫埋立工事及び施工監理）
*4－マプタプット工業団地及び都市区域のインフラストラクチャー（道路・上下水道・送電等）建設（借款対象は、建設工事及び施工監理に要する外貨資金）
*5－マプタプット港とチャチャンサオ、・サタヒップ本線上のカオシーチャン駅を結ぶ単線24km、操車場、通信、信号機、照明整備、管理用建物、排水設備の建設（借款対象は外貨資金）
*6－マプタプット、サタヒップ間に延長22.9km、口径700～900mmの送水管及び関連施設の建設。（借款対象は、資機材、土木工事及び施工監理）
*7－船舶、港湾機器の調達

工事:
（平成3年度在外事務所調査）
1987年12月　マプタプット工業団地工事開始
1989年　マプタプット工業港工事開始（1992年完成）
1990年　マプタプット工業団地第1期工事完成
1991年　マプタプット工業団地第2期工事開始（1992年完成）

（平成7年度現地調査）
1995年に、レムチャバン港において年間4百万トンの貨物取扱が可能となる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 308/83

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	メチャンかんがい農業開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	メチャン川の貯水ダム建設、及び灌漑用水の不安定なメチャン地域の灌漑計画のF/S				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1983.1 ～ 1984.1 (12ヶ月) ～	
			延べ人月	69.11	
			国内	34.81	
			現地	34.30	
11. 付帯調査現地再委託	土壌分析				
12. 経費実績	総額	186,106 (千円)	コンサルタント経費	141,808 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ北部チャメン川流域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	44,000	内貨分 1)	22,000	外貨分 1)	22,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

地区は天水農業が営まれ、その農業生産性は低い。これに対して隣接するメ・ワン地区は灌漑農業の導入により著しく農業生産性が向上し、両地区間に所得格差が生じている。
この為、メ・ワン川の支流メ・チャン川を水源として、地区に灌漑施設を設け、地区農村の生活水準の改善をはかるものである。

受益面積: 8,095ha(右岸地区 6,006ha、左岸地区 2,089ha)
基幹施設: 貯水ダム 1ヵ所(総貯水量 40MCM、堤体積 680千m3、フイルダム)
分水ダム 1ヵ所(総貯水量 7MCM、堤体積 72千m3、複合ダム)
幹線用水路 51.3km(コンクリートライニング)
支線用水路 93.3km(一部土水路)
その他 : 排水路 7.0km、圃場整備 1式

また、灌漑用水路を利用した小水力発電(164kw)を第2期工事として計画している。

計画事業期間	1) 1984.4 ～ 1992.4	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 13.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[開発条件]
・全体事業費 :44.25百万ドル(1983年現在)
・ダムによる水没面積:1,300ha
・移転補償 :農家 125戸、農地 224ha
・年間作物作付率 :130%

[開発効果]
・灌漑農業により農業生産性の向上、農家所得の増加(2,784/年→7,501/年)
・事業地域、周辺における年間を通じての就労機会の増加
・農村の生活環境により地域農民の生活水準の向上

5. 技術移転

OJT

Mae Chang Irrigation Project

ASE　THA/A 308/83

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因:
タイ政府の農業開発政策の転換により本件の優先度が低下。
主要水源である貯水池上流に、火力発電用水のための貯水池が1985年以降に建設されたため、本計画の主要水源がなくなった。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 310/83

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部水資源開発計画(フェーズII)				
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	灌漑排水局 (Royal Irrigation and Drainage)			
	現在				
7. 調査の目的	クロンルアン、クロンヤイおよびクロンタップマーの3ダムのF/S実施				
8. S/W締結年月	1982年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)		10. 調査団	団員数 12 調査期間 1982.7 ～ 1983.3 (8ヶ月) ～ 延べ人月 0.00 国内 0.00 現地 0.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、ボーリング調査、材料調査・試験				
12. 経費実績	総額 42,741 (千円)		コンサルタント経費 173,923 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部海岸(ラヨン県、チョンブリ県)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B23	1)	198,260	内貨分 1)	115,652	外貨分 1)	82,608		
	2)	329,565	2)	194,783	2)	134,782		
	3)	69,130	3)	51,739	3)	17,391		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

1)クロンルアン　a)多目的ダム(高42.5m)
b)ダムーチョンブリ間導水施設
c)灌漑排水施設(6,600ha)
2)クロンヤイ　a)多目的ダム(高50.8m)
b)ノンプラライダムとノンコーダムを結ぶ導水施設
c)灌漑排水施設(7,700ha)
3)クロンタップマー　a)多目的ダム(高28.9m)
b)灌漑排水施設

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 1996.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 16.10	2) 15.00	3) 12.10	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[開発効果]
本プロジェクトの実施のよる便益は、以下の通り、1)生活用水・工業用水供給、2)農業開発、3)洪水調節から得られる(単位100万バーツ)

	水需要	農業開発	洪水調節	計
1)	423.3	180.7	49.8	653.8
2)	793.6	198.2	57.2	1,049.0
3)	-	81.7	19.5	101.0

5. 技術移転

なし

East Coast Water Resources Development (Phase II)

ASE　THA/S 310/83

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	送水管建設中（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)クロンヤイ

次段階調査:

1990年 2月　L/A　2.04億円（ノンプラライーノンコ送水管建設事業E/S）

＊事業内容

第14次円借款にて建設中のノンプラライ貯水池から、既存のノンコ貯水池への送水管の建設のE/S。（借款対象は外貨資金）

資金調達:

1993年 1月　L/A　63.62億円（ノンプラライーノンコ送水管建設事業）

＊事業内容

ノンプラライ貯水池からノンコ貯水池間の送水管の建設

工事:

（平成3年度在外事務所調査）

ノンプラライダム完成後着工の予定

（平成9年度在外事務所調査）

送水管建設はRIDではなく公共事業省により実施されている。

(2)クロンルアン及びクロンタップマー

（平成3年度在外事務所調査）

住民移転問題を抱えている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 311/83

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画				
3. 分野分類	公益事業 ／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業部、Public Works Department, Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画の作成とF/S				
8. S/W締結年月	1983年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1983.8 ～ 1984.3 (7ヶ月) ～	
			延べ人月	31.00	
			国内	13.33	
			現地	17.67	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額 75,218 (千円)	コンサルタント経費	78,467 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チョンブリ県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1= Baht23=230円		1) 16,300	内貨分	1) 7,100	外貨分	1) 9,200		
		2) 13,100		2) 5,300		2) 7,800		
		3) 0		3) 0		3) 0		
		4) 0		4) 0		4) 0		

3. 主な事業内容

	Stage 1		Stage 2	
1.導水管	ノンコーTurnout	Turnout－着水井	ノンコーTurnout	Turnout－着水井
径(mm)	1,000	900	1,000	900
長さ(km)	10.95	3.49	10.95	3.49
目標年次	1988	1988	1994	1994
2.ターンアウト(Turnout)				
送水 パイプ	250mm	－	－	－
仕切弁	2	－	－	－
3.導水管(パイプビーム型)				
Net pan	－	27.5m	－	27.5m
径	－	900mm	－	900mm
4.着水井				
型	－	長方形	－	長方形
径(W×H×L)(m)	－	6.3×4.4×16.4	－	6.3×4.4×16.4

計画事業期間	1) 1987.1 ～ 1988.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 11.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 9.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

[前提条件]
水需要を1995年、2001年両年の目標年次で予測。既存貯水池のみでは水供給不足となるため他流域よりの供給を含める。
プロジェクトライフは40年間とする。

[開発効果]
①工業、都市開発
②雇用機会の増大
③生活水準の向上
④貿易収支の改善
⑤バンコック首都圏の混雑緩和

5. 技術移転

①OJT:現地調査中測量員の教育訓練。
②研修員受け入れ:水道事業に於けるF/Sの原則と方法論。

Nong Kho - Leam Chabang Water Pipeline Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	ステージⅠ及びステージⅡの事業化実現
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度　1999　年度 理由　実施済案件のため。

状況

事業化に至った要因は以下のことによる。
1.効果の大きさ:東部臨海開発計画のLaem Chabang地区の工業開発は本計画の水供給による。
2.他プロジェクトとの密接な関連性:既存貯水池の供給能力不足による他流域よりの転流計画及びLaem Chabong地区開発計画。
3.優先度の高さ
4.推進体制の強さ:NESDB(国家経済社会開発庁)の協力を持ち強力。

ステージⅠ
次段階調査:
　1985年8月～1986年5月　D/D
　コンサルタント／TEAM、三祐
　1984年9月　L/A　1.44億円(E/S)
資金調達:
　1985年10月　L/A　13.63億円(ノンコー・ラムチャバン送水管建設事業)
　＊事業内容:
　　①原水送水管の建設(15km)
　　②アオ・ウドム分枝施設建設
　　③水管理場建設
　　④原水着水井建設
工事:
　1986年7月　着工
　1989年1月　完工
　建設業者／Italian-Thai Co., Led.
運営・監理状況:
　East Water Company(PWA100%出資の民間会社)が実施している。
裨益効果:
　ラムチャバン工業団地、港湾の開発に寄与。

ステージⅡ
資金調達:
　政府予算(年間予算2億バーツ)(平成7年度現地調査)
工事:
　1998年6月完工予定　進捗率97%(平成9年度在外事務所調査)

経緯:
(平成7年度現地調査)
　1990年に、パタヤの水不足を解消するため、タイ政府予算でラムチャバンからパタヤまでのパイプラインが敷設された。本事業は、1993年から東部水資源開発会社に移管され運営されている。同社は、地方水道公社所有の公企業であるが、将来株式が民間に売却される予定である。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 312/83

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコック高速道路建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	高速道路・高速鉄道公社 Expressway and Rapid Transit Authority (ETA)			
	現在				
7. 調査の目的	道路計画				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)		10. 調査団	団員数	16
				調査期間	1982.5 ～ 1983.11 (18ヶ月) ～
				延べ人月	60.17
				国内	8.66
				現地	51.51
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額　260,239 (千円)	コンサルタント経費　250,242 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック首都圏					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

内容　規模
有料高速道路　27.9km
(殆ど高架)
南北線・Chaeng Wattana からBang Khlo インターチェンジまで　有料高架道路　19.2km
東西線・Phaya Thai インターチェンジからSir Nakarin Road まで　〃　8.7km

建設(全長31.8km)

提案プロジェクト予算は、262億バーツ(全額内貨)。

計画事業期間	1) 1987.1 ～ 1995.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 17.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 12.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[前提条件]
将来交通量は本調査で実施したホームインタビューによるOD調査に基づき、1990、2000、2010の各年に対し予測した。

[開発効果]
都心部の交通混雑の緩和が期待される。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名　電算他
②現地コンサルタントの活用:測量、地質調査、交通量実査等

Second Stage Expressway System in the Greater Bangkok

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	①効果の大きさ:時間短縮を認めている。 ②優先度の高さ:ステージ1の交通量が計画価を上回り、これにより料金収入も増えているのでステージ2もプライオリティが高い。 ③推進体制の強さ:ETAが内務省の組織であるために力が強い。 セクターA～C完工済、セクターD及びセクターB 2000年に完工、供用開始予定。（平成9年度在外事務所調査）。
3. 主な情報源	①、②、③
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度　1999　年度 理由　提案事業実現。

状況

次段階調査:
（平成9年度在外事務所調査）
1986年1月～1987年 D/D, EIA
コンサルタント／National Engineering Co. Inc. を代表とする5社の共同企業体(含PCI)
調査費用／2,380万バーツ

JICA F/Sとの相違点:
ETAは1988年9月Bangkok Expressway ConsortiumとBOTで契約することを決定。同年12月Bangkok Expressway Company Limitedと「バンコック第二高速道路事業」の契約調印。より効果的な交通量緩和のため、高速道路ルートが変更され、39km規模となった。
本開発調査（バンコック高速道路建設計画）と現バンコク第二高速道路事業との比較:

	バンコック高速道路建設計画	バンコク第二高速道路事業
1. 延長	南北線 19.2km	南北線 24.80km
	東西線 8.7km	東西線 11.45km
		集配線 2.80km
	合計 27.9km	合計 39.05km
2. 工費	262億バーツ	295億バーツ
3. 工期	1986～95年（階段施工方式）	1989～95年
4. 資金計画	政府の出資金及び国内、国外のローンで賄う。	民活方式を導入し、30年間で資金を回収し、ETAに施設を引き渡す。

資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
政府予算、1988年12月承認
用地取得コスト／313億バーツ
民間資金
建設費／約280億バーツ

工事:
（平成9年度在外事務所調査）
セクターA － Ratchadapisek道路－Phaya Thai交差点－ラマ6世道路 12.4km
セクターB － Phaya Thai交差点－Bang Khlo 9.4km
収集・配送用道路 2km
セクターC － Ratchadapisek道路－Cheang Wattana道路 8km
セクターD － ラマ6世道路－Srinakarin道路 8km

進捗状況:
セクターA －1993年9月完工
セクターB －1996年10月完工
セクターC － 1993年9月完工
セクターDとセクターBの収集・配送用道路が残っており、2000年10月に完工、供用予定。

経緯:
（平成8年度国内調査）
プロジェクトの大部分は施工主に移管され、ほぼ順調に運営されている。現在バンコク最大の問題は交通渋滞であり、本プロジェクトの実施は一部交通緩和に寄与している。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 103/84

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南タイ北部地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家経済社会開発庁 National Economic and Social Development Board（NESDB）			
	現在				
7. 調査の目的	2000年までの当該地域開発のM/P作成				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	（財）国際開発センター（IDCJ） （株）パシフィックコンサルタンツインターナショナル（PCI）	10. 調査団	団員数	26	
			調査期間	1983.3 ～ 1985.3　（24ヶ月） ～	
			延べ人月	157.10	
			国内	20.70	
			現地	136.40	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　431,986（千円）　コンサルタント経費　416,274（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南タイ北部地域（人口110万人）						
2. 提案プロジェクト予算（US$1,000）	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

優先プロジェクト:
1.スラタニ工業団地
2.プーケット臨空工業団地
3.東西リンク
4.カノム深海港
5.クラビ石油精製所およびパイプライ
6. プーケット都市開発
7. スラタニ都市開発
8. 中央低地開発（オイルパーム、ゴム）
9. タピープンドアン河管理（発電、灌漑）
10. プーケット用水供給

4. 条件又は開発効果

［開発効果］
①バンコック首都圏への経済活動集中の是正と均衡のとれた地方分散化
②農業開発（未利用・低利用の土地の耕地化と農産物輸出の増大）
③工業開発（一次産品加工の高度化など）
④観光開発（ビーチ・リゾートなど）
⑤エネルギー開発（水力発電、褐炭ないし石炭火力発電、中東へのアクセスの点から石油精製など）
⑥スラタニおよびプケの2大中核都市の発展

5. 技術移転

①研修員受け入れ：2名
②OJT

Sub-Regional Development of the Upper Southern Part

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本プロジェクトは、第6次国家計画（第5章：「その他新経済地域開発の準備」）と第8次国家経済社会開発計画に組み込まれている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 調査結果の活用が確認された。

状況

本報告書の提出後、ADB が左記の10大優先プロジェクトのレビュー調査を実施し、その妥当性を確認。

①スラタニ工業団地
（平成8年度在外事務所調査）
工業団地局が既にF/S及びEIAを実施済である。内閣はプロジェクトの生活インフラの開発費用625百万バーツの拠出を含めフェーズ1実施を許可している。
実施時期：1997年～2000年
②プーケット臨海工業団地
③東西リンク
JICAの技術協力により、1991年までに南部道路網整備計画(M/P+F/S)調 査が実施された（対象は東西リンク）。
（平成8年度在外事務所調査）
現在1996年6月14日の閣議決定に従って、幅100m、総延長195kmの高速道路建設の為のD/D実施中である。
実施時期：1997年～2000年
工事費：9,000百万バーツ
④カノム深海港
（平成8年度在外事務所調査）
深海港について環境面、施工面及び市場面等の詳細なF/Sを1年間の予定で1997年初頭から実施する事になっている。
1999年～2001年　工事予定
工事費：5,659百万バーツ
次段階調査：
（平成9年度在外事務所調査）
1997年7月～1998年3月　F/S（EIA含む）
＊調査内容
港位置、交通量予測　等
実施機関／NESDB
コンサルタント／Moffatt & Nichol Int. Inc、AEC、Wilbur Smith Associates
調査費用／100万USドル
JICA提案との相違点：
西海岸はKabiからPhangngaに、東海岸はKhanomからSichonにサイトが変更された。
⑤クラビ石油精製所及びパイプライン
（平成6年度国内調査）
代替として、対岸のカノムに精製所を建設予定。パイプラインは石油製品（当初案）ではなく原油の搬送を予定
⑥プーケット都市開発
JICAの技術協力により、1989年までに南部地域開発計画（M/P）調査が実施された。重点対象は、本調査で提案されたプーケット島観光開発及び関連都市開発。C/Pはタイ政府観光庁。
⑦スラタニ都市開発
（平成6年度国内調査）
スラタニは地域中心都市開発プログラムの対象都市に指定される。都市インフラ投資進行中。
⑧中央低地開発
ユリ・リーバを始めとする民間資本が推進。
⑨タピープンドアン河管理
ケンクルンダム（発電、灌漑）の建設について、タイ国電力庁が実施準備中であるが、水没村対策の問題が未解決。
⑩プーケット用水供給
（平成8年度在外事務所調査）
RIDがF/Sを実施中である。水資源調査のフェーズ1が1997年1月に終了予定である。

経緯：
1989年にタイ国首相を長とするSouthern Seaboard Development Committeeが設置された。

（平成5年度現地調査）
現在の南タイ開発の基本政策に、東西リンクと石油精製・パイプラインがLand Bridge構想として引き継がれている。
（平成9年度在外事務所調査）
南部海岸港・工業団地開発のF/Sが実施される。
資金調達：
政府予算　1,250万バーツ
1997年6月2日　米国（USTDA）無償資金　50万USドル

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 205B/84

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラムチャバン臨海部開発計画				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国工業団地庁 Industrial Estate Authority of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	ラムチャバン地域のM/P(目標年次2000年)の作成及び短期計画(目標年次1987年)のF/S				
8. S/W締結年月	1983年9月				
9. コンサルタント	日本工営(株)			10. 調査団	団員数　0 調査期間　1984.1 ～ 1985.3　(14ヶ月) ～ 延べ人月　65.31 国内　36.60 現地　28.71
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　255,313 (千円)	コンサルタント経費　181,733 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラムチャバン(バンコクより南東約120km)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=23バーツ	M/P	1)	1,051,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	397,000	内貨分	1)	214,000	外貨分	1) 183,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 ラムチャバン地域に構想されている港湾、工業団地、住宅、用水等関連施設に関する長期マスタープラン作成
①工業開発
②港湾開発:16バース、内貿埠頭 1,100m、埠頭用地 258ha、防波堤延長 3,070m
③都市開発:人口 120,000人、住宅団地計画面積 930ha
④交通計画
⑤公共基盤施設:上下水道、排水、ごみ処理、給電(変電所 2) 通信施設(電話需要 13,764台、テレックス 64台) 造成(盛土量 300万m3)

〈F/S〉 短期計画の内容
①工業開発:工業団地 219ha
②港湾開発:6バース、内貿埠頭 280m、埠頭用地 116ha、防波堤延長 2,400m
③都市開発:住宅団地計画人口 24,000人、面積 130ha
④交通計画
⑤公共基盤施設:上下水道、排水、ごみ処理、電力(88.5MW)、電話回線 3,000、テレックス端子数 32、造成(盛土量 260万m3)

計画事業期間	1) 1985.1 ～ 1989.1			2) ～		3) ～		4) ～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	19.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	8.40	2)	4.80	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P〉
[開発効果]
①雇用創出
②外貨収入の増加
③バンコック首都圏の過大化の抑制と東部臨海地域経済の発展

〈F/S〉
[前提条件]EIRR:Standard Conversion Factor 0.92をコストに適用、経済価格に修正。BenefitにはValue addedのうち工業団地の生み出す分を使用。FIRR-投資に対するFIRR及び担当機関出資分に対するFIRRを算定(担当関係に対するFIRRは、工業団地8.0%、住宅団地11%)。
[開発効果]
①雇用創出 ②外貨収入の増加 ③地域経済の発展 ④交通体系の改善 ⑤内航海運および港湾関連産業の発展 ⑥地域資源の活用 ⑦生産技術および経営技術の蓄積
上記EIRRとFIRR1)は、工業団地、FIRR2)は住宅団地のものである。

5. 技術移転

Development Project of Leam Chabang Coastal Area

ASE　THA/S 205B/84

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1991年完工。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 1996 年度 理由 実施済案件のため。		

状況

〈M/P〉 国家計画において、本プロジェクトの優先順位が高かった。

〈F/S〉①効果の大きさ:雇用増大、輸出による外資増大、技術移転 ②優先度の高さ:第5次5カ年計画の重要プロジェクト ③継続的要因 ④他のプロジェクトとの密接な関連性 ⑤推進体制の強さ ⑥我が国民間ベースでのバックアップ

資金調達:

1984年 9月　L/A　41.72億円(レムチャバン商業湾建設事業)*1
1985年10月　L/A　29.22億円(レムチャバン工業団地建設事業)*2
1986年11月　L/A　122.83億円(レムチャバン商業湾建設事業Ⅱ)*3
1987年 9月　L/A　30.03億円(レムチャバン工業団地建設事業Ⅱ)*4
1988年 9月　L/A　10.13億円(シラチャ・レムチャバン鉄道建設事業)*5
1990年 2月　L/A　64.36億円(レムチャバン商業湾建設事業Ⅲ)*6

＊事業内容:

*2、*4－①土木造成、道路、橋梁、上下排水施設の建設
②下水処理場、工場上屋の建設
借款対象は、①の全額、②の外貨分及び内貨分の一部、及び施工監理

*1、*3－レムチャバン商業湾の建設
借款対象は、浚渫、埋立及び施工監理

*6－①コンテナークレーン　6機　②船舶　11隻　③航行補助施設
借款対象は外貨資金

*5－レムチャバン港とチャチャンサオ・サタヒップ本線上のシラチャ駅を結ぶ単線9.3km、操車場、信号、信号機、照明設備、管理用建物、排水設備の建設
借款対象は外貨資金

工事:

施工期間　1988年～1991年

(平成5年度現地調査)

〈M/P〉

都市開発の第1フェーズとして16ha(2,284戸)の住宅完成。
現在の居住人口は、11,420人。 第2フェーズとして8haを準備中。
上記住宅開発に対応する上下水道が完成。

〈F/S〉

計画通り完成。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 309/84

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ南部中規模かんがいパッケージプロジェクト				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	中規模ダム建設による灌漑用水及び飲料水の獲得による農業・農村開発計画				
8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1983.2 ～ 1984.7 (17ヶ月) ～	
			延べ人月	82.10	
			国内	38.31	
			現地	43.79	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	240,466 (千円)	コンサルタント経費	223,112 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国東北部ナコンラチャシマ、ブリラム県						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B23	1)	58,874	内貨分 1)	28,131	外貨分 1)	30,743	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

地区	ラムプライマット	ノンラムプック	ファイフル
灌漑面積 :	9,100ha	300ha	700ha
ダム　高さ :	44.6m	12.0m	20.0m
貯水量 :	90MCM	4MCM	6MCM
頭首工 :	1ヵ所	―	―
水路　灌漑 :	215km	13km	29km
排水 :	45km	―	1km

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	8.70	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[灌漑農業開発計画]
雨期水稲100%、乾期畑作10%とし、末端施設サイズを20～30haとして、畑作は村落協力方式を提案。

[村落水利用施設開発計画]
畑作夜間調整池を設置し、周辺浅井戸による農民飲料水、雑用水を確保するとともに養魚を可能とさせる。

5. 技術移転

①調査方法及び各分野における開発計画手法をカウンターパートに技術移転
②研修員受け入れ:C／P研修

Lower Northeast Medium Scale Irrigation Package Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	全提案事業が完工。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 実施済案件のため。

状況

(1)ラムプライマット

1.ダム建設

次段階調査:

D/D　自己資金

資金調達:

自己資金　3.25億バーツ

工事:

1987年～91年　完工

調査地区内及び周辺地区にある小規模ダム群も1990年より政府予算によって逐次実施。

2.灌漑水路

資金調達:

1期工事(1992-93年)　90

2期工事(1994,95年)　各60　(1996年)　39.77

設計その他　40.23　計290(単位:百万バーツ)

工事:

1992年～1996年　完工

原計画では水路工事は2期に分けられて実施する予定だったが、実際は1期にまとめて実施し、63kmの水路と付帯構造物が完成。

運営・管理:

RIDが担当。

周辺環境への影響:

(平成9年度国内調査)

ダム建設により洪水被害の軽減と安定水源が確保され、生活水準の向上が達成された。

(2)ノンラムプック(Huai Bugと名称変更)

次段階調査:

D/D　予算(政府予算)

工事:

(平成9年度在外事務所調査)

規模を縮小して実施済。

(3)ファイフル

次段階調査:

D/D　予算(政府予算)

工事:

(平成9年度在外事務所調査)

規模を縮小して実施済。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 313/84

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	沿岸海運整備振興計画				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省海運振興委員会 Office of the Mercantile Marine Promotion Commission, Min. of Transport & Communications			
	現在				
7. 調査の目的	タイ沿岸海運及び地方港湾の総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	(財)海事国際協力センター(MICC) (財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1983.7 ～ 1984.10 (15ヶ月) ～	
			延べ人月	39.50	
			国内	37.50	
			現地	2.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　219,016 (千円)	コンサルタント経費	88,824 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内沿岸全域					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=251.1円	1) 528	内貨分 1) 516	外貨分 1) 12			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

1)物流の現況及び内航海運に適する主要品目の選定
2)内航海運現況
3)各地方港の貨物量及び港湾施設の現況
4)モード別荷動きの現況及び他の輸送モードから内航海運への転換の可能性の調査
5)タイ内航海運及び地方港の開発及び整備振興計画の策定
6)内航海運及び港湾に関する運営体制、コスト、経済体制及び経済・財務分析

計画事業期間	1) 1983.7 ～ 1984.10	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR 1) 19.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

①配船形態として、バンコックーソンクラ間の折返し配船にて、700トン型一般貨物船7隻によるサービスが最適である。
②内航海運政策として、1)内航海運法の制定、2)外航と内航との明確な区別、3)船舶登録制の確立、4)建造許可制度の導入、5)営業報告書の提出。
③内航沿岸海運振興策として、1)Investment Promotion Actによる優遇策、2)税法上の優遇措置、3)船積書類の簡素化・関税法上の改善、4)低利・長期の融資により船舶建造が可能となるような金融制度の確立。

上記EIRRは、19.7～20.6%

5. 技術移転

①2ヵ年にわたる現地調査期間中、適宜各カウンターパートに内航海運経営、港湾オペレーションを中心に現地指導を実施
②研修員受け入れ:海事関係の短期研修を実施。

Comprehensive Development of Coastal Shipping

ASE　THA/S 313/84

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	1）優先性の変動：円借款締結の事前で中断している。 2）需要：輸送サービスの採算性向上に問題。 3）政府が民間円借款の保証をする制度がない。IFCTは案件の実現性に疑念あり。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
景気の後退（1985-88年）。
IFCTが本プロジェクトを推進していない。
陸運に比し水運に競争力がない。
船会社の経営見直しに法制上の改善を必要とする。

中止に至るまでの状況：
（平成3年度在外事務所調査）

海運振興委員会（OMPC）はタイ産業・金融公社（IFCT）にOECFローン申請を依頼したが、中断。再開するには、案件の再調査が必要で、運輸通信省はJICAに要請済み。

その他：
1985年及び1986年の両年度にそれぞれ2カ月間専門家を派遣し、タイ国内航海運法の制定、内航海運振興策等について、運輸・通信省をはじめ関係官庁の担当責任者を対象に現地指導を行なった。

（平成7年度現地調査）
現在、内航沿岸の定期船サービスはないが、バンコク～レムチャバン～チュンポン港を結ぶ定期船サービス（RO/RO船）の新設を期待している（チュンポン港建設費10百万バーツ）。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 314/84

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏国鉄高架化計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国鉄 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	国鉄の列車運転の効率化と安全性の確保及び都市交通問題(踏切渋滞)解消				
8. S/W締結年月	1983年6月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1983.8 ～ 1984.7　(11ヶ月) ～	
			延べ人月	53.27	
			国内	36.19	
			現地	17.08	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査 交通量調査				
12. 経費実績	総額　144,855 (千円)	コンサルタント経費	136,251 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏全域(下記区間沿線を中心に)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B23		1) 148,000	内貨分	1) 100,000	外貨分	1) 48,000
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
		4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な事業内容

内容	規模
土木工事	125百万USドル
用地取得	2,000百万USドル
電気設備	30.9百万USドル
車　輌	68.6百万USドル

対象区間　・バンコク駅－バンスー駅
・ヨアトヲ・チトラダジャンクション－マカサン駅　13km
・マカサン駅－メナム駅

計画事業期間	1) 1984.1 ～ 1997.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 16.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[前提条件]
①実施／未実施分析を行った。
②プロジェクトライフは30年。
③1Baht=10円とした。
④転換交通量はバスからのもののみを想定。

[開発効果]
①鉄道の高架化により踏切部の渋滞緩和
②鉄道の定時性・スピードアップに伴うバスから鉄道への旅客転移による道路混雑の緩和
③高架化により地域分断の解消と都市施設整備の促進

上記EIRRは、16～20%

5. 技術移転

①OJT:O/D表の作成等技術指導
②研修員受け入れ:4名　JICA研修
③共同の報告書作成:プログレスレポートの一部
④現地コンサルタント活用:地質調査、交通量調査

Track Elevation Project of Existing Railway Lines in the Bangkok Metropolitan Area

ASE　THA/S 314/84

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため（平成7年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	中止・消滅案件のため。

状況

中止・消滅要因：
本開発調査の提案プロジェクトとは全く異なる形で実施されることになったため。

中止に至るまでの状況：
円借款申請せず。
タイ国鉄及び運輸通信省は、BOTにより軌道高架化の実施を決定した。国鉄は、1988年12月に民間に対して工事請負の募集を募ったが応答はなかった。1989年10月に国鉄用地の利用をより容易にして再度募集を行ない、1990年11月に国鉄は香港のHOPEWELL社と800億バーツ（約4,000億円）の契約を締結した。1991年12月にHOPEWELL社は、このプロジェクトの継続を決定する。従ってYommaraj－Donmaung間18.8kmの第1フェーズの軌道高架化がコミュニティ列車用設備及び高速道路と共に1995年に完成することが期待できる。

（平成3年度在外事務所調査）
プロジェクト規模が拡大され、南北線・東西線総延長60.1km、予算規模600億バーツ、予定工期1993～96年となった。HOPEWELL（タイ）社のプロポーザルによる。

（平成6年度国内調査）
HOPEWELLプロジェクトのYommaratから北及び東に向うL形のルートは着工しており、場所の打杭の施行が実施されている。現在約2年半の遅れである。西及びメクロン方面に向うチャオプラヤ川を渡るルートについては未着工である。

（平成7年度現地調査）
ホープウェルプロジェクトは、本開発調査と規模、コンセプト等全く異なるものであり、本開発調査は事実上消滅と考えられる。
国鉄とHopewell社との契約の骨子は、建設期間8年間、コンセッション期間30年間（建設期間は、コンセッションに含まない）。総コストは800億バーツを予定。国鉄の土地は、中心線から両側に40メートルずつであり、土地取得の必要はない。建設は1992年に始まっている。工事は遅延する傾向が強い。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 601/84

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	道路交通安全計画				
3. 分野分類	運輸交通　／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Department of Highway,			
	現在				
7. 調査の目的	道路交通安全計画立案の基礎資料作成及び交通安全技術の移転				
8. S/W締結年月	1983年2月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (社)国際建設技術協会 (株)長大 (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1983.5 ～ 1984.12 (19ヶ月) ～	
			延べ人月	54.50	
			国内	10.50	
			現地	44.00	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　328,570 (千円)	コンサルタント経費　142,810 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

本プロジェクトは当国道路交通安全を促進する目的で、以下を実施した。
①データ収集・分析
②危険区域の判別
③安全施設の設置指針
④安全施設計画
⑤安全施設整備中長期計画の作成方法の調査

4. 条件又は開発効果

上記の本調査の内容から、プロジェクトの直接効果よりも同国技術者への技術移転効果の方が期待される。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名　交通安全全般
②機材供与及び指導:マイクロコンピュータ2台を供与し、調査団の作成したソフトウェアについて利用マニュアルを作成し、技術指導を行った。

Traffic Safety Plan for Roads

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画策定等に活用されている(平成7年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

タイ側カウンターパートは、調査団作成ソフトウェアを利用し、具体的にタイ国道路局の交通安全関連予算を増やし、交通安全施設の整備を行っている。

(平成3年度在外事務所調査)
調査結果が第6次国家経済社会開発計画のため、世界銀行融資申請に活用され、承認された。

(平成5年度在外事務所調査)
DOHは1987年以降、交通安全マスタープランの実施のために、本調査の提言を活用している。また、交通安全プログラムに関する対策ガイドラインも効果的に活用されている。

(平成7年度現地調査)
提案されたプロジェクトは第7次5ヵ年計画中に実施されている。とくにコンピュータの活用によるデータの収集、解析に進歩があった。

(平成9年度国内調査)
特にバンコクでは高速道路の延伸、軌道系輸送手段の建設が進行中であり、これらの完成後の新たな交通体系のもとでのプロジェクトの見直しは必要である。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 206B/85

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市都市排水対策計画				
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁排水下水道局 Bangkok Metropolitan Adm., Dept. of Drainage and Sewerage			
	現在				
7. 調査の目的	排水計画の策定				
8. S/W締結年月	1982年11月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)東京設計事務所		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1983.5 ～ 1986.2　(33ヶ月) ～
				延べ人月	115.00
				国内	60.50
				現地	54.50
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査				
12. 経費実績	総額　488,677（千円）		コンサルタント経費　331,729（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>バンコク市東部郊外地区260km² <F/S>バンコク市東部郊外地区100km²							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B27	M/P	1)	233,333	内貨分	1)	140,740	外貨分	1) 92,593
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	98,333	内貨分	1)	51,630	外貨分	1) 46,703
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
対策区域 260km²をポルダー堤防で囲み、外からの洪水を防ぐと共に、排水施設を建設して内側の雨水を排除する。そのための対策は次の通り。
(構造的対策)
堤防(62km)、ゲート(55ヵ所)、ポンプ場(10ヵ所)、水路改修(133km)、排水管(110km)
(非構造的対策)
土地利用規制、遊水池の確保、洪水予警報システムの確立

<F/S>

内容	規模
堤　防	5.1km
水　門	4ヵ所
ポンプ場	5ヵ所(36m3/s)
排水路改修	93km
排水渠	4km
洪水管理センター	1式
洪水氾濫原管理	

計画事業期間	1) 1987.4 ～ 1992.3		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 20.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[開発効果]
<M/P>
外からの洪水は完全に防御するとともに、5年に1度程度の降雨は完全に排水が可能となる。この結果、建物、財産、交通、電気・通信の被害が軽減されると共に土地利用の高度化が進む。

<F/S>
1983年の市内大洪水の教訓をもとに排水施設を整備建設。従来、復旧するのに2～3ヵ月かかっていたものが、3日～1週間程度に大幅に短縮されつつある。
年平均洪水被害軽減額は、1985年時点で 9.6百万ドルであり、2000年では23.8百万ドルと見積られる。
プロジェクトの経済効率は、
EIRR:20.2%
B/C :1.24
NPV :16.0百万ドル

5. 技術移転

①洪水管理技術、排水諸施設管理、運営等に関する技術指導
②研修員受け入れ:排水施設見学

Master Plan on Flood Protection/Drainage Project in the Eastern Suburban Bangkok

ASE　THA/S 206B/85

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	ポンプ場等改良工事完工。			
4. 主な情報源	①、②			
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度		

状況

(1)機材供与
本調査終了後、ポンプ59基を無償供与。

(2)バンコク市洪水管理センター
次段階調査:
1988年6月　B/D
資金調達:
1989年1月　E/N　9.24億円（バンコク市洪水管理センター機材整備）
工事:
1991年 3月　完工

(3)ポンプ場、水門、排水路改良
（平成8年度在外事務所調査）
次段階調査:
1987年～1990年　D/D（DDS予算）
資金調達:
1988年～1991年　500百万バーツ（DDS予算）
工事:
1988年～1991年　完工
運営・管理:
DDSが行っている。

(4)排水システム改修
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:
1995～1996年　F/S, D/D
コンサルタント／NEDECO、SPAN、WDCのジョイント
コスト／8,000万バーツ
＊調査内容（JICA調査のアップデートも含む）
クロン改修、ポンプ場改修、貯水池の運営、2次排水システム改良
資金調達:
1997年度BMA予算　13億バーツ（第1期）
総予算は330億バーツ
工事:
1997～1999年
コンサルタント・建設業者／ローカル

(5)その他プロジェクト
（平成8年度在外事務所調査）
資金不足のため行われていないが予算の増額により対処し、2005年に次段階調査を実施したいとしている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 310/85

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	穀物貯蔵施設整備拡充計画 (Phase II)				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	商業省公共倉庫機構 Public Warehouse Organization			
	現在				
7. 調査の目的					
8. S/W締結年月	1983年12月				
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) (株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	1984.2 ～ 1985.6 (16ヶ月) ～
				延べ人月	40.66
				国内	19.74
				現地	20.92
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	122,939 (千円)	コンサルタント経費	114,782 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) (US$1=¥ 202.83=21.6)	1)	42,129	内貨分	1)	21,167	外貨分	1)	20,962
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

①倉庫施設　:16ヵ所(計215,000t　貯蔵可能)
②輸出用米穀の調整、船積設備:2ヵ所(河川港及び海港)
③穀物調製設備　:6ヵ所
④貯蔵技術改善訓練センター

予算は1984年12月価格ベース

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.00	2)	13.10	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①人材の確保
②適切な管理と運営
③他機関との協力による研究開発

[開発効果]
①PWOが行う公共的事業の拡大。
②政府の米価政策を支援し、生産者籾価格、消費者米価の長期的安定をもたらす。
③米穀市場貯蔵施設拡充による物流の調整と合理化。
④輸出米の品質向上、船積能力拡大による既存市場の保持と新市場の開拓。
⑤貯蔵中に発生する損失の減少。
⑥農協、農業協同組合銀行(BAAC)など公共機関への倉庫スペース貸与による活動支援。
⑦倉庫の季節別利用状況に応じ、空スペース貸与及び付属設備活用による他の農産物流通に対する利便性供与。
＊　上記 EIRR 1)は、河川港コンポーネント、2)は、海港コンポーネント

5. 技術移転

Comprehensive Storage Facilities Development Project (Phase II)

ASE　THA/A 310/85

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 ■ 中止・消滅
2. 主な理由	政策変更。 タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
（平成5年度在外事務所調査）
米の輸出に他の政府機関も関わるようになってきたため、米の輸出におけるPWOの役割が低下した。

中止に至るまでの状況：
1986年、タイ国政府は米穀流通に関する政策を大幅に変更し、従来の指定価格による政府の買入を廃止した。このためPWOの事業規模が急激に縮小した。一方、東南部のレムチャバン港にDeep Sea Portをナショナル・プロジェクトとして建設し、その後背地に農産物集荷・加工・輸出の総合施設をつくる計画が進行中である。この中に、倉庫機能を備えた米の船積設備をつくる計画も一時検討されたが、現在その具体化には至っていない。米の輸出は従来からバンコックのRiver Portで行っており、民間による近代設備の建設が現在も行われている。
タイ政府は、米の流通を基本的には民間に委ねる政策をとっており、関係施設整備についても民間投資に期待している現状である。
いずれにしろ、1989年の570万トンの米の輸出が示すようにその重要度は高く、米穀流通の合理化と市場流通機能の近代化は、官民の両レベルで強く望まれている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 311/85

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	サカエクラン川流域灌漑計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Department, Ministry of Agriculture and Cooperatives			
	現在				
7. 調査の目的	サカエクラン川流域の灌漑計画プレ・F/S及びF/S				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)協和コンサルタンツ 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1984.9 ～ 1986.3 (18ヶ月) ～	
			延べ人月	90.27	
			国内	35.22	
			現地	55.05	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	258,044 (千円)	コンサルタント経費	246,885 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サカエクラン川流域(中央チャオプラヤ平野の北西部、総面積6,300km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B27	1)	107,226	内貨分 1)	35,144	外貨分 1)	72,082	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

プレF/Sでメウォン灌漑計画地区を選定。
①灌漑面積　:46,700ha
②アッパー・メウォンダム:ロックフィルタイプ　堤高 57m、堤長 794m
③灌漑施設　用水堰:2ヵ所
用水路:幹線76.7km、支線285.2km
排水路:204.2km

計画事業期間は7年間

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1)	13.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

[条件]
灌漑便益は、灌漑水の安定供給による作物増産から生ずるもので、計画を実施した場合と実施しない場合の年間の純作物生産額の差として計上。

[開発効果]
作物収量の増加、稲作の生産性向上、地域内住民の生活水準向上、等

5. 技術移転

①調査期間を通じカウンターパートに対する技術移転
②OJT:灌漑、排水技術(日本研修)

Sakae Krang River Basin Irrigation Project

ASE　THA/A 311/85

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	事業化に向け進捗中（平成9年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

環境評価調査:
1993年12月　終了

（平成5年度現地調査）
本計画のアッパーメウォンダムは有効貯水量が230MCMで、事業規模から大型プロジェクトに分類され、環境評価調査が事業化の前提となっているため王室灌漑局はチェンマイ大学に依頼して環境評価調査を実施。

（平成6年度国内調査）
開発調査後、ダムサイトが国立公園地域に指定されたため環境評価調査を実施。

資金調達:
（平成5年度現地調査）
第20次OECFローン要請を検討

経緯:
（平成6年度国内調査）
環境調査は1993年12月に完了したが、既に10年近い年月が経過したため、近くOECFによる SAPROF調査が実施されることになっている。

（平成8年度国内調査）
SAPROF調査は1995年度に三祐コンサルタンツにより実施された。

（平成8年度在外事務所調査）
OECFローンを要請した。

（平成9年度在外FU調査）（平成10年度国内調査）
NGOがダム建設に反対している。居住地は土地改革の実施されているMae Wongダム下流に広がっている。1996年に民間／政府合同委員会がNakhon Sawas地区住民と集会を組織し、住民にダム建設への理解を求めた。
RIDはEIAの結果とともに、事業の実施を再度政府に要請した。国家環境委員会の承認をもってプロジェクトは実施に移すことが可能となる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 315/85

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	船舶修理ヤード建設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	投資委員会 Board of Investment			
	現在				
7. 調査の目的	タイ国船舶修理産業発展のため修理ドックヤード建設についてフィージビリティの確認				
8. S/W締結年月	1982年10月				
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター(OSCC)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1984.7 ～ 1985.5　(10ヶ月) ～	
			延べ人月	51.00	
			国内	28.00	
			現地	23.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、海上ボーリング				
12. 経費実績	総額　146,841（千円）	コンサルタント経費	158,523（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	レムチャバン地区						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=169.40円	1) 40,000 2) 0 3) 0 4) 0	内貨分	1) 15,000 2) 0 3) 0 4) 0	外貨分	1) 25,000 2) 0 3) 0 4) 0		

3. 主な事業内容

内容　　規模
ドライドック　175m×28m×11.1m

・敷地　300m×300m=90,000m2の埋立造成による新修理造船所建設
・係船岸壁　150m

その他船舶修理に必要な施設
設計計画：工事準備着手　1986年1月
　　工事開始　　1987年9月（平成9～）
　　操業開始　　1990年1月
　　建設完了　　1990年3月

計画事業期間	1) 1986.1 ～ 1990.3		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 11.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) 5.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

［IRRの前提条件］
同国貿易貨物の約10%を輸送している同国船の輸送伸び率を、同国GDP総貿易量、船型等を考慮し仕事量、造船所の規模を算出した。

［開発効果］
これまで同国の船舶修理産業が国内需要を充分に賄っていないことから、本プロジェクトが国内海運整備に果たす役割は大きい。
同国の主要造船所は全てチャオプラヤ河沿岸にあり、またバンコック市内にあることから、施設の拡大が不可能となっている。
現状では5,000トンまでしか対応出来ないことから、本プロジェクトによりドックヤードが建設されると20,000トン型船舶の修理が可能となる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ：1名　造船所の視察
②現地コンサルタントの活用：地質調査、海上ボーリング

Establishment of a Large Repair Shipyard

ASE　THA/S 315/85

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	本調査結果参照の上、代替案にて実施済。ドライドック建設については今後のタイ経済に左右される。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度	1997　年度
	理由	実施済案件のため。

状況

Hong Kongの船会社 International Maritime Caries Ltd. 、タイ国船会社 United Thai Shipping Corporation Ltd. および本邦造船会社名村造船所がJVの形でレムチャバン地区にて同国Port Authority of Thailandより敷地を借り入れて修繕設備を建設・運営するべく計画実施中。

当該修繕設備の計画については、JICAのF/Sが参考となっている模様。

次段階調査:

1991年4月

事業内容－新造船最大15,000DWT用船台の建設及び陸上構造物用ヤードの設置。修繕用としては浮ドック2基による修理の実施を検討、又、将来のエリア拡張を考慮する。（但し、現計画とも相違している）

（平成5年度在外事務所調査）

投資に対する十分な収益が認められなかったため、上記の企業はプロジェクトをキャンセルした。

大型船舶は現在シンガポールで修繕を行っている。

(1)フローティング・ドック

（平成7年度現地調査）

資金調達:

民間資金　15億バーツ

工事:

1991～1994年

このドックは、年間80船の修理を行う能力があるが、94年は、40～50船（約60万DWT）の修理を行っており、最大の修理船は25,000DWTであった。

投資委員会の優遇措置として建設後8年間（通常5年）のTax Holidayが与えられている。

UNITHAI社は、タイ最大の造船所で、最大40,000ton(=100,000DWT)の建造能力がある。船舶修理が専門。年間工事能力としては、修理70船、新造船20船分をもっている。

同社は、2番目のフローティングドックの建設を検討している。

(2)ドライ・ドック

（平成7年度現地調査）

UNITHAI社はドライ・ドックを建設中。

（平成9年度在外事務所調査）

ドライ・ドックの建設は今後の市場動向と経済状況に左右される。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 316/85

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ地方水道施設緊急整備計画				
3. 分野分類	公益事業　／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD) Department of Public Works, Ministry of Interior			
	現在				
7. 調査の目的	給水対象地域への安定した上水の供給				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数　5 調査期間　1984.10 ～ 1986.2　(16ヶ月) ～ 延べ人月　48.60 国内　22.50 現地　26.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　137,042（千円）	コンサルタント経費　126,639（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ一円の10ヵ町村						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1≠B27.0	1) 6,463	内貨分 1) 3,080	外貨分 1) 3,383				
	2) 0	2) 0	2) 0				
	3) 0	3) 0	3) 0				
	4) 0	4) 0	4) 0				

3. 主な事業内容

事業の目的は受益地域に衛生的な飲料水を安定的に供給し地域住民の生活水準の向上を図る。事業の実施を通じて、「都市地域」と「農村地域」との中間的な特色を持つ事業地域の社会経済活動がより活性化することが期待される。事業の概要は以下の通りである。

地区名	給水人口 (m3/日)	最大生産量	主 要 施 設		
Kham Sake Sang	6,000	900	急速濾過浄水場1ヵ所、	パイプ	10.5km
Nong Bua Lai	4,500	675	〃	〃	6.9km
Huai Thalaeng	13,300	1,995	〃	〃	12.3km
Nong Ki	16,900	2,535	〃	〃	25.6km
Huai Rat	4,900	735	〃	〃	9.0km
Khun Han	5,000	750	〃	〃	6.7km
Kusuman	6,200	930	曝気式浄水場1ヵ所	〃	9.2km
Phon Charoen	10,600	1,580	急速濾過浄水場1ヵ所	〃	12.1km
Nong Song Hong	8,600	735	〃	〃	13.5km

計画事業期間	1) 1986.10 ～ 1989.5	2) ～	3) ～	4) ～					
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 6.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

［前提条件］
F/Sのサンプルは10地区を選び実施。

［開発効果］
本調査の対象地区は、郡庁所在地の町の上水道施設の建設計画であることから、本プロジェクトの実施によりその地区のみならず周辺地域へのこの種事業の実施、便益の波及効果が大きい。

上記FIRRは、6～8%

5. 技術移転

研修員受け入れ:2名

Sanitary District Water Works Project in the Northeastern Region

ASE　THA/S 316/85

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業の実現。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1999　年度
	理由	実施済案件のため。

状況

次段階調査:
1992年　ADBが無償でJICA調査の見直しを含む、全国で合計100の衛生区の水道事業調査を実施。58は PWD の所管に属し、42は地方水道公社(PWA)に属す。

担当機関:
(平成6年度国内調査)
1994年11月に、F/S 担当機関であった PWD から地方行政管理局(DOLA)内の Office of Urban Development に移管された。
(平成7年度国内調査)
1995年8月現在、DOLAの組織変更により同管理局下の3部署 Bureau of Local Affairs、Structure and System Development Division、Local Finance Division が担当している。
(平成8年度国内調査)
管轄官庁が変わり、フォローアップが困難。

(1)PWA担当
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1994年　D/D
資金調達:
(平成9年度国内調査)
自国資金
工事:
(平成9年度国内調査)
全10地区のうち、2地区は工事完了、3地区は現在工事中、残り5地区については、予算の確保ができれば順次実施する方針である。

(2)PWD担当
次段階調査:
(平成9年度在外事務所調査)
1994～1997年　D/D(国内58衛生区における調査)
コンサルタント／ローカル
調査費用／32,000,000バーツ
資金調達:
(平成9年度在外事務所調査)
1994年　政府予算承認　1,261,443,000バーツ(D/D予算含む)
工事:
(平成9年度在外事務所調査)
1994～1998年
コンサルタント・建設業者／ローカル
58地区のうち42地区について完了。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 317/85

作成　1988年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北部道路網整備計画(フェーズII)				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局 Ministry of Communication. , Department of Highways			
	現在				
7. 調査の目的	新設・改良および修繕路線のF/S				
8. S/W締結年月	1984年3月				
9. コンサルタント	(株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1984.6 ～ 1985.7　(13ヶ月) ～	
			延べ人月	57.56	
			国内	5.00	
			現地	52.56	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定				
12. 経費実績	総額　208,231（千円）	コンサルタント経費　183,479（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北部地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B20	1) 42,155	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		
	4) 0		4) 0		4) 0		

3. 主な事業内容

新設・改良（計502.1km）
1) A. Khong－J.R.2180 46.8km; 2) A. Chonnabot－B. Dong Han 24.0km; 3) A. Nam Phong－B.Nong Tum 28.0km;
4) B. Lao(J.R.210)－B. Tha Yom 40.7km; 5) B.Huai Koeng－A. Kumphawapi 14.2km; 6) A. Nong Han－A. Kumphawapi 34.3km;
7) A. Sawangdaendin－A. Song Dao 19.1km; 8)A. Selaphum－B. Kham Phon Sung 46.3km; 9) B. Na Suang－B. Na Yia 13.6km;
10) Mahachana Chai－A. Kho Wang 24.5km ; 11) B. Som Poi Noi－B. Muang Mak 28.4km; 12) B. Nong Khao－A. Chom Pra 31.1km ;
13) A. Parakhon Chai－A. Krasang 47.1km; 14)B. Nong Pha Ong－A. Nong Ki 52.6km ; 15) A. Sikhiu(J.R.2)－A. Chok Chai 51.4km.

修繕8路線（計90km）
16) A. Sikhui－A. Dan Khun Thot 19km; 17) A. Prathai－A.Khok Chik 10km; 18) A. Kalasin－B. Lum Chai 10km;
19) Pakthong Chai－J.R.2 13km; 20) Nam Khong－ Sithai 8km; 21) Chok Chai－Khonburi 10km;
22) B. Wat－A. Khong 10km; 23) Nakhon Ratchasima－A. Chok Chai 10km
提案プロジェクト予算は、18億3,922万バーツ(内貨分5億1,398万バーツ、外貨分13億2,524万バーツ)。

計画事業期間	1) 1985.1 ～ 1987.12		2) ～		3) ～		4) ～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 22.20	2) 19.70	3) 19.20	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[開発効果]
直接効果
①道路利用者費用の節減
②農産物付加価値の増大
③維持修繕費の節減

社会インパクト
①行政機関へのアクセスの改善
②教育水準の改善
③医療サービスの改善
④所得格差の是正

上記EIRRは、順に路線2)、15)、14)
(上位5路線は、この他に、13)17.1%、8)15.7%である)

5. 技術移転

①OJT:カウンターパートに調査手法のセミナー実施
②研修員受け入れ:JICA研修に参加したカウンターパートにF/S手法を指導
③現地コンサルタントの活用:交通量調査、測量、地質調査、たわみ測定等で活用
④機材供与及び指導:燃料消費車により舗装の路面状況と燃費の関係を調査しその手法を指導

Road Development in the Northeastern Region (Phase II)

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	全区間工事完了（平成9年度在外事務所調査）。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度　1997　年度 理由　実施済のため

状況

（平成9年度国内調査）
プロジェクトは第8次道路整備計画（1997～2001）に準拠し、タイ国国家予算、ローンにより実施されている。
1998年度当初予算より約20%の節減のため、現在はローン依存度が高い。

次段階調査:
D/D

(1)OECF
資金調達:
1988年11月　L/A　40.85億円　（ハイウェーセクタープロジェクト）
（融資のうち、10.08億円が東北部の7路線（235.1km）の新設・改良に充当 他の新設・改良事業および修復事業は、世銀融資と国内資金で実施される）
＊事業内容　東北タイ－6路線計204km、中部タイ－3路線計64kmのアスファルト舗装、老朽化橋梁の架け替え、道路拡張・改修
1993年 5月　L/A　21.84億円（ハイウェーセクタープロジェクト(2)）
＊事業内容　東北部、中部タイの県道1路線地方道2路線

(2)IBRDプロジェクト
（平成9年度国内調査）
資金調達:
1988年2月11日　L/A　4億648万バーツ
＊事業内容　北部、主要幹線、2車線拡幅及びバイパス
実施状況:
①RT. No.1:チェンマイ、バイパス（完了）、ランパン－チェンマイ間（一部工事中）
②RT. No.318:ドイ・サケット－チェンライ間（一部工事中）、その他各線部分工事中

進捗状況:
（平成9年度国内調査）
各路線共数工区分割し、単年度完工とする。
1996年度分は完工、1997年分については約40%近く終了。但し、タイ北部に於ける高速道路網F/Sの提案全プロジェクトに対しては、IM-13　18km アユタヤ、IM-23　27km アユタヤRT. No.3267とその他含めて30%程度と思われる。

（平成9年度在外事務所調査）
全区間完工

＜区間＞	＜資金源／総経費Mil.B＞	＜完工年月＞
1) A. Khong－J.R.	DOH ／30.9	1987
2) A. Chonnabot－B. Dong Han	IBRD.DOH／50.1	1994
3) A. Nam Phong－B.Nong Tum	OECF.DOH ／90.9	1995.5
4) B. Lao(J.R.210)－B. Tha Yom	OECF.DOH ／122.9	1996.3
5) B.Huai Koeng－A. Kumphawapi	OECF.DOH／40.6	1995.9
6) A. Nong Han－A. Kumphawapi	OECF.DOH ／119.8	1993.9
7) A. Sawangdaendin－A. Song Dao	DOH／19.2	1988
8)A. Selaphum－B. Kham Phonsung	OECF.DOH／184.7	1993.12
9) B. Na Suang－B. Na Yia	DOH／15.0	1991
10) Mahachana Chai－A. Kho Wang Mahachana Chai - Yangchum Noi	OECF／98.9	1993.12
11) B. Som Poi Noi－B. Muang Mak	DOH／54.5	1984
12) B. Nong Khao－A. Chom Pra	DOH／21.8	1989
13) A. Parakhon Chai－A. Krasang	OECF.DOH／142.7	1994.9
14)B. Nong Pha Ong－A. Nong Ki A.Lam Plai Mat - A. Nong Ki	DOH ／30.7	1991
15) A. Sikhiu(J.R.2)－A. Chok Chai	IBRD.DOH／242.5	1993.8
修繕8路線（計90km）		
16) A. Sikhui－A. Dan Khun Thot	IBRD／187.2	1993.8
17) A. Prathai－A.Khok Chik	DOH／ 52.2	1991.2
18) A. Kalasin－B. Lamshe	IBRD／75.5	1991.4
19) Pakthong Chai－J.R.2	DOH ／60.9	1993.2
20) Nam Khong－ Sithai	DOH／134.4	1993.4
21) Chok Chai－Khonburi	DOH／40.0	1991.3
22) B. Wat－A. Khong	DOH／52.3	1995.2
23) Nakhon Ratchasima - A. Chok Chai	DOH／60.9	1990.9

運営・管理状況:
（平成9年度国内調査）
本庁（DOH）より当年度実施、維持管理路線・区間、延長等の指示に依り、地方建設局が管理・運営を行っており、スムーズに進んでいる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 312/86

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンナラ川かんがい排水計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局 Royal Irrigation Dept.(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	バンナラ流域9,100haを対象とした農業開発計画策定				
8. S/W締結年月	1984年7月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本技術開発(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1985.5 ～ 1987.1 (20ヶ月) ～	
			延べ人月	106.23	
			国内	42.55	
			現地	63.68	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	294,253 (千円)	コンサルタント経費	271,828 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最南部ナラチク県バンナラ川流域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	25,240,000	内貨分 1)	10,320,000	外貨分 1)	14,920,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

・バンナラ川のナラティク、タグバイの両サイドに防潮水門の設置
・計画貯水池を利用してのポンプ利用灌漑(ポンプ場9ヵ所)
・バンナラ川流入の排水河川改修
・酸性水対策として6ヵ所のチェック・ゲート

施設規模概要
防潮水門　上流水門　ゲート巾　120m、取付水路　750m、締切堤　220m
　　下流水門　ゲート巾　24m、取付水路　450m、締切堤　75m
酸性水対策施設　6ヵ所(チェック・ゲート)、　灌漑　9,100ha、　排水改修　11,490ha

総事業費　(百万バーツ)

	F/C	L/C	計
防潮水門	278	118	396
酸性水対策施	32	26	58
灌漑排水施設	146	125	271
技術経費	56	84	140
物理的予備費	56	52	108
価格予備費	178	111	289
計	746	516	1,262

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 10.20	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

便益地域:
　ポンプ利用灌漑 9,100ha(既存水田対象)
　河川改修　水田 5,280ha　ゴム園 6,210ha

バンナラ川水資源を灌漑用水に利用し、雨期の氾濫を軽減することを目的とする。
また、計画貯水池を利用してポンプ利用灌漑9,100haと、バンナラ川流入の排水河川改修によって水田5,280haと、ゴム園6,210haが便益をうける。灌漑は、既存水田を対象に、貯水池周辺4,870haを水利用グループによるポータブル・ポンプ利用とし、他の高位部にはRIDポンプ場(9ヵ所)を建設して行う。灌漑は雨期水稲100%、乾季畑作20%とし、畑物は村落協力方式とする。
なお、事業経済性の観点から、スワンプ林野、原野からの新規耕地拡大を本計画に含めない。

5. 技術移転

①調査方法、各分野における開発計画手法の技術移転
②研修員受け入れ:JICAカウンターパート研修

ASE　THA/A 312/86

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	防潮水門、、 ポンプ機場設置完工済。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 実施済みのため。

状況

(1)バンナラ川灌漑排水計画（防潮水門の建設）
次段階調査:
1988年 2月17日 E/N 0.94億円
1988年 2月～ 6月　D/D
資金調達:
1988年9月30日 E/N 8.88億円
1989年7月21日 E/N 26.04億円
1990年6月 6日 E/N 3.75億円
工事:
1988年10月 着工
1990年11月 完工
建設業者／大林組
運営・管理:
RIDが担当
裨益効果:
当プロジェクト実施により淡水化が進み乾期の灌漑が可能となった。

(2)ポンプ機場の設置
JICAF/Sからの変更点:
10ヵ所のポンプ場は11ヵ所に変更
資金調達:
政府予算
工事:
①Ku Chan Station :工事費26.6百万バーツ 1996年完工
②Moru Bo Station :工事費55.7百万バーツ 1997年9月までに完工
③Pm Korp Daen :1997年9月に契約調印され、施工開始
④その他 :土地収用問題のため実施未定
＊標高2.0m以下の地区は現在農民所有の164ヵ所のポータブルポンプ機場で約18,100ライが灌漑されている。

経緯:
（平成9年度国内調査）
残工事の見直しは用地立ち入り困難と資金制約（緊縮予算）との要因から実施は困難であると思われる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 318/86

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	港湾浚渫船隊整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾局 Harbour Department			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とした長期浚渫計画及び設備の改修・維持を含む開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1985年2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
10. 調査団	団員数	8			
	調査期間	1985.5 ～ 1986.6　(13ヶ月) ～			
	延べ人月	49.47			
	国内	18.17			
	現地	31.30			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　135,492（千円）	コンサルタント経費　119,922（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国沿岸航路　43ヵ所						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B27	1)	9,666	内貨分 1)	2,730	外貨分 1)	6,936	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

43の調査対象航路の維持浚渫土量の推計値と現有船隊の能力差を以下の案で対応する。
①トレーニング・ホッパー浚渫船を2隻建造
②Bandonに浚渫船等の整備・修理施設を設置
③Chao Phraya第2航路のキャピタル浚渫を請負契約で施工

埠頭前面の泊地浚渫に関しては、揚錨船のような小型船に一時的に水中サンド・ポンプを取り付けた浚渫方法を採用する。

計画事業期間	1)	1988.4 ～ 1991.3	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	12.20	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

［条件］
①上の提案プロジェクト実施と未実施の場合で比較。
②費用と便益は1985年価格で表示(1バーツ=9.01円)。

［開発効果］
浚渫能力の向上、浚渫船の有効な維持・修理の可能性、地域社会の開発の可能性が挙げられる。現在、航路埋没のため、潮待ちを余儀なくされている漁船の航行が十分になる。HD直営の整備修理施設の設置により、浚渫船修理費が節約される。

5. 技術移転

研修員受け入れ: 日本の主要湾、港湾技術研究所、造船所等で実務研修を実施

ASE　THA/S 318/86

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	浚渫船が建造されたものの資金的制約から残プロジェクトは実施されていない（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)浚渫船建造

（平成7年度現地調査）

本年、浚渫船の延べ払い輸入*に関する国際入札を実施。日本の造船所等約40社が事前審査で残り、現在、建造船の技術及び延べ払い条件（機関・金利・延べ払い料）の各面から入札者の評価を行っている。

（*延べ払い輸入＝造船所が自己資金で浚渫船を建造し、タイ港湾局が延べ払いで購入するスキーム）

資金調達:

（平成9年度在外事務所調査）

民間資金　4,940万USドル

＊事業内容:浚渫船建造

工事:

1995～1997年

建設業者／Ellicott Machine Co. Int（米国）

経緯:

（平成5年度在外事務所調査）

OECFをはじめとする各ドナーに要請を行ったが採択に至っていない。

（平成9年度在外事務所調査）

通貨危機により他の提案プロジェクトの実施は延期された。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 602/86

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏庁バンコク市道路改良・交通安全計画				
3. 分野分類	運輸交通　／運輸交通一般	4. 分類番号	202010	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	都市内道路交通計画および交通安全対策の立案				
8. S/W締結年月	1985年3月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (社)国際建設技術協会 (株)長大	10. 調査団	団員数	29	
			調査期間	1985.6 ～ 1987.3 ～	(21ヶ月)
			延べ人月	0.00	
			国内	7.01	
			現地	143.93	
11. 付帯調査現地再委託	交通調査、インベントリー調査、舗装調査				
12. 経費実績	総額　418,307（千円）	コンサルタント経費	4,182（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

基礎資料の提供に加えて、ケース・スタディとして一部道路改良計画案を提案

・交差点の連続立体交差化　・交差点改良　・路面の修繕　・バス停改良
・歩道設置　・信号設置　・中央分離帯設置　・安全島設置
・標識設置　・横断歩道橋設置　・路面表示の改良　等

4. 条件又は開発効果

道路交通に関する交通安全対策、道路改良計画、舗装補修計画等の立案に寄与。
現況道路を活かしつつ、比較的小規模な改良により、効果が期待できる。交通安全対策の手法をガイドラインとして整理するとともに実際の道路に対する改良案を提示した。
また、相手国担当機関を指導して工事を並行施工することでプロジェクト自体の効果は倍化した。

5. 技術移転

①OJT：舗装の評価方法
②研修員受け入れ：道路行政、道路改良の諸対策等
③現地コンサルタント活用：交通調査、インベントリー調査、舗装調査

Road Improvement, Rehabilitation and Traffic Safety in Bangkok

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	無償資金協力により提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用

状況

(1)ラマ4世道路高架橋建設
次段階調査:
1990年1月　E/N 0.98億円
資金調達:
1991年8月　E/N 25.06億円

(2)その他道路高架橋
小規模工事は相手国独自予算で実施。
(平成5年度在外事務所調査)
BMAは10の道路高架橋を本M/Pをもとにして建設。

(3)その他
(平成7年度現地調査)
本案件の主要な提案事業である道路技術指針の活用は、まだBMAの統一指針とはなっておらず、十分に活用されていない。今後BMA内の承認を得た後にタイ語訳のガイドラインを作成する予定。
道路舗装計画などのまとまった財源を必要とする提案事業については、ほとんど実施されていない。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 102/87

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	国有林管理計画				
3. 分野分類	林業	／林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類 M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・協同組合省王室林野局 Royal Forestry Department			
	現在				
7. 調査の目的	減少しつつある国有林について森林の本来の機能を発揮させるための管理計画の策定				
8. S/W締結年月	1985年7月				
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株)		10. 調査団	団員数	19
				調査期間	1985.10 ～ 1988.3 (29ヶ月) ～
				延べ人月	160.00
				国内	90.00
				現地	70.00
11. 付帯調査 現地再委託	土壌調査				
12. 経費実績	総額	452,596 (千円)	コンサルタント経費	434,600 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部地域西部のカンチャナブリ県、他4県の地域(20,000km²)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

調査対象地域(約2百万ha)のうちモデルエリア(約2万ha)について土地分級を行い、その結果に基づいて国有林管理計画を策定した。同計画のコンポーネントは、次の通りである。

①森林土地利用計画

土地分級の結果と調査結果を総合的に評価し、モデルエリアを林業地域(6,065ha)、アグロフォレストリー地域(911ha)、保全地域(14,671ha)の3つの森林土地利用区分により区分した。

②林業地域計画

同対象地域について、持続的な林業生産を前提とした施業体系を、人工林(伐期令は長期造林樹種(チーク)の場合50年、早世樹種の場合5年、天然林(択伐回帰年40年、択伐率20%)、竹林について策定した。また、これらの施業実施に必要な苗畑(総生産量7万本、アグロフォレストリー計画も含む)、林道(総延長25km)、防火対策について計画した。

③アグロフォレストリー計画

同対象地域について、モデルエリア内の54世帯の地域生活と森林保全が調和するようなForest Village計画、共用林計画、アグロシルビカルチャー計画を策定した。

④保全地域計画

国立公園地域と水土保全上重要な地域について保全方針を策定した。

＊費用は算出せず。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]

為替レート:1bahts＝5.5円(1987年)

計画実施にあたっては、道路整備と不十分である材木の成長等の試験研究を充実させることが必要である。また農民の集中定住化を図るために、入植者の取り扱いについて関係者との意見調整が必要である

[開発効果]

国有林管理のための3つの各計画の実施によって、木材供給源としての森林整備、国立公園の整備、ダムの水土保全のための森林整備、国有林内に点在する農民のための森林村落計画によって農民の定住化と森林減少防止に大きな効果をもたらす。

①森林資源の持続的利用により森林面積の急減を緩和する
②森林保全及び水土保全上適性な土地資源の利用
③森林保全と地域社会活動の調和
④道路整備等による地域住民定住化の促進

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②森林調査、土壌調査、熱帯農牧調査等のカウンターパートとの共同作業
③地形図図化についての実地指導
④情報及び資料のとりまとめと分析等
⑤航空写真判読・林相図作成の共同作業

Aerial Photography and Forest Management Plan in the Encroached National Reserve Forest

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 進行・活用 □ 遅延 ■ 中止・消滅	
2. 主な理由	王室林野局単独のプロジェクトではなく、林業、農業、灌漑との共同プロジェクトが優先している。 政策変更（平成5年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 中止・消滅案件のため。

状況

中止要因：
（平成5年度在外事務所調査）
1）国有林土地利用政策の変更
2）国立公園内での他の土地利用規定がないため、アグロフォレストリー計画をモデル地区で開始できない。
3）政府はRFDに森林保護と自然保護の役割を期待している。木材産業は民営化が検討されている。
RFDは現在このプロジェクトを全く顧みていない。

中止に至るまでの状況：
王室林野局は、日本が作成した国有林管理計画を基に、王室林野局が現在実施している個別計画との調整を担当局部で行っている。
計画が多岐にわたるために、日本によるフォローアップまたは実証調査が必要である。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 319/87

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	新クルンテップ橋及びトンブリ道路延伸計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局 Public Works Department			
	現在				
7. 調査の目的	橋梁建設				
8. S/W締結年月	1985年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1986.2 ～ 1987.6　(16ヶ月) ～	
			延べ人月	39.73	
			国内	1.73	
			現地	38.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　142,329（千円）	コンサルタント経費	129,651（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	クルンテップ橋:チャオパヤ河クルンテップ橋下流側 トンブリ道路:トンブリ地区MMR－ORR						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥153	1) 1,885	内貨分	1) 1,217	外貨分	1) 668		
	2) 2,469		2) 1,844		2) 625		
	3) 0		3) 0		3) 0		
	4) 0		4) 0		4) 0		

3. 主な事業内容

(1)新クルンテップ橋
主橋梁(河川部):3径間連続PC箱桁橋、橋長476m(125m＋226m＋125m)、航路平均推移より34m

取付け部:	トンブリ側	バンコク側
アプローチ高架橋	770m	599m
アプローチ盛土	131m	120m
ランプ高架橋	400m	480m

(2)トンブリ道路
第1段階施工:目標開通年1991年、中環状道路とペッカカセン国道のL字型バイパス建設道路建設延長3.3km、約1.0km盛土・コンクリート舗装と約2.3kmの高架橋幅員は約1.9kmの6車線区間と約1.4kmの4車線区間
第2段階施工:目標開通年1995年、ペットカセン国道に対し、外郭環状線まで平行道路を建設道路建設延長6.5km、低盛土上にコンクリート舗装、幅員4車線

計画事業期間	1) 1988.10 ～ 1995.10		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 20.00	2) 41.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①建設期間:36ヵ月(1991年開通)
②建設費はバンコクの日系建設業者へのコスト・インタビューを基礎に積算:新クルンテップ橋1885百万バーツ(約113億円、うち外貨分約35%)トンブリ道路延伸2,469百万バーツ(約148億円、うち外貨分約26%)

[開発効果]
①クルンテップ橋及びトンブリ道路地域全体の交通混雑の解消、道路交通容量拡大と河川航路クリアランスの両立
②道路沿線地域の住宅地域化の促進
③以上によるバンコク首都圏開発のトンブリ地区を中心とするチャオパヤ河西部への波及効果の促進

5. 技術移転

①研修員受け入れ:2名
②現地コンサルタント活用

New Krungthep Bridge Construction and Thonburi Road Extension

ASE　THA/S 319/87

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	工事進捗中（1999年10月完工予定）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 実施済のため。

状況

事業実施に至った要因は以下による。
①旧クルンテップ橋の寿命がきた。
②内務省公共事業局が強力にバック・アップしている。

(1)クルンテップ橋
第6次及び第7次国家経済社会開発計画に織り込まれ、プライオリティは高い。既に1987年8月に新クルンテップ橋建設について内閣の承認がなされている。
次段階調査:
D/D
コンサルタント／NORCON（ノルウェー）とタイコンサルタントのJ/V
調査費用／(2)とあわせて1.3億バーツ、PWDの自己資金
資金調達:
政府予算／19.5億バーツ
1993年 1月　L/A　75.46億円　（新クルンテツプ橋建設事業）
＊事業内容:古い橋の修復、新橋建設
総事業費／150.91億円
工事:
1995年末～1999年10月　予定　進捗率20％（1997年末）

(2)トンブリ道路
次段階調査:
D/D　Local Tender 第1段階（3.5km）を実施
資金調達:
政府予算43.7億バーツ
工事:
1996年10月～1999年10月　予定　進捗率12％（1997年末）

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 320/87

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	鉄道ヤード改良計画				
3. 分野分類	運輸交通　／鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国有鉄道 State Railway of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	10ヤードについて2006年を目標年次とする改良基本計画の作成 緊急度の高い数ヤードについて1996年を目標年次とするF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1985年8月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 電気技術開発(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1985.12 ～ 1987.6 (18ヶ月) ～	
			延べ人月	98.86	
			国内	61.11	
			現地	37.75	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額　270,880 (千円)	コンサルタント経費	258,834 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	Bangkok, Mae Nam, Bang Sue, Ban Phachi, Phitsanulok, Nakhon Ratchasima, Chumphon, Sarat Thani, Thung Song and Hat Yai Station							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B26.455	1)	13,357	内貨分 1)	7,557	外貨分 1)	5,800		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

ヤード設備の改良(旅客設備、貨物設備、線路設備、電気設備、信号設備、通信施設)

Bangkok ①到着線容量を増加させるため、到着線2線を増設する
②着発線容量を増加させるため、出発線2線を着発線に改良する
③出発線容量を増加させるため、到着線1線を増設する
④客車留置能力増強のため、客車ヤードの有効長延伸を行う
⑤DRC留置能力増強のため、DRC留置の有効長延伸を行う
⑥列車の安全確保のため、信号機の建植位置を変更し、運動装置を改良する

Mae Nam ①Bangkok港線 4km付近に貨車仕訳線2線を新設する
②本駅とBangkok港線との間に短絡線を新設する
③空車留置能力を増加させるため、仕訳線1線増設及び有効長延伸を行う

Band Sue ①貨物駅間直行輸送に対応するため、貨物駅に着発線2線を新設する
②線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う

Hat Yai ①貨物列車の着発と、貨車入換作業の競合除去のため、配線変更を行う
②貨物仕訳能力増強のため、仕訳線3線の増強を行う
③始終着列車の増発に対応できるよう、客車留置線2線を増設する
④線路設備の改良に伴い信号機の建植等、信号設備の改良を行う

計画事業期間	1)	1987.1 ～ 1991.12	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	18.29	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	19.72	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[IRR算出の条件]
①将来の輸送量を1991年、1996年、2006年の3時点で予測
②調査対象ヤードのうち優先順位の高い4ヤードを1991年までに改良

[開発効果]
旅客輸送上は、隘路ヤードの改良により輸送量が増加。貨物輸送上は、機能の陳腐化したヤードの改良により効果的な輸送体制を確立し、輸送コストの低減に寄与する。

5. 技術移転

①OJT:ヤード計画の手法についてセミナー開催
②研修員受け入れ:カウンターパート4名に対し日本の国鉄の施設調査、鉄道再活性化策等の研修を実施
③機内作業改善方策の指導と指導書の作成

Railway Yards Improvement

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	提案プロジェクト一部実施済、残プロジェクトは消滅（平成7年度在外事務所調査）。
3. 主な情報源	①、②、③
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度　1997　年度 理由　実施済案件のため。

状況

現在2つのカテゴリーに分けて施工中。

第1カテゴリー・・・・・・・・・・主要ヤードの運営効率の改善、将来輸送量増大に対応するもの

・バンコックヤード・・・出発線の新設（1線）、到着線の新設（2線）、着線の着発線化（2線）及び有効長の延伸。
予算37百万バーツ、1990年末完成予定。

・バンチャード・・・・・・・予算25百万バーツ、1990年中頃着手。

・その他・・・・・・・・・・・・・順次着手予定。

第2カテゴリー・・・・・・・・・・プラットフォームの改良等規模の小さいもの。

・毎年5～10のヤードで実施する計画。
詳細設計が1987年12月に完了した。4大ヤード（即ちBangkok,Mae Nam, Ban Sue, Hat Yaiヤード）が最優先で取扱われるように提言されている。現在Bangkok及びBan Pachiヤードだけで工事が行なわれている。
Ban Pachiヤードの改良は1992年までに完了の見込である。Bangkokヤード改良工事の一部は完了している。
即ち新しい出発線及び2本の到着線の建設、北線及び東線の列車競合を解消するためのYommaraj～Bangkok間の第2下り線建設等が完了している。その他の工事は、Bangkokヤードが現在交渉中のHOPEWELLプロジェクトの特別地域内に存在するため、ペンディングの状態である。

（平成3年度在外事務所調査）

タイ国有鉄道投資計画に組み込まれ、1993年工事完了の予定。

（平成5年度在外事務所調査）

第6次国家開発計画（1987～91）の期間中にヤードの改良が行われた。

総投資は1.2億バーツ。

（平成6年度国内調査）

Bangkok及びBanpachiヤード（北線と東北線の分岐点に在り、4ヤードに次ぐ優先度をもつ）の工事はほぼ完成。MaeNam、BandSue、HatYaiについては輸送動向の変化等から一部緊急のものを除き計画は遅延している。MaeNamについてはLaemChabang港の開港に伴う発着貨物の転移、石油パイプライン（MaeNam－Ayutthaya）の新設等、BanSueについてはHOPE WELL計画との関連等によって計画の見直しが必要となってきている。またHatYaiについては、輸送需要が停滞ぎみにあり、今後の輸送動向を見定めつつ整備が進められることとなる。

（平成7年度国内調査）

追加情報なし。

（平成7年度現地調査）

バンコク中央駅に比較的近い3つのヤードは、ホープウェルプロジェクトの用地内となり、またハジャイヤードは輸送量の増大がないため、改良を見合わせている。従って、本開発調査は事実上消滅と考えられる。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 603/87

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	効果的港湾システム調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国運輸通信省 Ministry of Transport and Communication			
	現在				
7. 調査の目的	港湾運営の枠組策定				
8. S/W締結年月	1986年2月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1986.8 ～ 1988.3　(19ヶ月) ～
				延べ人月	99.90
				国内	48.44
				現地	51.36
11. 付帯調査 現地再委託	法体系調査				
12. 経費実績	総額　269,234（千円）	コンサルタント経費　265,693（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック湾、ラムチャバン湾、マプタプット湾、サタヒップ湾、プーケット湾、ソンクラ湾						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

港湾の管理・運営等について以下の提言を行った。
1)港湾の管理・運営の基本原則の提案
2)港湾行政体系の基本的枠組みの提案
3)国際港の管理運営システムの具体的提案
4)港湾に関する法制度の見通しについての提案
5)荷役方法の改善の提言

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①効率的な港湾サービスの提供はタイ国の経済活動にとって不可欠であり同時に港湾の開発は産業立地の促進のための主要なインフラとしてまた地方の経済発展の核として意義が大きい。
②効果的な運営による運送費の削減
③ラムチャバン港のターミナルにおけるコンテナ荷役及び内陸輸送の効率を高めることによりラムチャバン港に貨物誘致をはかることができ、バンコク港の混雑緩和、東部臨海部の地域開発促進に効果がある。

5. 技術移転

研修員受け入れ:港湾管理運営

Effective Port Management and Operation System

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

初めて行われた港湾関係の管理運営に関する調査であるが、そこに示された評価と提言は港湾行政管理のガイドラインとして用いられている。
調査報告書の勧告を受けて運輸通信省内に港湾審議会（National Port Administration Commission）が設立された。1988年12月から活動を開始している。

(1)ラムチャバン港
PAT内に独自の管理主体を設立した。
3つのコンテナターミナルと1つの農産品バルクターミナル：民間にリースし運営中。
多目的ターミナル：民間企業により、コンテナーターミナルに変えて運営すべく、現在入札中。
残りの1つのバルクターミナル：私企業にリース予定。
タピオカ埠頭：他用途への転換を検討中。

(2)マプタプット湾
1992年に開湾され、IEATが港湾管理主体となり個別に民間企業にリースされている。

(3)ソンクラ、プーケット湾
港湾管理運営が民間に委ねられている。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 104/88

作成　1986年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川洪水予報システム計画				
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類 M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王立灌漑局 Royal Irrigation Department (RID)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域における洪水予報システムの策定				
8. S/W締結年月	1986年7月				
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 日本工営(株)		10. 調査団	団員数 11 調査期間 1987.2 ～ 1988.6 (16ヶ月) ～ 延べ人月 73.32 国内 38.47 現地 34.85	
11. 付帯調査 現地再委託	測量				
12. 経費実績	総額 216,224 (千円)		コンサルタント経費 183,794 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域(面積162,000km²)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥130	1) 55,948 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

第1ステップ：現況施設を基本とし、必要に応じてこれに補足的な機器を加えた洪水予報システム
システムの構成は①雨量観測所34ヵ所、②水位観測所31ヵ所、③HF無線局54局、④VHF無線局7局、⑤情報処理システム1式から成る。

第2ステップ：十分な洪水予測制度を備えた最新設備による洪水予報システム
システムの構成は①雨量観測所65ヵ所、②水位観測所26ヵ所、③雨量／水位観測所19ヵ所、④レーダー観測所2ヵ所、⑤VHF無線局110局、⑥VHF中継局15局、⑦UHF無線局2局、⑧集中局5局、⑨TOT端末局6局、⑩洪水予報センター1ヵ所、⑪情報処理システム1式から成る。

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①洪水予報システムより、チャオピア川の広大な流域にわたって洪水情報が集められ、高精度の洪水予報が可能となる。
②洪水予報システムの通信網は洪水予報以外の通信業務にも貢献しうる。
　この結果、チャオピア川沿いにある主要都市(ナコンサワン、チャイナート、アユタヤ、バンコック等)の洪水対策、避難活動がより有効に行われ、洪水被害の軽減が期待出来る。またこのシステムで整理される水文情報は今後チャオピア川の治水計画を立案するうえで貴重な基礎資料となる。

5. 技術移転

カウンターパートに対し、水文計算に関する集中講義を実施

Flood Forecasting System in the Chao Phraya River Basin

ASE　THA/S 104/88

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	機材供与が行われた他、洪水緩和のための総合計画調査が実施されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 1998年終了案件 チャオプラヤ川流域洪水対策計画 M/P+F/S調査でフォローのため。

状況

(1)洪水管理センター
次段階調査:
1988年6月 B/D (コンサルタント:パシフィックコンサルタント)

資金調達:
1989年1月 E/N 9.24億円 (バンコク市洪水管理センター機械整備計画)
事業内容:洪水被害発生の軽減を図る目的で設立が予定されている洪水管理センターへの設備・機器の供与。

(2)洪水対策総合計画調査
次段階調査:
(平成9年度国内調査)
1996年11月～1998年12月(JICA M/P+F/S 調査チャオプラヤ川流域洪水対策計画 5.4億円)

経緯:
王立灌漑局は、プロジェクト全体の実施を強く希望している。
(平成5年度在外事務所調査)
本プロジェクトはRIDに洪水予測方法を提供しなかったため、RIDは既存の予測方法で正確な結果を導き出している。

(平成8年度在外事務所調査)
RIDは緊急案件として1996年にチャオピア川の洪水緩和のための総合計画調査をJICAに要請した。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 202B/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東部タイ農地保全総合開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省,Ministry of Agriculture and Cooperatives 土地開発局,Department of Land Development			
	現在				
7. 調査の目的	長期総合農村開発計画の策定と優先地区のF/S				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株) (株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	12
				調査期間	1987.9 ～ 1988.9　(12ヶ月) ～
				延べ人月	68.45
				国内	22.98
				現地	45.47
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量 土壌分析				
12. 経費実績	総額　218,945（千円）		コンサルタント経費　202,533（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

〈M/P〉 タイの東部海岸地域の4県(チャチョンサオ、チョンブリ、リイヨン、チャンタブリ)総面積15,247km²
〈F/S〉 タイの東部海岸地域の4県のうち、緊急対策を要する16地区

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

M/P	1)	2,776,293	内貨分 1)	1,696,090	外貨分	1)	1,080,203
	2)	0	2)	0		2)	0
	3)	0	3)	0		3)	0
F/S	1)	6,649	内貨分 1)	4,063	外貨分	1)	2,587
	2)	0	2)	0		2)	0
	3)	0	3)	0		3)	0
	4)	0	4)	0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P, F/S〉 タイ全土では、乱開発による土壌浸食が深刻であり、全国土面積の34%に及んでいる。東部タイ4県においても土壌浸食が生じており、47%の716,000haが被害を受けている。
東部タイの4県について農地保全総合開発計画を策定、その後16ヵ所のパイロット地区を選定し、F/Sを実施。

県名	調査地区	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ地区	計画地区(km²)
Chachoengsao	5,351	5,351	2,200
Chonburi	4,363	4,363	3,041
Rayong	3,552	3,552	2,634
Chanthaburi	6,338	1,981	965
計	19,604	15,247	8,840

土壌保全対策
①農業的対策　耕作方法、栽培作物等
②土木工学的対策　テラス工法、テラス承水路(terrace channel)
③灌漑施設　水の有効貯水と有効利用
④支援対策　インフラの整備、農村工業の導入、農民教育、協同組織

予算は1988年9月価格ベース

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 1995.1	2) ～	3) ～	4) ～

4. フィージビリティとその前提条件

有	EIRR	1) 10.40	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

［前提条件］
①国土保全事業の経済便益は低いが、国家事業として実施する。
②事業地区において、土地保全を必要としている畑地を分類する。
土壌保全のための分類

分　類	1. Top-Urgent	2.Urgent	3.Necessary	4.Normal	5.Not necessary
土壌流亡量 (ton/ha/年)	50以上	50～30	30～20	20～5	5以下

③パイロット地区は、主にUrgent地区から選定される。
［開発効果］
①雇用機会の創出　②農民の生活水準の改善と経済の活性化　③国防効果　④外貨の節減と獲得　⑤農民の協調の向上　⑥生態系の保護　⑦小気候の変化の防止　⑧水資源の保全及び災害の防止

＊4地区をモデルとして経済分析をした結果EIRRは8.5%～11.6%となる。但し、建設機械の調達コストが無い場合のEIRRは13.1%となる。

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②OJT
③DLD本部におけるセミナー開催

Agricultural Land Conservation for Integrated Rural Development in the East of Thailand

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	パイロット地区の工事完了、プロ技による技術移転（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998　年度 プロジェクト実施済のため。	

状況

〈M/P〉
M/Pは、農地開発プロジェクトを形成するために活用されている。
DLDのプロジェクト遂行能力を強化するために、DLD本部に「技術導入センター」の設立、各リージョンに「土及び水保全センター」を設立する計画を確立した。

〈F/S〉
F/Sにて策定された16地区のパイロット・プロジェクトについて、タイ国はプライオリティー順に実施している。
(1)農業機械の調達（工事実施に必要な施工機械及び営農）
次段階調査:
B/D（日本政府資金）
資金調達・機材調達:
1991年5月　E/N　3.2億円（東部タイ土壌・水保全センター機材整備計画）

(2)パイロット地区の建設
次段階調査:
1992～94年　D/D
資金調達:
（平成5年度在外事務所調査）
RTG予算により約1億3,610万バーツ調達の予定。（16ヵ所の費用は9,916万バーツと見積られている。）
工事:
1993～1998年　施工期間
（平成8年度在外事務所調査）13ヶ所についてはすでに完工。
（平成9年度国内調査）残り3地区については自己資金にて段階的に建設中。
（平成9年度在外事務所調査）残り3地区については1998年度中に完工予定。
＊パイロット地区では次の目的のためにデータが収集される
1.土及び水保全のための技術基準策定の準備
2.土及び水保全作業の管理
3.耕作及び土壌管理についてのマニュアル策定
4.土及び水保全の為のトレーニング
尚、パイロット地区は土地開発地域事務所Ⅱによって、運営・管理される予定である。
（平成10年度国内調査）
工事完了

(3)東部タイ農地水保全センター
プロ技協:1993年6月～1998年6月　「東部タイ農地保全計画」
（平成10年度国内調査）
プロ技により (1) 農地・水保全に関する技術基準の作成、(2) 農地・水保全工事の管理、(3) 農地・水保全に関する栽培・土壌管理マニュアルの作成、(4) 農地・水保全に関する研修　等の技術移転が行われた。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 207B/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	中央部道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	道路整備				
8. S/W締結年月	1987年2月				
9. コンサルタント	(株)片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1987.8 ～ 1989.3　(19ヶ月) ～	
			延べ人月	85.70	
			国内	15.70	
			現地	70.10	
11. 付帯調査 現地再委託	車種別交通量調査、OD 調査、インベントリー調査、平面測量、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額　345,010（千円）	コンサルタント経費	328,737（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国中央部地方(26県)　約104,000km²(バンコク首都圏含む、全国の20%)：人口1,700万人							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	M/P	1)	79,202	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	49,151		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	398,960	内貨分	1)	202,640	外貨分	1) 196,320
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
(1)幹線道路網(MLプロジェクト)　8リンク、288.8km　プロジェクト No. ML-1～ML-8
・より多くの区間で車線追加、新道建設が必要。
・将来は都市間高速道路を根幹とする道路網形成が不可欠。
(2)補助道路網(IMプロジェクト)　23リンク、718.2km　プロジェクト No. IM-1～IM-23
・将来は85路線、2,017km の改良、県道・地方道整備が必要。
(3)修繕プロジェクト(RHプロジェクト)　8リンク、206.8km
(4)交差点の改良　48ヵ所　プロジェクト No. RH-1～RH-8

上記プロジェクト予算1)は、MLプロジェクト、2)はIMプロジェクトのものである。

〈F/S〉
(1)幹線道路網(MLプロジェクト)　7 プロジェクト　総延長 320.3km
(2)補助道路網(IMプロジェクト)　11 プロジェクト　総延長 297.2km
(3)修繕プロジェクト(RHプロジェクト)　3 プロジェクト 96.7km
(4)交差点の改良

計画事業期間	1)	1991.1 ～ 1993.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	19.70	2)	15.10	3)	74.20	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
〈F/S〉
幹線道路については混雑の解消と国家開発プロジェクト(東部臨海開発計画)のサポートを、地方道については地域の開発と社会経済的ニーズを満たすことに主眼をおいて路線を選定、道路局と協議しその中の優先度の高い路線についてF/Sを実施した。
経済便益は、車両走行便益と時間便益から成る。計画を実施した場合と実施しない場合における走行費用の差分を車両走行便益とし、時間価値の差分を時間便益とし算出。

[開発効果]
〈M/P、F/S〉
・既存道路の効率的利用が可能になる　・増加する交通量の処理
・生産地と市場との連絡強化　・交通事故の減少、交通渋滞の緩和
・民活による道路建設の促進　・地域の開発等
EIRRは1)高速道路建設19.7%～39.6%、2)道路改良15.1%～32.5%、3)修繕74.2%～150.1%である。 選定した全ての路線がフィージブルであった。

5. 技術移転

〈M/P〉統計収集、解析、方法論の手法
〈F/S〉調査の工程の中で、M/P設定、F/Sに関する考え方、調査手法などの技術移転を行った。

ASE　THA/S 207B/88

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	本調査によって選定された路線がタイ国の政策とも一致し、早期の実施につながった。 MLプロジェク、MLプロジェクト、RHプロジェクト、交差点改良の関する建設工事の大部分が完了。		
4. 主な情報源	①、②、③、④		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

F/Sは21路線について行ったが、その中15路線がOECFローンによって実施されることが決定。

次段階調査:

1989～1995年　B/D、D/D（世銀、ADB、DOH）

進捗状況:

（平成7年度現地調査）

MLプロジェクトとIMプロジェクトの大部分は東部臨海開発計画との関連で国家プロジェクトとして進められ、すでに建設工事もほとんど完了している。

（平成9年度在外事務所調査）

(1)MLプロジェクト　（区間、資金源／総工費mil.B、完工年月）

ML-1　Chonburi Bypass　OECF.DOH/215.7　1993.5
ML-2　Pattaya - Satta Hip　DOH/375.4　1995
ML-3　A.Satta Hip - C.Rayong　DOH/800.9　1995
ML-4　A.Klang - C.Chantaburi　DOH/798.0　1996
ML-5　Chonburi - Pattaya　OECF.DOH/1685.7　1994.6
ML-6　Pak Tho - Ratchaburi　ADB.DOH/169.9　1995.5
ML-7　Minburi - Chachengsao　DOH/1831.9　1994.1
ML-9　Bangkok - Chonburi　OECF.DOH　1998.12

＜ML-1／ML-5＞

資金調達:

1988年11月　L/A　41.17億円（チョンブリ・パタヤ道路建設事業）

1991年　9月　L/A　56.70億円（チョンブリ・パタヤ道路建設事業(2)）

＊事業内容／チョンブリバイパス14mの拡幅（2車線から4車線へ）、チョンブリバイパスーパタヤ（国道36号線）間50km道路建設（レムチャバン工業団地・商業港へのアクセス道路8kmを含む）インターチェンジ5ヵ所の建設

工事:

1990年　8月　着工　　1996年12月　完工

建設業者／Kampangphetviwat社 Thaiwat Engineering社 Thaipipatana社

＜ML-9＞

資金調達:

1990年12月　L/A　154.97億円（バンコク・チョンブリ道路建設事業(I)）

1993年 9月　L/A　136.31億円（バンコク・チョンブリ道路建設事業(II)）

＊事業内容／バンコク市（シーナカリン道路）からチョンブリ市（チョンブリ・パタヤ道路）に至る全長83km（34号線へのアクセス道路約4kmを含む）の都市間高速道路（インターチェンジ8ヵ所を含む）の建設　全21工区のうち13工区

工事:

1994年　　着工　　1998年5月　完工予定

建設業者／ローカル:イタリアン・タイ他11社、外資系:日本道路、デェウ建設、ﾁｮｰｶﾝﾁｬﾝ東急J.V.

運営・管理状況:（平成9年度国内調査）

都市有料道路に格上げ、1998年、暫定的にトール・プラザを建設する（2年間程度利用）。交通管理（緊急時、救急体制及び通信施設等）上、問題有るものと考えられ、タイ全土のトール・システムに関するマスター・プラン作成を緊急に実施すべきと、DOHに提案している。

裨益効果:（平成9年度国内調査）

開通後、バンコクーチョンブリーパタヤもしくはレム・チャバン港の通行時間約1時間～1時間半の時間短縮、且つ交通量の増加が予想されている。

＜アウターリング・ロード（東部）＞

1998年11月　完成予定

(2)IMプロジェクト

IM-3　B.Nong Ei Pang - B.Sam Chuk　DOH/130.0　1995
IM-5　A.Lan Sak - B.Khao Chon Kan　DOH/150.0　1995
IM-6　B.Thap Krit Klang - B.Phanon Rok　DOH/76.7　1994.7
IM-7　K.A.Khok Charoen - B.Mai Samakki　DOH/96.4　1994.9
IM-8　B.Lam Som Pung - Rt.2256　ADB.DOH/38.1　1994.10
IM-10 B.Rong Sung - Lopburi　DOH/101.8　1994.8
IM-11 B.Channa Soot - A. Po Thong　DOH/241.2　199212
IM-12 A.Po Thong - A.Sena　DOH/400.5　1994
IM-13 A.Bang Pa In - Ayuttaya　OECF.DOH/185.7　1991.1
IM-14 A.Thanyaburi - A.Wang Noi　OECF.DOH/284.8　1998.8
IM-16 A.Lamlukka - B.Khlong Siphok　OECF.DOH/305.1　1993.12
IM-18 Nakhon Nayok - A.Basang　DOH/58.8　1995
IM-20 B.Pluang - Khao Lak Chang　DOH/108.0　1995
IM-21 B.Nong Chang - J.R.3138　DOH/96.5　1994
IM-22 J.R.304 - A.Bangnamprieo　DOH/472.7　1995
IM-23 J.R.32 - J.R.3022　OECF.DOH/159.0　1993.3

サムート・プラカーンーバング・ヒィリー（Rt.34バンケーバンパコン有料道路に連結）

資金調達:1997年9月　L/A　ADB　　＊事業内容／上下分離構造、片側3車線、計6車線、軟弱地盤処理工

(3)RHプロジェクト

RH-1　B.Hang Nam - Chainat　DOH/136.6　1993
RH-2　Nakhon Sawan - A.Chum Saeng　DOH/162.8　1994.6
RH-4　Khao Hatyao - Khlong Phai　DOH/61.6　1994.1
RH-5　Ban Bung - A.Klaeng　OECF.DOH　1998.8
RH-7　Bang Ping - Phraek Sa　DOH/236.9　1994.9

(4)交差点改良

（平成10年度国内調査）追加横断歩道橋3橋を含め全て実施済

(5)残プロジェクト（パタヤーマプタプット間有料高速道路）について

（平成10年度国内調査）

阻害要因:パタヤ・インターチェンジ近辺の用地問題、国家予算の不足、マプタプット工業団地への投資減退

次段階調査:1996年6月～1997年6月　D/D　ADB セクターローンで実施

資金調達:OECF25次ローンを申請予定

工事:2000年後半頃より着工予定

今後の見通し:実施は確実と思われるが、時期がずれる可能性がある。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 208B/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部地域開発計画				
3. 分野分類	観光	／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国観光庁 Tourism Authority of Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	2001年までの観光開発計画と優先プロジェクトのF/S				
8. S/W締結年月	1987年7月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)		10. 調査団	団員数	16
				調査期間	1987.11 ～ 1989.3 (16ヶ月) ～
				延べ人月	58.79
				国内	21.04
				現地	37.75
11. 付帯調査 現地再委託	市場調査 ランドサット調査				
12. 経費実績	総額	218,524 (千円)	コンサルタント経費	198,915 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プケット、パンガ、クラビ県(グレータープケット)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	1,753,000	内貨分	1)	526,000	外貨分	1) 1,227,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
・観光資源開発(プケット市歴史区保存、ビレッヂ・ツーリズム、アンダマン歴史文化研究センター、国立公園整備、訓練センター)
・観光基盤施設改良(空港、上水道、道路、周遊航路改良、都市、観光技能者訓練校)
・ニューリゾート・コンプレックス(タイムアン、コックロイビーチ・リゾート、プケット・マリン・センター)
<F/S>
1)ニューリゾート・コンプレックス
・タイムアン国際ビーチ・リゾート基地(合計5,000室のホテル客室等)
・コクロイのパブリックビーチ整備　(合計1,000室のホテル客室等)
2)プケット・マリン・センター(用地　100ha)
・ヨット・ハーバー(200バースのヨット、ボート停泊施設)
・200室のマリン・ホテル
・マリン・センター(レストラン、スーパーマーケット等)

計画事業期間	1)	1989.1 ～ 2001.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	34.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.90	2)	13.40	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

本調査の結果、全ての投資をパッケージとして経済的観点から評価すると、EIRRは34.6%となり、提案されたプロジェクト総体としての経済的採算性は高い。本調査の観光開発プロジェクトは経済と社会に大きく貢献することが可能である。
1)1987年の一人当たりGNPと比べ、1991年では26.8%、1996年は55.4%、そして2001年は86.6%に増加することが期待出来る。 2)雇用は1987年水準と比較して、1991年には2倍、1996年には2.7倍に、2000年には3.3倍となることが見込める。 3)純獲得外資は、1987年水準を上回り、1991年には2.7倍、1996年には3.7倍に、2001年には5.5倍になる。
[条件]
上記事業に対して実施に関する組織体制の強化が必要である。中央と地方の行政的役割分担(特に環境行政、インフラ整備に関して)地方行政間の調整体制、及び特に現在プロモーション機能主体の観光庁(TAT)が計画、調整、事業実施をも含めた総合的なプロジェクト実施能力を持ちえる様な行政機構上の体制作りが早期に実現される事、並びに計画調整、実施体制に係わるプケット、パンガ、クラビの3県の広域調整委員会の設置が必要となる。

5. 技術移転

①国際観光開発適地選定
②観光開発ポテンシャル分析・評価手法
③市場開発、プロモーション手法
④関連機関とのインテグレーションによるプログラム化

Potential Tourism Development for the Southern Region

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ● 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	OECF融資により事業実施中（平成9年度在外調査）。		
4. 主な情報源	①、②、④		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	

状況
（平成8年度在外事務所調査）
資金調達：
1993年9月　L/A　42.68億円（地域開発事業）
＊事業内容：
北部、南部、東北部の4地方中核都市に観光のためのインフラ整備の実施。また、アンダマン歴史・文化研究センターのD/D及び建設

(1)アンダマン歴史・文化研究センター（117,600,000バーツ）
次段階調査：
1996年9月～1997年6月　D/D
コンサルタント／Team Consulting Engineers Co., Ltd.
調査費用／9,207,500バーツ
工事：
（平成9年度在外事務所調査）
1998年4月～1999年7月

(2)Por Bay Tourist Pier、Chalong Bay Tourist Pier（観光インフラの改善）
（予定事業費／Por Bay ― 35,916,700バーツ、Chalong Bay ― 47,698,400バーツ）
次段階調査：
（平成9年度在外事務所調査）
1997年3月～1998年1月　D/D、EIA
コンサルタント／Team Consulting Engineers Co., Ltd. 、PCI
調査費用／1500万バーツ
資金調達：
（平成9年度在外事務所調査）
1993年9月　L/A　2億バーツ
＊事業内容
Chalong Bay Tourist Pier（JICA提案より規模縮小）
工事：
（平成9年度在外事務所調査）
1998年5月～1999年8月
経緯：
（平成9年度在外事務所調査）
プロジェクト規模が大きいこと、経済状況の悪化、地価が高いことから実施が遅れた。Por Bay については、陸地が狭小であることに加え、地価が高いことから、実施されない見込み。

その他：
1）タイ語翻訳による本調査報告書の要約版作成。
2）観光資源開発事業（公共投資）である以下の案件についてはTATが中心となり、農林省王立森林局（RFD）、教育省純粋芸術局（FAD）との間で事業実施に対する具体的方策を検討。
・アンダマン歴史、文化研究センター（クラビ県）
・観光技能者訓練学校（プケット県）
・国立公園トレーニングセンター（プケット県）
（平成5年度在外事務所調査）
M/P提出後にTATは関連する諸機関を集めてセミナーを開催した。
関連各県（Province）、TAT、FAD等からなる委員会が組織され、プロジェクトの検討を進めている。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 321/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	地方トラックターミナル整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省陸運局 Department of Land Transport (DLT),Ministry of Communications.			
	現在				
7. 調査の目的	将来貨物量の推計 ターミナルのスケールの推計				
8. S/W締結年月	1986年10月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)			10. 調査団	団員数　10 調査期間　1987.1 ～ 1988.7　(18ヶ月) ～ 延べ人月　48.30 国内　17.50 現地　30.80
11. 付帯調査 現地再委託	貨物流動調査 、断面交通量調査、物流調査				
12. 経費実績	総額　165,680 (千円)	コンサルタント経費　141,404 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック、チェンマイ、ナコンサワン、コンケン、ナコンラチャシマ、ハジャイ／ソンクラ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,780	内貨分 1)	4,704	外貨分 1)	4,076		
	2)	0	2)	0	2)	0		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

3トラックターミナルの建設	ステージ1 (1991～92)	ステージ2 (1999～2000)	面積
1. チェンマイターミナル	27バース	18バース	24,555㎡
2. コンケンターミナル	30バース	20バース	27,246㎡
3. ハジャイ・ソンクラターミナル	50バース	45バース	49,104㎡

取扱い貨物量(推計値)	1996年	2006年(単位1,000トン／年)
1. チェンマイターミナル	436	667
2. コンケンターミナル	661	1,107
3. ハジャイ・ソンクラターミナル	840	1,598

運営は政府・民間の合弁会社(有限会社)が担当し、各ターミナルに新会社一つをあてる。

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 2000.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 40.36	2) 16.89	3) 39.63	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

[条件]
将来物流量は1987、1996、2006年の3時点で予測。貨物交通量予測は既存の資料、路側ODとタイ国国家経済社会開発庁(NESDB)の経済成長予測にもとづく。予測に使用した貨物品目の区分はDLTの定期OD調査の品目に従い決定。
上記EIRR 算出はバンコックターミナルの存在を前提とする。

[開発効果]
地方トラックターミナルの整備による効果は次の通り。
①地方都市内の土地利用の効率化
②地方都市内外の道路交通の円滑化
③運輸の効率化
④施設や機器の共同使用、共同購入などによるスケールメリット
⑤地域経済振興
⑥環境保全

5. 技術移転

①交通調査、インタビュー調査実行に関し、調査団とカウンターパートが共に作業を進めた。半月に一度、調査団よりカウンターパートへ分析内容のレクチャー。
②研修員受け入れ:2名　日本のトラックターミナルの実状の見学会、スタディ技法

Project of the Regional Truck Terminals

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ○ 一部実施済　■ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	関連プロジェクト（首都圏トラックターミナル建設）の遅延。 調査終了後10年以上が経過し、JICAにより見直し調査が実施されている（平成9年度FU調査）。
3. 主な情報源	①、②、③
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度：1999　年度 理由：中止・消滅案件のため。

状況

遅延・中断要因:

地方および首都圏トラックターミナルは機能上ペアを形成し、特に地方トラックターミナルは首都圏トラックターミナルの存在を前提にしており、単一では有用性を発揮しない。そのため首都圏トラックターミナル建設の遅延が当プロジェクトの遅延につながっている。

経緯:

1992年10月　首都圏トラックターミナル計画の見直し調査完了

現在タイ政府は、首都圏における交通緩和政策の一環として首都圏トラックターミナル建設を位置づけ、首都圏トラックターミナル建設委員会（事務局：陸運局）を設立して最優先で実現を図っている。バンコックのトラックターミナルの建設準備が完了次第、地方トラックターミナル計画の実施を見込んでいる。

バンコックでのトラックターミナル整備手法が成功した場合には、タイ政府は地方トラックターミナル建設でもこれを採用したい意向であり、1992年調査の提案に見られる新施策、たとえば国有地の提供（土地取得問題）、政府出資（資金調達問題）、さらには政府による経営参加（運営組織問題）等の適用可能性を軸に将来の提案内容は見直しが必要となろう。

JICA専門家が、1988年11月より陸運局に派遣されており、1993年3月現在、後任者がトラックターミナル実現に尽力している。

（平成7年度現地調査）

これまで地方トラックターミナルは、首都圏トラックターミナルの存在を前提をすることとしたために実施が遅れてきた。首都圏トラックターミナルが具体化に向けて動いているため、地方トラックターミナルも第8次5ヶ年計画の中に組み入れられ、実現に向けて動きだしたところである。

（平成8年度国内調査）

首都圏トラックターミナルについては建設の運びとなったが、地方トラックターミナルについては全く目途はついていない。

（平成9年度在外FU調査）

現在、用地取得中。Nakhon Ratchasima県（Korat）においては、用地取得済。JICA提案では他地域に優先がおかれていたが、DLTは土地取得の完了したNakhon Ratchasimaを第一優先とした。

プロジェクト着工は1998年後半に予定されている首都圏ターミナルの完工後で、予算の制約上、段階的に実施される予定である。

地価の高騰等対象地域の状況が変化しており、現在JICA提案の見直しが行われている。

案件要約表
(基礎調査)

ASE　THA/S 502/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏地形図作成事業				
3. 分野分類	社会基盤	／測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 Bnagkok Metropolitan Administration(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏地域の1:10,000地形図 2,000k㎡及び1:4,000地形図300k㎡の作成				
8. S/W締結年月	1986年3月				
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 国際航業(株)		10. 調査団	団員数	65
				調査期間	1986.9 ～ 1989.3　(30ヶ月) ～
				延べ人月	213.30
				国内	52.20
				現地	161.10
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額　1,008,744 (千円)　コンサルタント経費　983,807 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

空中写真撮影	バンコク首都圏周辺	4,000k㎡
1:10,000地形図作成	バンコク首都圏	2,000k㎡
1:4,000地形図作成	バンコク市街地	300k㎡

4. 条件又は開発効果

[開発効果]

空中写真および地形図の整備により、バンコク首都圏の交通対策、洪水対策、住宅計画、下水道計画や都市計画等の調査に、基礎資料として活用することが期待される。

空中写真は陸軍地図局が管理し、本地形図はバンコク首都圏庁の管理のもとに地形図が販売されている。ただし、使用許可はタイ政府機関が公共目的で使用する場合に限られる。これらの地形図の利用は多機関にわたり、次の機関が各々の目的に応じて活用している。

バンコク首都圏庁
内務省地方都市計画局
内務省水道局
内務省公共事業局
内務省道路局
首都圏高速道路公団
住宅開発公団
その他

5. 技術移転

①空中三角測量、図化、編集、製図作業の各工程の技術移転
②基準点測量、テジタルマッピング、コンピューターマッピングの新技術の移転
③セミナーの開催

Topographic Mapping of Bangkok Metropolitan Area

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

（基礎調査）

1. プロジェクトの現況（区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家開発計画に活用されている。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度	1996　年度
	理由	成果の活用が確認されたため。

状況

タイ国内の事情によりバンコク首都圏の測量作業の承認および空中写真撮影の許可の手続きが新たに必要となったため、第1年次作業の着手が遅れた。しかし、その後は順調に調査が進み第2年次作業は予定通りに進められた。地形図作成の最終工程である印刷は、第3年次の後半にタイ国内（Royal Thai Survey Department）で行なわれ、当初計画した期間内に全ての工程を終了した。

これらの地形図が利用されている主な計画は、

・バンコク市内の主要幹線道路計画、立体交差計画
・スラム対策計画
・住宅整備計画
・区画整理計画
・都市交通対策
・洪水予防計画
・下水道整備計画
・廃棄物処理計画
等である。

（平成8年度国内調査）

タイ側の担当機関はBMAであるが、実務的には王立測量局が行っており、最終成果品もここで保管されている。

（平成8年度在外事務所調査）

地形図が高く評価されており、その活用範囲は広い。一方、地形図の経年変化が著しく、修正を行ないたいと考えているが、バンコク首都圏庁に予算がなく、修正、再印刷ができない状況にある。地図の更新及びデジタル化が必要であり、更なる技術援助が求められている。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 604/88

作成　1990年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	都市計画策定指針作成				
3. 分野分類	社会基盤	／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省地方都市計画局(DTCP)			
	現在				
7. 調査の目的	都市計画技術の技術移転				
8. S/W締結年月	1987年8月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1987.11 ～ 1989.2 (15ヶ月)			
	延べ人月	63.37			
	国内	4.33			
	現地	59.04			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	245,389 (千円)	コンサルタント経費	210,450 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国の都市						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,550	内貨分 1)	0	外貨分 1)	8,550	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

DTCPの機構改革、技術研修、データ管理システムの確立からなる組織強化策と計画策定の質的向上、都市開発事業の企画、実施、調査研究からなる業務改善策を推進するために、「都市計画改善促進センター」の設立を提案した。当センターはDTCPの付属機関とし、他の計画・研究機関(NESDB、内務省地方行政局、チュラロンコン大学、AIT等)と連携される。

主要事業は、技術トレーニング事業及びデータベース管理事業・技術開発事業であり、施設としては、セミナー・ハウスと寄宿舎である。

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
・DTCPの体制整備と技術改善事業の実績
・都市計画技術改善による国家経済社会開発への貢献

調査団が作成した「都市計画技術マニュアル」の活用によりタイ国内務省都市地方計画局(DTCP)が技術研修、データ管理及び技術開発において改善事業を行うことによって、都市計画改善促進センターに成長し、タイ国全体の都市計画の向上を図り、国家経済社会に大きく貢献する。

5. 技術移転

マニュアルの作成、ケース・スタディの実施、セミナーの開催

City Planning Manual

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果が国家計画等策定に活用されているほか、トレーニング事業も進行中である。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果品活用、提案事業実施。

状況

成果品活用:
(平成9年度国内調査)
本調査は都市計画策定の参考資料として利用されている。
(平成9年度在外事務所調査)
本調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に反映されている。

(1) トレーニングセンター(15階建)
資金調達　:タイ政府予算(建設コスト8,000万バーツ)
＊日本の建設省からの設備・施設の提供を受けた。
＊センター活動のための組織、人選等が行われた。

(平成9年度国内調査)
プロ技を実施中。

(2) その他
(平成5年度在外事務所調査)
マニュアルにある計画技術が各事業部で活用されている。
土地区画整理事業に対する技術協力(開発調査)がタイ政府より要請された。
土地区画整理事業、土地、建築物利用規制などのプロジェクトが進行中
(平成5年度在外事務所調査)
DTCPにJICA専門家が派遣されている。

(平成9年度在外事務所調査)
ラマ9世区画整理パイロットプロジェクトは1993年から実施されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 103/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川流域水管理システムおよび監視計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王立灌漑局 (Royal Irrigation Department: RID)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に重点をおいた水資源の有効かつ適切な管理のためのM/P策定				
8. S/W締結年月	1986年5月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1987.1 ～ 1989.3 (26ヶ月) ～ 延べ人月 157.82 国内 49.59 現地 108.23	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 575,639 (千円)		コンサルタント経費 474,636 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥148	1)	26,554	内貨分	1)	0	外貨分	1)	26,554
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

1)水管理モデル事業:5年間で786百万バーツ
2)通信システム改良事業:3年間で485百万バーツ
3)監視システム改良事業:3年間で1,182百万バーツ
4)データ管理システム改良事業:3年間で199百万バーツ
5)灌漑排水システム改良事業:20年間で18,000百万バーツ
6)流域総合開発基本計画調査(金額は特定せず)
①Bang Pakong River Basin Development Plan　②Upper Pasak River Basin Development Plan
③Groundwater Development Plan in Vicinity to Phichit and Sukhothai　④Kwai Noi River Basin Development Plan　⑤Yom River Basin Development Plan　⑥Kok-Ing -Yom-Nan Diversion Plan⑦Salween River Basin Development Plan　⑧Sakaekrang River Basin Development Plan　⑨Wang Thong River Basin Development Plan　⑩Maeklong -Chao Phraya Dversion Plan　⑪Lower Ping River Basin Development Plan(Tak-Kamphaeng Phet Area Development Plan　⑫Other Related Development Plans
7)作物多様化促進センター(金額は特定せず)

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
上記提案プロジェクトのうち、1)～5)はそれぞれレベル1～レベル4まで区分されており、各プロジェクトの目標設定に対して、事業費が算定できるように配慮されている。なお、記入金額は全体額を示す。

[計画策定]
基本方針として、1)の水管理モデル事業により経験を積み重ねながら、次のレベルを選び取れるように計画されている。予算上の制約並びに技術指導者の能力に応じていかなる対応策も採用できるようにとの配慮による。

[開発効果]
①水管理モデル事業の効果
②改良水管理システムの実施方法や手順を具体的に行う。
③関係者への展示、普及活動が容易となる。
④水配分の効率的運用手法の取得。
⑤基準の作成・技術開発要員の養成・訓練を行う。

5. 技術移転

①水管理システムの基準作成、技術開発要員の養成、訓練
②研修員受け入れ

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	プロ技実施中。資金調達実現済（平成11年度在外事務所調査）	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

水管理モデル事業の実施は技術協力で実施する事となったため、その結果を見てから全体事業の実施をするかどうか方針が決められる。

(1)水管理モデル事業
資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)
JICA＆タイ政府　604百万バーツ
実施期間: 1999年～2004年
＊JICA提案との相違点: JICA提案プロジェクト予算(786百万バーツ)
工事:
(平成12年度国内調査)
ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。

(2)テレメーターおよびデータ通信システム整備
資金調達:
(平成11年度在外事務所調査)
自国資金　220百万バーツ
＊事業内容: Chao Phraya流域を対象としたD/D、同地域のテレメーター・通信システム整備
実施期間: 2000年～2002年
工事:
(平成12年度国内調査)
D/Dは実施されたが、ローカル予算不足のため、工事着手には至っていない。

プロジェクト技術協力
1990年4月～1997年3月 「灌漑技術センター計画フェーズⅡ」

＊計画の一環として、モデル事業で提案した地区にテレメーター監視システムが導入された。

経緯:
(平成8年度国内調査)
テレ・モニタリング監視計画の実施によって、チャオプラヤ川、ナコン・サワン川等の河川の不定流観測を行い、洪水流況を監視する事が出来る。
本調査計画の後、灌漑技術センターが提案事項の検証を行い、水管理システム改良の一環として、上流域の流出解析・用水路内の不定流解析及び作物用水量の灌漑試験が行われた。提案の他の部分については、年次予算で行われる該当プロジェクトに組み入れることになると思われる。

(平成8年度在外事務所調査)
灌漑システムについての第三国研修「持続的灌漑システム管理」をRIDで1996～2000年の5年間実施することとなった。またRIDはプロ技「持続的農業開発のための近代灌漑・排水システム管理」の実施を要請している。

(平成9年度国内調査)
チャオピア川流域の各システムの改良、改修工事に本M/Pのコンセプトが活用されている。広大な地域であり、個別工事の状況については把握することは不可能である。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 105/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	国内電話網拡充長期計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT)(経営計画室)			
	現在				
7. 調査の目的	1993年度から2007年度までの15年間にわたる全国電気通信長期拡充計画の策定				
8. S/W締結年月	1988年6月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1988.9 ～ 1989.12 (15ヶ月)	
			延べ人月	75.61	
			国内	34.72	
			現地	40.89	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 225,573 (千円)	コンサルタント経費 212,870 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥145	1) 6,406,758	内貨分	1) 3,525,379	外貨分	1) 2,881,379		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

第1期5ヵ年間で加入電話の需給均衡を達成するため、同期間中に179万2,000の加入電話の増設を行う。第2期および第3期5ヵ年計画期間中に、それぞれ119万2,000、136万1,000の加入電話の増設を行い、15年間で合計434万5,000の加入電話の増設を計画する。このための設備拡充計画の概要は以下の通り。

①交換設備

第1期に189万7,000端子、第2期に124万8,000端子、第3期に134万6,000端子、合計449万1,000端子の増設。また39万8,000端子分の既設アナログ交換機からディジタル交換機への取替。

②伝送設備

長距離伝送路は第1期にすべてのPC間の伝送路のディジタル化を行い、大規模SC局とバンコク間の2ルート化を実施し、第2期にすべてのSCまでの2ルート化、第3期にすべてのTC,SC,PC間伝送路の2ルート化を実施する。このため、第1期で50システム、第2期で68システム、第3期で87システム、合計205システムの増設を計画。この他、首都圏に光中継伝送路として合計189システム、支線伝送路に合計511システムの光中継および無線中継を増設。さらに衛生通信用の地球局を合計26局設置する。

③市内線路設備

第1期で377万対、第2期で200万3,000対、第3期で231万5,000対、合計808万8,000対のケーブルを増設する。さらに不良施設の取り替えのため総額41億バーツの線路設備更改計画を提案している。

4. 条件又は開発効果

[条件]

①所要投資資金の調達

②タイ電話公社(TOT)の経営改善

将来の大量電話架設の円滑な実施のため、TOT内の建設工事実施体制、保守運用体制、要員配置、人材育成、資材・資金調達、資金運用、会計管理、社内情報システム、網管理体制等の各分野における改善。

[開発効果]

①電話加入申込の積滞解消、多彩かつ便利な電気通信サービスの経済的な提供。

②電気通信サービスの改善・発達による産業構造の改善と金融部門の効率化促進、情報化社会の実現。

③顧客志向のダイナミックで革新的な電気通信事業の展開。

5. 技術移転

第2回国内作業期間中(1989年7～8月)、日本国内にてカウンターパート研修を41日間JICAベースの2名及びTOTベースの4名計6名に対して実施し、M/P策定の技術的手法を移転した。またNTTの主要施設見学を行った。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
2. 主な理由	提案に基づき順次プロジェクトが実施されている。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度　1997　年度 理由　事業化済。

状況

＊関連開発調査
「バンコク首都圏電気通信網開発計画調査　M/P+F/S（THA/S 214B/92)」
1990年 4月　本件調査による勧告に基づき、タイ政府が調査実施要請。
1991年 7月-1992年10月　実施

第7次5ヵ年拡充計画（1992～96）BOTプロジェクト
タイ政府は、TOT の第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の円滑な実施のために、BOT方式の採用を決定し、バンコク首都圏と地方部の2地域に分割し、首都圏200万回線をテレコム・アジア社に、地方部100万回線をタイ・テレホン＆テレコミュニケーションズ社にそれぞれ民間委託を行った。
本調査では、TOT の経営改善が必要であり、将来的には民営化を目指すことも必要であると提言した。タイ政府はTOT の民営化への移行の1段階として、BOT方式を採用したといわれている。
本調査報告書は、BOT 実施事業者選定のためのTOR 等にその多くが引用されるなど、データベースとしても役立っている。

（平成9年度在外事務所調査）
以下のプロジェクトがTOTにより実施もしくは計画されている。
（1）地方遠距離公衆電話プロジェクト（1992～1996年）
資金調達：ADB、TOT債
1. ステージⅠ（公衆電話を35,000村と1,000重要ポイントに設置）
TDMAシステム　3,509局設置済、3,417局供用開始
衛星システム　500局（1,000回線）供用開始
2. ステージⅡ（25,000回線追加設置）
4,003村に設置、1,241局供用開始
1,884村中1,584村で設置済、1,176局供用開始

（2）電話サービス拡充プロジェクト（1995～1998年）
資金調達：TOT、Jarkee
1. 電話網拡大（1995～1998年）
1-1 .CCS.No.7交換機（首都圏―8ユニット、地方―18ユニット）
9交換機／11ユニット設置済、8交換機／10ユニット供用中
1-2. SDH網光ファイバー／マイクロ波伝送設備
（首都圏―29交換機、地方―光ファイバー　14ルート／マイクロ波　6ルート）
調整中

2. アナログ→デジタル交換プロジェクト
2-1. 交換機（468,374アナログ回線を撤去し496,640デジタル回線を設置）
92交換機、287,744回線供用中
2-2. 地方　光ファイバー24ルート設置、伝送設備改良
実施中
2-3. 既存ケーブルを新MDFに接続
実施中
3.改修プロジェクト（1995～1997年）（老朽化したケーブル、ワイヤー、キャビン等を改修もしくは交換）
127交換機設置済（進捗率　52.26%）

（3）電話網拡大短期プロジェクト（1996～1998年）
TOT電話線拡大（首都圏―20万回線、地方―60万回線）
実施中

（4）村落レベル遠距離公衆電話プロジェクト（3線／各村落の設置、43,000村落、2,000重要スポットを網羅）
資金調達：OECF、TOT
TDMAシステム　1,845村　設置済
衛星システム　7,471村　設置済
NMT 470 MHz　1,000回線改修中
新ケーブル　4,790村に設置予定
TDMA、CDMA、WLLシステム　15,311村に設置予定（調達中）

（5）携帯電話プロジェクト
フェーズ1：首都圏に1交換機（10万回線）と182ラジオ局設置
フェーズ2：地方都市に1交換機（4.4万回線）と136ラジオ局設置
フェーズ3：全県、全国主要高速道路沿いをカバーするため35.6万回線、279ラジオ局設置
MOTCの承認待ち

（6）100万回線拡大プロジェクト（1998～2002年）
首都圏20万回線、地方80万回線の基本サービス拡大
内閣とTelecom Actで討議中

（7）WLL
内閣とTelecom Actで討議中

経緯：
（平成8年度国内調査）
提案プロジェクトの実施については、BOTプロジェクト事業の中で判断がなされていくものと思われる。
（平成8年度在外事務所調査）
TOTは、本M/Pや地域開発計画の提案プロジェクトについて状況、緊急性、予算を考慮しながら実施している。
（平成9年度国内調査）
本調査で提案されたTOTの経営改善と将来的な民営化に関して、タイ政府は通信自由化M/Pを97年11月に承認した。
その内容は、TOT、CATと民営化し、2006年には自由化を完了するというものである。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 203B/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	セバイ・セボック流域開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王立灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	流域農業開発計画の策定と優先地区のF/S				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ 内外ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1988.9 ～ 1989.11 (14ヶ月) ～	
			延べ人月	62.63	
			国内	25.63	
			現地	37.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	204,752 (千円)	コンサルタント経費	196,966 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ、Ubon Ratchathani 及び Yasotha 県、セバイ、セボック、タン・ルン流域 8,780 ha							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥130	M/P	1)	157,154	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	65,308	内貨分	1)	34,231	外貨分	1) 31,077
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P> 農業基盤整備計画の主要な提案事業は以下の通りである。

1)短期開発(1990～1996)	事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)
中規模貯水事業	14	83.6	18,750
ﾊﾟｸ・ﾑﾝ関連ﾎﾟﾝﾌﾟ事業	7	18.8	5,400
中規模改修事業	5	3.9	5,090
計	26	106.3	29,240

2)中期開発(1996～2006)	事業数	事業費(億円)	灌漑面積(ha)
中規模貯水事業	12	56.4	7,260
小規模貯水事業	87	15.6	4,350
小規模河川分水事業	40	10.4	2,600
ポンプ分水事業	41	15.6	4,030
計	180	98.0	18,240

<F/S>
中規模貯水事業から5優先事業を選定してF/Sを実施(5事業合計面積7,670ha、事業費84.9億円)。
事業名／流域名／灌漑面積(ha)／事業費(億円)
1. ラムセイ／セバイ／ 1,100／11.3、2. ファイ、ケン・カム／セボック／2,600／24.1、3. ファイ、カム・パク・ワン／セボック／960／12.2、4. ファイ、ナア・カアイ／ セボック／2,100／21.2、 5. ファイ、ソーブ／タン・ルン／920／16.1

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 1996.1		2) 1996.1 ～ 2006.1		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	8.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
[前提条件]
①建設工事と同時に改良農業技術の普及、農業用資機材のスムーズな供給、適正な水管理など農業開発支援サービス拡充が必要。
②灌漑効果をフルに発現するために、幹線水路の建設と合わせて圃場施設の整備を実施 。③雨期稲の安定に加えて乾期畑作物を水稲面積の20%導入。
[開発効果]
①42,390haの灌漑地が増大、灌漑面積率は現況の6%から18%に改善。②灌漑農業実施により水稲収量は、現況1.7～1.9t／haから3.1～4.0t／haに増加。
<F/S>
[開発効果]
①増加生産量(年):水稲 18,942 t、畑作物 7,361 t 、貯水池、村落池の漁獲 585 t
②標準農家(3.2 ha)の所得(バーツ):事業実施前　事業実施後
農外所得　8,871　8,871
農家所得　19,942　57,956
③農地への灌漑補給に加えて村落への飲雑用水の補給、村落池の建設を行い、農村生活環境の改善が図られる。

5. 技術移転

計画調査の過程と、開発計画の討論及び報告書の作成を通して、技術移転が行われた。

Sebai-Sebok Basin Development Project

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	小規模灌漑計画の事業化（平成9年度在外事務所調査）（平成12年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

第7次5ヵ年計画期間（1991～96）に実施される計画であったが、設計や環境問題で遅延した。
現在、王室灌漑局では実施予定の案件が多く、また本件は比較的新しい案件であるため第8次5ヵ年計画の1997年以降に実施検討の予定となっている。

（平成8年度在外事務所調査）
プロジェクトのプライオリティの低さやRIDの人材（エンジニア）不足が第7次5ヵ年計画期間に実施されなかった要因であると思われる。

経緯:
（平成8年度国内調査）
プロジェクトの名称がときどき変更されるため、現在セバイ流域に5事業、セボック流域に2事業が完了又は進行中で、或いは本計画地区に該当するものもあるかと思われるが、確認出来なかった。

（平成9年度国内調査）
今後の事業化に向けた動向としてはRIDでは予定がないが、DECPが河口部でレギュレーター建設によるポンプ灌漑（コン・チ・ムン事業）を進めている。

（平成9年度在外FU調査）
プロジェクトはRIDの5ヵ年計画に含まれている。本計画で提案された小規模灌漑計画はRID予算により事業化されている。JICA調査により収益率が低いと判断された中規模5事業は遅延している。その理由は、地域灌漑事務所の報告書によると、プロジェクトに反対する住民が多数いるためとのことである。

（平成11年度在外事務所調査）
土地の確保ができないため、中規模貯水事業の実施は遅れている。社会経済状況の変化に伴い、現在の状況に即した調査のアップデートを2000年度に実施することを検討している。

（平成12年度国内調査）
小規模灌漑事業については、設計・工事・管理の全てをRIDが実施している。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 209B/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏中・長期道路交通計画				
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	中長期道路計画のM/P 交通制御システムのF/S 共同溝システムのケーススタディ				
8. S/W締結年月	1988年4月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株) (株)ｱﾙﾒｯｸ	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1988.11 ～ 1990.3 (16ヶ月) ～	
			延べ人月	127.24	
			国内	55.37	
			現地	71.87	
11. 付帯調査 現地再委託	共同溝調査、交通現況調査				
12. 経費実績	総額　460,395（千円）	コンサルタント経費	424,258（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉 中長期道路交通計画：バンコク外環状道路内地域 〈F/S〉 ATC計画：内環状道路内側と周辺地域（235交差点） CUD計画：内環状道路内地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	5,007,320	内貨分	1) 2,164,880	外貨分	1)	2,842,440
		2)	0		2) 0		2)	0
		3)	0		3) 0		3)	0
	F/S	1)	43,840	内貨分	1) 15,767	外貨分	1)	28,073
		2)	0		2) 0		2)	0
		3)	0		3) 0		3)	0
		4)	0		4) 0		4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉 中長期道路計画
幹線道路
(1) 高速道路（12プロジェクト）
・トンブリーバンスーラムカムヘン高速道路
・ペットカセム高速道路
・ノンタムリーバンカビ高速道路他
(2) 一般道路（44プロジェクト）
バス専用道路（13プロジェクト）
〈F/S〉
(交通制御システム Area Traffic Control: ATC)ATCシステム改良及び拡張計画
1）ステージI　143交差点
2）ステージII　92交差点
(共同溝 Common Utility Duct: CUD)ケーススタディ
1）幹線共同溝　1,200m
2）供給管共同溝　700m

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 1993.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P〉
将来においてあるサービスレベルまでの私的及び公共交通需要量に対応する為に、本調査は2006年までに実施すべき道路プロジェクトのパッケージとして184kmの高速道路、121kmのバス専用道路、599kmの幹線道路と市街地内56km集散道路を検討した。なおこれらは91kmのLRTシステムと45kmのSRT北線の高架化を前提とする。

〈F/S〉
(ATC)
対象地域の交通現況や交通量調査の分析に基づき、ATCシステムに特に関係する現況問題を抽出し評価を行なった。ATCシステムの効果を評価するために、総走行費用と総旅行時間を予測し便益分析を行った。

(注)B/C Ratio 1.16

5. 技術移転

①研修員受け入れ：3名
②現地セミナー：1990年1月　300名出席

Medium to Long Term Improvement/ Management Plan of Road and Road Transport in Bangkok

ASE　THA/S 209B/89

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	ATCステージⅠ完了（1995年10月）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

〈M/P〉

高速道路、一般道路、バス専用道路のプロジェクトのうち、1990年5月にBMAの要請に従い、国際建設技術協会によるバス専用道路の案件形成促進に必要な検討課題の抽出や実現化のための周辺環境調査を目的とする予備調査団が派遣された。この調査報告書に基づきBMAは、1991年JICA案件として要請する意向を示している。

〈F/S〉

(1)ATC

1.ステージⅠ

次段階調査:

1990年3月～11月　D/D及び入札図書作成（JICA開発調査「バンコク市交通制御システム整備計画調査（S405/90）」による）

資金調達:

オーストラリア（平成9年度国内調査）

工事:

1995年10月　設置完了（143交差点から146交差点に拡大された）

2.ステージⅡ

次段階調査:

1996年6月　D/D開始（92交差点から226交差点に拡大）

資金調達:

オーストラリア（平成9年度国内調査）

(2)CUD

資金調達:

オーストラリア（平成9年度国内調査）

(3)自動車専用道路

道路網計画の中で提案されたSan Saep運河を利用した自動車専用道路の建設が、BOT方式で実施されることになり、民間業者と交渉中。

(4)バス専用道路

実現されていないが、バスレーンの導入が進んでいる。

(5)共同溝

（平成6年度国内調査）

調査結果は広く活用されている。

（平成7年度現地調査）

日本のコンサルタントが予備調査実施中。

状況:

（平成5年度在外事務所調査）

1991年6月～94年3月　JICA専門家派遣

「BMA第4次開発計画」策定のために本M/Pが活用された。本M/Pのうち、多くのプロジェクトが実施に移されている。

（平成12年度国内調査）

陸上運輸委員会でマスタープランの見直しがなされている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 210B/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	地方都市水道整備計画				
3. 分野分類	公益事業	／上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国地方水道公社(Provincial Waterworks Authority: PWA)			
	現在				
7. 調査の目的	地方7都市に対する水道整備事業開発計画策定 プーケット、パツンタニ・プラチャティパット、スンガイゴロクを対象とした水道整備事業のF/S				
8. S/W締結年月	1988年3月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)		10. 調査団	団員数	9
				調査期間	1988.7 ～ 1990.3 (20ヶ月) ～
				延べ人月	58.23
				国内	26.04
				現地	32.19
11. 付帯調査現地再委託	測量調査、地質調査				
12. 経費実績	総額	300,710 (千円)	コンサルタント経費	164,359 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パツンタニ・プラチャティパット、プーケット、スンガイゴロク、パンガ、タクアパ、ツンソン							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	233,228	内貨分	1)	117,079	外貨分	1) 116,149
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
(1)パツンタニ・プラチャティパット:取水・浄水施設、配水池、送配水管網
(2)プーケット:取水用ダム、浄水システム(観光地の水需要急増に対応)
(3)スンガイゴロク:新ポンプ場、浄水場、送水管
(4)パンガ:パンガ川取水施設、沈殿池、送配水管
(5)タクアパ:導入管、配水池拡張、浄水場
(6)ツンソン:取水施設、浄水場、送配水管

<F/S>
(1)パツンタニ・プラチャティパット
フェーズⅠ:取水施設(取水水路・ポンプ施設3基)、浄水施設(141,500m3/日)、配水池(8池　47,250m3)、送水管(39,200m)、配水管(168km)
フェーズⅡ:取水施設(ポンプ施設1基)、浄水施設(141,500m3/日)、配水池(16,050m3)、配水管(9,450m)
(2)プーケット
フェーズⅠ:クロン・バン・ヤイ地区ポンプ場建設、海辺リゾート地区給水システム整備(緊急整備事業)
フェーズⅡ:クロン・カタシステム、バン・ニェオダムシステム、第7地区システム
(3)スンガイゴロク
浄水場新設(9,400 m3/日)。取水施設・送配水施設に関しては本計画を基にPWAが事業に着手する。

計画事業期間	1) 1990.1 ～ 1996.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 9.50	2) 7.44	3) 11.63	4) 0.00		
		FIRR	1) 17.00	2) 12.67	3) 0.31	4) 0.00		

条件又は開発効果

パツンタニ・プラチャティパットは拡大を続ける首都バンコックの衛星都市として産業化が進展しており、人口の増加に伴い、将来大きな水需要が見込まれる。また、プーケットは東南アジア有数の観光地として、スンガイゴロクはマレイシアとの国境沿いの交易地として、その発展が期待されており、水道整備は重要な社会問題となっている。残る3都市もそれぞれの地域の中核都市として発展が期待されている。本事業の実施は、これらの地域及び都市に対し、給水人口の増加をもたらすだけでなく、住民の健康状態の改善、土地価格の上昇等、地域経済に多くの開発効果をもたらす。

5. 技術移転

調査の実施を通じ、水道計画の立案、需要予測、施設設計及び維持管理方法等の技術移転

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	プロジェクト自体の実施効果が非常に高い。 パツンタニとスンガイゴロクでは完工済（平成11年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(1)パツンタニ・プラチャティパット
次段階調査:
1993年12月～1994年5月　再F/S（ADB無償協力）プロジェクトの民営化を目的とする。
（平成5年度在外事務所調査）
D/D　PWAの自己資金で実施予定。
＊パツンタニ・ランシットとプロジェクト名が変更され、民営化決定後、業者も決定したが、契約手続の問題で内務省が拒否している（1995年9月時点）。本件は民間機構が取水、導水浄水を行い、PWAが浄水を買って配水する形態の民営化となった。
資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
BOT
工事:
契約者/Pathum Thani Water Co., Ltd
＊内容:取水施設、処理場施設、貯水施設、ポンプ施設、配水施設
（平成9年度在外事務所調査）
1995年8月～1998年3月　完工予定
（平成11年度在外事務所調査）
1998年10月　完工
技術協力:
（平成9年度在外事務所調査）
1997年9月から4ヵ月間、世銀が配水システムの民営化に関して技術協力を実施。

(2)プーケット
次段階調査:
1993年12月～1994年5月　再F/S（ADB無償協力）プロジェクトの民営化を目的とする。
（平成7年度現地調査）
＊1995年6月に民営化決定。しかし、具体的な民営化の形態は未決定。
資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
BOT（現在　投資者選定中）
（平成11年度在外事務所調査）
投資希望者がいないため、1998年にBOT方式による実施を取り止めた。高まる水需要の増大に対応するため、タイ国地方水道公社（PWA）は1999年11月にRequire Construction Ltd.とBOO契約（10ヶ年）を結んだ。事業化されれば、Patong、Kata、Karan地区の住民に対して10,000m3/日の水が供給されるようになる。
工事:
（平成11年度在外事務所調査）
～2000年10月　実施中

(3)スンガイゴロク
次段階調査:
1994年～95年　D/D（PWA予算）
資金調達:
政府予算承認（1995年度補助金1億341万バーツ）
工事:
（平成11年度在外事務所調査）
1996年7月～1998年12月　完工
契約者/M. Consolidated Co., Ltd.
＊内容:取水施設、処理施設（400m3/hr.）、水タンク（4000m3）、ポンプ施設、送水管、配水管(20.5km)

(4)ツンソン
次段階調査:
1996年　D/D予定（費用:政府75%、PWA25%）（コンサルタント／ローカルコンサルタント）
資金調達:
政府予算75%（1996年度補助金9,882万バーツが原則承認）、残り25%　PWA予算の予定。
1998年度　政府補助金　1億135万バーツ
（平成9年度在外事務所調査）
入札準備中
工事:
契約者/Charoensaengmanee Partner, Ltd.
＊内容:取水施設、処理施設(300m3/hr.)、水タンク(2,500m3)、ポンプ施設、送水管(19km)、配水管(18.5km)
（平成11年度在外事務所調査）
1998年9月～2000年3月　85%完了。残りはポンプシステムの導入のみ。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 313/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャンタブリ川流域農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC) 王立灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	流域内の水資源開発と果樹灌漑計画に対するF/S				
8. S/W締結年月	1987年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) NHKアイテック		10. 調査団	団員数 10 調査期間 1988.3 ～ 1989.7 (16ヶ月) ～ 延べ人月 0.00 国内 29.33 現地 37.81	
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 204,311 (千円)		コンサルタント経費 193,112 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャンタブリ川流域(東部海岸)14,900ha						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	122,000	内貨分 1)	42,000	外貨分 1)	80,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

本計画は不定期的な旱魃及び乾季期の水不足により果樹の生産量に大きな変動を与えることから貯水ダムを2ヵ所建設し、約14,900haの果樹園へ灌漑を行う。主要な灌漑設は貯水ダム、頭首工送水パイプライン及び揚水機場である。

①ダム

ダム名	ダム型式	総貯水量	堰高	堤体積
クロン・タ・リウ	ロックフィルダム	35.85MCM	87.5m	4,700千m3
クロン・サン・サイ	均一型アースダム	10.55	16.2	571

②頭首工:計画取水量3.5m3/s
③主要送水パイプライン:総延長L=111.6km、直径350～1,600mm
④揚水機場:3ヵ所、直径150、200＆250mm

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 14.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

本地域は年間 2,500mm に達する豊富な降雨量のもとで熱帯果樹の生産地として比較的整備された流通組織のもとで農業が営まれているが農業インフラの立ち遅れで乾期の水不足を来たしている。本プロジェクトの実施により流域で最大の輸出農産物である果樹の生産促進品質向上がなされる。

[前提条件]
受益者負担金は総事業費の約20%

[開発効果]
・約3,500haの新規果樹園が増加し、約97,000トンの生産増が期待できる。
・現況の約20%のゴム園、水田及び30～40%のキャッサバ畑が果樹園に転換される。
・典型農家の現金収入は現況の47%から110%増しとなる。

事業の経済的内部収益率は14.6%であり、資本の回収率13%と比較して1.6%高い。

5. 技術移転

OJT

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	灌漑農業開発事業の中での優先度が高く、特に地元の実施要請が強い。 クロンサンサイダムが1997年に完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)クロンサンサイ
次段階調査:
　1994年　D/D着工
資金調達:
　自己資金　2.73億バーツ
工事:
　1994年着工
　1997年完工
　建設業者／タイ国業者
運営・管理:
　RIDによる
裨益効果:
(平成11年度在外事務所調査)
　貯水ダムの農業用水は1999年から農家に供給され、農業用水に対する需要は明らかに高い。

(2)クロンタリウ
次段階調査:
(平成8年度国内調査)
　本件各地区の一部に土地利用制限区分の地区があり計画の見直しが必要かと思われる。
(平成9年度国内調査)
　D/D及び環境影響調査をRIDが実施中(95%完了)
(平成9年度在外事務所調査)(平成11年度在外事務所調査)
　現在F/Sの見直しが行われている。
(平成12年度国内調査)
　D/Dは完了したが、林野局の動物保護区になるため、工事着工はまだである。

経緯:
(平成3年度在外事務所調査)
　第7次国家計画(1992～96)に組み込まれている。
(平成9年度国内調査)
　残工事の見通しは経済混乱による予算カットの為、実施は未定である。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 322/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市クローン水質改善計画				
3. 分野分類	公益事業	／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク市排水下水局			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク市内のクローンの暫定的な水質改善				
8. S/W締結年月	1987年9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)東京設計事務所		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1987.12 ～ 1990.2 (26ヶ月) ～
				延べ人月	56.47
				国内	20.01
				現地	36.46
11. 付帯調査 現地再委託	クローンの縦横断測量、曝気式ラグーン施設建設				
12. 経費実績	総額	242,997 (千円)	コンサルタント経費	206,294 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市(対象地域約380k㎡、対象地域内人口約3.7百万人(1986年))							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,920	内貨分	1)	6,120	外貨分	1)	2,800
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0

3. 主な事業内容

既存の雨水排水ポンプ場を改良して、チャオピア川から浄化用水を常時導入可能な施設とする。
雨水調整池にエアレーターを設置して曝気式ラグーンを建設しクローンの水を処理する。

計画事業期間	1)	1990.1 ～ 2000.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
本プロジェクトは恒久的な水質改善対策である下水道が整備されるまでの暫定的なプロジェクトであり、現況施設を極力利用する事により低廉で速やかに事業効果が発揮されること。

[開発効果]
本プロジェクトが実施された場合、既市街化区域内のクローンの水質は目標水質である15mg/ lBOD以下に改善される。

5. 技術移転

①クローンの多地点における24時間同時流観と水質分析
②電算を利用したクローンの水質シミュレーションスタディ

Purification of Klong Water in Bangkok

ASE　THA/S 322/89

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫工事等実施済	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)ポンプステーションのリハビリ、主要なクローンの浚渫、クローン沿いの護岸工事、クローンへのエアレーターの設置等（対象面積380k㎡）
　実施機関のバンコク市排水下水局に2名のJICA専門家が派遣され、実施に向けた努力がなされた。
次段階調査:
　1993～94年　D/D（BMA 予算）
資金調達:
　自己資金　3.18億バーツ
工事:
　1994～1997年

(2)マサカンポンドとラマIXポンドラグーン建設
次段階調査:
　1992年～1993年　D/D
　調査費用／1,500万バーツ（政府予算）
資金調達:
　1992年　政府予算　3.18億バーツ
工事:
（平成8年度在外事務所調査）
　1997年中に完工予定
＊ポンドのエアレーターは JICA も贈与。

運営・管理:
　DDS担当

裨益効果:
（平成11年度在外事務所調査）
　最も大きな裨益効果はバンコク市内のクローン水質が改善されたことである。とくに水に付いた色や乾期に強い臭気が取り除かれ、衛生的な水が利用できるようなった。これにより、生活用水の利用が高まった。

残プロジェクト:
（平成9年度在外事務所調査）
　オペレーションシステムと水質モニタリング

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 323/89

作成　1991年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラムチャバン港輸送施設計画				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	東部臨海開発委員会事務局(OESB)を核とし、NESDB、MOTC、PAT、SRT、BSAA			
	現在				
7. 調査の目的	インランド・コンテナデポの施設計画に焦点をあてたバンコクとラムチャバン港間の効率的な輸送システム及び効率的な管理運営システムについて勧告を行うことを目的とする。				
8. S/W締結年月	1987年12月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1988.3 ～ 1989.7　(16ヶ月) ～	
			延べ人月	71.80	
			国内	31.90	
			現地	39.90	
11. 付帯調査 現地再委託	起終点調査(O/D調査)				
12. 経費実績	総額　196,866（千円）	コンサルタント経費　188,539（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク及びラムチャバン						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥133=B25.6	1)	32,440	内貨分 1)	21,420	外貨分 1)	11,020	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

バンコク東部ラクラバン地区にインランドコンテナデポ(ICD)を建設する。
具体的には以下の通り。
(長期)2001年に210万トンのコンテナを取り扱うため、CFS6棟を含む48haのICDを整備(6バース)。
(短期)1996年に130万トンのコンテナを取り扱うためCFS4棟を含む32haのICDを整備。

第1期計画　コンテナバース2、一般雑貨バース1、農産物専用バース（合計4バース）

1)ICDの施設:コンテナフレートステートステーション、コンテナヤード、荷役機器、駐車場、コンテナゲート、管理棟、メンテナンスショップ
2)管理ゾーン:メインオフィスビル　1,200㎡
　　オーバータイムカーゴウェアハウス　2,100㎡
3)鉄道引込線:ラクラバンICDはSRTのEastern Lineと接続する。
　　半径　300m以上、軌道長　500m

計画事業期間	1)	1989.1 ～ 1991.8	2)	1994.1 ～ 1996.1	3)	～	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	6.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

[条件]
・経済成長率:第6次5カ年計画中年6.5%、1991年以降年5%
・全国コンテナ貨物量:
　1996年　15,540千トン(1,487千TEUS)　2001年　19,832千トン(1,818千TEUS)
・ラムチャバン港の整備:
　コンテナ貨物量
　1996年　680万トン(638千TEU)　2001年1,060万トン(953千TEU)
　コンテナバース数
　1996年　4　2001年　6
[開発効果]
・コンテナ輸送システムの効率化
・合理化による輸送コストの低減及び経済発展の促進
・雇用機会の増加、ICDとラムチャバン港間の交通量の減少
・通関手続き費用の削減

5. 技術移転

①調査過程で共同作業を組み込む。
②O/D調査にローカル・コンサルタントを雇用
③カウンターパート研修の実施

Measures to Promote the Container Handling System through Laem Chabang Port

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	当事業はラムチャバン海岸部の開発計画のうち重要な部分を構成する。 ICD建設済。
3. 主な情報源	①、②、③、④
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度　2000　年度 理由　提案事業の実現

状況

次段階調査:
1993-1994年　D/D （タイ政府予算）
F/S からの変更点／敷地面積を100 ha に増加

資金調達:
自己資金
(内訳)用地費　9.39億バーツ、D/D 0.37億バーツ、工事費8.74億バーツ、運転費用0.07億バーツ　　合計　18.57億バーツ

工事:
(平成7年度現地調査)
JICA 長期計画の CFS 6棟を含む ICD は建設済。

インパクト:
(平成12年度現地調査)
フェーズIプロジェクト完工後5年が経過し、中継コンテナ量は着実に年率20-30%で増加しており、JICA開発調査の予想量(400,000 -600,000TEU)を上回っている。運輸省は、現在、1,000,000TEUの中継コンテナ取扱を見込んでいる。中継コンテナ取扱量の実績は1996年106,703TEU、1997年 291,295TEU、1998年439,661TEU、1999年581,078TEU、2000年769,094TEU 。

今後の見通し:
(平成7年度現地調査)
建設済 CFS のうち4棟については1996年1月にオペレーションを開始し、運営は民間(ICFS)が機材調達も含めて実施予定。
(平成12年度現地調査)
フェーズIプロジェクトは満足しうる結果を出しているが、港湾内・外輸送路が不備であることから、以下のルートの整備が必用である。チャオ・クーン・タハーン、バンプレック、メンブリ、高速道とのインターチェンジ。

経緯:
ICD は、建設運営主体がタイ国鉄(SRT)となり、Lard Krabang地区にICD を建設する許可を得たが、用地の値上がり等から、建設の開始が遅れている。

(平成3年度在外事務所調査)
SRTはICD建設数を再調査する予定。ラクラバンICDに近接したバンナ・トラッド高速道路でICDを運営する民間会社が出現したため。

(平成7年度現地調査)
トラックターミナルを隣接して建設する予定。

(平成9年度在外事務所調査)
港湾建設フェーズ2、第1期を1997年11月に開始、2001年2月に終了予定である(資金は政府予算と外国融資)。
コンサルタント／PATD
建設業者／Italian-Thai Development Co.

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 106/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	道路交通運用計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局(DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	交通事故・交通渋滞を改善するための効果的な道路交通運用計画の確立				
8. S/W締結年月	1988年9月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1989.2 ～ 1990.6 (16ヶ月) ～	
			延べ人月	58.06	
			国内	21.51	
			現地	36.55	
11. 付帯調査現地再委託	交通調査、測量				
12. 経費実績	総額　200,699（千円）	コンサルタント経費	176,982（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

1) 交通センサスシステムの導入
2) 道路情報システムの導入
3) 道路インベントリーシステムの導入
4) 交通安全・管理施設の技術指針及び設計仕様
5) 交通運用計画のケーススタディ

事業内容:
①高速道路改良　5ヵ所
②信号機の設置　110ヵ所
③防護柵の設置　96ヵ所
④自転車レーンの建設　1ヵ所
⑤歩道橋の設置　8ヵ所
⑥市街化区域路肩舗装　1式

プロジェクト事業費は、81億560万バーツ(内貨分　78億5,560万バーツ、外貨分　2億5,000万バーツ)

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
①対象地域:全国の問題区間
②計　画:フェーズⅠ調査以外の以下の項種
　モーターサイクル・レーン　20ヵ所
　追越車線　15ヵ所
　道路情報システム　12ヵ所
　交差点立体化　17ヵ所
③プロジェクト期間　:20年間

[開発効果]
①事業費:15億7,190万バーツ
②費用便益比較:1.43

5. 技術移転

各システム導入への基本方針、方法及び改良計画に要する技術指針等、計画策定法について技術移転された。

Traffic Operation Plan for Roads

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の提言の活用（平成4年度現地調査、平成7年度現地調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996　年度 アフターケア調査にてフォローアップ調査を行うため。

状況

（平成7年度現地調査）
提案された1）交通センサスシステムの導入、2）道路情報システムの導入、3）道路インベントリーシステムの導入、4）交通安全管理施設の技術指針については、コンピューター・ネットワークの導入により実現された。しかし、JICAの提案に含まれていた組織の改善は進んでいない。

経緯:
1991年3～11月　道路交通運用計画（アフターケア）（1991）実施
本調査結果を受け、タイ国の交通安全と交通運用について、効率よい事業計画の作成とその実施を目的として行われた。24ヶ所の交差点対策、6区間の道路区間対策、29区間の横断歩行者の安全対策が必要であることが提案された。

（平成4年度現地調査）
本調査提言内容を取り入れ、第7次道路整備5ヵ年計画（1991年10月～1996年9月）が策定され、交通安全対策事業として約24億バーツが計上された。

（平成5年度在外事務所調査）
道路研究・整備センターが設立されたが、DOH 職員はほとんど働いていない。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 107/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	中央平原北部地域総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家経済社会開発庁(National Economic and Social Development Board: NESDB)			
	現在				
7. 調査の目的	2010年までの当該地域開発のM/P				
8. S/W締結年月	1988年7月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	19	
			調査期間	1988.12 ～ 1990.7 (19ヶ月) ～	
			延べ人月	113.89	
			国内	4.07	
			現地	109.82	
11. 付帯調査 現地再委託	社会・経済調査、流通実態調査、ランドサット画像解析				
12. 経費実績	総額　362,556 (千円)	コンサルタント経費　330,355 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中央平原北部地域(人口266万人、面積16,5940km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

重点プログラム
・パサク川流域総合開発パッケージ(6プロジェクト)
・サラブリ工業都市圏開発パッケージ(15プロジェクト)
・農工関連開発プログラムパッケージ(6プロジェクト)
・人的資源開発パッケージ(3プロジェクト)

＊ プロジェクト予算の積算は行われていない。

4. 条件又は開発効果

[前提条件]
対象地域のマクロ経済フレームとしては、人口増加率が年率1%、農業生産が年率3%、工業生産が年率7%、サービス業セクターは生産セクターに応じた成長などにより、2010年までに、1人当たり地域総生産成長率は、全国平均の5%に近づく。

[開発効果]
2010年の地域総生産は、1987年の4倍、農業雇用が工業・サービスセクターに移り、バンコクへの人口流出を抑える。食糧生産基地としての機能を維持しながら農業・工業のバランスの取れた発展をする、環境を保全する、など。

5. 技術移転

①インテリム・レポート作成後にテクニカル・セミナー、ドラフト・ファイナル・レポート作成後にナショナル・セミナーを開催
②研修員受け入れ:4名

Upper Central Region Study

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	優先プロジェクトはほぼ実施済もしくは実施中（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000　年度 関係事業が実現された。

状況

1991年10月に開始した第7次国家経済社会開発計画に本調査対象地域が重点開発地域として正式にとりあげられ、本調査の提案内容が同計画に取り入れられた。
本調査の重点プロジェクト・パッケージの一つである「サラブリ工業都市圏開発」推進の為、タイ政府内で省庁間の推進委員会が設立された。
また、当該地域は現在推進中の第8次国家経済社会開発計画の地方分権政策の重点地域である。

(1)パサク川流域総合開発
1.パサクダム開発
次段階調査:
（平成3年度在外事務所調査）
1992年7月～1993年7月　F/S 実施（王立潅漑局実施・タイ政府予算）
コンサルタント／TEAM Co., Ltd.
資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
1994年5月3日　政府予算　18,500百万バーツ
＊事業内容:建設、鉄道、道路、遺産保護
工事:
（平成9年度在外事務所調査）
1994～2002年　（ダム建設は1999年完工予定）
2.環境調査管理
（平成8年度在外事務所調査）
アユタヤでパイロットプロジェクトとして小グループトレーニングが実施された。
一般市民の環境問題への理解と認識を高めるため、NGOを含む公共、民間セクターによる情報の提供がなされる必要があり、そのため、外国の援助が求められている。また、効果的且つ適切な技術により一般市民が自ら環境問題に対処する事が出来るよう、市民組織の管理能力を高めることも強調されるべきである。
（平成12年度国内調査）
環境管理の一環として提案された隣接自治体の協調によるごみ処理方式は、内務省及び世銀が行政分権化の中心課題として、全国展開を試みている。

(2)サラブリ工業都市圏開発
1.スパンブリータルアーサラブリ高速道路
（平成6年度国内調査）
自己資金で完工。
2.クロンシップカオーケンコイ鉄道
資金調達:
1990年2月　L/A　891.58億円（クロン19ーケンコイ鉄道建設事業）
工事:
（平成8年度在外事務所調査）
完工済。
3.サラブリ工業団地
（平成6年度国内調査）
自己資金で完工。

(3)農工関連開発プログラムパッケージ（6ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）
1.農業協同組合の整備
（平成11年度在外事務所調査）
実施中
2.農産物流通センター
（平成11年度在外事務所調査）
小市場がつくられた。
3.農工関連流通センター
（平成11年度在外事務所調査）
徐々に進展している。
4.注文センター
（平成11年度在外事務所調査）
実施中
5.Pasak川コレクター・ロード
自国資金で実施された。
6.農業技術センター
（平成11年度在外事務所調査）
小さいﾕﾆｯﾄが実施された。

(4)人的資源開発パッケージ（3ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）
1.中等教育モデル事業
（平成11年度在外事務所調査）
National Educational Development Actに中等教育の義務教育化が取り入れられた。
2.県のノン・フォーマル教育センター強化
（平成11年度在外事務所調査）
実施中
3.視聴覚システムの開発
（平成11年度在外事務所調査）
実施中

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 108/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	パタヤ地区総合開発計画				
3. 分野分類	開発計画	／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Office of Eastern Seaboard			
	現在				
7. 調査の目的	パタヤ地区の観光施設、インフラ整備のためのM/P作成				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)		10. 調査団	団員数 14 調査期間 1989.3 ～ 1990.7 (16ヶ月) ～ 延べ人月 0.00 国内 27.34 現地 39.42	
11. 付帯調査 現地再委託	観光需要予測				
12. 経費実績	総額 242,352 (千円)		コンサルタント経費 214,024 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パタヤ市(53.4km2)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 140,520 2) 0 3) 0	内貨分	1) 69,680 2) 0 3) 0	外貨分	1) 71,840 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

(1)南パタヤ臨海埋立計画: 総面積19haの埋立計画
(2)観光港建設計画: 観光船用桟橋、ターミナルビル、高速船用桟橋及びボートヤード建設
(3)パタヤビーチの改良: ビーチの拡張計画
(4)Ta-Van桟橋: Ko Lan島内のTa-Vanビーチ脇に桟橋建設
(5)下水道設備計画: Na Klua地区及びJomtien地区の緊急整備計画、並びにパタヤ市街地の既設施設の拡張
(6)雨水排水計画: 4つの改善及び建設プロジェクトを提案
(7)給水計画: 水需要から2段階に分けた計画を提案
(8)廃棄物処分場の建設: 最終処分場の建設
(9)道路整備計画: Pattaya 3 Roadの拡張、整備

4. 条件又は開発効果

[開発効果]
①南パタヤ地区の環境改善と観光施設拡充
②養浜による観光資源の強化
③ラン島へのアクセス改善
④海・河川の水質改善
⑤浸水被害の軽減
⑥上水の安定供給
⑦現在のゴミ処理場周辺への環境対策と処理能力向上
⑧予想される交通渋滞の解消

5. 技術移転

現地カウンターパート(Office of Eastern Seaboard及びパタヤ市)に対して実施

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画「東部沿岸開発計画」に組み込まれている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2000　年度 成果の活用が確認された。

状況

(1)南パタヤ臨海埋立計画、(2)観光港建設計画、(3)パタヤビーチ改良
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:
　1993～1994年　F/S、D/D、EIA
　コンサルタント／TEAM、Scott Wilson Kirkpatrick、ASDECON　調査費用／政府資金 6,050万バーツ
　＊JICA提案プロジェクトとの相違点：環境への懸念から埋立面積を120Raiから18.79Raiに変更。
　実施のためには国家環境委員会の承認が必要であるため事業化が遅れている。
資金調達:
（平成10年度国内調査）　自己資金、民間資金
（平成11年度在外事務所調査）
　1999年10月　政府資金(400百万バーツ)
　＊事業内容：南パタヤ臨海埋立、観光船用桟橋、観光施設
工事:
（平成10年度国内調査）
　観光船桟橋（JICA提案の一部）が建設済　建設業者／国内業者
裨益効果:
（平成10年度国内調査）
　Ko Lan島への観光船乗降時の危険がなくなり、またビーチの観光船混雑が緩和された。
（平成12年度国内調査）
　下水道施設の整備に伴い、観光地であるパタヤの海水質の悪化に歯止めがかかり、観光客が増加している。

(4)Ta Van 桟橋、(9)道路整備計画
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:
　1993～1994年　F/S、D/D
　コンサルタント／PAL Consultant、Index International Group　調査費用／2,040万バーツ
資金調達:
(4)1994年　政府予算　6,850万バーツ
(9)1995年　政府予算　2億3,470万バーツ
工事:
(4)1994～1998年
　建設業者／U.C.D.International
　PWDが建設を担当したが、運営についてはパタヤ市に引き継がれた。
　完工により船の乗降についての安全性が確保され、観光推進に役立っている。
(9)1995～1997年
　建設業者／Namprasert Construction
　渋滞の緩和、安全性の向上、観光の促進が期待される。

(5)下水道設備計画
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:　F/S、D/D（パタヤ市、汚染対策局）
資金調達:　1997年　環境資金　17億9,945万バーツ
＊事業内容：排水、下水処理システム整備（137,500m3／日）
工事:　1997～1999年　建設業者／Summit Grade Ltd.

(6)雨水排水計画
（平成9年度在外事務所調査）
資金調達:　1992年　政府予算　3億1,070万バーツ
＊事業内容:　Na Jomtien道路、Pratumnak道路とパタヤ水路（Soi Kasemsuwan）、Potisarn道路の改修、排水改善
工事：1992～1995年
（平成8年度在外事務所調査）
　パタヤ市が建設及び完工後の管理を行っている。道路状態が改善され、洪水問題の緩和につながった。

(7)給水計画
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:
　1986～1987年　F/S（県水道局）、　1990～1991年　D/D（県水道局）
　コンサルタント／日本上下水道、Thai DCI　調査費用／2,500万バーツ
資金調達:　1994年　政府予算　7.55億バーツ（フェーズ3）
＊事業内容：新給水システム（35,000m3／日）の建設
工事:
　フェーズ3進行中。
　建設業者／Samprasith Co,. Ltd.
　今後10年間の水不足を解消するものである。

(8)廃棄物処分場の建設
（平成9年度在外事務所調査）
次段階調査:
　1994～1995年　M/P、F/S、D/D（パタヤ市）
　コンサルタント／Pal Consultants、Creative Technology
＊調査内容:　収集、移送、処理システム

残プロジェクト:
（平成10年度国内調査）
(1)南パタヤ臨海埋立計画
阻害要因:　利権を持った観光業者（ホテル等）との調整が難しい。
今後の見通し:　観光業者が環境悪化に耐えきれなくなった時点が本事業実現の契機となると考えられる。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 204B/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンパコン川流域農業水利開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省、室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	水資源開発のためのF/S調査				
8. S/W締結年月	1989年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	13
				調査期間	1989.9 ～ 1990.9 (12ヶ月) ～
				延べ人月	86.24
				国内	32.11
				現地	54.13
11. 付帯調査 現地再委託	水質調査				
12. 経費実績	総額	216,182 (千円)	コンサルタント経費	181,557 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>タイ国東部のチョンブリ、チヤチョンサオ、ナコンナヨック、及びプラチンブリの4県に亘るバンパコン川流域 <F/S>チヤチョンサオ県タ・ラット川流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	1,374,000	内貨分	1)	719,000	外貨分	1) 655,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	352,120	内貨分	1)	184,320	外貨分	1) 167,800
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>(目標年次2000年　水資源及び農業基盤整備計画)
1.第1次開発(クロン・シャット、ラボン、タ・ラット3地区:ダム2ヵ所、頭首工2ヵ所、農地開発計 46,400ha)
2.第2次開発(ルラン、プラ・サトン2地区:ダム2ヵ所、農地開発計　66,400ha)
3.第3次開発(ノンカオエ他全8地区:ダム9ヵ所、農地開発計　294,400ha)

<F/S>
対象地区は調査地域の最下流部に位置し、バンコック経済圏と隣接。しかし、水源であるバンパコン川は干潮河川で乾期には塩水の遡上により水源利用が不可能となるため、最優先地区として選定。
1.第1期事業
①バンパコン河口堰:堰長170m、ゲート5門(スパン30m×扉高10.6m)
②バンパコン揚水機場:揚水量17m3/s、直径1500mm、立軸斜流ポンプ4台
③用水路:取付水路0.7km、左岸幹線12km、右岸幹線24km　④排水路:14km
2.第2期事業
①クロン・シャットダム:貯水量396百万m3
②タ・ラット頭首工:堰長33.5m、ラバータイプゲートでの改修
③タ・ラット地区灌漑整備:幹線用水路44km及び支線の改修
④シャット地区灌漑整備:幹線用水路45km及び支線の新設

計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1998.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	11.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
①2000年の灌漑計画目標は既存水田に二期作導入、農地拡大、キャッサバから高収益作物への転換、単収増大を見込む。
②2000年の生活飲料水、工業用水、漁業用水需要を組み入れ。
③約40万haの農地の作付け率を150%として水収支計算。ダム建設可能地点22ヵ所から13ヵ所に絞り込み。
④M/PにおけるB/Cは最大1.83(プラ・プロン上流地区)、最小0.23(ナコンナヨック支流域)、全体で1.04。
⑤F/SにおけるEIRRは、第1期事業14.0%、第2期事業9.7%、全体11.7%。

[開発効果]
①灌漑と併せて水資源開発をすることで、上工水その他の利水に便益。
②農業及び内水面漁業生産の増大。
③上工水の安全供給。
④雇用機会創出、道路網整備、衛生改善、水環境改善等。

5. 技術移転

①調査を通し計画手法、ダム設計等の技術移転
②研修員受け入れ

Agricultural Water Resources Development Project of Bang Pakong River Basin

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 バンパコン河口堰完工(平成11年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

農業用水の安定供給と併せ首都圏の上下水道への送水が急務である。
(1)バンパコン河口堰建設
次段階調査:
　1992年　D/D（JICA)「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」
　建設予定地の用地買収の80%が終了(平成5年度現地調査)
資金調達:
　自己資金(240M/M -内 105M/M（F）135M/M（L)、132　百万バーツ)
工事:
　1996年10月着工　1999年11月完工(平成11年度国内調査)
建設業者／西松建設とイタル・タイのJV
＊詳細は「バンパコン川防潮水門建設計画(THA/A 402/93)」参照
(平成10年度国内調査)
　運営・管理:RIDの予定
　裨益効果:農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。
(2)クロンシャット(ダム建設と農業開発)
次段階調査:(平成5年度現地調査)
　1992～1994年　D/D (RID)
　1994～1995年　EIA (RID)
資金調達:
　政府予算　40.16億バーツ(用地取得費を除く)
工事:
〈プロジェクト全体〉
　1994～2002年
〈ダム建設〉
　1996年10月着工　1999年12月完工予定(1997年度末現在　30%進捗)
　建設業者／サガー建設会社(平成8年度在外事務所調査)
(平成11年度在外事務所調査)
　ダム建設: 95%完了
　灌漑・排水整備: 15%完了
(3) Thandan ダム
　1996年10月　D/D(平成8年度国内調査)
(平成10年度国内調査)
　資金調達:タイ政府資金
　プロジェクト期間:1997～2003年　予算 10,193MB
　工事:1999～2003年　予算 8,400MB
(4)Klong Luang ダム
(平成10年度国内調査)
　EIA実施中(タイ政府予算)、調査結果が良好であればD/D開始予定。
(5)Huai Srmeang ダム
(平成10年度国内調査)
　D/D実施中
(6)Huai Khrai ダム
(平成8年度国内調査)
　ダムとして不適と思われ実施の予定はない。
(7)Klong Nong Kaew ダム
(平成10年度国内調査)
　F/S 中
(8)Phraprongダム
(平成10年度国内調査)
　Preliminary F/S実施中
(9)Lanphrayathanダム
(平成10年度国内調査)
　EIA実施中
(10)Sainoi-Saiyaiダム
(平成10年度国内調査)
　EIA実施中
(11)Klong Phrasathungダム
(平成10年度国内調査)
　F/S及びEIA実施中
(12)Klong Bannaダム
(平成10年度国内調査)
　Preliminary Study中
(13)Klong Rabomダム
(平成10年度国内調査)
　F/S及びEIA実施中

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 211B/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	プーケット市下水排水改善計画				
3. 分野分類	公益事業　／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国内務省公共事業局(PWA)			
	現在				
7. 調査の目的	プーケット市の汚水処理及び雨水排水に関するM/Pの策定及びF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1989年2月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.7 ～ 1990.8 (13ヶ月) ～	
			延べ人月	50.29	
			国内	26.17	
			現地	24.12	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量調査、水質分析				
12. 経費実績	総額　183,957（千円）	コンサルタント経費	159,092（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット市							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	42,463	内貨分	1)	25,478	外貨分	1) 16,985
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	14,896	内貨分	1)	6,703	外貨分	1) 8,193
		2)	7,799		2)	3,777		2) 4,022
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
1.下水道計画
計画人口:78,200人(2006年)
計画下水量:34,500m3／日
処理方法:オキシデーションディッチ法、天日乾燥
施設概要:管渠延長:41.1km
中継ポンプ場:10ヵ所
下水処理場:1ヵ所
2.洪水防御　計画の諸元
1)東部分水路:延長:4.3km
水路巾底部:13m
掘削量:1,500千m3
2)市内河川改修:浚渫:33,800m3/1,3km
盛土:74,400m3/1,7km
護岸等:0.8km
橋再建:6橋
3)その他:市内V字形道路排水溝改善:8.2km
下記計画事業期間は1)M/P、2)F/S

<F/S>
1.下水道計画
目標年次:2001年
計画下水量:18,300m3/日
計画人口:29,600人
施設概要:管渠延長14.3km
ポンプ場4ヵ所
処理施設全体の内、半系統(4系統)建設
2.洪水対策(緊急治水計画)
1)東部分水路:延長:3.4km
水路巾底部:11m
掘削量:4,424m3
2)市内河川改修:浚渫:18,400m3
盛土:10,470m3
橋再建:6橋
洪水対策プロジェクトの計画事業期間は4年間。

計画事業期間	1)	～ 1988.4	2)	～ 1995.4	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	10.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	3.20	2)	3.42	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
現在のプーケット市では、生活排水はすべて無処理で公共水域に放流されている。し尿は貯留槽、腐敗槽に貯められ、その一部は地下浸透されオーバーフロー水は雨水排水路へ流出している。このため市内を流れるバンヤイ川の水質が悪化し、一部の水路では汚染の滞留により水が嫌気化している。又、雨期における浸水被害は市域中心部のほぼ全域にわたっている。本プロジェクトの実施により、島周辺海域　汚染の改善、市の経済活動の促進等を通じ、恵まれた自然観光資源の保護を図り、住民の健康状態の改善が可能となる。

<F/S>
下水道事業
①河川及び水路の汚染改善　②観光資源としての海浜地区の汚染防止　③住民に対する健康環境の改善
洪水制御事業
①経済活動の活性化　②洪水被害の軽減　③土地価格の上昇

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②現地セミナー(プロジェクトの概要・計画・立案等)

Sewerage and Drainage Improvement Project for Phuket Municipality

ASE　THA/S 211B/90

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	規模を縮小して実施済（平成9年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 実施済案件のため。	

状況

（平成3年度国内調査）
プーケット島は、タイのみならず東南アジアにおける有数の観光地であり、下水道の未整備による自然環境の汚染は、重大な問題となっており、緊急な事業実施が望まれている。

次段階調査:
1994年8月～1995年4月　D/D（公共事業局予算、約1,130万バーツ）

資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
1994年5月　3億8,845万バーツ（公共事業局予算）
＊事業内容：排水設備、下水溝、排水処理施設。サービス地域は4km2（JICA提案では12km2）

工事:
1995年4月　着工
1996年11月　完工
コンサルタント／Progress Technology Consultant, Act Consultant
建設業者／Phuket Consortium

状況:
（平成5年度在外事務所調査）
工事はターンキー方式で実施。予算の制約により計画下水量は本計画の案よりも少ない。
（平成9年度在外事務所調査）
プーケット市は科学・技術・環境省により水汚染対策地域に指定された。今後、科学・技術・環境省の監督のもと市当局によりさらなる対策がとられることになる。

完工後の状況:
（平成11年度在外事務所調査）
プーケット市は2つめのプロジェクト(サービス対象地域：12km2)を、Science, Technology and Environementの予算で行う予定である。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 212B/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク廃棄物処理計画				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁清掃局			
	現在				
7. 調査の目的	基本計画策定と優先度の高い事業のF/Sを実施し、衛生埋立て及び焼却施設導入の妥当性を検証する。				
8. S/W締結年月	1989年8月				
9. コンサルタント	(株)エックス都市研究所 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1989.12 ～ 1991.3 (15ヶ月) ～	
			延べ人月	64.98	
			国内	25.74	
			現地	39.24	
11. 付帯調査現地再委託	水質調査、ごみの化学分析、地質調査、地形調査				
12. 経費実績	総額　193,188（千円）	コンサルタント経費　187,139（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	〈M/P〉 バンコク首都圏 〈F/S〉 衛生埋立て処分場:ラムイントラ土取り場、焼却施設:オンヌット処分場(現在使用中)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	54,700	内貨分	1)	43,300	外貨分	1) 11,400
		2)	74,000		2)	40,200		2) 33,800
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	18,000	内貨分	1)	14,800	外貨分	1) 3,200
		2)	74,000		2)	40,200		2) 33,800
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

〈M/P〉
1.1 衛生埋立処分場の建設(バンコク中部)
　場所 ラムイントラ(土取り場)、容量 183万トン、面積 15ha、建設費 1800万ドル
1.2 衛生埋立処分場建設(バンコク東部)
　場所 バンコク東部(未定)、容量 365万トン、面積 123ha、建設費 36,700万ドル
2. 焼却施設の建設
　場所 オンヌット、容量 200/日×3基＝600t/日、ガス冷却設備 水噴射方式、建設費 7400万ドル
3. 収集改善
　①フイクワンマーケットにおけるポリ容器の導入
　②ベル収集システムの導入
　③収集車両のメンテナンスの改善(定期点検システムの導入)
4. 制度面の改善
　①市場ごみ収集責任を清掃局より各区に移転
　②ごみ収集料金の改定

〈F/S〉
　上記1.1と2を優先プロジェクトとし、F/S予算1)と2)が対応。

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 2000.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

〈M/P、F/S〉
1.衛生埋立て処分場の建設
　①バンコクではこれまでのところオープンダンピングによる処分を行っているが、衛生・環境面で大きな問題を起こしている。
　②今回提案の衛生埋立処分場が建設されれば、タイにおける最初の本格的な衛生埋立が実現する。
　③本プロジェクトの実現は、バンコクに存在する他の土取り場の処分場としての利用に道を開くという意義がある。
2.焼却施設の建設
　今回提案の焼却施設の建設は、バンコク首都圏庁にとって財政的に決して容易なものではないが、今後予想される処分場用地の確保難及び焼却施設に対する必要性の高まりを考慮すると、焼却施設の早期の導入は、将来への準備という観点より望まれる。
3.収集改善事業
　上記の三つの収集改善プロジェクトはいずれも収集効率の向上及び費用削減を促進する。

5. 技術移転

①ベル収集導入の為のパイロットプロジェクトの実施の際カウンターパートとタイム＆モーションスタディーを行いそのテクニックの移転を図った。 ②ごみを貯蔵する為に、マーケットで使用している竹かごをFRP等によって強化する技術を移転した。 ③M/P作成のプロセスにカウンターパートに積極的に参加してもらう事により、M/P作成方法についての技術の移転を図った。

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	オンヌットに焼却施設建設済（1995年7月より利用開始）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

〈M/P、F/S〉

衛生埋立て処分場及び焼却施設の建設について清掃局は、その実現を図る為、1990年10月バンコク知事及び副知事に対し、説明の文章を提出した。

(1)衛生埋立処分場の建設

(平成5年度在外事務所調査)

ラムイントラでの用地の取得が困難なため、BMA はラムイントラ、ノンカム、オンヌットでの中継基地、ナコンパトン、チャチェンサオでの埋立処分場の建設を検討。

(平成7年度現地調査)

中継基地導入はタランは完了、ノンケンが建設中、オンヌットが動き出した段階。

(平成8年度国内調査)

オンヌット、ノンケンの処分場はいずれも閉鎖された。現在、中継及び埋め立て処分は100％民間企業により行われている。少なくとも3社が参加している様である。従って、BMAの役割はゴミの収集と中継基地（民間保有）までの輸送である。

(平成9年度国内調査)

1997年7月にバンコクの廃棄物処理と処分の最適システムについてのBOO(Build, Operate, Own) 入札が行われ、6社がプロポーザルを提出した。応札書の有効期限は6ヵ月なので交渉は年末まで続くと思われる。

(平成10年度国内調査)

1997年7月、バンコク市（BMA）は処分と中間処理のBOOプロポーザル入札を実施し、数社が応札した結果、あるタイの企業が選ばれた。しかし、その後の貨幣・経済情況の悪化により、プロジェクト自身がキャンセルされた。

現在、BMAはOECF の資金を得て中間処理（焼却）を導入することを考えているようである。そのためのコンサルタント入札が近いうちに実施されるようである。

(平成11年度在外事務所調査)

現在、すべての衛生処分場は民間企業によって経営されており、BMAはゴミの収集と中継基地までのゴミの輸送だけを行っている。

(平成12年度国内調査)

BMAの地域内での処分場確保が困難なため、域外で確保するしかなく、このためBMAは民間による処分場確保を進めている（都市廃棄物処理管理調査で、圏域外に処分場の確保が必要な場合、自治体の直轄事業としてその確保を計画することは困難であるため）。ただし、本調査で示した衛生埋立のコンセプトは十分に活かされている。なお、BMAの海岸域の海面埋立事業の可能性は残っている。

(2)焼却施設の建設

(平成7年度国内調査)

バンコク市は 1200t/ 日相当の焼却施設建設のため、E/S の入札を実施。半分は独自の資金で、残りは BOT 方式採用予定。

(平成7年度現地調査)

1993年10月～1994年9月　オンヌットに病院ごみの焼却施設建設（1995年7月より利用開始）

1993年10月～1995年9月　ごみ焼却施設の F/S 実施。(BMA 予算での建設となるが、BOT が可能ならば移行したい)

焼却施設の最大候補地はオープンダンピングを行っていて土地取得の必要がないオンヌットが挙がっている。

(平成8年度国内調査)

BMAは独自の資産で1,000トン／日の焼却炉を、又、BOT方法にて1,000トン／日の焼却炉を建設する。（計2,000トン／日。当初予定はそれぞれ600トン／日であった。）このためにエンジニアリングコンサルタントを入札を通じて選定した（1996年）。独自資産で建設する焼却炉は現在基本設計と見積作成が行われている模様である。

(平成11年度在外事務所調査)

BMAは現在、EIA報告をNational Environment Board(NEB)に行っている。その後、National Economic & Social Devlopment Board(NESDB)に報告することが予定されている。NESDBおよび内閣で承認を得られれば、2000年にもJBICに資金協力要請をする予定である。

(平成12年度国内調査)

BMAは本調査の結果に基づいて、オンヌチで1600トン／日の焼却炉の建設を計画しており、BMA自身の資金で1999年1月に実施計画を作成し、我が国に円借款を要請した。しかし焼却のジャスティフィケーションのため政策面での検討が必要ということで、2000年10月よりJBICのプレSAPROFが実施され、結果により本格SAPROFに移行の予定である。

(3)収集改善

(平成12年度国内調査)

収集機材の拡充が進み、収集率（発生量に対する収集ごみ量の比率）は90％を越える水準に改善している。

制度面での改善

(平成12年度国内調査)

情報なし

JICA提案との相違点:

廃棄物の処理・処分についてのBOO入札を実施したということは、JICA提案（一つの焼却炉と2つの処分場建設）とは別な展開に向かっているといえる。将来の処分場は衛生埋め立てであるべきだという提案は尊重されている。

＊その他:コンポストプラント

(平成8年度国内調査)

数年前にBMAが建設したコンポストプラントは民営化の話が出ていたものの現在もBMA自身で運転しているようである。

(平成12年度国内調査)

1998年よりオンヌチのコンポストプラントは契約上のトラブルにより停止した状況にある。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 314/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	スコタイ農村総合整備計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省_地改革事務局(ALRO)			
	現在				
7. 調査の目的	スコタイ県のツンサイヤート及びノンコンケン両公有地対象の農村総合整備計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1988年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1989.7 ～ 1990.7　(12ヶ月) ～
				延べ人月	47.70
				国内	19.04
				現地	28.66
11. 付帯調査現地再委託	水理地質調査、試料分析				
12. 経費実績	総額　168,984（千円）		コンサルタント経費　153,066（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スコタイ県ツンサイヤート(5,600ha)及びノンコンケン(1,300ha)の農地改革指定地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	1)	17,597	内貨分 1)	4,964	外貨分 1)	12,633
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な事業内容

	ツンサイヤート地区	ノンコンケン地区
1 貯水池、溜池の建設	14ヵ所(2.4MCM)	8ヵ所(0.32MCM)
2 用排水兼用水路	60.3km	31.7km
3 農道(新設＋改修)	50.5km+7.2km	21.1km+3.8km
4 既存湖沼の改修	2ヵ所(1.4MCM)	2ヵ所(0.38MCM)
5 村落給水	10村落(約3,000人)	5村落(818人)
6 農村電化	399世帯	50世帯

計画事業期間	1) 1991.1 ～ 1996.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 7.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

［開発効果］
・本計画はタイ国第6次5ヵ年計画の精神に則ったものである。
・天水田における畑作振興をベースにした農村開発のモデルとしての展示効果がある。
・実施機関(ALRO)の技術水準ならびに事業の管理、運営面においての調整能力のアップが期待できる。
・後進村落における住民の所得並びに生活水準の向上により、貧困の解消、地域格差の是正に貢献する。

5. 技術移転

①OJT
②「農村総合整備」に係るセミナー(現地及びバンコク)の開催
③研修員受け入れ

Sukhothai Integrated Agricultural and Rural Infrastructure Development Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	一部実施済であるが残プロジェクト実施のための資金調達が問題となっている（平成9年度在外事務所調査）。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度　年度 理由

状況

(1)ノンコンケン地区
資金調達:
　自己資金（農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定）
工事:
（平成8年度在外事務所調査）
　Sai湖沼浚渫　1993年3月～5月
　Tai湖沼浚渫　1993年3月～5月
　Noi水路（1km）浚渫　1995年1月～3月
　4側面道路整備（12.5km）　準備中
（平成11年度在外事務所調査）
　3側面道路整備(8.3km)　　1997年、1999年
　水路浚渫(3km)　　1997年
　沼浚渫　　1996年
（平成12年度国内調査）
　工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。

(2)ツンサイヤート地区
資金調達:
　自己資金（農業省のアクション・プログラムにリストアップされ、一般予算で随時実施予定）
工事:
（平成8年度在外事務所調査）
　Wang－Thong－Daeng　水路（3km）浚渫　1993年3月～5月
　Sai－Yart　水路（3km）浚渫　1993年3月～5月
　Wang－Thong－DaengからBan－Lan－Ta Kia（7.3km）への道路整備　1992年11月～1993年1月
　生活用水用井戸3本掘削　1995年9月～1996年2月
　2貯水池建設　1995年8月～9月
　3側道（10km）整備　準備中
　Lan－Ta Kia堤防建設　1994年5月
　堤防及び排水路建設　1996年10月～12月
　Wang－Thong－Daeng水路（1km）浚渫　1996年10月～12月
　Sai－Yart水路（2km）浚渫　1996年10月～12月
（平成11年度在外事務所調査）
　道路整備(1.8km)　1997年
　2水路浚渫(11km)　1996年～1997年
　沼浚渫　　1996年
　3貯水池掘削　　1996年、1999年
　1井戸掘削　　1997年、1999年
（平成12年度国内調査）
　工事は各省庁との協力のもとで、現在も進められている。

(3)農村電化
（平成9年度国内調査）
　PEAによりほぼ完了済

その他の状況:
（平成9年度在外事務所調査）
　タイ経済悪化により残プロジェクト実施のための資金調達が困難になっている。

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/S 405/90

作成　1992年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク市交通制御システム整備計画				
3. 分野分類	運輸交通	／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類 D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁(BMA)			
	現在				
7. 調査の目的	ATCシステムのD/D及び入札書類の作成				
8. S/W締結年月	1989年12月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株) (株)ﾌｸﾔﾏｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ		10. 調査団	団員数	13
				調査期間	1990.3 ～ 1990.10 (7ヶ月) ～
				延べ人月	52.36
				国内	25.66
				現地	26.70
11. 付帯調査 現地再委託	交差点形状調査、地下埋設物調査、道路形状図作成調査				
12. 経費実績	総額 165,475 (千円)		コンサルタント経費	157,107 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市中心部の約31km²						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 20,000	内貨分	1) 20,000	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		
	4) 0		4) 0		4) 0		

3. 主な事業内容

・信号制御対象交差点:143交差点
・コントロールセンター:既存のBMA、交通管理部のビル1階に中央処理システム、周辺装置等を設置
・伝送システムと通信回線を設置
・各143交差点に信号制御機と約460個の車両感知器を設置
・5交差点にCCTVカメラの設置
・67交差点の交差点改良工事

計画事業期間	1) 1990.5 ～ 1991.12		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 74.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

このプロジェクト(ステージ1)のIRRは74%と高く、全ての初期投資額は12%の割引率のもとに、システム開始後12.1ヵ月で回収される。B/Cは7.5と高い。
本調査では、時間価値は対象エリアの経済的な市民活動の生産性に基づいて計測した。たとえこの単位時間価値が認められた場合でも、節減した旅行時間数分のほんの少しのものをこの価値とするのは異論があると考えられ、確定的なVDC節減便益だけを取った場合IRRは17.2%となり、ATCプロジェクトは省経済的にフィージブルである。

5. 技術移転

研修員受け入れ:1名　1990.9.28～10.5

Area Traffic Control Project in Bangkok

ASE　THA/S 405/90

Ⅲ. 案件の現状　(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	提案事業がほぼ実施済のため。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1999　年度 実施済のため。

状況

「バンコク市首都圏中・長期道路交通計画(M/P)」より派生。

次段階調査:
1992年8月～1993年6月　D/D（再検討）（BMA予算、0.4億バーツ）

資金調達:
BMA予算、2.27億バーツ

工事:
1.ATCシステム
ステージⅠ:1995年10月設置完了予定（143交差点から146交差点に拡大）
ステージⅡ:1996年6月D/D開始予定（92交差点から226交差点に拡大）
ステージⅢ:200ヵ所の交差点を検討中
2.CCTVシステム
5ヵ所に設置（警察署の所管）
3.車輌感知器
警察署の所管

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 109/91

作成　1993年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	有料高速道路計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	都市間有料高速道路網整備のM/P				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ 日本工営(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990.2 ～ 1991.6 (16ヶ月) ～	
			延べ人月	79.57	
			国内	18.83	
			現地	60.74	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査				
12. 経費実績	総額　339,123 (千円)	コンサルタント経費	322,047 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土(面積513,000km2、人口55百万人)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	1)	4,000,000	内貨分	1)	2,400,000	外貨分	1)	1,600,000
	2)	6,000,000		2)	3,600,000		2)	2,400,000
	3)	0		3)	0		3)	0

3. 主な提案プロジェクト

第7次国家社会経済開発計画の目標達成のために、同開発委員会の輸送分科委員会は、効率的、迅速かつ安全な全国高速道路網整備の必要性を強調している。交通予測では、2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍となるものと推定され、それまでに全幹線国道が、多車線道路に改善されたとしても、大多数の幹線道路は、その交通容量を超えることになる。

上記状況より本調査は、2010年までに、4,300kmの全国有料高速道路網の建設を提案した。

第1次　1991～95年　900km
第2次　1996～2000年　1,000km
第3次　2001～10年　2,400km
(150億ドル、うち外貨分60億ドル)

4. 条件又は開発効果

[条件]
2010年のトリップ数は、1990年の3.4倍と推定。

[開発効果]
直接効果:走行費節約
時間節約

間接効果:全国的開発の推進
工業、観光、農業、水産業及び商業活動の促進
生活水準の向上

5. 技術移転

①現地にてセミナー実施(1990年12月)
②研修員受け入れ
③カウンターパートとの共同作業
④現地コンサルタントの活用

Toll Highway Development

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済社会開発計画（1987~2001）に組み入れられた（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

タイ国第7次国家社会経済開発5ヵ年計画（1992～96）の運輸セクター主要プロジェクトのなかに約600kmの建設が計画されている。

(1) バンボン～チャムルートとランパン～チェンマイルート（260km）
次段階調査
（平成5年度在外事務所調査）
JICA F/S実施（詳細は、「都市間有料高速道路建設計画調査（S325/94）」参照）。
（平成10年度国内調査）
JICA D/D「ランパン～チェンマイ間高速道路（ステージ1）」（96年10月～97年3月）
D/D（自国資金、バンボン～チャアム）
資金調達：D/Dステージ2終了後OECFローン予定
（平成12年度在外事務所調査）
ランパン～チェンマイルートに関しては、2プロジェクト（ランパン～ランプーンルート、ランプーン～チェンマイルート）に分割され、
民営化された執行機関が資金調達した。
ランパン～ランプーンルート（60km）：21,330百万バーツ
ランプーン～チェンマイルート（39km）：5,650百万バーツ

(2) その他のルート
（平成9年度国内調査）
次段階調査：
1998年9月　D/D完了予定（ADB、1.2百万US$）
アウター・リング・ロード（南部）、チャオプラヤ川渡河ルートのD/D
資金調達：
1998年8月予定　24次OECFローン（1998年4月迄に申請する予定）
（平成12年度在外事務所調査）
アウターリングロードに関しては、「南カンチャナピセク環状道路（サク・サワド-バン・プリ間）」プロジェクトとして、民営化された執 行機関（Turnkey）が資金調達している。
「南カンチャナピセク環状道路（サク・サワド-バン・プリ間）」
資金調達：12,100百万バーツ、2000年3月28日調達
事業内容：6レーン高架高速道路（20km）、4インターチェンジ、料金所及び関連施設の建設
チャオプラヤ川渡河ルートに関しては、「チャオプラヤ川吊橋」プロジェクトとして、民営化された執行機関（Turnkey）が資金調達 している。
「チャオプラヤ川吊橋」
資金調達：4,800百万バーツ、2000年3月28日調達
事業内容：8レーン吊橋建設

(3) BOT方式で実施中のプロジェクト
（平成9年度国内調査）
1.ドンムアン有料道路（DOH）
工事：
1997年9月より第2ステージスタート
2.バンナ・バンパコン有料道路（DOH）
工事：
1995年8月～1998年8月

裨益効果：
（平成9年度国内調査）
本道路はML-9、バンコク～チョンブリ有料道路のバイパス機能を有し、交通量増加に対し、車部臨海工業地帯の発展を担う主要高速道路となる。

状況：
（平成9年度在外事務所調査）
調査結果は第8次国家経済社会開発計画（1987～2001）に組み入れられた。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 205B/91

作成　1993年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ塩害地域農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省土地開発局			
	現在				
7. 調査の目的	塩害地の農村総合開発計画のM/P策定 パイロット地区の経済評価				
8. S/W締結年月	1989年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐ｺﾝｻﾙﾀﾝﾂ	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1990.3 ～ 1991.10 (19ヶ月)	
			延べ人月	65.00	
			国内	27.30	
			現地	37.70	
11. 付帯調査 現地再委託	河川縦断測量、パイロット地区地形図作成 (4,500 ha)、井戸堀削				
12. 経費実績	総額　256,582 (千円)	コンサルタント経費	237,071 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P>コンケン県プラユン郡全郡及び周域3郡(人口45,000人) <F/S>プラユン郡のほぼ中央部に位置する15ヵ村(合計面積 45.6km²)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25.0	M/P	1)	50,000	内貨分	1)	23,000	外貨分	1) 27,000
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	12,600	内貨分	1)	4,800	外貨分	1) 7,800
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>農業基盤整備計画の主要な提案事業は、以下の通り。
①灌漑施設　計画面積(グロス)合計3,715ha／堰:新設6ヵ所、改修11ヵ所／溜池:新設　27ヵ所、改修3ヵ所／ポンプ場:50ヵ所
②排水施設　合計500haの排水改良
③農村道路　総延長31kmの改修、3ヵ所の橋梁改修
④農村水道　4ヵ村(3,800人)給水施設
⑤植林　植林583ha、アグロフォレストリー15,830ha
⑥社会サービス施設　訓練、レクリエーション、市場

<F/S>　パイロット地区に提案された整備事業は以下の通り。
①灌漑施設計画面積:ﾔﾝ川流域2ヵ所(158ha、166ha)／ﾉﾝｸ堰への導水路沿いに1ヵ所(57ha)
②排水施設計画面積　820ha(塩害地300ha、弱塩害地520ha)
③農村道路一部冠水地区での盛土(10ヵ所計1,000m)／排水暗渠(10ヵ所、コンクリート管)／村落内主要道路の簡易アスファルト舗装(15ヵ村計7,500m)
④農村水道　4ヵ村(3,800人)給水施設／プラユン郡庁内給水施設、中央市場洗浄水供給施設　⑤植林及び社会サービス施設訓練、レクリエーション、市場

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1997.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	9.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>
[条件]①灌漑整備、塩害防止対策　②アグロフォレストリーシステムの導入　③作目多様化促進
[開発効果]プロジェクトライフは50年、計量化可能な便益(1990年価格)は、合計8,730万B(うち、農業7,810万B、内水面漁業470万B、村落給水80万B、農村道路370万B)、経済内部収益率は8.1%。

<F/S>
[条件]①強塩害地は耐塩性牧草の放牧地 (210ha) として、低位部の殆どは水田(2,150 ha)として利用　②畑地帯では、アグロフォレストリー(1,840ha)の導入　プロジェクトライフは50年・
[開発効果]①パイロット地区の米生産量は2.2倍の3,000 t(30%が灌漑水田で生産)に増加・②灌漑地区の10%ではトマト及び西瓜が雨期稲作後集約的に栽培される　③牛及び水牛の頭数は、1.7倍の2,600頭に増加　④桑園面積は1989年の4.3倍の360haに増加　計量化可能な便益(1990年価格)は、合計1,740万B(うち、農業1,560万B、内水面漁業50万B、村落給水80万B、農村道路50万B)。
農家の経営分析:自作農(経営面積3haとする)について行い、事業未実施の場合の農業粗収入は7,272B/年、実施の場合は、天水水稲農家が11,820B/年、灌漑水稲農家が26,990B/年となる。

5. 技術移転

①現地調査及び現地セミナーの開催
②OJT

Integrated Rural Development of Salt Affected Land in Northeast Thailand

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 ■ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	事業実施のための予算を政府に申請（平成9年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

1992年、日本のタイに対する援助方針が変更され、タイを無償資金協力の対象国から除外する事となった。

（平成4年度国内調査）
日本のタイ国への無償資金協力新規実施は困難な状況から、本事業は自国資金で実施されるであろう。但し、プロジェクト方式技術協力での対応は可能である。

（平成5年度現地調査）
当初のパイロット地区 4,500ha を約 800ha に縮小し、小規模検証事業「土地開発村事業」の実施を計画中。

（平成7年度国内調査）
小規模検証事業を外国の有償資金による実施を計画していたが、進展はなく、現在政府予算による実施の可能性を検討中。

（平成8年度在外事務所調査）
JSPS（Japanese Society for Promotion of Science）、タイ国家調査会議、コンケーン大学、土地開発局が共同で1995年から1997年にかけて、土木工事と植物の再生作業を組み合わせながら強塩害地の改善に取り組んでいる。
土地開発局は、メコン川委員会にパイロット事業実施の為の支援を要請している。
D/Dでは、本開発調査結果と共に日本政府と協力して行われた他の関連調査の結果も参考にされる。

（平成9年度国内調査）
DLD は事業実施のための予算を政府に申請済であるが、財政緊縮のため承認されていない。コラートにおいて調査結果をもとに小規模事業実施中である。

（平成9年度在外FU調査）
プロジェクトコストが大きすぎることが遅延理由の一つである。また提案プロジェクトにはエンジニアリングシステムが関わっており、どの機関が実施主体となるかという問題がある。さらに土地所有者との交渉も問題となっている。
コンケーンにおけるミニ試験農場プロジェクトが1997年に完了したが、排水制御は不成功に終わった。

（平成11年度在外事務所調査）
資金調達はまだ実現していない。

（平成12年度国内調査）
本調査の提案事業の事業化に向けた具体的な動きはないが、プロジェクト地区内で調査・研究は続けられているため、もう少し様子を見る必要がある。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 213B/91

作成　1993年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部道路網整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	2001年を目標年次としたタイ南部地域の道路網整備M/P作成と優先プロジェクトのF/S実施 南部臨海開発計画(SSDP)の一部分としてのクラビーカノム道路リンクのF/S実施				
8. S/W締結年月	1989年10月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1990.2 ～ 1991.9　(19ヶ月) ～	
			延べ人月	67.98	
			国内	5.73	
			現地	62.25	
11. 付帯調査 現地再委託	社会経済調査、土質調査、交通調査				
12. 経費実績	総額　279,039（千円）	コンサルタント経費	273,090（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ南部地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	2,516	内貨分	1)	2,516	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

上記F/S予算の単位は「百万バーツ」

<M/P>

2001年を目標年次とした道路改良提案

①拡巾6車線化 150km ②拡巾4車線化 1,210km ③拡巾7m車線化 970km ④多車線道路の立体交差化 ⑤県道舗装化完了 ⑥低規格道路の6.0m幅舗装へのグレードアップ ⑦県都市部および主要町でのバイパス建設

1996年目標のマスタープランプロジェクト道路

①新道路建設 120km ②追加車線建設 780km ③拡幅7m化 1,460km ④拡幅6m化 130km ⑤再建設グレードアップ132km(以上総延長 2,622km)

<F/S>

1996年完成を目標とした優先プロジェクト(No. プロジェクト 延長(km) コスト(百万bahts))

①NC-1 チェンポン道路 9.1 110.2 ②AD-2-1 プケット道路 38.4 612.6 ③AD-1-2 ズラタニ道路 40.1 468.6 ④NC-5 4号4-06号接続道 24.1 285.3、⑤WD7-4-1 フアサイ道路 96.3 215.6

南部臨海開発計画(SSDP:「貫タイ・ランドブリッジ(Trans Thai Land Bridge)」の導入を通じた新国際経済ゾーンへの地峡変換)の一部分を構成するクラビーカノム道路リンクの必要交通容量の評価。ルート代替案として3案あり、それぞれの事業費、建設費は次の通り。:事業費(百万バーツ) 建設費(百万バーツ)①A案 8,442.2 6,365.5 ②B案 9,419.6 7,264.4 ③C案 8,438.8 5,634.9

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1996.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 14.80	2) 13.70	3) 14.80	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

<M/P>

[開発効果]

①主要中核都市を結ぶ国道の道路容量増加 ②市街地近くの道路容量増加 ③隣接県庁所在地、特に西海岸・南部国境周辺地域県庁所在地を結ぶための欠落道路、リンクの補完 ④低規格道路の6.0m幅舗装class3へのグレードアップ ⑤災害防止・交通安全の重要視 ⑥特に山岳部での新道路建設の場合の環境保全

<F/S>

1996年完成を目標とした優先プロジェクトのEIRRは次の通り。

(No.プロジェクトEIRR(%))

①NC-1 チェンポン道路 69.9 ②AD-2-1 プケット道路 69.2 ③AD-1-2 ズラタニ道路 52.3 ④NC-5 4号4-06号接続道 52.3 ⑤WD7-4-1 フアサイ道路 34.3

クラビーカノム道路リンクの3案のプロジェクト経済コストおよびEIRRは次の通り。

(案 プロジェクト経済コスト(百万バーツ) EIRR(%))

① A案 7,442.4 14.8 ② B案 8,503.1 13.7、③ C案 7,443.0 14.8

5. 技術移転

<M/P>①OJT(月1回程度のミーティング)②交通需要予測CAD等の日本国内研修(1991年5月～6月)

<F/S>交通需要予測の手法とコンピュータープログラムについての技術移転

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	<M/P>調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。 <F/S> Krabi-Khanom Highway他でD/D実施。 1997年4月　B.Song – A.Phrasang拡幅（WD7-1 ）完工。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

<M/P>
調査結果は、第7次経済社会開発計画の基礎資料として活用された。

<F/S>
本調査でF/S及びPre F/Sの対象となった計19プロジェクトが第7次経済社会開発計画の道路整備計画（道路局作成）の一環に取り込まれている。特にプケット・スラタニ道路の必要性は道路局によって認識されている。第7次計画は1992～96年を対象期間としており、順次プロジェクトが具体化されるものと考えられる。

次段階調査:
（平成9年度在外事務所調査）
1994年～　B/D、D/D

（1）Krabi-Khanom Highway
（平成8年度国内調査）
本道路は、本調査実施時先行し進められていた南部臨海開発計画（M/P）と関連して急遽F/Sに含められた。その後この案件については道路総局（DOH）の内貨予算にて総延長（200kmと記憶）をSection Ⅰ、Ⅱと半分に分け、D/Dを実施した。Section Ⅰ（Krabiサイド）についてはローカルコンTECと千代田コンサルが、Section Ⅱ（Khanomサイド）についてはローカルコンAECとPCIが参加した。南部臨海開発計画案に沿って、Highwayは中央に将来建設予定のOil Pipeline、鉄道建設を考慮する（よって勾配が限定される）、高規格の道路であった。Section Ⅰ（Krabiサイド）については一部山岳地帯の為トンネル案も含まれる。詳細設計作業は遅延した。
その後、再度南部臨海開発計画の両起点KrabiとKhanomの環境問題が憂慮されローカルコンAECよりの委託でPCIが環境調査を実施している。
（平成9年度国内調査）
タイ政府の自己資金で一部の高速道路の建設計画の実施が試みられたが、両端の港湾計画の環境問題がクローズアップされ中断された。その後NESDBが港湾の位置変更の調査を実施（PCI/AECが1996年に実施）。港湾をPhuketの北のThai MuangおよびKhanomのSchonに変更し、それに伴いHighwayのルートも変更となった。
（平成12年度在外事務所調査）
タイ政府自己資金によりプロジェクトが実施されている。
資金: 3,532.7百万バーツ（1996年6月28日調達）
事業内容: 4車線高速道路（134.1km）

（2）その他道路
（平成8年度国内調査）
今から2、3年前頃DOHから全国レベルでの道路拡幅案件が円借案件として要請があがり、米国DCIが受注した。この時の内容は東部及び南部の国道拡幅工事（12工区）を対象にしたものであり、その中に本調査でF/S調査対象となった道路が含まれている。詳細設計はいくつかのローカルコンがDOHの内貨予算にて実施している。

（平成9年度在外事務所調査）
現在実施中及び終了したプロジェクトは以下の通り。
1.Phatthalung – Had Yai追加車線建設（AD-4）　Khuha Intersection – Phatthalung区間
資金調達:OECF

2.B.Song – A.Phrasang拡幅（WD7-1 ）
資金調達:世銀　214.5百万バーツ
工事:1997年4月　完工

（平成10年度国内調査）
1994年9月30日　L/A　160.29億円 「地方幹線道路網改良事業（I）」
1995年9月12日　L/A　133.74億円 「地方幹線道路網改良事業（II）」
タイ中央部及び南部の基幹となる国道（総延長約330km）のリハビリ及び拡幅

経緯:
（平成7年度現地調査）
DOH は潤沢な予算を背景に南部道路の建設を比較的順調に進めている。上記道路以外においても第8次5ヶ年計画の中で建設される予定。

（平成9年度国内調査）
現在のタイの経済環境から当分当計画は動かないと思われる。

（平成9年度在外事務所調査）
資金調達が困難であること、経済状況の悪化からプロジェクトはあまり進捗していない。残プロジェクトは将来的には実施する予定である。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 315/91

作成　1993年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	北タイ南部農村総合開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省農村開発促進局(ARD)			
	現在				
7. 調査の目的	対象4県下の後進集落に対する、農村総合開発5ヵ年計画及び4モデル事業のF/S				
8. S/W締結年月	1990年2月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1990.6 ～ 1991.8 (14ヶ月) ～	
			延べ人月	66.90	
			国内	26.70	
			現地	40.20	
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量、試料分析				
12. 経費実績	総額	232,435 (千円)	コンサルタント経費	218,890 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北タイ南部4県(ピサノローク、スコタイ、カンペンペット、タク)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	1)	115,300	内貨分 1)	57,900	外貨分 1)	57,400	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

①灌漑農業開発
貯水池と頭首工の建設による9,300haの灌漑
天水農業の改善
養蚕、畜産、内水面漁業の振興　108ヵ所
②農村道路開発
1,070km農村道路の建設
60kmの既設道路の舗装
③農村給水開発
574深井戸堀削による飲料、雑用水の供給
④生活関連施設整備
農村青年、農業技術訓練センター　4ヵ所
家内工業共同作業所　36ヵ所

計画事業期間	1) 1992.1 ～ 1997.1		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 7.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
①教育、公衆衛生、ポストハーベスト等は国家農村開発調整センターの調整のもと本事業スケジュールに合わせ実施されること。
②広域、多種事業を含む本事業の効果的な実施のため、提案した4モデル事業の実施を先行させる。

[開発効果]
①生産性向上と就業機会の創出による所得向上
②生活の便の改善

5. 技術移転

①農村総合開発に関するセミナーの開催(バンコク)
②研修員受入れ

Integrated Rural Development Project at Lower North Thailand

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	スコタイ県（ファイ・ノンコー地区）、ピサノローク県（ファイ・サム・ルー地区）の貯水池完工。 未実施の2貯水池については、事業中止。
3. 主な情報源	①、②、③
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度：1999　年度 理由：実施済のため。

状況

対象：4モデル地区
（1）ファイ・ノンコー地区（最優先地区）（スコタイ県）
資金調達：
　自己資金（50.58百万バーツ）
工事：
　1995年2月～1995年12月　貯水池工事のみ完工。施工・監督はARD自身。
　コンサルタント／Sam Phet Co., Ltd.

（2）ファイ・サム・ルー地区（ピサノローク県）
資金調達：
　自己資金（23.98百万バーツ）
工事：
　1995年3月～1996年1月　貯水池工事のみ完工
　コンサルタント／Phisanulokviwat Phatana Co., Ltd.
裨益効果：
　貯水池完成により、水管理組合が設立され、効率的な水利用が目指されている。又、果樹園組合、村民銀行なども順次設立され、農業の活性化、後継者の育成にも努めている。

（3）クロン・サモ・コン 地区（カンペンペット 県）
工事：
　ダムの基線測量及び道路改修を一部実施中
（平成9年度在外事務所調査）
　貯水池工事中止

（4）コロン・サイ地区（タク県）
　計画地区より2kmの場所にPhet Chaboon貯水池が既に完成済みである事から当地区の事業は不要となった。
（平成9年度在外事務所調査）
　貯水池工事中止

経緯：
（平成5年度現地調査）
　先方機関は1993年2月に専門家派遣要請をDETCにあげている。

（平成7年度国内調査）
　1995年4月に新たにJICA専門家が赴任し、本事業実施促進を諮った。対象4モデル地区を含め、促進検討調査を農林水産業資金協力に依頼することになり、現在海外農業開発協会で採択審査中。

（平成8年度在外事務所調査）
　1996年9月　2.5百万ドル（JICA）　農村開発モデル事業（技術移転）
　1995年に実施された海外農業開発協会による調査でも本調査と同様に、水不足、低生産性、低収入、都市への人口流出が当地域の問題とされた。ADRは制約された予算内で農道の建設等を実施しているが、水不足といった重要な問題は未だ解決されていない。ARDはJICA提案の4つの貯水池のうち残る2つの貯水池の建設についても内閣の了承を得る予定である。また国中の道路をアスファルト化する事も計画しており、ファイ・ノンコー地区とファイ・サム・ルー地区への道路もアスファルト化する予定となっている。両地区が抱えている問題を解決していくため、日本政府の支援が求められている。

（平成9年度国内調査）
　1997年8月に短期専門家が1ヶ月赴任し、圃場測量、図面作成、用水路の設計を指導した。

（平成9年度在外事務所調査）
　4貯水池のうち2貯水池が完成した。Samoh KonとKlong Saiにおける残りの貯水池については、森林保護区内にあるのでARDはプロジェクト実施を中止した。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 605/91

作成　1993年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	道路交通運用計画(アフターケア)				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局(DOH)			
	現在				
7. 調査の目的	交通運用計画の策定、道路改良計画の提案、技術移転				
8. S/W締結年月	1990年9月				
9. コンサルタント	セントラルコンサルタント(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	10. 調査団	団員数	6	
			調査期間	1991.4 ～ 1991.11 (7ヶ月) ～	
			延べ人月	21.96	
			国内	1.96	
			現地	20.00	
11. 付帯調査現地再委託	地質測量、交通量調査				
12. 経費実績	総額　78,917 (千円)	コンサルタント経費	76,828 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク外郭環状道路内のDOH主要道路						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

1989年1月～1990年6月に実施された道路交通運用計画調査(TOPR調査)の成果を取り入れ、タイ王国政府運輸通信省道路局(DOH)は、第7次道路整備5ヵ年計画の策定を進めている。この第7次計画のうち、交通安全と交通運用について、効率のよい事業計画作成と実施に貢献し、また、タイ国への一層の技術移転を図ることを目的として、本調査が実施された。
本調査の対象地域は、バンコク外郭環状道路内のDOHが管轄する主要道路とし、(1)工学的見地から交通事故減少を図るための交通運用計画の策定および(2)TOPR調査に基づく道路改良計画の提案を行ない、その実施過程でカウンターパートへの技術移転を図った。
改良計画は、DOHとの協議により、59ヵ所の調査区間のうちから次の10ヵ所を選び、縮尺1:500の地形図をもとに概略設計を行った。
1)単路部の改良(モーターサイクル・レーン等):対象区間　S-44
2)信号交差点の改良:対象区間　S-18、S-22
3)立体化:対象区間　S-19、S-48
4)交差点および中央分離帯開口部の改良:対象区間　S-10、S-15、S-24
5)交差点の信号化および導流化:対象区間　S-43、S-52、(S-48)

4. 条件又は開発効果

調査対象等の選定の基準:
　調査区間は、以下の条件に従って候補区間を抽出した。
1)調査地域内で、道路管理者、ユーザー、周辺住民からの要望の強い区間
2)交通事故データを含む各種データの解析結果から交通安全上問題が大きいと考えられる区間
3)現地踏査のデータから交通運用上改良が必要と考えられる区間
　DOHとの協議を通じて、合計59区間が調査区間に選定された。うち、24区間は交差点対策、6区間は一般的な道路対策、29区間は横断歩行者の安全対策が、それぞれ必要とされる区間である。
　概略設計のための10ヵ所は、以下の事項を考慮して選定された。
1)混雑および危険な状況にあり、改良による高い効果が期待できる箇所
2)交通条件および問題点に対する考え方が他の地点にも応用できる箇所
3)考えられる対策について、概略設計を行ない具体的検討が必要な箇所

[開発効果]
　タイ国、特にバンコク市周辺部における、交通量の急増により悪化している交通事故及び交通渋滞等の道路交通状態の改善に役立つ。

5. 技術移転

　前回実施された道路交通運用計画調査(TOPR)の具体的適用事例を示したことにより、一層の技術移転が行われた。

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果の活用(平成5年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 提案プロジェクトの実施。

状況

資金調達:
(平成5年度在外事務所調査)
タイ政府の年度予算により実施
(平成9年度在外事務所調査)
政府予算　3,159.26百万バーツ

経緯:
第7次道路整備5ヵ年計画(1991年10月～1996年9月)のうちで、交通安全対策事業として、100億バーツが計上されており、本調査の提案計画は前回の道路交通運用計画調査での提案も含めて実施される。なお、立体化事業、モーターサイクルレーンの整備事業は道路建設事業及び維持事業として実施されることになる。

(平成5年度在外事務所調査)
調査結果はDOHによって活用されている。

(平成7年度現地調査)
交通運用計画実施のための情報収集システムについては、コンピューターネットワークの活用により、十分なレベルで達成されている。交通運用方策に関する提言は、Uターン部の改善を除き実施されている。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果は第7次道路整備計画(1991～1996)に組み入れられ、国道交通安全プログラムとして実施に移された。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 206B/92

作成　1994年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ラム・ドム・ヤイ流域灌漑計画				
3. 分野分類	農業	／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省王室灌漑局(RID)			
	現在				
7. 調査の目的	ウボン・ラチャタニ県及びシ・サケット県に位置するラム・ドム・ヤイ川流域を対象に、灌漑農業開発計画の策定及び優先開発地区のF/S				
8. S/W締結年月	1990年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 内外エンジニアリング(株)		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1991.10 ～ 1992.9 (11ヶ月) ～
				延べ人月	30.90
				国内	13.00
				現地	17.90
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	229,699 (千円)	コンサルタント経費	220,086 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウボン・ラチャタニ県及びシ・サケット県ラム・ドム・ヤイ川流域面積717km2							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	193,800		2)	83,400		2) 110,400
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
流域内の新規開発可能水源池として、29ヵ所の計画地区を選定し、この中から優先開発地区として選定した。さらに、開発の最優先地区として、ラム・ドム・ヤイ本流計画を提案した。

<F/S>
開発事業内容は以下の通り。
水資源開発　：D-28 (貯水容積V=11.7MCM)ダムの建設
灌漑・排水組織の開発：多益面積34,000haの用・排水組織の建設
灌漑農業の導入　：土地利用計画、作付計画、営(農技術)の確立
農業対象施策　：水利組合の設立、強化と生産機材の調達

計画事業期間	1) 1993.1 ～ 1999.1		2) ～		3) ～		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	9.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

<M/P>優先開発地区基準は以下の通り。
事業の経済性、灌漑地区の規模、貯水池状況(水没に伴う環境・社会問題)、農業所得水準、土壌の適性、土木工事状況
[開発効果]
水資源開発、土地資源開発、灌漑農業開発、天水農業開発

<F/S>
[条件]
・雨期の稲作を主として導入し、そのための水資源開発を行う。
・天水農業地帯については、営農・栽培技術の改善を行う。
・森林保全のための土地利用計画の策定
[開発効果]
農業生産効果、道路及び生活用水の供給効果

5. 技術移転

現地調査及び国内作業を通じて、調査の手法、水資源の分析、評価、事業計画の策定等についてカウンター・パートへの技術移転を行なった。

Lam Dom Yai Basin Irrigation Project

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 ■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	EIA実施。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

1992年12月に最終報告書を提出したが、タイ国政府側からは実施への動きは見られない。ただ、現地の事務所としては、東北タイ地方の貧困解消のためにも是非実施したいとのこと。

次段階調査:
(平成7年度国内調査)
タイの法律によりEIAが必要とされるため、RIDはTORの作成を行った。しかし、予算の制約上、来年度に延期された。
延期の主な理由として次の点が考えられる。
①事業費の割高　②水没移転補償の問題　③資金不足

経緯:
(平成8年度国内調査)
環境評価を経た後、2000年に着工予定(第8次5ヶ年計画)。

(平成9年度国内調査)
EIA実施と並行してD/Dを1997年5月に発注し、テーム・コンサルと三祐タイのJVで入札し契約ネゴを終えたが、財政緊縮で契約調印に至らなかった。EIA調査で受益面積が広くなる見通しとなり、ポンプ機場の増設も考慮し、D/Dで最終確認する予定だったが、D/D実施が見送られたので、計画内容の変更も現在ペンディング状態にある。

(平成9年度在外FU調査)(平成11年度在外事務所調査)
ローカルコンサルにより実施されたEIAの結果が環境政策局に提出され、現在その返答待ちである。政府によりプロジェクトが承認された時点でRIDは大蔵省に資金調達を申請する予定である。
当プロジェクトは国家開発計画に組み入れられておりプライオリティは高い。
RIDではさらなるJICAの協力(特に人的資源開発の分野)に期待を寄せている。

(平成12年度国内調査)
タイ政府は2000年度予算で2000年4月からD/Dに着手したが、近隣に建設されたパック・ムーンダムへのNGOによる反対運動のあおりを受け、8月には一時中断となり、再開の見通しはたっていない。なお、D/Dはローカルコンサルタント3社のJVであるが、ダム基礎の解析、構造物の設計、ポンプシステムの設計には、三祐コンサルタンツがサポートすることとなった。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 214B/92

作成　1994年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏電気通信網開発計画				
3. 分野分類	通信・放送 ／電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ電話公社(TOT) 経営計画室(CPO)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏における1993年度から2007年度までの15年間にわたる電気通信網開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1990年10月				
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1991.7 ～ 1992.10 (15ヶ月) ～			
	延べ人月	59.29			
	国内	26.18			
	現地	33.11			
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	198,312 (千円)	コンサルタント経費	186,419 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(バンコク市、パトンタニ県、サムットプラカン県、ノンタブリ県)およびその周辺地域(ナコンパトム県、サムットサコン県、アユタヤ県)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	7,926,560	内貨分	1)	3,181,800	外貨分	1) 4,744,760
		2)	1,156,640		2)	487,680		2) 668,960
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
1)電話サービスの拡充
　バンコク首都圏においては1997年度に、周辺地域においては2002年度に加入電話の需給均衡を達成する。このために必要な加入電話の増設数および主な設備の増設数を算出した。
2)電気通信サービスの品質向上
　電気通信サービス品質向上を目的とした老朽設備等の更改提案は以下の通り。(1993～2007年合計)
　交換設備取替　356,000端子、伝送設備取替　87,000回線、市内線路取替　431,000対

<F/S>
　調査エリア内の電話増設がBOT方式で実施されることがすでに決定していることから、電気通信サービスの品質向上、具体的には故障率の改善と通話完了率の改善が目標として選定された。提案された主な事業は以下の通り。
1)加入者線路設備の整備取替　①引込線のケーブル化　②加入者ケーブルの取替
2)加入者宅内設備の点検とコンサルティング活動
3)公衆電話機の取替
4)ダイヤル桁間タイミングの調整
5)マルチ・ハンティングシステムの導入促進
6)中継伝送回線の増設
7)利用者に対する電話利用指導
8)加入電話の増設

計画事業期間	1) 1993.1 ～ 1997.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 11.28	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

<M/P、F/S>
[前提条件]
①加入電話需要予測は家計所得分布、企業従業員数等に基づく社会経済モデルおよびロジスティックモデルにより行った。

	1992年	2007年
人　口(千人)	10,084	12,963
電話需要(千加入)	2,285	6,513

[開発効果]
①故障率の改善

バンコク首都圏	4.4	2.5	(件数／100加入・月)
周辺地域	4.9	3.0	

②通話完了率の改善

調査対象地域	23.5	55	(%)

③安定した電気通信サービスの提供による経済発展への貢献

5. 技術移転

①研修員受け入れ:9名(JICA受入れ1名、TOT派遣8名)サービス品質向上計画策定の技術的手法および財務計画についてOJT方式により研修を実施
②NTTの保全活動の実習および施設見学

Regional Development Plan for Telecommunication Networks in the Bangkok Metropolitan Area

ASE　THA/S 214B/92

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	報告書にて提案された26のプロジェクトはほぼ完工した（平成9年度在外FU調査）。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 提案事業実施済。	

状況

＜M/P＞

タイ政府は、TOTの第7次5ヵ年計画の資金調達と大量電話架設の早期実施のために、BOT方式による300万加入の電話増設を実施している。バンコク首都圏においては、200万加入の電話増設事業のコンセッションがテレコム・アジア社という民間企業に与えられており、この民間企業が第7次5ヵ年計画期間中に電話増設工事の資金調達から、工事の実施および建設した設備の保守を行なう。

本件調査報告書はTOTがこれら民間企業の建設、保守運用を監督する上での参考資料として、また、長期計画で提案されたサービス品質目標値がTOTの経営目標に取り入れられるなど活用されている。

（平成5年度在外事務所調査）

本M/Pは以下のプロジェクトに活用された。

①復旧プロジェクト（1994～2001）
②アナログ交換機交換プロジェクト（1994～2001）
③公衆電話サービス拡張プロジェクト（1994～95）
④通信網通信性改善プロジェクト（1995～97）
⑤地方通信網整備計画（1993～94）
⑥バンコク首都圏通信網開発計画の見直し（1994～96）

＜F/S＞

TOT 経営計画室は、本件調査報告書受領後直ちにTOT経営委員会に対して、当報告書にて提案された26のプロジェクトについて実施の承認を求めたが、現時点では結論は出ておらず審議中である。

（平成5年度在外事務所調査）

4つのプロジェクト案がTOT経営委員会に提出された。

プロジェクトの資金源は未定である。

（平成9年度国内調査）

テレコムアジア社は260万回線の設置を1996年9月に完了した。

（平成9年度在外FU調査）

資金調達：

ADB、民間、TOT自己資金

工事：

JICAによって提案された26プロジェクトはほぼ完工した。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 215B/92

作成　1994年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	ホアヒン・チャアム観光開発計画				
3. 分野分類	観光　／観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	観光庁			
	現在				
7. 調査の目的	ホアヒン・チャアム地域において、観光開発計画に係るM/Pの策定及び優先プロジェクトのF/S調査の実施				
8. S/W締結年月	1990年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 八千代エンジニヤリング(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1992.1 ～ 1993.1 (12ヶ月) ～	
			延べ人月	47.20	
			国内	22.50	
			現地	24.70	
11. 付帯調査 現地再委託	観光客インタビュー調査、水質分析調査、社会・経済調査				
12. 経費実績	総額　164,713 (千円)	コンサルタント経費	156,966 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ホアヒン／チャアム海岸地域を中心としたペブリ県およびプラチュアップキリカン県の2県							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	843,000	内貨分 1)	650,000	外貨分 1)	193,000
		2)	43,123	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
①チャアム文化レクリエーションセンタープロジェクト
②ベッカセム道路改良プロジェクト　チャアム区間 0.67km　ホアヒン 2.50 km
③ペブリ県周回道路改良プロジェクト
④ペブリ海岸道路改良プロジェクト
⑤チャアムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト
⑥チャアム市下水道整備プロジェクト
⑦観光振興・促進プログラム
⑧環境管理プログラム
<F/S>
①チャアム文化レクリエーションセンター
　チャアム市の北側のタカードブリーにあるペブリ県の管理する国有地にスポーツスタジアムを含む芸術・文化センターを建設する。
② ペブリ県周回道路プロジェクト
　RID管理の道路20.5km区間：舗装のオートバイ、マーキング道路案内の標識の設置、道路付属施設の整備
　OARD管理の道路14.0kmの区間
③チャアムおよびホアヒン市上水道整備プロジェクト
　チャアム市で必要となる排水地区全体に排水可能なシステムを完結する。

計画事業期間	1)	～	2)	～ 1995.1	3)	～ 1996.1	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	4.90	2)	0.30	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

<M/P>
[開発効果]
①観光アトラクションの多様化を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に寄与する。
②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。
③より理想的な観光プロモーションを実現し、多くの観光客の利便性が向上する。
<F/S>
[条件]FIRR 1) は公共、2) は民間。
[開発効果]
①観光アトラクションの多様開発を行い、より多くの観光客にとって魅力ある観光地となるとともに、滞在期間の延長、日帰り観光客の増加が見込まれ、地域経済の発展に貢献。
②インフラの整備、上下水道により秩序ある開発を実現するとともに、観光地としての良好な環境を回復し、維持することができる。

5. 技術移転

社会経済調査の手法および地域住民の意見をくみ上げた計画づくりにおいて、技術移転を行なった。

The Tourism Development of the Hoa-Hin/Cha-Am Beach Area

ASE　THA/S 215B/92

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	上下水道整備を政府予算にて実施済（平成10年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

〈M/P〉
①、⑦については実施に向けて手続き中。
②～⑥は関係省庁にすでに引き渡され、実施準備中。
②、③、④はDOHでより詳細の調査および予算要求中。
⑤、⑥はPWA（Provincial Waterworks Authority）にて詳細設計に対してのローカルコンサルタント対象の入札を行なっている。
⑧は、日本政府に調査を依頼したい意向があるが、タイ側受入機関が明確でない。
タイ海軍が調査中。
（平成11年度在外事務所調査）
　観光振興・促進プログラム(⑦)：経済危機により予算が確保できない。

〈F/S〉
(1)チャアム文化レクリエーションセンター
　7億バーツの予算要求で議会に提出された。
（平成5年度在外事務所調査）
　同センターのﾌｪｰｽﾞ2についてOECF融資を申請したが採択に至らず。
　官民の協力により建設を予定。
（平成9年度在外事務所調査）
　資金調達が不可能であり、経済状況が好転するまで事業化される見込みはない。
（平成10年度国内調査）
　未着工
（平成11年度在外事務所調査）
　経済危機により予算が確保できない。

(2)周回道路
（平成9年度在外事務所調査）
　政府予算により実施中（担当DOH）。交通量減少に伴い規模を縮小。
（平成10年度国内調査）
　自国資金で一部完成

(3)上下水道整備
（平成9年度在外事務所調査）
　政府予算により実施中（担当PWA）。（一部完工）
（平成10年度国内調査）
　自国資金で実施済
裨益効果：
（平成12年度国内調査）
　生活用水の海への流入が減少したため、海岸環境が改善した。

経緯：
（平成8年度在外事務所調査）
　OECF第22次円借款により、いくつかの提案プロジェクトが実施される見込みである。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 316/92

作成　1994年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チュンポン地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省、王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	チュンポン流域における優先事業のF/S				
8. S/W締結年月	1991年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1991.10 ～ 1992.3 (5ヶ月) 1992.5 ～ 1992.12 (7ヶ月)	
			延べ人月	52.80	
			国内	21.10	
			現地	31.70	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	199,870 (千円)	コンサルタント経費	192,795 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ノンヤイ地区 (総面積 2,260ha 人口 10,800人) タタパオ川水系(総面積 35,700ha 人口 66,000人)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=¥125.0=B25.0	1)	79,064	内貨分 1)	48,696	外貨分 1)	30,368	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

優先事業はノンヤイ農業開発とタタパオ川水系排水改良の2事業から成る。
(1)ノンヤイ農業開発事業
ノンヤイ・スワンプの改修(貯水量4.5百万m3)
灌漑の導入(1,200ha)
家畜飼育パイロット事業(肉牛と豚、800戸)
スワンプ漁業(543ha の水面を利用し、淡水魚生産)
(2)タタパオ川水系排水改良事業
タタパオ川の改良(34.3km、通水量350～880 m3/s)
支流の改良(48.5km、通水量50～800m3/s)
水路の新設(2水路、10.0km、通水量270～540m3/s)
水路の改良(1水路、4.8km、通水量260m3/s)

計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1996.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	17.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[条件]
・タタパオ川水系排水改良事業の実施を先行させる。
・農業普及、農業信用、市場調査等のサービス

[開発効果]
・タタパオ川の氾濫を緩和させることにより、農作物、養魚、公共施設等の被害軽減及び土地利用の高度化
・ノンヤイスワンプに水源を確保することにより、農作物の収量増、作付率を現況の81%から131%に高める。
・生活用水の供給

5. 技術移転

現地調査期間にグループ毎(灌漑、事業計画、土壌、地質)の定期的な会議の開催

Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of the Menam Chumphon Basin

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	水路の新設と改修は1989年のゲイ台風後に緊急対策事業として採り上げられていた。 ノンヤイ農業開発事業は中規模でありプライオリティは高くない。 事業実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1)ノンヤイ農業開発事業
次段階調査:
1993～1995年　F/S、EIA
コンサルタント／ローカル
(平成6年度国内調査)
ノンヤイ・スワンプの改修事業は未着工。
(平成11年度在外事務所調査)
1999年　地方政府予算によりスワンプの改修済。現在、ノンヤイ周辺の農業開発と排水路改善を計画中。
工事:
(平成12年度国内調査)
主要構造物、主要排水工事はローカル予算でほぼ完了。

(2)タタパオ川水系排水改良事業
フォワン・パナンタック水路(4.5km)の新設及びサムケオ水路(4.8km)の改修
次段階調査:
D/D終了
資金調達:
自己資金　7億6,890万バーツ
工事:
(平成6年度国内調査)
約3.5kmが完成
＊事業内容:分水路の建設、排水設備の改良、タタパオ川本流及び支流の浚渫
(平成12年度国内調査)
水路拡幅工事、放水路建設工事は実施中
Sam Kaeo Canal は用地買収が進まず、未着手

(3)多目的ダムの建設(全体計画で提案)
次段階調査:
F/S及びEIA(政府予算)(コンサルタント:ローカルコンサルタント)
タ・セー及びロブ・ローの2つの多目的ダムのF/S及びEIAはともに完了。
(平成9年度国内調査)
多目的ダムの環境評価が環境評価委員会の承認後D/Dスタート予定。
(平成12年度国内調査)
タ・セー貯水池はD/Dも終了、JBICのSAPROF実施中(2000年10～12月)。
ラブ・ロー貯水池は進展していない。

運営・管理:
基幹施設はRIDで運営・管理するが、用水末端施設は受益者で管理されることになる。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 324/92

作成　1994年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	首都圏トラック・ターミナル基本整備計画				
3. 分野分類	運輸交通　／陸運	4. 分類番号	202030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省陸運局(DLT)			
	現在				
7. 調査の目的	公共トラック・ターミナルを建設することで、タイ国首都圏での交通渋滞の緩和、物流の近代化を図る。				
8. S/W締結年月	1991年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1991.12 ～ 1992.9 (9ヶ月)	
			延べ人月	30.70	
			国内	12.50	
			現地	18.20	
11. 付帯調査 現地再委託	大型トラック運転手インタビュー調査、企業インタビュー調査				
12. 経費実績	総額　108,861 (千円)	コンサルタント経費	112,339 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコック中心地より北方32km						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1=B25	1)	16,340	内貨分 1)	16,340	外貨分 1)	0	
	2)	7,696	2)	7,696	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

500バースを擁する公共トラック・ターミナルを建設する。ただし、実施は2段階に分ける。
第1段階:350バース(面積144ライ)
第2段階:150バース(面積 63ライ)
ターミナル施設は、プラットホーム、エプロン、駐車場、管理棟、サービスステーション(修理工場・給油所・洗車施設)、グリーンベルト及び道路を含む。

計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1995.1	2)	1998.1 ～ 2000.1	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1)	15.60	2)	16.67	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	14.67	2)	18.11	3)	0.00	4)	0.00	

条件又は開発効果

・大型トラックの24時間都心部通行規制を前提にして、需要量推定を行っている。
・経済的には交通渋滞緩和効果と物流効率化効果との双方が発生し、プロジェクトをフィージブルにする大きさとなっている。
・財務的には、政府の財政支援(土地提供、インフラ、ターミナル施設)を得ることで、財務的に成立するものとなる。

5. 技術移転

①陸運局企画課ブントン氏の来日研修(1992年3月、23日間)
②陸運局次長および企画課長の来日研修(1992年8月、11日間)

Greater Bangkok Truck Terminal

ASE　THA/S 324/92

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ● 実施済 ○ 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	提案プロジェクトの工事は全て完工し、供用されている。
3. 主な情報源	①、②、③
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度：1998　年度 理由：実施済案件のため。

状況

次段階調査:
EIA
1995年9月　D/D 終了(1,500万バーツ)

資金調達:
(平成7年度現地調査)
本件は緊急プロジェクトであり計画実現のため、政府が全費用を負担することを93年に批准

工事:
(平成9年度在外事務所調査)
経済危機のため着工が遅れたが、現在建設中である。
(1) Bhuddamanthon(西部)
1996年11月　着工
1998年 5月　完工
建設費／921,900,000バーツ
建設業者／Bangkok Motor Equipment

(2) Klong Luang(北部)
1997年4月　着工
1999年8月　完工
建設費／1,069,569,123バーツ
建設業者／Prayoonvisava Karnchang

(3) Rom Khlao(東部)
1996年11月　着工
1998年1月　完工
建設費／1,054,314,000バーツ
建設業者／Sri Nakorn Karn Yotha

完工後の状況:
(平成11年度在外事務所調査)
公共トラック・ターミナルの利用率は低い。政府は2000年2月1日よりバンコク市内でトラックの24時間駐車を禁止する新しい法律を施行する。これにより公共トラック・ターミナルの利用が高まり道路の交通渋滞が緩和されるとみられる。

経緯:
1992年10月　DLT内に陸運局次長Mr. Preechaを長とし、8名より構成されるトラック・ターミナル建設推進委員会が組織された。事務局は、陸運局企画課となっている。
目的は政策決定に加え、建設計画・スケジュールの策定にある。

(平成5年度在外事務所調査)
トラックターミナル用地として、3ヵ所において用地確保を進めている。1994年中に1ヵ所(約120ha)を確保する予定。現在、用地取得が最大の問題である。

(平成6年度国内調査)
政府はトラックターミナルの建設を決定し、来年着工、3年以内の完成を予定している。民間資金による事業化を予定。

(平成7年度現地調査)
まだ、土地の取得に問題が残されている。

(平成8年度国内調査)
調査で3ヶ所のトラックターミナルを提示したがコンセッション方式に基づき3ヶ所同時の着手となった。

(平成9年度国内調査)
本調査に基づき民間資本の出資によりプロジェクト実施が検討されていた。ただし民間側の条件である「1) 追加トラックターミナル基地の建設と同時に建設・運営を開始」および「2) バンコックにおけるトラック輸送事業の独占的運営」の両案が、追加の土地取得の困難化および独占運営権に対して政府が難色を示し交渉決裂などの経緯を経て現在にいたっている。
なお、1997年になってJICA報告書通りに実施する方向で各省庁の調整が行われているとの情報があるが、11月現在未確認。

(平成10年度国内調査)
本調査の提案プロジェクトはBhuddamanthon 、Klong Luang、Rom Khlaoの3工事で全てカバーされており、その工事も全て完工し、すでに供用されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 108/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ南部・東部タイ北部地域総合開発計画調査				
3. 分野分類	開発計画　／総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家経済社会開発庁(NESDB)			
	現在				
7. 調査の目的	調査対象地域(東北タイ南部7県及び東部タイ北部2県)の経済発展を促進するために地域総合開発計画の策定及び計画実施のための組織制度の提言等を実施する。				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1992.2 ～ 1993.7 (17ヶ月)	
			延べ人月	93.30	
			国内	3.16	
			現地	90.14	
11. 付帯調査 現地再委託	土地利用図作成、流通調査、観光資源調査、国境貿易調査、社会経済調査				
12. 経費実績	総額　390,836 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ南部の7県及び東部タイ北部の2県(面積約8.9万km2、人口990万人)						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

地域プロジェクト
1. 地域幹線道路
2. 鉄道改良
3. 国道24号線改良
4. 第2メコン橋
5. 地方空路整備
6. 小規模ポンプ貯水池
7. パノムドンレック水資源開発
8. ラムタコン揚水発電
9. パクムン水力発電

圏域プログラム
1. ナコンラチャシマ圏域工業センター　2. ウボンラチャタニ総合都市開発　3. プリラム・スリン総合中央圏域

特別センタープログラム
1. 農村多様化プログラム　2. 農村環境改善プログラム　3. 国境活動包括推進プログラム

その他の地方プロジェクト
1. ナコンナヨック・プラケンプリ多目的開発
2. ヤソトン水路網整備
3. ヤソトン養殖センター
4. 地下水開発
5. フアイバンサイ多目的開発
6. ムクダハン総合都市開発／国境貿易センター
7. アランヤプラテート総合都市開発／国境貿易センター

4. 条件又は開発効果

[条件]
①交通及び水資源インフラによる地域の物的構造の改良
②インドシナ及び東部臨海地帯との交流を活かす諸経済活動を支える都市機能選択又は改善
③土地利用の合理化、土地所有制度の改善の為の方策の優先実施

[開発効果]
①経　済:国内資源、国内市場を活かした工業化と作物多様化
②行　政:地方政府の強化による開発マネージメント
③環　境:水資源及び土壌条件の制約内での開発
④社　会:小規模の流入人口
⑤空間発展:中規模都市のネットワーク形成
⑥成長率　:年平均約9%

5. 技術移転

技術移転セミナーを開催(1993年6月)

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は第8次国家経済開発計画に反映された（平成9年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	2000　年度 成果の活用が確認された。

状況

①本件はインドシナ諸国の経済解放という背景のもとに適切な地域を選び時宜を待って実施された。
②タイ側が実施にもとづくアクション指向の計画を強く求め、JICA調査団がこれに応じた。

最終報告書はNESDBによって当地域の公式計画書として承認された。
（平成8年度国内調査）
NESOBによる国土開発計画で本M/Pが取り入れられているが地域としては西部臨海及び南地域の方が優先度が高い。
（平成9年度在外事務所調査）
調査結果は第8次国家経済開発計画（1997～2001）の中の経済／所得創出地域開発政策に反映された。

（1）地域プロジェクト
1.地域幹線道路（最優先プロジェクトの一つ）
最終報告書の提出を待たずに国会に提出。ベトナムへのタイ政府ミッション（1993）によって、本プロジェクトにより東部臨海地帯とベトナムのダナン港を連結し、相互に発展を図る構想が ベトナム側に伝えられた。
（平成8年度在外事務所調査）
1997年中にF/S実施予定（タイ政府予算）。
（平成7年度国内調査）
R. 331－第8次5ヶ年計画で4車線に拡幅予定。
（平成8年度国内調査）
新インドシナ・ゲートウエイ道路－区間毎の改良が自己資金で実施中

2.鉄道改良
（平成8年度在外事務所調査）
1994年～1995年　F/S（Ban Pai－Roiet－Mukdahan）（SRT実施）
SRTはJICA提案より142km延長しての建設を提案。

3.R24改良
（平成8年度在外事務所調査）
資金調達：タイ政府（5,076百万バーツ－総延長390kmのうちの226km対象）
1998年～2005年　実施予定

4.第2メコン橋
ADB の5箇所の架橋地点の比較調査（1992）によって、本件で提案したムクダハンーサバナケットが最適と結論された。更に ADB による雲南省、ミャンマーをも含む広域開発 TA に含まれて、ミャンマーを経てダナンに至るルートが優先交通インフラ案件の1つとして認定された。

次段階調査：
1996年8月～1997年9月　D/D（ADB供与　3億ドル）
1998年中に入札及び着工される予定。工費1,400百万バーツはタイ政府とフランスから支出される可能性が高い。

7.パノムドンレック水資源開発
（平成7年度国内調査）
フェーズI の F/S 完了
（平成8年度国内調査）
実施中

8.ラムタコン揚水発電所
（平成8年度在外事務所調査）
1994年9月　L/A　182.42億円（ラムタコン揚水式水力発電所建設事業）
1996年～2002年　実施中

9.パクムン水力発電
（平成8年度在外事務所調査）
資金調達：1990年　タイ政府資金及び外国融資（6,600百万バーツ）
1990年～1996年　実施済
裨益効果：
灌漑面積25,600ha／洪水制御／漁獲高増（1,312t/年　蛋白源増）／観光スポット等
環境への影響：
森林侵食、疾病等

（2）特別センタープログラム
（平成8年度国内調査）
ムクダハン農村開発－ADBのTA準備中

（3）その他
（平成7年度国内調査）
天然ガスパイプライン延長－ほぼ完了。

未実施プロジェクト：
移住等に伴う賠償問題により実現していない。

状況：
（平成11年度在外事務所調査）
追加情報なし。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 207/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	区画整理事業適用調査				
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省都市地方計画局			
	現在				
7. 調査の目的	タイ国政府の要請及びS/Wに基づきバンコク市内に於ける区画整理事業パイロットプロジェクトの事業計画案を作成すると共に同国に適応した区画整理制度の提言を行う。				
8. S/W締結年月	1991年1月				
9. コンサルタント	八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1991.1 ～ 1993.6 (29ヶ月)	
			延べ人月	80.17	
			国内	14.54	
			現地	65.63	
11. 付帯調査 現地再委託	現地・実態調査、測量				
12. 経費実績	総額　308,863（千円）	コンサルタント経費	284,830（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	673,480	内貨分	1)	673,480	外貨分	1) 0
		2)	171,050		2)	171,050		2) 0
		3)	64,470		3)	64,470		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

バンコクは都心部の過密のため深刻な交通問題、公害問題に見舞われており、これを改善するためには都心部の分散、都市構造の再編が必要となっている。その計画地区のうち85haを緊急に事業実施するべきであり、以下の事業計画に示される土地区画整理事業を提案した。

施工地区　:バンコク市ホイ・クワング区85ha事業地区
施工者　　:内務省都市計画局(DTCP)もしくはバンコク市(BMA)(未定)
事業費　　:9.09億バーツ
事業期間　:5年間(但し全ての事業準備が1年で完了するという条件付き)
源歩率　　:29.5～30.7%
為替レート:1バーツ＝約5円

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00		

条件又は開発効果

［開発効果］
市街地開発レベルは、以下4段階が想定される。
レベル1:従来の市街化:公共施設サービスの乏しい無秩序市街地(事業未実施の場合)
レベル2:従来の都市開発手法による市街地化:一応の公共施設サービスはあるが、局部的市街地
レベル3:土地区画整理手法による都市開発　:充分な公共施設サービスを持った面的に秩序だった市街地
レベル4:都市業務地区としての高度な市街地(事業実施の場合)

社会に及ぼす開発効果
措置整備・運営における効果、都市産業振興・運営における効果、政府財政に及ぼす効果

5. 技術移転

法制度、事業計画、換地計画についての技術移転

Application Scheme of Land Readjustment (L/R) National Urban Development Trust

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 ■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	一部事業地区の事業実施準備中。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度	年度	
	理由		

状況

区画整理法の国会承認準備:
一部事業地区の事業実施準備（地元対策含む）。
上記活動に対してJICA短期専門家サポート中。

（平成8年度在外事務所調査）
現在、JICA専門家が、関係者向けのハンドブックを作成中であり、全国の都市計画と開発推進に役立てられることになる。

（平成9年度国内調査）
事業地区における一部地主の反対が阻害要因となっている。

（平成9年度在外FU調査）
DTCPはパイロット事業をラマ6世地区で準備しており、土地区画法が成立すれば即時実施可能である。事業の立案にはJICA調査が活用され、実施のため50百万バーツが調達されている。
DTCPは土地区画事業をチェンマイ等、北部でも実施する計画を立案しており、法案成立待ちの現在、パンフレット等を通じて広報活動を行っている。セミナー開催も予定しているが、経済危機を受けて今年度はセミナーには予算配分されていない。
DTCP側は、JICAによる専門家の派遣と都市開発研修センタープロジェクトの実施を望んでいる。

(平成11年度在外事務所調査)
ラーマ9世区画整理パイロット事業
総額: 200百万ﾊﾞｰﾂ(融資含む)
Land Readjustment Committeeの承認が得られれば、都市地方計画局(DTCP)は事業の実施を開始する予定である。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 208/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	プーケット国際空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ空港公団			
	現在				
7. 調査の目的	プーケット国際空港の整備計画に係るM/Pの策定及び短期整備計画に係るF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年1月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)パスコインターナショナル	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	1992.8 ～ 1993.9 (13ヶ月) ～	
			延べ人月	44.80	
			国内	24.13	
			現地	20.67	
11. 付帯調査現地再委託	土質調査、測量、環境調査				
12. 経費実績	総額　188,923 (千円)	コンサルタント経費	177,065 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	プーケット国際空港及びその周辺地域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	497	内貨分 1)	176	外貨分 1)	321
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

短期整備計画(目標年次2000年)の事業内容(現空港対象)
1)滑走路　:舗装強度増加のためのかさ上げ(延長2,280m、平均かさ上げ厚12.7cm)
2)旅客ターミナル　:増築6,980m2
3)道路駐車場　:拡張(420台分)
4)都市供給施設　:電力、上水道、ごみ処理、電話などの施設拡充
5)その他　:場周柵の整備

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	25.96	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	12.03	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

1)短期整備計画は技術面、環境面、財務面及び経済的にフィージブルである。
2)本プロジェクトのFIRRは12.03%と予測され、財務面からの本プロジェクトの正当性を認めるにはぎりぎりの値である。タイ経済における本プロジェクトのEIRR及びNPVは、それぞれ25.96%、2億9,567万バーツと予測され、さらにEIRRはコストの20%増と便益の20%減が同時に起こった場合を仮定しても依然として経済的フィージビリティが保持される。
3)環境影響評価は、短期整備計画が環境に特に大きい影響を与えないことを示している。
4)従って、現空港は、目標年次2000年の需要増に対応できるよう、本調査の実施に従って拡張されるべきである。

5. 技術移転

①ワークショップ
②OJT
③研修員受け入れ

Phuket International Airport Development Plan

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	旅客ターミナルを除きすべて完工済。旅客ターミナルは2000年2月に完工予定。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

(1)滑走路
資金調達:AAT予算100百万バーツ
工事　　:1993年8月～1994年3月実施済。
　＊内容:B747に対応できるように、舗装強度増加のため嵩上げは延長3,500m、嵩上げ厚8～14cm

(2)旅客ターミナル
次段階調査:1993年より　概略設計
資金調達　:AAT予算294百万バーツ
工事　　:1997年1月～1998年12月（平成9年度在外事務所調査）経済状況により遅れる可能性あり
　　2000年2月完工予定(平成11年度在外事務所調査)
　＊内容: 増築5,500m3
　コンサルタント／Noppawong Kosarng Co.,Ltd.

(3)駐車場（200台分）・道路
次段階調査:1993年より　D/D
資金調達　:AAT予算25百万バーツ
工事　　:1996年9月～1997年5月実施予定（用地問題でDepartment of Aviation との調整がついていなったために遅延）
　　完工済（平成9年度在外事務所調査）

(4)活水処理池施設
資金調達:AAT
工事　　:1993年　施工

(5)場周柵
（平成9年度在外事務所調査）
　＊内容:800m→1000mに変更
資金調達:AAT
工事　　:完工済

(6)その他
2000年以降の長期整備計画で計画されている貨物ビルの拡張工事が1993年～1994年の予定で施工されている。
（平成8年度国内調査）
　完工

運営・管理:
　いずれも既存施設の改良・拡張であり、既存施設の運営・管理状況が良好であったことから、改良・拡張された施設についても特に問題なく行われているようである。

裨益効果:
　本件実施により、需要増加に対応した輸送力の増強が行われた。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 209/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオピア川下流域下水道整備計画調査				
3. 分野分類	公益事業 ／下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	チャオピア川流域の水質保全のため、総合的水質汚濁防止計画、2011年を目標年次とする同流域内の8都市の下水道整備基本計画を策定し、優先的に整備すべき2都市について予備設計を行う。また、カウンターパートへの技術移転も行う。				
8. S/W締結年月	1991年12月				
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1992.3 ～ 1994.1 (22ヶ月) ～	
			延べ人月	88.27	
			国内	34.00	
			現地	54.27	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、水質調査、土質調査、地形図作成				
12. 経費実績	総額 330,351 (千円)	コンサルタント経費 352,213 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオピア川下流域							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
	F/S	1)	1,373	内貨分 1)	954	外貨分 1)	419
		2)	0	2)	0	2)	0
		3)	0	3)	0	3)	0
		4)	0	4)	0	4)	0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

1.水質汚濁防止計画
　7県(チャイナット、シンブリ、アントン、ロッブブリ、アユタヤ、パトムタニ、ノンタブリ)対象、流域面積6,037.4km2、流路延長380km、14町、66衛生区を包含、人口約335万人
　家庭排水:下水道整備　工場・屠畜排水:排水規制　家畜・養魚場排水:立地規制、フレーム値の圧縮
2.8都市対象下水道基本計画
　8都市(チャイナット、シンブリ、ロッブブリ、アントン、パモック、セナ、ランシット、バンブアトン)対象
　合流式下水排除方式採用、PWD下水道事業室(OSW)による政策担当と下水道事業促進、国家・地方レベルでの下水道公社設立、下水道に関する技術・運営におけるトレーニングの開設及び実施、下水道公社設立のための法的対応、水質汚濁状況の監視、排水規制遵守において処罰システムの設定、中間対応策(下水道基本計画の定期的レビュー及びアップデート、屎尿処理施設の改善と定期的汚泥除去、ごみ収集処理の改善、排水施設の増設・改善による雑排水収集処理、工場排水の規制)、水封式トイレの普及、下水収集施設(遮集渠、マンホール、ポンプ場、伏越、河川横断)
3.2都市対象下水道予備設計
　1)ランシット地区(プラチャティパット及びクコット衛生区にまたがる1,288ha)(1994～1997年)
　　現況人口41,000人、計画人口(2001年)62,830人、 計画汚水量21,355m3/日
　　下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、
　　組織運営:国家レベル(OSWの下水道政策重点介入、国家レベルでの下水道公社設立、下水道法、下水道公社法の策定・施行)、ランシット地区(地方下水道公社設立、管理・技術両面でのスタッフトレーニング、技術者増員)
　2)バンブアトン町(1994～1997年)
　　現況人口13,973人、計画人口(2001年)32,110人、 計画汚水量9,031m3/日
　　下水収集システム(合流式遮集幹線、ポンプ場、伏越施設)、下水・汚泥処理(処理場、活性汚泥法、汚泥の機械脱水)、
　　組織運営:ランシット地区と同様

計画事業期間	1) 1994.1 ～ 1997.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	31.00	2)	48.10	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	5.50	2)	6.70	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

・対象地区における下水道整備による環境改善効果
・流域地域において排出規制を行うことによる水質汚濁防止効果
・チャオピア川を水源とする水道供給事業の費用削減効果
・地域開発による首都圏人口の拡散効果

5. 技術移転

河川流域の総合的下水道計画に関し、カウンターパートへ計画立案の技術移転を行った。

Sewerage Development Project for Lower Chao Phraya River Basin

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	調査対象となったチャオピア川流域の水質汚濁防止はPWD及びバンコク首都圏にとり、非常に優先度の高い事業である。 アントン地区において工事完了。		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成9年度在外事務所調査）

チャイナット、シンブリ、アントン地区については、排水設備、下水処理施設の建設等下水道整備が進んでいる（アントンでは完工）。

他の地域については下水処理施設用地の取得が困難であること、科学省との下水管理政策に関する討議に決着がついていないことから、実施に移される可能性は低い。

(1)チャイナット
次段階調査：1994年　F/S及びD/D (PWD)
資金調達　：1995年　PWD予算　2.04億バーツ
工事　　：1995年着工（1998年3月完工予定）
＊事業内容：処理施設(6,000m3/日)
建設業者／S.K.Y.

(2)シンブリ
次段階調査：1994年　F/S　1995年　D/D（PWD）
資金調達　：1997年　PWD予算　2.8億バーツ
工事　　：1994～2000年12月
建設業者／S.K.Y.

(3)アントン
次段階調査：1994～1995年　F/S及びD/D (PWD)
資金調達　：1994年　PWD予算　1.8億バーツ
工事　　：1995年3月完工、稼働中
＊事業内容：処理施設(8,200m3/日)、サービス対象地域(2km²)、運転費用(1.48ﾊﾞｰﾂ/m3)
建設業者／Angthong Pattana

(4)ロッププリ
次段階調査：1996年にPWDがF/SとD/Dを行う予定であったが、科学技術環境省との所管の問題で1997年に延期される見込み

(5)バンプアトン
次段階調査：F/S及びD/D（PWD）
＊土地の準備を待っている段階

(6)パモック、セナ、ランシット
下水処理場の土地を自治体が準備するのを待っている状態

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 310/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部タイ泥炭土壌地域農業開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省(MOAC)　土地開発局(DLD)			
	現在				
7. 調査の目的	泥炭土壌地域における農業開発手法の確立				
8. S/W締結年月	1991年11月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 太陽コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1992.2 ～ 1994.1 (23ヶ月) ～	
			延べ人月	61.80	
			国内	26.37	
			現地	35.43	
11. 付帯調査 現地再委託	リーチング試験木場造成、地形図作成、環境調査				
12. 経費実績	総額　252,348 (千円)	コンサルタント経費	245,079 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ナラチワート県　バチョ、カブデン及びムノコクナイ地区						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	341,000	内貨分 1)	170,000	外貨分 1)	171,000	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

農地造成　997 ha
排水路新設　9,900 m
排水路改修　11,910 m
洪水防御堤防　17,800 m
養 魚 池　21ヵ所

上記計画予算の単位は「千バーツ」。計約17億1,000万円。
計画事業期間は資金の調達手続きから支援事業完了まで約5～6年を予定。

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	5.30	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
・自然環境の保全
・土地なし農民への土地の提供
・他の類似土壌地域に対する農業の展示

5. 技術移転

主としてリーチング試験を通じて適正技術を移転

Agricultural Development for Peat/Acid Sulfate Soil Areas in Narathiwat Province

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	Bajo地区での提案事業の一部実施（平成9年度在外FU調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③、⑥	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成6年度国内調査）
具体化に向けて担当機関であるDLDが積極的に動いている。DLDとしては、事業費も大きくなく、DLDが主機関として実施できると判断し、全国機関を含めて資金の調達を行おうとしている状況である。

（平成7年度国内調査）
担当機関のDLDに実施予定はないが、セミナー開催を計画している。また、本年度実施中の「南部タイ農地保全計画」と併せて、特殊土壌に関するプロ技も考えている。

（平成8年度国内調査）
1996年11月5日～8日に開かれたEnvironmental Conservation and Agricultural Land Management in Boggy Regionでの討論結果を整理した上で、次の段階の実施方針を決める。

（平成8年度在外事務所調査）
DLDは、本F/Sで提案された方式に従って、下水処理と水管理についてのOn-farmの実験場設立と調査を実施する意向があり、JICAからの援助の可能性を探っている。DLD単独での実施は、適切な専門家がいないことと予算不足により難しい。

（平成9年度国内調査）
DLDは事業実施を政府に要請済であるが、財政緊迫のため承認されていない。

（平成9年度在外FU調査）
パイロットファームモデル設置の重要性は認識されているが、運営費用を工面する目処がたっておらず、着手されていない。プロジェクトを実施するためにはパイロットファームのフィジビリティの評価が必要である。またパイロットファーム設置の際、灌漑設備整備のためにRIDの協力が必要となる。
Bajo地区では土壌改良、オイルパーム栽培、灌漑施設整備といった提案事業の一部が実施に移されている。

(平成11年度在外事務所調査)
追加情報なし。

案件要約表
(D/D)

ASE　THA/A 402/93

作成　1995年3月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンパコン川防潮水門建設計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国農業協同組合省　王室灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	バンパコン川流域農業開発計画調査に引き続き、同調査で計画されたバンパコン川防潮水門及び揚水機場の実施設計				
8. S/W締結年月	1992年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	1992.9 ～ 1993.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	124.90	
			国内	94.40	
			現地	30.50	
11. 付帯調査現地再委託	ボーリング調査、測量				
12. 経費実績	総額　418,894 (千円)	コンサルタント経費	408,229 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャチョンサオ県ターラット川流域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	100,360	内貨分 1)	32,752	外貨分 1)	67,608	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

バンパコン川防潮水門1ヵ所、同付帯施設及び揚水機場1ヵ所

計画事業期間	1)	1992.1 ～ 1998.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	11.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[開発効果]
・事業の実施により42,500 haの水田、果樹園に対する灌漑用水の供給が可能で乾期塩水障害が解消される。
・水資源の開発－河口堰の建設により上水・工水等多種利水が可能となり首都圏の水不足が緩和される。

5. 技術移転

調査を通して計画手法、ダム設計技術等の移転を行った。

Bang Pakong Diversion Dam Project

Ⅲ. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中　□ 具体化準備中 ○ 実施済 ● 一部実施済　□ 遅延・中断 ○ 実施中 ○ 具体化進行中　□ 中止・消滅
2. 主な理由	緊急度が高くタイ政府の重要政策の一つである。 防潮水門・揚水ポンプ場完工（平成11年度国内調査）。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度　年度 理由

状況

本調査はJICA M/P+F/S調査「バンパコン川流域の総合水利開発計画(THA/A 204B/90)」の詳細設計調査である。

(1) 防潮水門・揚水ポンプ場
資金調達:
（平成8年度国内調査）（平成9年度在外事務所調査）
1996年　政府予算　2.1億バーツ（工事費、コンサルタント費用）
工事:
（平成9年度国内調査）（平成10年度国内調査）（平成11年度国内調査）
1996年10月　着工
1999年11月　完工
建設業者／西松建設とイタル・タイ建設のJV
工事費／19.7億　Baht（タイ国政府資金）
本事業には、切替水路、堰、締切堤、道路、ゲート工事、ポンプ工事、コントロールシステム及び電気工事等が含まれる。
裨益効果:
（平成11年度国内調査）
農業、漁業、工業、上水等に大きな効果が期待されている。

(2) 灌漑用水路建設（上記揚水ポンプ場に接続）
（平成10年度国内調査）
資金調達:6.14億バーツ（タイ国政府予算）
工事:上流部（8km、契約済）1998年12月～600日間の予定、工費1.14億バーツ
下流部（24.5km、入札準備中）1999年～2年間の予定、工費5億バーツ
（平成11年度在外事務所調査）
工事: 2001年完工予定

(3) 排水路（全長60km）及び堤防（160km）建設
（平成10年度国内調査）
D/D完了
資金調達:1億バーツ（タイ国政府予算）
工事:2000～2001年

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 110/94

作成　1995年10月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏地盤沈下・地下水管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類 M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	工業省鉱物資源局(DMR) 内務省公共事業局(PWD)			
	現在				
7. 調査の目的	地盤沈下対策案の策定 地下水管理計画案の策定				
8. S/W締結年月	1992年2月				
9. コンサルタント	国際航業(株)				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	1992.7 ～ 1995.3 (32ヶ月) ～			
	延べ人月	89.41			
	国内	14.90			
	現地	74.51			
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング及び観測井建設、水質分析				
12. 経費実績	総額	769,689 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏及びその周辺地域約5,600km²						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

(1)新しい観測施設の建設
(2)チャオプラヤ川地下水盆全域の水文地質調査
(3)水利用合理化調査

4. 条件又は開発効果

タイ国の経済発展は毎年10%近い伸び率であり、地下水の開発利用は、チャオプラヤ川水盆全域において行われるであろう。提案のプロジェクトは地盤沈下対策と地下水管理の範囲をさらに拡大し、これらの抑制・管理のための基礎資料を取得するものであり、同国の持続的経済発展と環境対策に多大な効果を与える。

5. 技術移転

観測井モニタリング、データベース及びシミュレーション

Management of Groundwater and Land Subsidence in the Bangkok Metropolitan Area and its Vicinity

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	調査結果は国家計画に反映された（平成9年度在外事務所調査）。 地盤沈下観測井によるデータが有効に活用されるようになった（平成10年度国内調査）。 観測井戸の建設実施中。（平成11年度在外事務所調査）	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

成果品活用:
（平成9年度在外事務所調査）
調査結果は国家開発計画（1998～2002）に組み入れられた。

調査地域内のパトンタニ県において、提案プロジェクトの一つである新観測井をDMRの独自予算で建設する計画が進行中である。

（平成8年度国内調査）
本調査により建設された観測井の一部が1995年9月～10月頃発生した落雷により機能しなくなった為、C/P側より機材の点検・修理対策のための専門家（短期）派遣が要請されている。これに先立って観測井機器を製作・設置した（株）日さく及び本件を実施したコンサルタント（国際航業）はともに自社費用で社員を派遣する予定である。

（平成8年度在外事務所調査）
資源局が地下水と地盤沈下についての観測を本調査により建設された3本の観測井から行っている。観測データは設置されたデジタルレコーダーから定期的にリストアップされ処理される。調査結果は、バンコク及び周辺地域の地下水管理に利用されている。
現在、デジタルレコーダーの一部のパーツが故障している。JICAに対してフォローアッププロジェクトへの要請が出されている。

（平成9年度国内調査）
タイ政府の予算削減により、新観測井建設は実施されていない。
本調査において建設した地盤沈下観測井のうち、AIT 及びサムットサコンのステーションが落雷により機材の損傷を受けた。JICAは開発調査実施中のチャオプラヤ川洪水管理計画において地盤沈下が問題となり、解析に当たって同観測井の沈下記録を有効に活用する必要があるので、同観測井機材の補修及び一部の更新について検討している。

（平成9年度在外事務所調査）
1996年～1997年にバンコク首都圏における洪水再発の可能性についての調査が公共事業局によって実施された。

（平成10年度国内調査）
JICAが平成9年度に実施した「チャオピア川洪水対策計画調査」において、地盤沈下観測井の稼働状況についてフォローアップが行われ、落雷等のため損傷を受けていた地盤沈下観測装置が修理された。フォローアップ及び修理に当たっては、役務提供により、コンサルタント要員2名が担当した。結果、地下水位、地盤沈下データが自動的に記録されDMR（鉱物資源局）において処理され、これらのデータは有効に活用されるようになった。
新観測井の建設、チャオプラヤ川地下水盆全域の水文地質調査、水利用合理化調査は、1997年7月以来のタイ国経済危機による資金調達の困難さから、実施には至っていない。しかし、1999年乾期はバンコク首都圏の渇水、水不足が予測されており、DMR（鉱物資源局）は環境をテーマとしたチャオプラヤ川下流平野の地下水・地盤沈下モニタリングを企画中であり、日本政府に開発調査の要請を行う意向である。

（1）観測井戸の建設・水文地質調査
（平成11年度在外事務所調査）
次段階調査:
1994年～2001年　開発調査　政府予算(30百万ﾊﾞｰﾂ)
資金調達:
政府予算(15百万ﾊﾞｰﾂ)
＊事業内容：観測井戸の掘削、水位自動レコーダーの導入、水文地質調査

1-1観測井戸の建設
工事:
（平成11年度在外事務所調査）
1997年～　22の観測井戸を掘削済。残り60の観測井戸を掘削する予定。
＊事業内容：チャオプラヤ川下流の観測井戸の掘削及び水位自動レコーダーの導入

（2）水利用合理化調査
（平成11年度在外事務所調査）
次段階調査:
1998年　F/S　政府予算(800,000ﾊﾞｰﾂ)
資金調達:
1998年10月　政府予算(800,000ﾊﾞｰﾂ)

（平成16年度国内調査）
情報なし。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 216/94

作成　1995年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク港近代化計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	港湾公社(PAT)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク港のM/P(2005)、F/S(1997)				
8. S/W締結年月	1992年10月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI) (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1993.3 ～ 1994.7 (16ヶ月) ～	
			延べ人月	89.00	
			国内	38.00	
			現地	51.00	
11. 付帯調査 現地再委託	港内交通量調査、土質調査				
12. 経費実績	総額　299,859 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク港							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	139,000	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	47,590	内貨分	1)	19,290	外貨分	1) 28,300
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
(1)クローズド・ターミナル方式の導入
(2)マーシャリング・ヤードの拡張
(3)輸入CFS、輸出CFSの新設

<F/S>
(1)クローズド・ターミナル方式の導入
(2)クロージング・タイムの導入
(3)東埠頭のマーシャリング・ヤードの拡張
(4)西埠頭のコンテナ・ヤードの合理化
(5)エリアⅡに輸入CFSを新設

計画事業期間	1) 1997.1 ～ 2005.1		2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	12.40	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	9.30	2)	8.40	3)	8.50	4)	0.00

条件又は開発効果

[財務条件]
FIRR
1)ベースケース
2)収入 −10%
3)費用 +10%

プロジェクト期間 30年

5. 技術移転

Modernization of Bangkok Port in the Kingdom of Thailand

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	1995年度に事業が開始された（平成9年度在外事務所調査）。一部完工済。（平成11年度在外事務所調査）		
4. 主な情報源	①、②、③		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成7年度現地調査）
タイ国側の考え方は次の通りであることが判明している。
JICAの計画にもとづき、Port Authority of Thailand(PAT) はBoardを設立し、次の短期実施計画を策定。
予算:　土木工事に8億バーツ（1995-1997）
コンテナ取扱量（年間）:　150万TEU
コンテナの扱い
①コンテナ貨物と在来貨物の取扱場所を分けることにより、ターミナルのオペレーションを容易にする。
②クローズド・ターミナル方式を採用する。

資金調達:
（平成9年度在外事務所調査）
1994年度　PAT予算　7.75億バーツ
＊事業内容:建設計画、荷役取扱機械、人材育成と組織再編成、コンピューター化

実施:
（平成9年度在外事務所調査）
1995年度～97年度（1997年度末現在、活動計画の85％実施）

工事:
(平成11年度在外事務所調査)
以下、完工済のもの。
1.コンテナ・ヤードの建設(No.11補充倉庫の代替、No.11倉庫の代替、No.12倉庫の代替コンテナ・ヤード)
　＊内容:倉庫取り壊し、舗装(No.11の代替倉庫:29,800m2、No.12の代替倉庫:39,000m2)、排水路整備、照明設備整備他
2.ターミナル・ゲートNo.1&No.2の建設
　＊内容:ターミナル・ゲート・ルーム建設、舗装(No.1: 3,100m2、No.2:2,500m2)、照明施設整備他
3.リーファー・ヤードの建設
　＊内容:舗装(12,120m2)、リーファー・プラグ整備
4.ターミナル事務所No.2の建設
　＊内容:4階建て
5.東埠頭のガソリンスタンド建設
6.西埠頭コンテナ設備の修繕事務所建設
7.東・西埠頭を連結する橋への1レーン追加工事

（平成16年度国内調査）
1. コンテナ取扱施設
JICA調査の短期整備計画では、元々コンテナ取扱専用埠頭であった東港区の近代化として、クローズドターミナルシステムを提案し、既　存倉庫・荷役機械整備場の撤去とゲートやコンテナ貯蔵場の整備を提案したが、これはほぼ100％実行された。
また西港区では、LCLコンテナの取扱のためCFSの増設やヤードの整備及び空コンテナの保管場、荷役機械整備場の整備などを提案し　ていたが、CFS2棟の建設以外は、提案どおり実行された。
2. 雑貨取扱施設
JICA調査の短期整備計画では、雑貨取扱専用埠頭であった西港区については、①岸壁エプロンに設置されていた旧式のレール走行式　岸壁クレーンを撤去し作業効率を上げること、②港区の2列目にある一般倉庫群、保税倉庫、港湾管理事務所等は撤去し野積場とす　ること、③港区3列目は荷役機械の整備場・駐車場及び野積場とすること、④港区3列目の背後のコンテナ区画との間の道路を拡幅しメ　イン道路として整備すること、等が提案されていた。このうち、①、③、④は実行されたが、②は未だ実行されていない。一般雑貨の貨物量　が減少しており、それらの倉庫を撤去しなくとも貨物は整然と取り扱える状況にあること、建設予定の2棟のCFSがスラムの立ち退きが実現　しないため建設できないが、これをカバーするためこれらの倉庫がCFSとして利用できること、等が原因である。今後バンコク港の再開発に伴　い撤去されていくものと考える。
3. 危険物保管場
JICA調査では、危険物の保管場を西港区の背後にスラムの一部を立ち退かせて整備することが提案されていた。しかし、港湾局は危険　物を人口密集地区のバンコク港で扱うことは不適当との判断から、危険物はすべてレンチャバン港で扱うことに変更された。現在、危険物　建設予定地は空コンテナの保管に用途変更し利用されている。

（平成16年度在外調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 325/94

作成　1995年10月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	都市間有料高速道路建設計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省道路局			
	現在				
7. 調査の目的	高速道路建設に関するF/S				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)片平ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ・ｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ 日本工営(株) 国際航業(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	1993.8 ～ 1995.3 (19ヶ月) ～	
			延べ人月	84.90	
			国内	4.90	
			現地	80.00	
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、測量、環境調査、航空測量				
12. 経費実績	総額　433,010 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ランパン－ドイサケット間(98.72km)、バンボン－チャアム間(133.74km)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	1,102,000	内貨分 1)	433,000	外貨分 1)	669,000		
	2)	1,110,000	2)	590,000	2)	520,000		
	3)	0	3)	0	3)	0		
	4)	0	4)	0	4)	0		

3. 主な事業内容

(1)ランパン－ドイサケット間(ランパン、ランプン、チェンマイ各県を通過する)106kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。

インターチェンジ	5ヵ所
トンネル	2ヵ所 (3.80km、0.75km)
橋梁	30橋 (総延長 702m)
高架橋	35橋 (総延長 13,365m)

(2)バンボン－チャアム間(ラチヤブリ、ペチヤブリ各県を通過する)133.74kmの高速道路の建設、次の主要構造物を含む。

ｲﾝﾀｰﾁｪﾝｼﾞ・ｼﾞｬﾝｸｼｮﾝ	8ヵ所
橋梁	111橋 (総延長 1,334m)
高架橋	21橋 (総延長 14,585m)

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2001.1		2) 1995.1 ～ 2000.1		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 14.08	2) 23.02	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 7.25	2) 7.25	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

[条件]
車両走行費用(VOC)の節減と時間費用の節約の2つの経済便益を考慮し、FIRR算定上、コストの上昇率年5%、料金は5年毎に改訂(年率3%アップ)、1995年で1.0バーツ／kmとし、かつ2ルートをプール制とする。

[開発効果]
①各種産業の振興
②生活改善
③土地利用価値の向上
④生産ならびに輸送の計画性の改善
⑤新規経済需要の創造

5. 技術移転

①OJT
②セミナーの実施

Inter-City Toll Motorway Project

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	民営化された執行機関により着工予定（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

①タイ国政府は早期の建設を意図している。
②ランパンードイサケット間の詳細設計について技術協力を要請したのは、同国にはトンネルの設計、建設の経験がなく、これが技術的な障害になっているためである。

(1)ランパンードイサケット間
次段階調査:
（平成10年度国内調査）
1996年10月～1997年3月　JICA　D/D実施（ランパンーチェンマイ間高速道路D/D（ステージ1））
コンサルタント／片平エンジニアリング・インターナショナル
ランパンーチェンマイ間高速道路D/D（ステージ2）JICA　実施予定

資金調達:
（平成10年度国内調査）
D/D（ステージ2）終了後OECF融資を予定
（平成12年度在外事務所調査）
ランパンーチェンマイ間は2区間（ランパンーランプーン間60km、ランプーンーチェンマイ間39km）に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。ランパンーランプーン間が21,330百万バーツ、ランプーンーチェンマイ間が5,650百万バーツ。

効果:
（平成9年度国内調査）
本格的な有料高速道路であり、ML-5、ML-9（一般国道を有料高速道路の一部に組み入れた）より利用者に提供するサービスの程度が数段高いものとなる。

状況:
（平成9年度在外事務所調査）
経済状況の悪化の煽りを受け、実施が遅れる可能性が高い。

＊「中央部道路網整備計画（1988）」のML-5とML-9と同一案件。

(2)バンポンーチャアム間
次段階調査:
（平成10年度国内調査）
D/D　自国資金で実施中

関連プロジェクト:
（平成7年度現地調査）
実施スケジュールについては、5年後を目途に考えている。
アウターリングロードの一部（60km）およびインナーリングロードとチョンブリ間＊（82km）の道路を建設中、完成は1998年。この建設費の一部はOECFからのローン。
（平成9年度国内調査）
2000年　　着工予定
2001～2006年　完成予定
（平成12年度在外事務所調査）
バンポンーチャアム間は2区間（バンポンーパクトー間62km、パクトーーチャアム間72km）に区分され、民営化された執行機関により資金調達が行われた。バンポンーパクトー間が17,500百万バーツ、パクトーーチャアム間が11,900百万バーツ。

（平成16年度国内調査）
特記事項は無し。

案件要約表
(その他)

ASE　THA/S 606/94

作成　1995年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	高速道路点検・維持システム整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ王国内務省　高速道路・鉄道公社(ETA)			
	現在				
7. 調査の目的	ETA管轄の高速道路を対象に、データベースを用いた点検・維持・補修システムを構築する。				
8. S/W締結年月	1992年11月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1993.6 ～ 1994.9 (15ヶ月) ～	
			延べ人月	67.00	
			国内	9.00	
			現地	58.00	
11. 付帯調査現地再委託	インベントリーデータの収集				
12. 経費実績	総額　270,801 (千円)	コンサルタント経費　0 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏の高速道路						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

(1)道路台帳データベースの作成
(2)陸上部点検データベース及びマニュアルの作成
(3)ラーマ9世橋点検データベース及びマニュアルの作成
(4)陸上部補修データベース及びマニュアルの作成
(5)ラーマ9世橋補修データベース及びマニュアルの作成

4. 条件又は開発効果

[条件]
①道路インベントリーデータの入力
②点検データベースの入力、補修データベースの入力

[開発効果]
①維持管理業務のうち、情報管理に要する労力の80%が削減可能となる。
②データ処理時間の削減
③創造性の向上

5. 技術移転

①システムの稼働に関するETA職員の指導
②損傷に対する点検から補修に至るまでの処理法の移転

Inspection and Maintenance System for the Expressway

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	国家計画に組み入れられる等成果品が活用されている。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997　年度 成果の活用が確認されたため。

状況

(平成7年度現地調査)
現在、Expressway and Rapid Transit Authority(ETA)は、キロポスト・オペレーター・安全対策・維持管理のコンピュータ化など、JICA提案の大部分を実施に向けて進めている。JICAの専門員(2年間滞在の予定で、高速道路点検・維持システム等の技術指導に1年前から派遣されている)がこの諸施策実施を支援している。ただし、第3セクターへの委託のような制度に関わる問題は、実施すべきか否か検討中。

(平成9年度国内調査)
すべての工区でインベントリーデータをもとに、コンピュータによる管理が順調に行われている。現在ではETA職員も、このシステムに完全に慣れ、業務の効率化、維持点検による時間短縮も図られている。
提案していた点検時間の短縮、点検データの入力作業、既存データとの比較分類などコンピュータによってすべて管理され、現状では大きな問題は生じていない。

(平成9年度在外事務所調査)
調査結果は第8次国家経済社会開発計画(1997～2001)に組み入れられた。

(平成12年度在外事務所調査)
JBICによるSAPSの提案をETAが受諾し、日本人コンサルタントチームが派遣され、高速道路維持管理システムの現状が調査された。

(平成16年度在外調査)
1. 次段階調査:
1)陸上部とRamaⅣ橋点検マニュアルと補修マニュアルの改正
(Revising the inspection manual and repair manual for the land section and Rama Ⅳ bridge)
・期間:2004年10月1日から1年間
・資金調達:ETA予算　4,009,000バーツ
2)チェーン数の主要識別数値を長距離数値から序数詞に変更
(Changing key identifier of chainage from distant to ordinal number)
・期間:2003年(1ヶ月)
・資金調達:ETA予算
2. 設計・工事:
メンテナンスに関して、省管轄の設計と建設プロジェクトは無い。
3. 技術協力:
2001年以降、日本による技術協力は無い。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 207/95

作成　1996年7月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	南部農地復旧保全計画				
3. 分野分類	農業	／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業共同組合省(Ministry of Agriculture and Cooperatives) 土地開発局(Department of Land Development)			
	現在				
7. 調査の目的	1988年の災害により被災した農地の復旧・保全計画に係るマスタープランの策定と、優先地区選定の上、フィージビリティー調査の実施				
8. S/W締結年月	1993年4月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ		10. 調査団	団員数	10
				調査期間	1993.3 ～ 1995.9 (30ヶ月) ～
				延べ人月	59.43
				国内	20.90
				現地	38.53
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、現場試験場造成工事、農家経済調査、土壌調査				
12. 経費実績	総額	258,643 (千円)	コンサルタント経費	245,434 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スラ・タニ県バンナサン地区(1)、ナコン・シ・タマラート県ランサカ地区(2)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) B. 1,000	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	60,865	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	111,083		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

対象地域の農地復旧・保全に向けて、下記の事業が提案された。

①排水改良事業(堤防建設)
②灌漑開発事業
③農地保全施設整備事業
④土壌／土層改良事業
⑤社会基盤施設改修事業(支線道路改修)
⑥農業支援事業

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	5.60	2)	8.70	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
①営農普及活動を中心とした農業支援事業
②関係農民の事業への参加と協力
③既存農民組織に対する支援と強化
④森林地域における適正な土地利用と土壌保全型農法に関する啓蒙、普及、監視活動
⑤DLD／農民組織による日常的な施設管理と川に堆積した土砂の排除

[開発効果]
被災農民の救済と安定的な営農活動の実現、地域社会の安定化と活性化が期待される。

計画事業機関:1)5年　2)6年

5. 技術移転

①研修員受け入れ:3名
②セミナー開催:1995.8.24～25

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	土地開発局は土壌／土層改良事業を実施中。(平成13年度在外事務所調査)		
4. 主な情報源	①、②		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

資金調達:
(平成8年度在外事務所調査)
タイ国内資金

工事:
(平成8年度在外事務所調査)
1998年より実施予定

完工後の運営・管理:
(平成8年度在外事務所調査)
地域事務所にあるDLDステーションの監督の下、農民組織から個々の農民へと引き継がれる。

経緯:
(平成9年度国内調査)
DLDはスラ・タニとナコン・シ・タマラート県の調査対象地区に10ライ規模の土壌防止並びに植栽による土壌面の被覆の展示場を建設した。
DLDは政府予算による事業実施を申請し、内閣により承認済であり、1996年度に実施予定であったが、財政緊迫の為実施されなかった。

(平成9年度在外事務所調査)
経済危機のため資金充当が困難になっている。

(平成11年度在外事務所調査)
経済緊迫のため政府予算が確保できず、まだ工事は開始されていない。しかし、土地開発局は、土壌改良事業の重要性を認識しており、プロジェクト実施に強い意向がある。このため、土壌改良事業の最良な方法を提示するデモンストレーション活動のための予算が配分されている。現在、土地開発局は外国からの融資調達に向けて、要請の準備を進めている。

(平成12年度国内調査)
プロジェクト実施への承認を申請しているが、予算はまだついていない。実施に向け、ワークショップを準備している。

(平成13年度在外事務所調査)
経済緊迫のため、政府は新事業の実施を遅らせる政策を採っている。LDDは、国際機関や他の援助国からの資金調達によるプロジェクトの実施要請も提出したが、これらのプロジェクトも政府の承認を得ていない。
一方、LDDは、プロジェクト地区の果樹園開拓及び有機物と緑肥による土質改善のための予算支援をこれまで定期的に行ってきたため、現在これらの地区の土質は回復し、耕地として使用できる状態になっている。

(平成13年度国内調査)
経済状況の悪化の中で、タイ政府は新規のプロジェクトへの予算配分を制限している。又外部の資金を用いる事も制限されている。しかし当局は年間予算の範囲でプロジェクト地区の土壌改良に少しずつ取組んでいる。

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成17年度在外調査)
堆積土壌管理がランブータン及びドリアンの成長と収穫高へ及ぼす影響のモニタリングと評価が、1996年10月から1998年9月にかけ第11土地開発地域事務所により実施されている。この調査は、ランブータン及びドリアンの成長と収穫高に関する堆積土壌管理方法の比較と、ランブータン育成のための堆積土壌の利用方法の明確化を目的としている。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 217/95

作成　1996年7月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	都市開発と一体化した首都圏鉄道輸送力増強計画				
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	タイ国鉄(SRT)			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象に、鉄道沿線の都市開発計画と一体化した鉄道輸送力増強計画に関するM/P策定及び優先度の高い鉄道路線(約100km)に対するF/Sを実施				
8. S/W締結年月	1992年12月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS) 八千代ｴﾝｼﾞﾆﾔﾘﾝｸﾞ(株) (株)ｱﾙﾒｯｸ	10. 調査団	団員数	0	
			調査期間	1993.8 ～ 1995.10 (26ヶ月) ～	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　474,504 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(中心より約200km圏内)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) 1US$=25バーツ	M/P	1)	2,067,200	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	518,000	内貨分	1)	209,440	外貨分	1) 308,560
		2)	569,480		2)	236,920		2) 332,560
		3)	711,080		3)	249,360		3) 461,720
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<M/P>
バンコク首都圏を対象に都市開発と鉄道整備を一体化したM/Pの策定
SRT東線、第2国際空港支線についてF/Sの提案

<F/S>
①モデル都市開発計画
Lat Krabang東駅を中心とした地域:開発面積120.9ha
②鉄道の改良計画
1)通勤輸送改善
Yommarat－Hua Mak間(13.0km)
Hua Mak－Khlong Luang Phaeng間(24.1km)
Khlong Luang Phaeng－Chachoengsao間(20.1km)
その他
2)第2国際空港支線(5.1kmの電化)
3)都市間急行輸送
ディーゼル車輌増強
踏切改良
行違線の建設

計画事業期間	1)	1996.1 ～ 2010.1	2)	1996.1 ～ 2010.1	3)	1996.1 ～ 2010.1	4)	～				
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1)	15.20	2)	17.50	3)	14.10	4)	0.00		
		FIRR	1)	7.06	2)	9.29	3)	10.74	4)	0.00		

条件又は開発効果

[条件]
プロジェクトライフは1996年から2025年までの30年間とする。

[開発効果]
①住宅地と業務地・商業地・空港等が能率良く連絡される。
②自動車やバスから鉄道へのモーダルシフトにより、交通時間ロスと環境破壊を減少させられる。

5. 技術移転

Improvement Plan for Railway Transport around Bangkok Metropolis in Consideration of Urban Development

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	自国資金により北線（Rangsit – Ban Pa Chi、61km）の複線化完了（平成11年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源	②、③		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成8年度在外事務所調査）

1996年1月29日、SRTは国家経済社会開発委員会（NESDB）と共に「鉄道輸送と都市開発の一体化」についてのセミナーを開催した。この会議の目的は関連組織の意見の共有であった。本調査はプロジェクト実現のために多くの機関の参加を提言しているが、実際にそのような形でプロジェクトを実行していくことは困難と考えられる。

プロジェクトの早期実現のためSRTはChachoengsaoまでの東線の電化を現在の投資計画（1997～2001）に取り込むことも考えている。鉄道路線に沿った形での都市開発は未だ実施されていないので、資金調達や町並みが提言とは若干異なって来るものと思われる。調査では運賃や税金によるプロジェクトの財源確保を提案しているが、SRTは政府予算を要求するつもりである。新駅の建設は当面なく、将来の都市開発の結果出来る新コミュニティーの需要によるものと考えられる。

OECFは、タイの民間セクターによるプロジェクトの支援に関心を持っている。もしOECFが鉄道建設（複線化や電化等）とともに民間の手による鉄道の路線に沿った都市開発への支援を行うことに同意すれば、本件の実施に向けた動きは加速するであろう。

（平成9年度在外FU調査）

不動産開発で行き詰まりをみせているHopewellプロジェクトが近々中止されることと予算不足が遅延要因となっている。Hopewellプロジェクト中止後、実施を民間セクターに委託するか独自で実施する予定であるが定かではない。

SRTの優先順位は1）複線化（Hopewell駅地区以外）、2）電化、3）都市開発である。総費用は100億バーツ。

バンコク地域の複線化プロジェクトは第8次開発計画に組み入れられた。

約45億バーツが政府予算から調達され、北線の複線化に利用される見通し。また第2国際空港、Nong Ngu Hao、レムチャバン港を結ぶ東線複線化も優先され、レムチャバン港の需要増を鑑み、2線でなく3線建設するためのF/Sが実施される予定である。南線と東北線の複線化に対しては予算がついていない。

Lad Krabang都市開発地域プロジェクトについてはSRTでなくてNESDBが実施主体となるべきだという認識をSRTは持っている。

（平成11年度在外事務所調査）

北線（Rangsit – Ban Pa Chi、61km）の複線化（3線へ）　1993～1999年（完工）

北線（Ban Pa Chi – Lop Buri、43km）の複線化（2線へ）　2年間　詳細設計完了

北東線（Ban Pa Chi – Mab Ka Bao、44km）、東線（Hua Mark – Chachoengsao、45km、3線化）、南線（Bang Su – Nakhon Pathom、41km）：建設費の変更、資金源について国会の検討待ちの状況

（平成13年度国内調査）

タクシン政権に移行し、タクシン首相より本年9月にSRTに対し直接命令が出てBangsue Junctionを新たな鉄道の中心とし、そこを開発し、そこから北、南からの鉄道をコントロールすることになった。北線の既存の柱は取り払い、そこに新たに複線をBangsueよりDonmuangまで敷設することになった。総工費約70～80億バーツ。また、東線はBangsueからHua Markまで既存の複線を複々線化する。今後は利益を生む路線のみを建設、延長する方針を打ち出した。

複々線化プロジェクト

（平成13年度国内調査）

1. 東線（ホアマーク～チャチェンサオ、45km）

資金調達：　59億バーツ（土木 16億バーツ、軌道 14億バーツ、橋梁 29億バーツ）

工事状況：

工期：2000年12月から28ヵ月

工事内容：3線化

進捗状況：21％完了

2. 南線（タリンチャン～ナコンパトム、42km）

資金調達：　42億バーツ

工事状況：

工期：2000年7月から24ヵ月

工事内容：複線化

進捗状況：53％完了

＊ バンスー～タリンチャン間はすでに複線化完了

3. 北東線（バンパチ～マプカバオ、44km）

資金調達：　24億バーツ（土木 10億バーツ、軌道1億バーツ、橋梁 1億バーツ）

工事状況：

工期：2000年7月から24ヵ月

工事内容：複線化

進捗状況：58％完了

4. 北線（バンパチ～ロッブリ、43km）

資金調達：　20億バーツ（土木 8億バーツ、軌道 10億バーツ、橋梁 2億バーツ）

工事状況：

工期：2000年7月から24ヵ月

工事内容：複線化

進捗状況：40％完了

（平成17年度国内調査）

地下鉄の延伸工事で土木工事315,115百万BHTの内、30％を国家予算、70％を海外からのローンで賄う予定であり、資金調達の可能性があったが、運輸大臣が8月に変更し計画が見直されている。

次段階事業：　首都圏鉄道整備計画

実施期間：　2004年1月　－　2005年4月

実施機関：　現地コンサルタント会社

目的：　通勤鉄道整備の路線検討及び詳細設計

次段階事業：　新空港アクセス線の建設

資金調達：　自己資金　28,000百万BHT

設計・工事期間：　2005年1月　－　2007年12月

設計・工事進捗：　約5％

内容：　バンコク都心と新空港を結ぶアクセス線（28km、交流25kv）の建設

技術協力：

専門家派遣：　タイ国鉄及び運輸省交通施策局に技術アドバイザーとして派遣　2名

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 326/95

作成　1996年7月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	道路防災対策調査				
3. 分野分類	運輸交通　／道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	DOH			
	現在				
7. 調査の目的	全国幹線道路のなかで災害発生の恐れの大きい地域や路線を対象として、道路防災計画のF/Sを実施するとともに災害防止、復旧マニュアルを作成する。				
8. S/W締結年月	1993年7月				
9. コンサルタント	(株)オリエンタルコンサルタンツ (株)片平エンジニアリング	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1993.11 ～ 1995.5 (18ヶ月) ～	
			延べ人月	57.20	
			国内	2.00	
			現地	55.20	
11. 付帯調査 現地再委託	測量、土質調査				
12. 経費実績	総額　270,883（千円）	コンサルタント経費	241,365（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 37,668	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

道路防災と復旧

・8プロジェクトのF/S：8プロジェクト道路は北部地域及び南部地域から各々4路線を選定し、概略設計を実施する38災害箇所を選定した。

ルート番号	概略設計箇所	費用(1,000B)	実施期間
109	3	643,330	1995～2004
1095	4	79,071	1995～2003
1149	2	8,422	1995～2002
1256	12	69,561	1995～2004
4	3	17,844	1995～1996
410	6	61,771	1995～2002
4015	5	5,444	1995～1997
4107/4058	3	11,419	1996～1999

・防災マニュアルの作成

計画事業期間	1) 1995.1 ～ 2004.1	2) ～	3) ～	4) ～				
4. フィージビリティとその前提条件	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			

条件又は開発効果

今後、タイ国の道路防災が減少し、地域の発展に寄与する。

＊EIRR：10.90～43.36%

5. 技術移転

①研修員受け入れ：1名　1994.11～12
②セミナー開催：150名　1995.2～3日間
③報告書作成：3名

Road Disaster Prevention Plan

ASE　THA/S 326/95

Ⅲ. 案件の現状　(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	トレーニングプログラムの作成、トレーニングの実施（平成8年度在外事務所調査）。 提案された対策の一部が自国資金により実施（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成7年度調査）
・道路防災システムの改善
・防災工法の再検討

（平成8年度在外事務所調査）
DOHは、あらゆるレベルの現地担当職員を対象にしたトレーニングプログラムを作った。そのうち上級保安エンジニアに対してのトレーニングはすでに終了している。また、桟橋や橋台の決壊を防ぐための防災及び復旧作業へのトレーニングも行われている。

（平成9年度在外事務所調査）
提案プロジェクトとマニュアルを実施に移すために、DOHはJICAによる見直し調査を希望している。

（平成10年度国内調査）
本調査で作成したマニュアルが関係技術者に活用されている。
資金調達：
自国資金
＊事業内容：提案した一部対策（法面保護、橋梁防護等）について実施。
裨益効果：
災害が軽減され円滑な交通流が確保できる。
今後の見通し：
順次実施予定。

（平成17年度国内調査）
特記事項なし

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 102/96

作成　1997年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	モン・スアイ・ルアン川流域農業水資源開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	メコン河に流入するモン川、スアイ川、ルアン川の流域(約8,660km2)における灌漑農業のための上流域の水資源開発、下流域の湛水防除を中心としたM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年12月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1995.9 ～ 1996.6 (9ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	41.77	
			現地	10.34	
11. 付帯調査 現地再委託	農家経済・農民意向調査、農家経済・農民意向調査-2(詳細調査)、測量				
12. 経費実績	総額　227,797 (千円)　コンサルタント経費　170,732 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東北タイ北部に位置するメコン川支流のモン川、スアイ川及びルアン川流域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	8,000	内貨分	1)	8,000	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

灌漑面積　:1,000ha
作付け率　:雨季100%、乾季40%、年間140%
ダム　:アースフィルダム、H=26m、L=150m、有効貯水量 12.2MCM
用水路　:32km
排水・河川改修:23.8km
圃場整備　:1,000ha
農村基盤整備 :1式

4. 条件又は開発効果

条件:
経済的には十二分に妥当性があるとは判断できないが、当地区(農村)を開発することの社会的重要性を考慮し、F/S調査を実施することを提言している。但し、モン川の河川流量を正確に把握するためにダムサイト近傍の適当な位置で直ちに流量観測を開始すべきことが勧告されている。

開発効果:
本事業のFIRRは、タイ国の資本の機会費用12%と比較してかなり低い6%となった。但し、本事業地区の生活の質は低く、本事業により次に示す便益が期待できる。
1. 農村から都会への出稼ぎが減少する。
2. 地区の貧困が緩和される。
3. 女性、子供の水汲み労働が軽減される。

5. 技術移転

各団員の担当分野における調査・計画の手法についてカウンターパートに技術移転を行った。また技術移転を目的としてセミナーを開催した。

Integrated Agriculture and Water Resources Development Project of Huai Mon Nam Suai and Huai Luang River Basin

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅		
2. 主な理由	モン川工事 実施中。(平成13年度国内調査)		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

次段階調査:
(平成9年度国内調査)
RIDは、モン川、スアイ川、ルアン川流域における農業水資源開発計画の次段階調査及び実施に向けてM/P報告書を既に関係部局に送付済み。
内、モン川流域については中規模開発の実施に向け、1999年には詳細設計を行う旨、RIDは公示しているが、経済情勢の悪化に伴い延期となる公算あり。
(平成11年度在外事務所調査)
モン川灌漑プロジェクト: F/Sが2000年～2001年に地方政府の予算で実施される。
(平成13年度国内調査)
モン川ダムの F/S が2000～2001年に計画されていたが、予算不足から延期された。2002年に行われる予定。

1. モン川堰・取入口
(平成12年度国内調査) (平成13年度国内調査)
資金調達:
ローカル資金
工事:
実施中(2～3年以内に完成の見込み)

(平成14年度在外事務所調査)
Huai Mong Headwork, Huai Mong Weir downstreamの建設:完工
Huai Mong Dam のF/S調査:2002年に実施される予定だったが、プロジェクトの必要性の再検討が行われているため、開始されていない。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 110/96

作成　1997年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク都市環境改善計画調査				
3. 分野分類	行政　／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁 公共事業局			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏における都市機能の健全な発展を促進するため総合的な都市環境改善策に関するM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1995年4月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) (株)数理計画	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1995.8 ～ 1997.2 (18ヶ月) ～	
			延べ人月	0.00	
			国内	20.30	
			現地	66.83	
11. 付帯調査 現地再委託	簡易大気測定、水質測定、交通量調査、GIS入力(マクロ)、GIS入力(ミクロ)				
12. 経費実績	総額　415,922（千円）	コンサルタント経費　225,937（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000) US$1,000	1)	37,400	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

・地下鉄整備
・サブセンター開発
・下水道整備
・廃棄物中継施設及び最終処分場

4. 条件又は開発効果

条件:
1. 都市構造の多極分散型への転換
2. 都市の成長管理
3. 新しい都市システム、社会的ルールの構築

開発効果:
都市環境の向上

5. 技術移転

技術移転セミナー(OECFとの合同開催)

Urban Environmental Improvement Program in Bangkok Metropolitan Area

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	地下鉄建設中（平成10年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成9年度国内調査）
本調査で提案したプロジェクト及び本調査の中でバンコクの都市環境整備マスタープランの中に位置づけられた既存のプロジェクトの中で以下のものが進行している。

1. 下水道プロジェクト
（平成9年度国内調査）
OECFの資金を用いたプロジェクトとして進展している。
次段階調査：
（平成10年度国内調査）
1998年12月～1999年4月　OECF　SAPROF（調査経費5千万円）

2. サブセンター
（平成9年度国内調査）
JICAの開発調査案件としてF/Sの要請がある。
（平成10年度国内調査）
BMAからF/Sの要請が提出される模様。
（平成13年度国内調査）
JICAに要請済であり、回答待ちの状況にある。

3. 地下鉄建設事業（Blue Line）
資金調達：
（平成10年度国内調査）
1996年9月27日　L/A　265.86億円　「バンコク地下鉄建設事業（Ⅰ）」
1997年9月30日　L/A　326.59億円　「バンコク地下鉄建設事業（Ⅱ）」
（平成11年度国内調査）
1998年9月30日　L/A　233.43億円　「バンコク地下鉄建設事業（Ⅲ）」
（平成13年度国内調査）
1999年9月29日　L/A　334.61億円　「バンコク地下鉄建設事業（Ⅳ）」
工事：
実施中
（平成13年度国内調査）
工事は北側、南側、車輌基地（デポ）の3パッケージに分け、進捗中である。

4. 廃棄物処理
（平成9年度国内調査）
民間企業に対して中継施設と最終処分を委託する動きとなっているが、今後については未定。
（平成10年度国内調査）
BOTでの焼却場工事の整備を目指したが、結局入札は不調に終わり、OECFローンに切り替えられた。
（平成13年度国内調査）
2000年に焼却炉の導入に向けたSAPROFが実施されたが、現時点では円借款には至っていない。

本調査結果の活用状況：
（平成13年度国内調査）
本調査で作成した「都市環境地理情報システム」が、現在実施中の「バンコク都市鉄道マスタープラン」に利用されている。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 109/97

作成　1998年7月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	西部臨海地域開発マスタープラン調査				
3. 分野分類	開発計画　／開発計画一般	4. 分類番号	101010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	シャム湾西部臨海地域6県を対象に、1.地域総合開発計画の策定　2.計画事業実施のための制度、組織整備促進　3.プライオリティプロジェクト及び制度、組織整備計画からなるアクションプログラムの策定　4.技術移転、についてのM/P策定への協力を行う。				
8. S/W締結年月	1995年10月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)パデコ	10. 調査団	団員数	20	
			調査期間	1996.1 ～ 1997.7　(18ヶ月) ～	
			延べ人月	105.80	
			国内	6.61	
			現地	99.19	
11. 付帯調査 現地再委託	住民組織指導者層インタビュー、観光開発インタビュー、土地利用状況調査、既存企業実態調査				
12. 経費実績	総額　493,135（千円）	コンサルタント経費	474,970（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シャム湾西部臨海地域6県　28,000km²						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	

3. 主な提案プロジェクト

1. カンチャナブリ観光振興計画　(計画予算 43百万ドル)
2. カンチャナブリ農業集約化計画　(計画予算 15百万ドル)
3. バンポン産業流通計画　(計画予算 269百万ドル)
4. サムソンクラン自由貿易地区開発計画　(計画予算 800百万ドル)
5. ペチャブリサイエンスシティ計画　(計画予算 2,244百万ドル)
6. バンサパン自由貿易地区開発計画　(計画予算 465百万ドル)
7. チュンポン熱帯果樹開発計画　(計画予算 194百万ドル)

4. 条件又は開発効果

勧告:
調査を通じて提案された西部臨海地域開発計画を効果的・効率的に実施すべく、タイ国側各政府機関・組織によって行われるべき具体的な施策が提言された。

開発効果:
社会開発・人間開発の実現

5. 技術移転

中間報告時セミナー(1996年10月25日～27日)、最終報告時セミナー(1997年3月7日～9日)、GIS技術セミナー(1996年8月5日～23日)
カウンターパート研修(1996年10月～11月、1997年1月27日～2月15日)

The Western Seaboard Regional Development

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	プロ技、専門家派遣の要請が提出されている（平成10年度国内調査）。 プロジェクト実施中。（平成11年度在外事務所調査）(平成13年度在外事務所調査) 次段階調査の実施（平成14年度国内調査）	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成10年度国内調査）
下記1件の開発については、日本のプロジェクト・タイプ技術協力で引き続き協力して欲しいとの要望が出されている。
1. チェンポン熱帯果実センター計画

下記2件の開発プログラムについては、日本の専門家を派遣して欲しいとの要望が出されている。
1. 観光開発専門家（長期）
2. 交通安全専門家（短期）

（平成11年度在外事務所調査）
1. Kanchanaburi-Tavoy交通ルートの開発計画：道路建設が2000年6月より開始される。
2. 南北を連結する道路建設が政府予算によって検討されている。
3. Hua Hin空港拡張工事が実施中。
4. マングローブ保存計画がSamut Songkhramで実施中。
5. 海岸沿いの景色の良い道路建設がPublic Works DevelopmentとDepartment of Highwaysで検討されている。
6. Bang Saphan地域に供給するエネルギーを生産する独自エネルギー生産計画が内閣で検討されている。
7. Bang Saphan地域の工業団地の拡張計画がSahaviriya Groupで検討されいる。

（平成13年度在外事務所調査）
1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画：2001年3月18日に、Myanmar Investment Commissionの認可を得た後、2002年1月に道路建設が開始される。
2. 地方連結道路開発：現在建設中。2002年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。
3. Hua Hin空港拡張計画：現在実施中。
4. Samut Songkhamマングローブ保存計画：現在実施中。
5. 海岸沿いの景観道路開発：内務省が検討中。
6. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project（独自エネルギー生産計画）：内閣が検討中。
7. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画：タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。

次段階調査：
（平成14年度国内調査）
1. 2000年8月～6ヶ月　「ターセー貯水池建設事業にかかる案件促進調査」 JBIC SAPROF
　＊灌漑開発を目的にしたダム計画であり、本調査によりバンサパン自由貿易への水供給が提案されている。技術、環境、経済面について調査された。
2. 2000年9月～5ヶ月　「タサエーバンサン導水計画」 JETRO F/S　　＊ターセー（タサエ）ダムからのパイプラインによる導水にかかるF/S。

（平成14年度在外事務所調査）
1. カンチャナブリ-Tavoy回廊開発計画：タイ・ミャンマー間の政治的状況が安定した後、2003年の初頭には道路建設開始予定。
2. 地方連結道路開発：2003年初頭に運輸通信大臣による関連セミナーがカンチャナブリ県にて開催される。
3. Hua Hin空港拡張計画：運用に備えて準備中。
5. 海岸沿いの景観道路開発：高速道路局がSamut Sakhon ProvinceとBan-Lam/Cha-am District間の道路のF/S調査を実施中。
6. Prachuap Khin Khan地区に供給するエネルギーを生産するIndependent Power Produce (IPP) Project（独自エネルギー生産計画）：電力供給不足のため、2年間遅れている。議会は2004年～2005年にかけて再検討を行う予定。
7. Bang Saphan地区の工業団地拡張計画：タイ工業団地庁とSahaviriyaグループが検討中。
8. カンチャンブリ県の工業開発：IEAT及びバンコク周辺から移転する繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者等が強く希望している。

（平成15年度国内調査）
1.　ターセーダム建設計画
資金調達：2003年7月に閣議承認、2004年度予算（2003年10月～）にて用地取得を開始。
工事：直営部分（ゲート等）の工事を開始予定。
2.　カンチャナブリーダナウェー道路建設計画：カンチャナブリ商工会議所とミャンマーとの間で開発合弁会社が設立（2001年）しているが、工事は進んでいない。ロジスティックが問題の模様。
将来はタイからミャンマーへの援助プログラムに入れる可能性もある。
バンサパン工業団地計画：サファベリグループの財務状況の悪化により、当計画は進んでいない。ターセーダム着工遅延の為、導水計画の実現が確かでないこともある。

（平成15年度在外事務所調査）
1.カンチャナブリTavoy開発計画：合弁会社である"タイ-ミャンマーカンチャナブリTavoy開発社"が道路建設中。建設計画設計から第一フェーズ(2レーン)建設までは4年以内に完了する見通し。
2.地方連結道路開発(南北連結)：中部地域の連結道路開発は順調に進んでいる。CEOの協議が続いているものもある。
3.海岸沿い景観道路開発：内閣はSamut Sakhon県-Ban Laem/Cha-am地区間に新たな道路建設を検討している。プロジェクトの実施状況については引き続き調査中。
4.Bang Saphan地域工業団地拡張計画：プロジェクト進行中。Sahaviriyaグループは川下産業への投資と港湾拡張に取りかかる。また最新の情報として同グループは川上産業への投資を計画中。
5.カンチャナブリ工業開発：IEAT及びバンコク(バンコク周辺)の繊維、皮革の最終処理業者、なめし工業者の移転先としカンチャナブリ工業団地が決定した。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/A 314/97

作成　1998年7月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	アンダマン海沿岸地域水産基盤整備計画調査				
3. 分野分類	水産　／水産	4. 分類番号	304010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省　水産局			
	現在				
7. 調査の目的	アンダマン海沿岸地域において、東インド洋及びアンダマン海の漁業拠点となる水産複合施設の設置にかかるマスタープランのとりまとめを行うとともに、緊急性の高い施設についてフィージビリティ調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年7月				
9. コンサルタント	(株)テトラ システム科学コンサルタンツ(株)	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1995.12 ～ 1997.8 (20ヶ月) ～	
			延べ人月	0.00	
			国内	35.37	
			現地	19.53	
11. 付帯調査 現地再委託	1. 海底地形調査、2. 陸上地形調査、3. 土質調査、4. 底質調査、5. 波浪観測、6. 潮位観測、7. 流況調査、8. 濁度調査、9. 環境調査				
12. 経費実績	総額　278,467（千円）	コンサルタント経費　269,044（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アンダマン海沿岸地域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	75,771	内貨分 1)	41,779	外貨分 1)	33,992	
	2)	0	2)	0	2)	0	
	3)	0	3)	0	3)	0	
	4)	0	4)	0	4)	0	

3. 主な事業内容

1. 漁港施設規模の所用量
岸壁規模の延長:<陸揚岸壁>既存漁船用155m、延縄漁業137m、大水深岸壁210m <休憩岸壁>既存漁船用115m、延縄漁業380m(有効延長320m)
2. 漁港機能施設の計画
(1) 用地及び敷地造成(予定敷地:シラエ島側の用地、FMOが所有する用地、約65.4ha)
(2) インフラ整備計画(漁港関連施設への市水、電気、汚水処理施設整備)
(3) 荷捌場(既存荷捌場を南へ324m延長する)
(4) 事務所設置(FMO事務所、DOF事務所、無線設備、税関及び入出国事務所)
(5) 製氷工場・貯氷庫建設
(6) 冷蔵庫建設
(7) 海水供給施設建設
(8) 塵芥処理(産業廃棄物専用の廃棄物置場(50m3)の設置)
(9) ポンプやエンジン等の簡単な修理が可能なワークショップの設置
(10) 魚網修理場の確保
(11) 漁具倉庫建設
(12) 野積場の建設
(13) 漁船員・車輛運転手用休憩施設

計画事業期間	1)	2000.1 ～ 2007.1	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	12.02	2)	12.02	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	4.17	2)	3.07	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

[前提条件]
(1) 本調査で提案した短期整備計画を早急に実施することを提言する。
(2) プーケットのみならず、アンダマン海沿岸域の全漁港においても資源管理型漁業への移行。
(3) 休業漁船の有効利用と漁獲漁水準の確保のため、既存漁船の改造による延縄漁、一本釣漁への転換。
(4) 資源管理のために必要とされる漁獲データを確実に入手すること。
(5) 漁港管理者には、漁港内における施設使用に関する指導権限の付与。
(6) 漁港区域内では汚染水や油の投棄を禁止し、その取り締まり権限を漁港管理者に付与し、既存漁港の環境改善を図る。
(7) 魚の品質管理と衛生的な取扱いの徹底指導監督。
(8) 漁港管理に関する上記の事項を法律や政府布告による明文化。
(9) 魚の公正な価格決定のため、早急な卸し売り市場の開設と卸し売り会社の設立。
(10) 円滑な漁港運営を図るため、プーケット漁港におけるFMO、水産局、卸売会社、フィッシュエージェント、漁業協力組合で構成される漁港運営協議会(仮称)の設立。
(11) 移転水産加工工場の受け皿として、工業団地を輸出加工区として整備。
[開発効果]
資源の有効利用及び外国向けの付加価値の高い水産加工品の輸出によりタイ国の経済発展に寄与する。

5. 技術移転

プーケットにおいて、アンダマン海沿岸地域での環境保全セミナーの実施

Fishery Complex on Andaman Sea Coast

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	次段階調査要請、（平成11年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成10年度国内調査）

1. アンダマン海におけるタイ国領海を漁場とする従来型の漁業は、漁業努力の増加にかかわらず、総漁獲量は減少傾向にある。その状況を背景に、アンダマン海およびインド洋におけるタイ国の漁業開発のためには、資源の保護と新たな漁場における漁業の振興を志向していく必要がある。前者の手段としては、資源管理型漁業へ移行する必要があり、後者ではカツオ・マグロ漁業の振興が必要である。本水産複合施設計画では、そのような漁業開発の基地としてプーケット漁港を整備し、アンダマン海とインド洋における今後の漁業のモデル漁港としての性格を有するものである。

2. 本水産複合施設計画では水産加工工場をバンコク周辺から誘致するが、加工工場は計画漁港基地から原材料を比較的安定的に供給されたため、水産複合施設内や近県の加工場ともその輸送コストの削減が図られるものと考えられる。そして、そこから生み出される製品は国内消費とともに、海外の市場へと輸出されることとなる。

3. 漁港施設の整備ではプーケットの既存漁港施設を最大限に利用するものとし、計画の方針に沿って、既存漁業に関する投資は最小限に抑える。さらに、陸揚、休憩等の機能別、漁船の漁法別に岸壁の利用を明確に分離する。

4. 本計画の一環として、バンコク及びその周辺の水産物加工工場の計画地への移転が取り上げられている。これは、環境保全と都市部と地方の地域落差の是正という国家開発計画に沿うものであり、移転工場は税制上の優遇措置が受けられることになっている。本計画の実施に当たっては、移転工場の受入れ地の整備、移転資金の低金利融資、労働力確保、原料購入価格の低減等が工場誘致の誘因として挙げられる。従って、関係各機関及び企業間の意見調整と情報の交換を密にし、官民一致協力して計画の実現を促進するため“プーケット工業団地開発調整協議会”を設置すべきである。協議会は、水産局、水産物流公社、タイ工業団地公社、タイ産業金融公社、地方自治体等の公共機関と水産物加工業者、原料輸入業者代表者からなる。

5. 本短期計画の総事業費は2,860百万バーツと積算され、建設工事期間は土木・建築・設備に4年、加工工場建設に3年を予定する。

6. 経済内部収益率は12.02%であり、国民経済的観点から実施可能であると評価される。また、財務的内部収益率は借入金利を上回り、計画自体の収益性が妥当である。同時に、事業主体の財務の健全性を維持できるので計画の実施は可能である。

（平成11年度在外事務所調査）（平成13年度国内調査）
JICAに次段階調査（2001～2004年、US$1mil.）の要請済。
2000年4月の国会承認後、円借款要請予定（1,920mil.バーツ）。

（平成15年度国内調査）
進展していない。タイ政府による円借款要請の見込みはない。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/A 222/98

作成　1999年12月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東北タイ北部農地改革地区農業総合開発計画				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業・協同組合省　農地改革局			
	現在				
7. 調査の目的	東北タイ北部4県に位置する農地改革局(ALRO)が管轄する農地改革35地域(総面積21万8千ha (140万rai))を対象に、インベントリー調査を実施して開発基本方針を策定し、開発形態別に類型化を行う。併せて、開発類型別に選定した優先地区に対してF/Sを実施する。				
8. S/W締結年月	1996年8月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数　12
					調査期間　1996.12 ～ 1998.7　(19ヶ月) ～
					延べ人月　0.00
					国内　0.00
					現地　0.00
11. 付帯調査 現地再委託	地形図作成、環境影響評価				
12. 経費実績	総額　423,049 (千円)	コンサルタント経費　416,530 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア

<F/S>コンケン県(郡:Ban Phai、Nong Hong Song、K.A.Non Sila、地区面積:43,400ライ、農地面積:36,700ライ、戸数:1,840、推定人口:9,200)、マハサラカム県(郡:Borabu、Na Chuk、地区面積:18,200ライ、農地面積:14,600ライ、戸数:1,220、推定人口:6,100)、ムクダハイ県(郡:Dong Luang、地区面積:10,700ライ、農地面積:8,600ライ、戸数:660、推定人口:3,300)、サコンタコン県(郡:Kut Bak、地区面積:33,900ライ、農地面積:25,100ライ、戸数:2,510、推定人口:

2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)

M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0		3) 0
F/S	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
	2) 0		2) 0		2) 0
	3) 0		3) 0		3) 0
	4) 0		4) 0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

<F/S>

	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン
1.建設工事費	75,370	44,690	28,885	86,741
・ファームポンド	27,750	18,375	10,125	23,592
・農道	47,620	26,315	18,760	63,149
2.調査設計費	10,944	6,701	4,027	14,245
3.事務費	7,537	4,469	2,889	8,674
4.技術予備費	9,385	5,586	3,580	10,966
5.物価予備費	8,845	5,263	3,412	10,436
合計	112,081	66,708	42,793	131,062
1ライ当たりコスト	3.05	4.57	4.98	5.22

(単位:千バーツ)

	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン
内部収益率(%)	17.7 (24.7)	10.6 (21.0)	10.9 (18.2)	11.4 (19.6)
便益／費用比率	1.37 (1.89)	0.92 (1.62)	0.94 (1.57)	0.96 (1.50)
感度分析(EIRR)	15.9 (23.0)	9.1 (19.0)	9.4 (17.1)	9.8 (16.4)

注)(　)外の数値は作物及び水産便益、(　) 内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益に基づいて算定した値である。便益／費用比率は割引率を12%とした場合の値である。

計画事業期間　1) 2001.1 ～ 2002.12　2) 2001.7 ～ 2003.6　3) 1999.1 ～ 2005.12　4) ～

4. フィージビリティとその前提条件

EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00

条件又は開発効果

優先地区の開発事業の直接便益 (単位:千バーツ)

	1)コンケン	2)マハサラカム	3)ムクダハン	4)サコンナコン
事業実施前便益	43,429 (46,828)	19,065 (21,284)	40,830 (45,389)	11,417 (12,616)
事業実施後便益	60,241 (69,986)	25,638 (32,881)	54,948 (67,431)	15,783 (19,196)
増加便益	16,812 (23,158)	6,573 (11,597)	14,118 (22,042)	4,266 (6,580)
1ライ当増加便益	0.458 (0.629)	0.450 (0.794)	0.562 (0.878)	0.507 (0.765)

注)(　)外の数値は作物及び水産便益、(　)内の数値は更に畜産便益を加味した場合の便益である。

5. 技術移転

1.日本研修(2名、1ヵ月)

Integrated Agriculture Development in the Agricultural Land Reform Areas in the Upper Northeastern Region

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	円借款により工事実施中(平成13年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①、②		
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度	

状況

1)　農地改革地区農業総合開発計画　ステージ1

資金調達:

(平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査)

1998年9月30日　L/A　36.17億円　「農地改革地区総合農業開発事業」

＊事業内容

実施期間:2000～2003年(48ヵ月)

1. 総合農業開発:1) 農業基盤インフラ整備(農業用のため池建設、コミュニティーポンド整備、農道の建設、灌漑施設の建設、地図の作成)、2) 建設機材の調達、3) 環境対策(植林等による土壌・水質保全)

2. コンサルティング・サービス:1) 詳細設計、入札補助、施工監理、2) 農民への営農指導、3) 農業協同組合　農地改革局(Agricultural Land Reform Office: ALRO)職員の研修

現在、コンサル、調達のための手続きが行われている。近く、評価結果が確定し、本格的事業実施がスタートする予定。

工事:

(平成13年度国内調査)

工期:　2001年2月～2004年9月、マハサラカム、ムクダハン、サコンナコン4県において以下の工事を実施。

1.小規模溜池、中規模溜池、農道、の設計と工事

2.農業生産、畜産振興、園芸振興への指導

3.マーケッティングシステムプラン、農民組織と農民参加の指導

工事業者:設計/工事管理/農民指導：コンサルタンツ J/V

工事進捗状況:　工事：ローカルの中小工事業者

コンサルタンツ業務:25%

工事:第一次入札評価中

(平成15年度国内調査)

工事進捗状況:45%

状況:

(平成13年度国内調査)

ALROでは今回の設計/工事を Stage-1 と考えである。第17次円借の為の Stage-2 の F/Sがこの 11月に完了している。対象地区は Stage-1 と同様の東北タイの 4県である。又、平成14年度 JICA 案件として、農地改革局は次官室付き研究室と協調して天然資源管理と持続的農業開発のための能力強化戦力をはかると共に、そのパイロット事業として北部タイ4県に計画し JICA に申請する。

(平成14年度在外事務所調査)

進捗状況

1. 地方コミュニティと農民の組織化:
   農民組織の構成(50グループ、2350農民)
   29トレーニング・コース(860農民参加)
   23調査ツアー(546農民参加)
2. インフラ開発:
   溜め池の建設:1,980が建設中、527が完工。残りは次の乾期までには建設開始予定。
   溜め池の拡張:469の申請のうち、372を決定したが、建設は開始されていない。
   コミュニティの溜池:20の建設が決定し、2002年10月に最初の4池の建設開始。
   村・農道:587.9kmの道路の設計が完了。249.2kmを建設中。
   灌漑設備:設計がほとんど終わり、見直し中。
   土壌・水保存:設計終了。2002年11～12月に入札。
   地形図:2002年10月末現在、75%が終了。
3. 総合農業開発:
   統合農業開発:トレーニングコース、調査ツアー等の活動に約1万人の農民が参加
   農地改革資金:ALROは、総額25.75mil バーツ、1240農民に農業借款を承認。
4. 環境活性化及び森林保全
   13のトレーニングコース(400名参加)、7の調査ツアー(250名参加)の実行

2)　事業名:農地改革地区農業総合開発計画　ステージ2:R

次段階調査:

(平成15年度国内調査)

調査内容:JICA F/Sで取り上げられた優先地区を中心とするステージ1をパイロット事業として捉え、JICA M/Pの対象地区内でさらに広　範囲な受益地に展開するステージ2のためのF/S。ステージ1のコンサルタンツサービスに含まれる。

調査時期・期間:2001年2月～2002年11月

資金調達:

(平成15年度国内調査)

資金要請先:　円借款を想定(要請書未提出)

要請金額:約50億円(円借款相当分)＋約7億バーツ(タイ政府予算)

要請内容:ため池建設・拡張、農道新設・改修、小規模灌漑施設、土壌保全工、コンサルティングサービス

(平成16年度国内調査)

設計・工事:

1)工事の進捗状況:約65%

2)完工時期:2006年2月、L/A期限2005年1月27日の2年延長を申請中。

3)完工後の管理・運営の主体:地方分権政策により、道路等農村公共施設は地方政府(タンボン行政組織:TAO)へ完成後移管する　。小規模灌漑施設の維持管理は、水利組合がその主体となり、ファームポンド等の戸別施設は各農家が維持管理の主体となる。

(平成16年度在外調査)

1. 設計・工事:

1)開始時期:設計2001年2月　建設:2002年4月

2)進捗状況:設計100%　建設50%

3)完工時期:2006年2月

4)完工後の管理・運営の主体:農道、共同池、小規模灌漑などの公共設備の管理は、Tambon(州地区)Administration　Organization(TAO)に移行した。小規模灌漑については、Water User Group(WUG)の管轄となる。農業池、小規模灌漑など農業設　備については、農家の管理下になる。

2. 他進捗状況:ローン契約の2年延長が申請された。(当初のL/Aは、2005年1月27日に終了する)

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 103/99

作成　2000年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	全国地方空港整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省航空局			
	現在				
7. 調査の目的	1. 2017年を計画最終年次とする地方空港の基本計画及び中長期戦略の策定 2. 航空局所管の31地方空港から優先的に整備の必要な空港を選定し、これら空港のM/Pの策定 3. カウンターパートに対する技術移転				
8. S/W締結年月	1997年9月				
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1998.3 ～ 2000.1 (22ヶ月) ～	
			延べ人月	79.66	
			国内	27.60	
			現地	52.06	
11. 付帯調査 現地再委託	測量・土質調査、民営化調査				
12. 経費実績	総額　295,024 (千円)　コンサルタント経費　281,913 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイの地方空港						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0		
	2) 0		2) 0		2) 0		
	3) 0		3) 0		3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

約30の地方空港から優先整備すべき空港として5空港を選定し、概略の空港マスタープランの作成と予備的経済分析を実施した。
今後増加が予測される空港交通需要に対処するために、現空港の拡張整備(ランパン、メーホンソン、プレー)及び新空港の建設(ベトン、ムクダハン)を提案した。

	計画事業費(タイ百万バーツ)
ベトン空港	679
ムクダハン空港	821
ランパン空港	503
メーホンソン空港	228
プレー空港	288

4. 条件又は開発効果

前提条件:
ムクダハン空港を除く他の4空港は、実現の可能性がある。ただし、本調査は概略の検討のため、M/Pの決定後、より詳しいF/S調査が必要である。ムクダハン空港は、経済評価の結果がタイ国の事業評価基準との関係で微妙なため、より詳細に検討が必要である。

5. 技術移転

・OJT
・セミナー
・本邦研修:2人

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	現地予算で小規模な工事を実施（平成1年度5在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
1997年度のタイの経済危機に関連して、IMFの民営化路線が導入された。この一環として、航空局の組織及び空港管理（民営化）のあり方についての検討がおこなわれており、また財政緊縮の方針ともからんで、空港整備についての取扱いが未定である。このため、プロジェクトの具体化は不明な状況である。

（平成14年度国内調査）
調査はタイ経済危機の救済策として、IMFの民営化路線がタイ政府の方針として受け入れられた時期に実施されたが、その後も地方空港の管理の政府方針が定まらず、一方整備財政の負担も同様なことから、プロジェクトの見通しは不明である。本調査実施時から時間経過しているため、現在は本調査時と異なった社会経済環境下にあると思われ、提案プロジェクトの単純な事業化は困難と思われる。

（平成15年度国内調査）
現状は地方空港の低迷や航空局の基本方針が安全規制強化に向かい、空港整備の優先度が相対的に低下している。

（平成15年度在外事務所調査）
以下の一部拡張工事は実施されているが、新空港の建設については事業化の実施は困難であると思われる。
ランパン：滑走路拡張工事
メーホンソン：エプロン拡張工事

（平成16年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）
特記事項なし

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 104/99

作成　2000年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク汚泥処理・再生水利用計画調査				
3. 分野分類	公益事業　／都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	バンコク首都圏庁			
	現在				
7. 調査の目的	下水処理の効率的な処理・処分方法に係るM/P策定及び下水処理水の再利用に係る実施可能な手法について検討。				
8. S/W締結年月	1998年4月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	7	
			調査期間	1998.9 ～ 1999.11 (14ヶ月)	
			延べ人月	38.94	
			国内	12.08	
			現地	26.86	
11. 付帯調査 現地再委託	採光・測量・分析作業(既存下水処理施設、既存排水水路、汚泥) 下水水質・水量・汚泥特性調査				
12. 経費実績	総額　139,829 (千円)　コンサルタント経費　126,683 (千円)				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク市域						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 2,029,000
	2)	0		2)	0		2) 2,034,000
	3)	0		3)	0		3) 2,023,000

3. 主な提案プロジェクト

1. 下水処理計画では既存の下水道計画を統廃合し、新たに9処理区の下水道計画の提案した。排除方式は合流式とし、遮水管による収集システムとした。
2. 屎尿処理計画はバンコク市を4区分に分割し、2020年には、2,445m3/dを収集する計画とした。
3. 再生水利用計画は、2020年において発生量約230万m3/dのうち、道路植樹・散水用に15,000m3/d、クローン浄化に23,000m3/dを利用することとした。但し、クローン浄化は将来の必要性、検討結果に基づき対応することとした。
4. 汚泥処分法は以下の3つのシナリオを考え、重金属を含む汚泥は一部に焼却を考えた埋立処分、その他の汚泥は農業利用を行うことを基本とした。
   (1) シナリオ1(全て農業利用)
      A:全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。
      B:全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。
   (2) シナリオ2(焼却を含む)
      A:全ての汚泥はコンポスト化の後、有機肥料として使用する。
      B:全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。(2009年まで)
         75%の汚泥は脱水の後、投棄処分する。残り25%は焼却する。(2010年以降)
   (3) シナリオ3(50%農業利用)
      A:50%の汚泥はコンポストの後、有機肥料として使用する。残り50%は脱水した後、投棄処分する。
      B:全ての汚泥は脱水の後、投棄処分とする。
   ＊A:重金属を含む可能性の低い汚泥　B:重金属を含む可能性の高い汚泥
5. 農業利用の場合、バンコク市の東部、北部、西部(ノンケムを含む)にコンポストプラントを建設する。ただし、詳細な建設場所及び規模は将来市場調査、需要調査を再度行い、最終案を決定する。

4. 条件又は開発効果

前提条件:
1. 下水道管渠システムの改善
   (1) 既存の管渠システムのインベントリー調査、(2) 既存面整備管の水利検討、リハビリ、維持管理
   (3) 老朽管の敷設替え、(4) 下水道台帳の策定
2. 汚泥処理・処分計画
   (1) 処理場流入水のモニタリングの実施、継続、(2) 下水道への排出基準、重金属の排出基準、条例・法令の制定
   (3) 重金属の農業利用への適用基準の策定、(4) 汚泥コンポストの市場調査
   (5) 下水汚泥利用に対する啓蒙活動の実施
3. 処理水の再利用
   (1) 道路、植樹への散水など実施可能のものから実施、(2) 民営化、商業ベースによる採算性の検討
   (3) 既存のクローン浄化計画と連携した河川、運河への浄化システムの確立
4. 組織・制度
   (1) 下水道を担当する部局DDSと、屎尿を担当するDPCの組織体制作り、(2) バンコク市によるコンポスト汚泥普及の啓蒙活動の実施
   (3) 下水道事業のおける部分的な民営化への移行の検討

5. 技術移転

セミナー

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	バンコク市の下水処理システム完成後実施のため（平成12年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。

（平成13年度国内調査）
最後の公聴会がこの 6～7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかんがい施設の改修計画が進んでいる。

（平成14年度国内調査）
本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさないと農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。

（平成14年度在外事務所調査）
各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。
(1)コク川流域：Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト
(2)イン川流域：農民灌漑堰システム改修プロジェクト
(3)ナン川流域：Samun灌漑貯水池
3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)はの詳細設計は2002年度～2003年度に開始される。

（平成15年度国内調査）
調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運か低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。
近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消か重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。

（平成15年度在外事務所調査）
RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。

（平成16年度国内調査）
近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能性を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、ミャンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。

（平成17年度国内調査）
特記事項なし

（平成17年度在外調査）
BMA（バンコク首都圏庁）は2007年度に汚泥の堆肥化施設詳細設計調査を実施する予定。調査は農地での再利用に向けて汚泥を分解し質を高めること、及び入札書類の準備及び建設費の概算のため堆肥化計画を策定することを目的とする。予算要請前に知事の承認が必要である。堆肥化された汚泥は、有機肥料としてBMA市立公園や市役所で利用される予定である。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 209/99

作成　2000年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チャオプラヤ川流域総合洪水対策計画調査				
3. 分野分類	社会基盤	／河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	農業協同組合省、王立灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	(1)チャオプラヤ川流域における洪水被害、農地保全、水利用、土地利用等を考慮した総合的な洪水対策に係るマスタープランの策定 (2)優先プロジェクトに係るフィージビリティースタディーの実施				
8. S/W締結年月	1996年9月				
9. コンサルタント	(株)建設技研インターナショナル (株)アイ・エヌ・エー	10. 調査団	団員数	18	
			調査期間	1996.12 ～ 1999.8 (32ヶ月) ～	
			延べ人月	157.67	
			国内	35.27	
			現地	122.40	
11. 付帯調査 現地再委託	洪水氾濫被害調査、補足測量、洪水・GIS解析補助、測量、環境影響調査				
12. 経費実績	総額	919,154 (千円)	コンサルタント経費	841,559 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チャオプラヤ川流域(16万km²)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	232,630	内貨分	1)	115,917	外貨分	1) 116,711
		2)	283,040		2)	137,999		2) 145,039
		3)	1,442,574		3)	873,149		3) 569,422
	F/S	1)	2,192	内貨分	1)	2,192	外貨分	1) 0
		2)	39,041		2)	17,123		2) 21,817
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. 代替案1
ダム操作ルールの改善: 2000年(実施期間)、農地水分配・排水の改善:2001～2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率):2001～2005年(同)
2. 代替案2－1
ダム操作ルールの改善:2000年(同)、農地水分配・排水の改善:2001～2018年(同)、デルタ地域の河川改修(10年確率):2001～2005年(同)、バンコク地域の堤防嵩上げ:2004～2007年(同)
3. 代替案2－2
ダム操作ルールの改善:2000年(同)、農地水分配・排水の改善:2001～2018年(同)、河川改修(25年確率):2001～2005年、2016～2018年(同)、放水路(アユタヤ～バンコク湾):2005～2013年、2013～2016年(同)
＊2000年は新ダム操作ルールの運用開始

F/S:
1. 3ダム(Sirikit、Bhumipol、Pasak)の操作ルール変更:2001年(実施期間)
2. デルタ地域河川改修(3年確率):2001～2005年(同)
＊2001年は新ダム操作ルールの開始年

計画事業期間	1)	～	2)	～	3)	～	4)	～		
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1)	13.30	2)	12.50	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00

条件又は開発効果

本M/Pでは、下流のバンコクを中心とした都市域の洪水に対する安全を確保するために3つの代替案を提案している。これら代替案はいずれの実施に際しても難しい問題を抱えており、すべての関係者が受け入れることの出来る案を選定するためには更なる議論が必要である。

5. 技術移転

・OJT:C/Pに対し、定期講習会(1回/月)、報告説明会
・セミナー:関係機関技術者、大学関係者、NGOに対し実施(2回)
・日本研修:4人

ASE　THA/S 209/99

Ⅲ. 案件の現状　(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 ■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	本調査終了時に予定されていたF/S調査要請の提出（平成13年度国内調査）。		
4. 主な情報源	①		
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成12年度国内調査）
本調査終了時に、放水路案に対するF/S調査実施の要請が出される予定であったが、関係機関間の調整がはかどらず具体的な進展はない。F/S調査で取り上げた河川改修、ダム操作ルールの変更についても具体的な進展はない。

（平成13年度国内調査）
基本的に優先プロジェクトの具体化は、メインカウンターパート機関であるRID（王立灌漑局）とEGAT（電力エネルギー公社）の合意と協力が必要で、これについては調査段階で基本合意は得ていた。しかし、現実の実施になるとそのファイナンスの問題があり、これについてはまだ進展がない状態である。
また、放水路プロジェクトに対するF/S調査要請はバンコク首都圏庁から行われた。しかし、その事業規模が大きいため、RIDは積極的に動いていないことから、日本サイドとしても様子見の段階となっている。
その他の提案プロジェクトについては、今までのところ、その他の提案プロジェクトの具体化に向けた進捗は、芳しくない。
タイではその後も各地で洪水災害が頻発しており、関係機関での災害対策実施の必要性は大いに認識している。しかし、本来種々関係機関（RID,EGAT,PWD、その他）の調整にイニシアチブを取るべきONWRC（全国水資源委員会事務局）は予算・人材も限られているため効果的な活動を行えない状態にある。このサポートが重要な課題と考えられる。

（平成14年度国内調査）（平成15年度国内調査）
本計画調査では次段階調査として、マスタープランで提案された放水路計画のF/Sについて要請が日本側に提出されたが、日本側のコメントとしてタイ側の各関係機関の合意をとる必要があるというコメントがあり、そのまま暗礁に乗り上げた状態である。だたタイ側としてそのF/S実施の重要性を認識しており、状況が変われば（新たな洪水が発生するとか）新たな動きが出るものと期待されている。

（平成14年度在外事務所調査）
代替案2-2が選択され、全国水資源委員会事務局の承認は得られているが、実行段階にいたる過程での関連機関間の協議を継続しているが、実現には時間がかかると思われる。2002年に発生した深刻な洪水によって、政府は、本調査の提案を活用したチャオプラヤ川流域の洪水緩和プロジェクトの実現を検討し始めており、追加の詳細調査がRIDや関連機関によって行われた。

（平成16年度国内調査）
特記事項なし。

（平成17年度国内調査）
次段階調査としてチャオプラヤ川の放水路整備のF/S調査を提案したが、相手政府側内部での合意を見なかった。

（平成17年度在外調査）
チャオプラヤ川洪水被害緩和のため、幾つかの提案事業が王立灌漑局（RID）により精査、実施された。

案件要約表
(F/S)

ASE　THA/S 306/99

作成　2000年6月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	コク・イン・ナン導水計画調査(フェーズII)				
3. 分野分類	社会基盤	／水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類 F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	王立灌漑局			
	現在				
7. 調査の目的	タイ王国政府の要請に基づき、メコン川の支流であるコク川、イン川の雨期の余剰水をチャオプラヤ川の支流であるナン川に導水し、これを農業用水、生活用水、工業用水等に利用するという導水計画について、技術面及び環境面からの妥当性を確認する。同事業の妥当性が確認された場合、導水路建設等のF/S及び環境影響調査を行うものである。				
8. S/W締結年月	1996年3月				
9. コンサルタント	(株)三祐コンサルタンツ 日本工営(株)		10. 調査団	団員数	28
				調査期間	1997.12 ～ 1999.12 (24ヶ月) ～
				延べ人月	176.40
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	現地委託:大深度ボーリング、社会・住民意識調査、補足調査				
12. 経費実績	総額 904,483 (千円)		コンサルタント経費 895,027 (千円)		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国最北部(コク、イン両河川)					
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0			
	2) 0	2) 0	2) 0			
	3) 0	3) 0	3) 0			
	4) 0	4) 0	4) 0			

3. 主な事業内容

1. コク堰:既設チェンライ堰(DEDP)利用
2. コクーイン水路工:最大通水量 Qi=140m3/sec、全長54.6km
3. イン堰/取水工:最大取水量 Qi=175m3/sec、取水位RWL363.5m、ゴム堰
4. インーヨット水路工:最大通水量 Qi=175m3/sec、全長13.5km
5. インーヨット2号トンネル:本坑(偏平馬蹄形、内径10.9m)全長50.9km、斜坑7本、全長17.4km、全9坑口工区に分割
6. ヤオ洪水調節ダム:ロックフィルタイプ、有効貯水量3,200m3、堤高57m、堤長300m
7. ヤオ川改修工:改修延長41.9km

計画事業期間	1) ～		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

5. 技術移転

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中	■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅
2. 主な理由	実施に向け準備中（平成14年在外事務所調査調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成12年度国内調査）
円借款による事業の実施が望ましいが、現在のところ、具体的な動きはない。

（平成13年度国内調査）
最後の公聴会がこの 6～7月にナン県で行われた。コク・イン・ナン導水計画を進める前に、それぞれの流域内の水利用者に十分な水手当てを行うという見地から、いくつかのかんがい施設の改修計画が進んでいる。

（平成14年度国内調査）
本導水計画は2000億円に達する大規模事業で、まずコク・イン・ナン流域の住民よりの要望を満たさないと農業実施は不可能なため、RIDは調査を実施し、三流域の灌漑農業計画を目下検討中である。

（平成14年度在外事務所調査）
各流域の以下の優先プロジェクトは、国家予算を獲得し、2プロジェクトは過去2年度に設計段階にあり、1プロジェクトは、昨年度、設計及びEIA段階に至っている。
(1)コク川流域：Nong Lunag Swamps 改修プロジェクト
(2)イン川流域：農民灌漑堰システム改修プロジェクト
(3)ナン川流域：Samun灌漑貯水池
3つのプロジェクトは、'Samoon Reservoir Project'と呼ばれており、1)及び2)はの詳細設計は2002年度～2003年度に開始される。

（平成15年度国内調査）
調査完了後、まもなく1997年の通貨・経済危機に見舞われ、水需要が急減し、事業実施の機運か低下し、次段階の行動につながらないまま現在に至っていない。
近年の好調な経済成長により、また、現タクシン政権の強力なリーダーシップにより、近い将来での水不足解消か重要政策として推進されており、コク・イン・ナンのような大規模な導水案件の実施機運が代替案を含め検討されており状況次第では、一気に実施段階へ入ることもありうる。

（平成15年度在外事務所調査）
RIDはF/S EIAレポートを科学技術・環境庁(Min of Science, Technology and Environment) 環境政策/計画室に提出。現在審議結果待ち。

（平成16年度国内調査）
近年、タイ政府は近隣諸国との協力事業を積極的に推進している。水の開発・管理分野でも特に乾季の水不足を補うために近隣国からの導水を視野に入れた調査を進めている。これによりコク・ナン・イン導水では前提でなかった近隣国での貯水と乾季における導水が可能性を持ってきており、コク・ナン・イン導水に替わるより効率的な導水計画として浮上してきている。このために、ミャンマー・タイの担当大臣が水開発・管理における二国間協定を推進するために11月に「覚書」に調印したところであり、今後コク・ナン・イン導水計画の改良版としての導水事業の推進が図られる機運である。

（平成17年度国内調査）
特記事項なし

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 206/01

作成　2002年10月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	沿岸航路、湾岸開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾局			
	現在				
7. 調査の目的	東部臨海地域と南部臨海地域を結ぶ航路並びに港湾にかかる2020年を目標年次とした長期整備計画、2010年を目標年次とした短期整備計画、概略事業計画の策定を行う。また、環境を考慮した　浚渫管理計画及び港湾維持管理計画の策定を行う。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)			10. 調査団	団員数　11
					調査期間　2001.1 ～ 2001.2　(1ヶ月) ～
					延べ人月　58.36
					国内　20.03
					現地　38.33
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査Ⅰ,Ⅱ 環境現況調査Ⅰ,Ⅱ環境影響評価				
12. 経費実績	総額　217,322（千円）	コンサルタント経費　200,474（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: タイ南部タイ湾沿岸 F/S:1. リソンクラ、2. シチョン、3. バンラパ							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	10,699	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	9,332	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	1,911		2) 0
		3)	0		3)	1,068		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
長期整備計画は、10プロジェクトを検討。ソンクラ港については内航一般貨物用1バースとRo/Ro貨物用1バースの拡張を計画。その他、ソンクラ、ナタップ、サコム、テパ、バンラパ、タンヨンパオ、パナレ、サイブリ、ナラディワの10航路についてはサンドバイパスによる海岸侵食防止工事を計画。

F/S:
1. ソンクラ港:内航一般貨物のための内航船バースとRo/Ro船1バース:海岸保全策等を計画
2. シチョン航路:航路埋没防止と漁村への被害防止のため、追加導流堤を計画
3. バンラパ航路:海岸侵食対策工とレサンドバイパス工を計画

計画事業期間	1) 2002.1 ～ 2010.1		2) 2002.1 ～ 2007.6		3) 2002.1 ～ 2010.1		4) ～			
4. フィージビリティとその前提条件		EIRR	1) 22.00	2) 5.60	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR	1) -2.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				

条件又は開発効果

開発効果:
・ソンクラ港については、国民経済的観点を踏まえた経済分析から判断すると、タイ経済における資本の機会費用(12%)を大幅に超えるEIRRが期待できることから、実施されるべきである。
・シチョン航路、バンラパ航路については、水路改善によって漁業活動が促進され、これに伴い雇用及び所得が確保され、コミュニティの社会的安定に貢献する効果を考慮すると、実施の価値があると思われる。

5. 技術移転

1. 浚渫業務の技術移転
2. セミナーの実施(テーマ:『沿岸航路・湾岸開発』)
3. C/P研修の実施(テーマ:『日本における浚渫管理と沿岸侵食対策工法』)　対象者1名

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	シチョン航路：独自に追加導流堤を建設中である（平成14年度国内調査）。 提案事業の一部が自己資金により実施済み（平成17年度調査）。		
4. 主な情報源			
5. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成14年度国内調査）（平成15年度国内調査）
1. ソンクラ港プロジェクト：（株）パシフィックコンサルタンツインターナショナルがI/Pを提出した。
2. シチョン航路：独自に追加導流堤を建設中である。
3. ポンプ浚渫船の稼動状況：予算不足のため、いずれの浚渫船も休止中である。
4. Harbour Department（港湾局HD)はOMPCの一部と一緒となり、新組織に改組された。

（平成14年度在外事務所調査）
調査終了後、港湾局は調査結果の提言にしたがって浚渫を改修中。
1. 浚渫船は、浚渫首をシフトせず移動。
2. パイプの直径の縮小
　・14インチから12インチ
　・20インチから16～18インチ
エンジン回転が1,000rpmから800rpmに減少。エンジンによる振動の減少、燃料消費量の減少。

（平成16年度国内調査）（平成16年度在外調査）
特記事項なし

（平成17年度国内調査）
次段階事業：シチョン航路導流堤建設工事
　資金調達：
　　調達先：自己資金
　実施時期：2003年
　設計・工事進捗：100%
　内容：追加の導流堤を建設
　技術協力：
　　専門家派遣：
　　浚渫技術指導：タイ政府には浚渫技術の専門家がいないため、浚渫線の操作・作業が的確ではなく、非効率な浚渫作業を行っていた。JICAチームの3名の浚渫専門家が指導し、浚渫土量を200%以上あげるなど、浚渫効率を倍増することができた。カウンターパート研修においても、日本の浚渫作業を視察・指導を行った。

案件要約表
(M/P+F/S)

ASE　THA/S 207/01

作成　2002年10月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	バンコク首都圏居住環境改善計画調査				
3. 分野分類	社会基盤　／都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の担当機関	調査時	国家住宅公社			
	現在				
7. 調査の目的	バンコク首都圏を対象とし、都市再開発に係るタイ側関係機関の能力向上、及びディンディン・マッカサン、ファイクァン地区における地区再開発計画作成。バンコク首都圏の居住環境改善を目的とした市街地整備手法の提案。				
8. S/W締結年月	2000年1月				
9. コンサルタント	日本工営(株)	10. 調査団	団員数	16	
			調査期間	2000.12 ～ 2002.3 ～	(15ヶ月)
			延べ人月	78.38	
			国内	6.40	
			現地	71.98	
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、交通量調査、測量調査、環境影響評価、ビデオプログラム、実施設計				
12. 経費実績	総額　335,422（千円）	コンサルタント経費	33,277,220（千円）		

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バンコク首都圏(但し、再開発計画対象地域は、ディンディン・マッカサン、ファイカン地区500haとする)							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	476,000	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	70,000	外貨分	1) 0
		2)	0		2)	0		2) 0
		3)	0		3)	0		3) 0
		4)	0		4)	0		4) 0

3. 主な提案プロジェクト／事業内容

M/P:
1. 立替え対象地区の6,818戸の住宅のうち、5,206戸のNHA住宅を再開発し、4,411戸の新たなNHA住宅を建設する。
2. 残り1,612戸の住宅は当面再開発せずに最低所得用の移転住宅として活用する。
3. 従前居住者の戻り入居を可能とするため、市場家賃の1/3程度から段階的に家賃を引き上げる家賃政策を導入する。
4. 地区の潜在的な活力を引き出すため民間活力を導入する。71,200m2の民間参画用街区を創出し、商業施設、サービスアパート、中級所得者以上向けアパートを民間参加により建設する。またこれによりNHA住宅の事業収支を改善する。
5. 住民の生活改善に寄与するため、地区住民の商業参画の機械やコミュニティ活動の機会を提供するローカルリジュビネーションセンターを整備する。
6・当該開発に合わせて、100h内の道路、インフラ、交通広場、幹線道路からのアンダーパスなどの公共施設を整備する。

F/S:
NHA住宅の建設
site A: 1,210戸
site B: 200戸
site C: 1,380戸
site D: 2,790戸

計画事業期間	1) 2002.4 ～ 2011.3		2) ～		3) ～		4) ～	
4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR	1) 12.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		
		FIRR	1) 6.60	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00		

条件又は開発効果

条件:
事業実施主体は商業開発用地以外の設備について整備を行う。
民間セクターがB1,4区画の整備・運営を事業主体との土地信託のもと実施する。

5. 技術移転

1. 実施設計、経済財務分析
2. 技術移転セミナーの開催(住民参加手法、将来のバンコク都市開発、財務分析、NHA及びアジア諸国における住宅設計、日本の再開発事例)
3. 本邦研修(1人)

Ⅲ. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 （区分）	□ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 ■ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅	2. M/Pの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅
3. 主な理由	タイ国政府独自資金と民間の資本参画により実施予定（平成14年度在外事務所調査）。		
4. 主な情報源			
5. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度	

状況

（平成14年度国内調査）
当初より、タイ国政府独自資金と民間の資本参画により、事業実現を目指していた。2002年11月末時点において第一フェーズに対するEIAが承認された。
次のステップは閣議承認であり、それを含めて首相の合意がなされる。現在NHAでは閣議承認に向けたロビー活動を展開している。具体的にはNESDBと財務省の説得であるが、NESDBに関してはJICAによる調査で作成したビデオが有効活用され、日本の都市管理政策に関して好意的な姿勢を示していることが分かった。一方、財務省に関しては未だ予断を許さない状況にある。

BMAとの協議の結果：
第一フェーズに予定していた、B1.4区画が取得できなかったため、スケジュール、事業費積算、EIRR算出に手直しがあったが、NHA内で処理したとのこと。但し上記財務省との協議とも関連して、EIRRを再検討したが、NHA内部にそのノウハウが無く、困難に直面している。問題解決に向け、NHAはJICAタイ事務所に経済評価の専門家の派遣を要請している。

（平成14年度在外事務所調査）
2002年1月以降：Din Daeng Urban Renewal Projectの実施計画の為に、国家住宅公社の役員会に提出された。承認後、社会調査や市民の参加等の社会的活動が実施された。2つのプロジェクト情報センターの設立。
2002年9月：対象地域の90%の住民が参加し、意見が集約しつつある。
2002年2月：EIAの承認のため、プロジェクトを議会に提出。11月、承認。
現在：NHAがBMA、NESDB等の関連機関と調整。調整の結果及び財務的な合意に基づき、第一フェーズ実施計画承認のために議会に提出予定。
2003年6月：承認を期待。

（平成15年度在外事務所調査）
Din Daeng 都市再開発プロジェクトに関しては地域住民、関係各省及び国会の承認待ちであり、プロジェクトの資金調達については、a)政府によるプロジェクトへの投資、b)NHAによるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出、c))一般投資家によるプロジェクトへの投資、政府が助成金を拠出のいずれかの案が国会に提出される。

（平成16年度国内調査）
優先再開発地区（100ha）におけるマスタープランの見直しをタイ側にて実施済み。
優先再開発地区のNHA所有の既存住宅について、再開発を行うべく投資プロモーション活動を行っている。これまで、NHAは、シンガポール、台湾などを歴訪し、来年12月に上記目的のため、来日する予定。JICA本部に表敬表門を依頼中。

（平成16年度在外調査）
NHA理事会は、2003年6月22日に次段階調査を検討し、以下のような結論に達した。
1）本プロジェクトには、巨額の投資が必要である。
2）政府は、公的投資よりも民間投資を促したいと考えている。
3）本エリアの複数の建物は、冬期に対応していない。法環境の整備などの対策が必要。
4）NHAは、転出住民を奨励すべきである。
5）本プロジェクトの3ヶ月以内の提出。
また、住民との協議は、以下の通りである。
1）NHAはプロジェクト地域に事務所を設立し、2002年3月から2年以上にわたり、協議を続けている。
2）NHAは、King Prajadhipok's Instituteにコンタクトをとり、コミュニティにおける住民参加を2003年8月から1年にわたり行っている。

（平成17年度国内調査）
次段階調査： The Feasibility Study for Din Daeng Community Urban Renewal Project
実施期間： 2005年
実施機関： National Housing Authority (NHA)
目的： 1） JICA開発調査のレビュー、2） EIAの実施
標記調査との関係： 住居計画を含む計画内容の見直し
資金調達： 自己資金
状況： NHAは標記調査を基に、事業実施に対する閣議決定を申請している。また、投資家及び建設業者の国際入札も予定されている。事業実施に向けて投資家探しが重要な課題とされており、NHAは2005年にシンガポール及び日本を訪問し、投資家探しを行った。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 101/02

作成　2003年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	農村活性化のための人的資源開発計画調査				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	国家社会経済開発委員会National Economic and Social Development Board (NESDB)			
	現在				
7. 調査の目的	1)タイ国農村部振興を担う人材(男女)の育成に係るマスタープランの策定　2)カウンターパートである首相府国家経済社会開発委員会(NESDB)の職員に対し、調査手法及び計画立案の手順、考え方等について技術移転を行う。 3)NESDBの職員、人材育成を実施する政府機関(農業・協同組合省、内務省等)の職員に対し、ワークショップ等を活用し、日本の人材育成及び農村部振興の技術移転を行う。				
8. S/W締結年月	2001年11月				
9. コンサルタント	(財)国際開発センター(IDCJ)		10. 調査団	団員数	6
				調査期間	2002.2 ～ 2003.3　(13ヶ月) ～
				延べ人月	21.20
				国内	2.60
				現地	19.60
11. 付帯調査 現地再委託	なし。				
12. 経費実績	総額　96,937（千円）	コンサルタント経費　92,877（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全国						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

本調査は政策を策定するソフト型調査なので、プロジェクトの提案は求められていなかった。しかし、政策を策定し、実行する上で、モデル的なプロジェクトを提案した方が、イメージもわきやすく、実行しつつ次の政策に活かすことができるので、以下のプロジェクトを提案した。

1) 地域レベルでの部門間調整:参加型学習への総合アプローチ

4. 条件又は開発効果

該当なし。

5. 技術移転

調査の実施中に農村調査に同行するなどして、OJTを行なった。日本でのカウンターパート研修はシニアの人が選ばれたため、日本の農村の活性化の事例を紹介し、彼ら自身が日本の事例の調査から、農村開発では如何に人材育成が重要で、そのためには国としてどのような政策をとればよいか、タイへ如何に適用できるかなどの示唆となることを修得した。このように彼ら自身で学び、何よりもそれにより意識が変わったことは、カウンターパートのキャパシティ・ビルディングが行われたといえる。
日本研修(3人)

ASE　THA/A 101/02

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が調査中に実施された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）

本調査の終了時、カウンターパートの国家経済社会開発委員会人材育成課長は、この調査結果を内閣に報告し、実施にもってゆくと発言していた。この成果は次の5ケ年計画の策定に活かされることとなる。前述したが、ソフト型の政策支援であるので、技術移転というより、カウンターパートの意識の変革し、彼らが実行に移そうという気になった、キャパシティ・ビルディングの成果が大きい。

（平成15年度在外事務所調査）

タイ国政府は本調査の提言をタイ農村地域における人的資源開発のマスタープランとしてタイ国政府に提出した。現在2004年初旬の承認待ち。

（平成16年度在外調査）

NESDBは調査のレポートを75地方のCEO知事に送り、CEO知事に対し、各地方や地域における人的資源開発（HRD）方策作成のための調査提言の利用を考慮するよう奨めた。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/A 102/02

作成　2003年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	東アジア食料安全保障及び米備蓄計画調査				
3. 分野分類	農業　／農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Office of the Permanent Secretary, Ministry of Agriculture and Cooperatives (MOAC), Thailand			
	現在				
7. 調査の目的	現存の東アジア/ASEAN食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を強化し、柱となる体制を構築することで以下を達成する。(1)東アジア諸国の米供給安全保障の確認 (2)安定した米価格の維持 (3)米準備制度を活用した備蓄米管理の効率性改善				
8. S/W締結年月	2002年1月				
9. コンサルタント	(株)ﾊﾟｼﾌｨｯｸｺﾝｻﾙﾀﾝﾂｲﾝﾀｰﾅｼｮﾅﾙ(PCI)		10. 調査団	団員数	0
				調査期間	2002.4 ～ 2002.11 (7ヶ月)
				延べ人月	0.00
				国内	0.00
				現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額　73,848 (千円)	コンサルタント経費　64,182 (千円)			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ASEAN諸国+3カ国:ブルネイ、カンボジア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、中華人民共和国、日本、大韓民国						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

1)現状調査(第一段階)
- 米備蓄政策、管理システム、米利用、生産、貿易及び在庫状況の見直し
- 2国間及び多国間(特にAFTA、WTO)の米取引協定の見直し
- 貿易(質、量、価格)と援助体制見直し
- AFSR協定下のメカニズムを見直し、及び長所、短所の明確

2)東アジアの食料安全保障及び米備蓄システム(AFSR)を中国、日本、韓国との関連で検討する(第二段階)
- 備蓄米総量、各国備蓄米量の確認
- 備蓄米の効率的な維持、管理政策の決定
- 米のトリガー、リリース機構及びWTO農業協定との関連について検討
- 価格決定メカニズムのオプション決定
- 備蓄米管理体制の一元化
- 同スキーム参加国各国の利害の査定
- 必要な米市場情報システム(情報範囲、情報収集、情報管理及び普及、効率的普及を含むの確認

3)実施(第三段階)
- 制度的取り決め／関係機関内の合意形成
- Reserve System費用の算定
- 法的枠組み素案準備

4. 条件又は開発効果

前提条件:
東アジア諸国における現在の米生産・消費の増加傾向は結果として米の在庫を増大させ、米の国際市場価格の下落を招いている。こうした備蓄米の増加は政府の歳出増加にもつながっている。こうした問題を回避する為にも、東アジア諸国での米の生産と消費を調整する必要がある。(米準備システムのトリガー機構では、米価の安定化と農民の貧困削減につながる、AFSRメカニズムの改革及び新たなメカニズムの設置が求められている。)

5. 技術移転

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された（平成15年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源		
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度在外事務所調査）

2002年10月にラオスのビエンチャンで開かれた、第2回AMAF+3会合では、東アジア諸国緊急米備蓄のパイロットプロジェクト(3年間)の実施が合意された。パイロットプロジェクト実施に係る主要決定事項は以下の3点。

1) パイロットプロジェクト実施調整、監督機関として、プロジェクト運営委員会(PSC)を設立する(AFSRBからの代表及びASEAN+3カ国の中から選出)
2)暫定監理委員会(Coordinator)は今後もパイロットスキーム実施のために調整国の役割を果たす。
3)プロジェクト運営のためのManagement Teamを設置するパイロットプロジェクト実施にはASEAN+3国間の協力が必要である。既存のAFSRBは以下の原則に沿う形で、改革されねばならない。
1) 加盟国のニーズを調整するため、スキームは簡潔且つ柔軟性のあるものにする
2) 緊急時及び貧困削減に焦点を当てる
3) 市場メカニズムとWTOとの一貫性
4) 現存の国内協定及び2国間協定、国際食料支援スキームを完成させる。
5)(メカニズムの)透明性及び、効率的な情報の活用
6)同スキーム運営、管理費用を最小限に抑える自発的な努力が、参加国に求められている。
7)プロジェクトは専門家チームによって管理される。

暫定監理委員会(Coordinator)は第一回PSC会合を2003年7月25日、タイ バンコクにて開催した。以下は議論内容と承認事項。
1)プロジェクト管理チームの業務指示書(TOR)及び業務細則(S/W)には計画、実施、報告、PSC　会合開催の4点が盛り込まれている
2)プロジェクト管理チームメンバーは技術的、専門的資格、及び米の生産、貿易、インベントリー管理、食料援助分野における国際機関(公的機関／民間機関)での職務経験を有するものとする。
3)暫定監理委員会(Coordinator)とASEAN事務局はゼネラルマネジャーの選任を行う。
4)パイロットプロジェクト実施スケジュールは3年計画で2004年1月から実施する。

（平成15年度在外事務所調査）

暫定監理委員会(Coordinator)(タイと日本)とASEAN事務局は現在、ゼネラルマネジャーの選考を実施している。選考結果についてはPSCメンバーに通知され、ASEANウェブサイトでも公表される。GM契約合意(書)に関しては素案が策定され、暫定監理委員(Coordinator)からの訂正、議論を経て2003年12月初旬の完成を目指す。
タイ農業協同組合省はチュラロンコン大学経済学部に委託し、タイにおける米備蓄体制強化、米価安定化、米備蓄の効率性改善に係る国内分析調査を実施した。
タイ農業協同組合省は、パイロットプロジェクトの実施期間中、タイ及びASEAN諸国の食料安全保障計画分野の個別専門家を通して、事業に貢献するようJICAからの要請を受けた。

（平成16年度国内調査）

特記事項なし

（平成16年度在外調査）

暫定管理委員会は、ASEAN事務官の立会いのもと、暫定コーディネータ（タイと日本）によりゼネラルマネージャの選出が行われ、インドネシア人のDr.Mulyo Sidikがパイロットプロジェクトのゼネラルマネージャとして選出され、請負契約は2004年3月から2007年2月28日の期間で締結された。

（平成17年度国内調査）（平成17年度在外調査調査）

東アジア諸国緊急米備蓄パイロットプロジェクト（East Asia Emergency rice Reserve Pilot project: EAERR）における新たな進捗は以下の通りである。
1. 第四回PSC会議が2005年3月21日から22日に開催され、EAERRの備蓄放出に関するガイドラインを承認した。
2. 第五回PSC会議が2005年7月5日から6日に開催され、第一から第三格納庫にあるEAERR備蓄放出の実施事例をとりあげた。
3. 2005年9月16日にAFSRBとPSCは合同で会議を開催し、目印付の備蓄の活用に関するプロポーザルの根本的な方針について議論され、合意した。特に第一及び第二格納庫にある備蓄放出のためのガイドラインの改訂を行うにあたり、最も効果的とされた。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 115/02

作成　2003年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	チェンマイ市交通環境改善計画調査				
3. 分野分類	運輸交通　／都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	王立タイ警察/チェンマイ市			
	現在				
7. 調査の目的	1) チェンマイ市の交通渋滞を緩和し、交通安全モデル都市を目指す道路交通環境改善計画を作成すること。 2) セミナーやワークショップを通じてタイ側カウンターパートに技術移転を行うこと。				
8. S/W締結年月	2000年12月				
9. コンサルタント	(株)パデコ				
10. 調査団	団員数	11			
	調査期間	2001.7 ～ 2002.9 (14ヶ月) ～			
	延べ人月	16.24			
	国内	4.95			
	現地	11.29			
11. 付帯調査現地再委託	交通調査:交差点方向別交通量、渋滞長、断面交通量、平均乗車人数、駐車場インベントリー、学校通学動態、公共交通利用、歩行者交通量 社会実験実施:現地工事、施設設置、観測費用				
12. 経費実績	総額	139,001 (千円)	コンサルタント経費	78,315 (千円)	

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア							
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1) 0
	2)	0		2)	0		2) 0
	3)	0		3)	0		3) 0

3. 主な提案プロジェクト

1)交差点改良:全20交差点 、8の交差点に信号新設、7の既存信号交差点に歩行者灯器追加(プロジェクト予算:1094、内410はDOH施工分)
2)信号新設:交差点の費用4交差点のみの費用(プロジェクト予算:227012、改良中8交差点を含むと725)
3)信号改良(ATC接続):10の既存信号交差点(プロジェクト予算:377)
4)歩行者灯器追加:26の既存信号交差点(プロジェクト予算:470)
5)旧市街地内の歩行者・自転車ネットワーク:全長 7,270(プロジェクト予算:1034)
6)危険地域改良:23地域(プロジェクト予算:16)

＊提案プロジェクト予算(US$1,000):タイバーツ-日本円の交換レートは調査時点でのレート(JPY 1 = THB 0.35)を用い、日本円-米国ドルの交換レートはフォローアップ調査時(USD 1 = JPY 110)を採用した。

4. 条件又は開発効果

提案の前提条件として以下を挙げた。
・土地取得が不要であること
・事業が現状で実施できる状態にあること
・中規模から大規模な便益が期待できること

5. 技術移転

OJT:交通管理計画、交通施設計画、環境改善の政策論を中心とした週例ミーティング、社会実験期間中におけるWat Ched Yod交差点の改良や信号設計などの説明および信号調整の実施方法
日本研修:2人

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	一部提案プロジェクトが実施された（平成15年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）

提案プロジェクトのうち、1)交差点改良及び2)信号新設の一部として提案されたWat Chet Yod交差点の改良がパイロットプロジェクト（社会実験）として、2001年9月から2002年6月にかけて実施された。

社会実験の結果、Wat Ched Yod交差点の交通流が一定し、安定したことを示すものであり、事故の低減が期待できる。インタビュー調査の結果からもそのような傾向がみられ、事前調査では多くのドライバーが危険だと感じていたが、事後調査では95％のドライバーが安全になり、右折等が簡単になったと答えている。

実験から得た教訓を下記にまとめる。

安全性に大きな効果があった。

適切な交差点と信号を設置することでドライバーが秩序ある運転を行うようになる。

建設に予定より時間がかかった。

工事の質が満足いくものではなかった。

（平成15年度在外事務所調査）

提案事業は未だ実施に至っていない

（平成16年度国内調査）

特記事項は無し。

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 116/02

作成　2003年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	酸性雨対策戦略調査				
3. 分野分類	行政　／環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	Pollution Control Department, Ministry of Science, Technology and Environment			
	現在	Pollution Control Department, Ministry of Natural Resources and Environment			
7. 調査の目的	タイにおいて、東アジア全域に適用可能である系統立てた取り組みにより、大気汚染対策を含む酸性雨対策戦略を策定する。この過程でタイに対して種々の技術移転を行うとともに、東アジアの諸国に対してもセミナーを通じて技術移転を行う。具体的には、タイ国での酸性雨原因物質のインベントリー作成、長距離輸送シミュレーション実施、対策戦略策定等を行う。				
8. S/W締結年月	2001年10月				
9. コンサルタント	(株)数理計画 (株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査団	団員数	9	
			調査期間	2002.1 ～ 2003.2 ～	(13ヶ月)
			延べ人月	55.93	
			国内	5.65	
			現地	50.28	
11. 付帯調査 現地再委託	第1年次(2001FY):固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築 第2年次(2002FY):固定発生源インベントリー調査、移動発生源インベントリー調査、モデルシステムの構築, ウェブサイトの構築				
12. 経費実績	総額　227,219（千円）　コンサルタント経費　216,390（千円）				

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ全土						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0	外貨分	1) 0 2) 0 3) 0		

3. 主な提案プロジェクト

1) SO2 対策:固定発生源燃料の天然ガスへの転換:3,500MBt
行政による天然ガスへの転換が経済的に不利で無く、且つ環境面でも有用である点を広報。環境基金による有利な支援JBICツーステップローン等が必要。
2) NO2対策:移動発生源対策:計45,000 MBt
(1) 実質的な排出基準適合:大型車からの排出ガスを規制に適合させるもので、費用はほとんどかからないものである。　(2) 低公害車導入:都市バス(ディーゼル)を天然ガスバス化していくものであり、対象車 17,500台に対し45,000MBtの資金が必要となる。

4. 条件又は開発効果

開発効果:
1) SO2 対策:BMRでのSO2タイ環境基準超過は1格子/26,320格子
2) NO2 対策:BMRでのNO2タイ環境基準超過は5　/26,320

1格子は500m×500m

5. 技術移転

OJT:1)シミュレーション技術(ATMOS2,Airviroモデルに関するもの等)を中心にモニタリング、固定/移動　発生源インベントリー、社会経済/事業評価、削減対策面での技術移転を行った。
2)2003.1.29-30　国際セミナー、2回の国内セミナー、6回のSteering Committee、14回の技術ミーティングを行った。
日本研修(1名)

Study on the Acid Deposition Control Strategy in the Kingdom of Thailand

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された。	
3. 主な情報源		
4. ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ調査終了年度及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）

東アジア全体に適用可能である系統だった取り組みをもとにタイでの酸性雨対策戦略を策定し、提案した。タイにおける種々の情報の評価に基づき、本調査では対策戦略を検討する個別の対象はBMRの大気汚染であると結論付けた。

本調査の成果は以下の通りである。

-SO2対策：工業セクターでの硫黄分の多い燃料から天然ガスへの転換

-NO2対策：移動発生源での排出規制の実質的な遵守、低公害車の導入

-酸性雨対策及び大気汚染対策のための環境マネジメント強化

本調査の主要な分野であった技術移転では

-排出目録、シミュレーション及び政策形成面での技術移転

-モニタリング→シミュレーション→政策形成という一連に亘っての技術移転

-国際セミナーによる東アジア諸国に対する技術移転 が行われたとまとめられる。

なお、本調査により排出目録が作成され、当該目録を用いたシミュレーションが実施された。これらは、戦略策定の大きな武器となり、技術移転の主要な分野であったが、加えてタイにおける今後の環境対策検討の基礎を形作るものである。

（平成15年度在外事務所調査）

調査終了後の今後の取り組みは以下の通りである。

1.酸性雨と環境大気汚染の広範囲にわたるモニタリングを定期的に行う。

2.シミュレーション、インベントリー活動を通して、分析の質の向上を目指すプログラムが引き続き行われる。

3.JICAの第三国研修プログラム(酸性雨モニタリング、アセスメント)のなかで東アジア諸国への技術移転を行う。

4.PCDはタイ国自然環境改善の為の環境汚染規制対策を引き続き実施する。

(平成16年度国内調査)

特記事項なし

（平成16年度在外調査）

1. 次段階調査：調査は、「排出目録とモデリング」と題された第3回酸性雨モニタリングとアセスメント国家研修の一部となる。期間は、2005　年から2006年の予定である。

2. 資金調達：費用は、タイ国政府と日本政府が負担することになる（コストシェアリング）。金額は、約1.2百万バーツ/年。

3. 他進捗状況：

現在、プロジェクト（酸性雨管理基準）の結論に関し、国家環境会議（National Environmental Board)と公害対策会議（Pollution Control Board)における実施を提議する段階にある。

（平成17年度国内調査）

特記事項なし

案件要約表
(M/P)

ASE　THA/S 117/02

作成　2003年9月
改訂　2006年3月

Ⅰ. 調査の概要

1. 国名	タイ				
2. 調査名	建築防火システム開発計画調査				
3. 分野分類	社会基盤	／社会基盤一般	4. 分類番号	203010	5. 調査の種類 M/P
6. 相手国の担当機関	調査時	内務省公共事業局			
	現在	2002年10月より内務省公共事業・都市計画局			
7. 調査の目的	特殊建築物の防火安全性を改善するために、以下を目的として実施した。①防火安全システム開発戦略の策定 ②建築物防火関連法令などの評価および改善に向けた提言 ③建築物審査行政官および設計者のために技術マニュアルの提示 ④人材育成計画などの提言 ⑤建築材料試験体制確立のための提言				
8. S/W締結年月	2001年2月				
9. コンサルタント	(財)日本建築センター 日本工営(株)		10. 調査団	団員数	7
				調査期間	2001.6 ～ 2003.3 (21ヶ月) ～
				延べ人月	52.26
				国内	17.24
				現地	35.02
11. 付帯調査現地再委託	1.既存建物調査（バンコク都内の125棟、10用途建物)、2)地方都市調査（建築審査と既存建物調査)、3).建築防火改修計画調査（バンコク都内の既存建物で、35棟、6用途建物)				
12. 経費実績	総額 199,167（千円）	コンサルタント経費 108,786（千円）			

Ⅱ. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	タイ国全土を対象地域としているが、大規模特殊建築物を多く有する地域はバンコク首都圏および一部の主要地方都市に限られているためこれらの地域に重点を置いている。また、対象とする建築物は不特定多数により利用されている特殊建築物として、①ホテル、②オフィスビル、③劇場、④病院、⑤百貨店／スーパー、⑥学校、⑦工場、⑧集合住宅、⑨ショップハウス(一階に店舗があり、2階以上が住居となっている集合住宅)、および、⑩複合用途建物である。						
2. 提案プロジェクト予算 (US$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0		2)	0	2)	0
	3)	0		3)	0	3)	0

3. 主な提案プロジェクト

防火基準の改正とこれに関連する諸制度の構築に関する提案を行っているため、今後の資金協力によるプロジェクトの提案はしていない。

4. 条件又は開発効果

本調査に基づき建築基準及び関連諸制度が適切に整備されれば、タイ国内の建築物の安全性確保に効果をもたらすことができる。

5. 技術移転

本調査実施期間中に技術移転セミナーを3回開催した。
日本研修(2人)

Study on Development for Securing System of Building Safety

Ⅲ. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 （区分）	■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果が活用されている（平成15年度国内調査）。 本調査における提言・提案が具体化されている（平成16年度国内調査）	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	終了年度理由	年度

状況

（平成15年度国内調査）（平成15年度在外事務所調査）
技術協力の対象優先課題は、内務省令の改正に対する助言・指導と、建築材料の試験・評価・認定制度の構築である。今後タイ国側の協議に長期専門家が参画することで、法改正への手続の早期着手ならびに、省令による試験・評価・認定制度の防火基準との一体的な整備が実現することが期待される。
本開発調査に於ける裨益効果
1）法令・防火基準の改正
（1）3時間のみの耐火時間の基準を数段階に組替える
（2）防火扉の耐火試験方法がISOに準拠する
（3）技術認定制度導入に向けた技術検討委員会が設置される
2）審査・検査体制の拡充
（1）中間検査制度に向けた検討の開始
（2）定期検査制度導入に関する国会審議の開始（法改正に反映）
3）試験・評価制度の確立
（1）内務省とチュラロコン大学の協力による基新試験施設の設置
4）建築規制委員会(内務省公共事業・都市計画局内に設置されている)に建築防火安全小委員会が設置され、2週間に一回の頻度で防火基準改正のための審議が行われている
技術協力：
専門家派遣：
長期専門家： 1名　本開発調査フォローアップ

（平成16年度国内調査）（平成16年度在外調査）
1. 法改正が本格的に実施されている。政府規制No.48「MR48」の改訂が2003年より2004年の間に於いて実施された。最終レポートについて、内務省公共事業都市計画局（DPT: Department of Public Works, Towns & Country Planning)は基礎構造の耐火時間レーティングに関するMR48 の改訂に合意した。MR48には、耐火時間レーティングは3時間以下にしてはならないと記載されている。しかし、調査の結果、日本の専門家はDRTに対して、耐火時間レーティングの3時間を範囲の大きさや建築物の高さと用途に基づき1～3時間に見直すように提案した。まず、DPTは屋根組みの耐火時間レーティングを1時間にし、さらにASTME119のみであったテスト方法にISO834を追加した。そして、内務省の建築物管理委員会（Building Control Committee　Board）と内閣に対して提示した。既に、新しいMRのドラフトを受領している。またDPTは、他の基礎構造についての耐火時間レーティングの見直しを計画している。
建築物管理委員会は、耐火時間レーティングのためのMRの改訂、またタイ建築基準法を作成するための分科委員会を創設した。建築基準法には、建築資材、構造または火災安全設備、内装基準、防火シャッター、建築物構造の評価と承認、防火資材と建築方法の技術認証システムなどに関する内容が含まれている。DPT管轄の建築物管理局は、建築基準法案の作成とMR改訂のガイドラインとするためのDS最終レポートを分科委員会の事務局に提出した。

2. 火災安全研究センター（Fire Safety Research Center: FSRC）
本調査実施中に行われた火災実験デモンストレーションで使用した建物を改修して設立される。
2003年3月　開所
2004年3月　施設整備：円借款による垂直・水平耐火炉の設置
2005年12月　円借款により3種類の試験機材が調達中。2006年初旬導入予定

3. 中央行政機構改革により、建設省及び建築規制部局の創設予定。この中に、建築技術評価機能を含めることが検討されている。当該調査において、建築技術評価機関としての経験と知見に基づき、提言した技術評価制度整備の必要性を受けたもの。

技術協力：
専門家派遣：
長期専門家の派遣：下記の結果、建築物管理政府規制（Ministrial Regulations of Building Control）がアップデートされる。
1）MRの修正、EIT基準の改訂とASA新基準
2）火災試験手順のルールと火災試験結果レポートの作成の準備
3）技術評価手順のルールと評価レポート作成の準備
4）建築士による建築物火災安全対策を焦点とした建築許可手順のルール
5）資金援助とインセンティブシステムのガイドライン
6）建築士の研修マニュアル
7）技術評価レポート（建築士とエンジニア、建築業者、その他向け）

（平成17年度国内調査）
2004年次と2005年次に於いて、内務省公共事業都市計画局（DPT）が実施する建築防火安全検査の検査員に対する教育・訓練が実施されている。2005年の段階に於いて合計90名が履修しており、実務上の改善度合いのアップ、建築防火安全検査の内容が継続的に改善されていることが確認されている。

技術協力：
研修：
カウンターパート研修： 1名　タイ国内務省公共事業・都市計画局より建築防火区域、内装材料の制限、建築防火安全に関連する諸整備の視察、建築行政、建築技術評価等のヒアリング
専門家派遣：
長期専門家： 建築規制法令　1名　2003年3月-2006年3月
その他：
JICA集団研修： 建築行政研修　標記開発調査の内容、提案課題等の紹介を行う。